

特定野菜の生産・流通・消費動向

令和4年8月

独立行政法人農畜産業振興機構



目 次

1	特定野菜とは	1 頁	13	かぼちゃ	25頁	25	にんにく	59頁
2	アスパラガス	2	14	スイートコーン	28	26	やまのいも	61
3	カリフラワー	4	15	えだまめ	31	27	生しいたけ	64
4	セルリー	6	16	グリーンピース	34	28	いちご	67
5	ブロッコリー	8	17	さやいんげん	36	29	すいか	70
6	こまつな	11	18	さやえんどう	39	30	メロン	73
7	しゅんぎく	13	19	そらまめ	42	31	オクラ	76
8	ちんげんさい	15	20	かぶ	44	32	ししとうがらし	79
9	ふき	17	21	ごぼう	46	33	にがうり	81
10	みずな	19	22	れんこん	49	34	みょうが	84
11	みつば	21	23	かんしょ	52	35	らっきょう	86
12	にら	23	24	しょうが	55	36	わけぎ	88

〈使用した資料〉

- ・ 国内生産量 農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特
用林産物生産統計調査」、「作物統計」
- ・ 輸入数量、輸入価格 財務省「貿易統計」
- ・ 国内価格及び入荷量 東京都「東京都中央卸売市場年報」
- ・ 国産と輸入品の出回り時期 農畜産業振興機構「ベジ探」、財務省「貿易統計」
- ・ 購入数量及び購入金額 総務省「家計調査報告」

1 特定野菜とは

- 「特定野菜」とは、国民生活上指定野菜（キャベツ、たまねぎなど14品目で出荷量の約7割）に準じる重要性をもつ野菜で、ブロッコリー、ちんげんさい、かぼちゃなど35品目が指定されている。
- 指定野菜に準じて消費生活上及び地域農業振興上重要な野菜で、野菜全体の作付面積の38%、出荷量の22%を占めている。物価に相当の影響を与える品目、端境期において重要な役割の品目、日常生活に欠かせない伝統的な品目等がある。

○ 特定野菜35品目

(葉茎菜類)



(果実類)



(根菜類)



(果実的野菜)



(その他野菜)



○ 特定野菜の位置付け（令和2年産）

品目	作付面積 ha	出荷量 トン	品目	作付面積 ha	出荷量 トン
アスパラガス	4,800	23,600	ごぼう	7,320	111,000
カリフラワー	1,220	18,000	れんこん	3,920	46,400
セルリー	540	28,100	かんしょ	33,100	687,600
ブロッコリー	16,600	158,200	しょうが	1,750	35,100
こまつな	7,550	109,400	にんにく	2,530	15,000
しゅんぎく	1,830	22,600	やまのいも	6,930	144,300
ちんげんさい	2,150	36,800	生しいたけ	298	70,280
ふき	498	7,660	いちご	5,020	146,800
みずな	2,490	38,900	すいか	9,350	268,100
みつば	874	12,400	メロン	6,250	134,700
にら	1,980	51,500	オクラ	878	11,000
かぼちゃ	14,800	151,000	ししとうがらし	303	5,050
スイートコーン	22,400	192,600	にがうり	667	16,400
えだまめ	12,800	51,200	みょうが	214	5,250
グリーンピース	685	4,450	らっきょう	533	6,850
さやいんげん	5,020	26,500	わけぎ	56	658
さやえんどう	2,800	12,500	特定野菜計(A)	184,086	2,747,898
そらまめ	1,770	10,900	野菜計(B)	490,680	12,472,714
かぶ	4,160	87,100	(A)/(B)	38%	22%

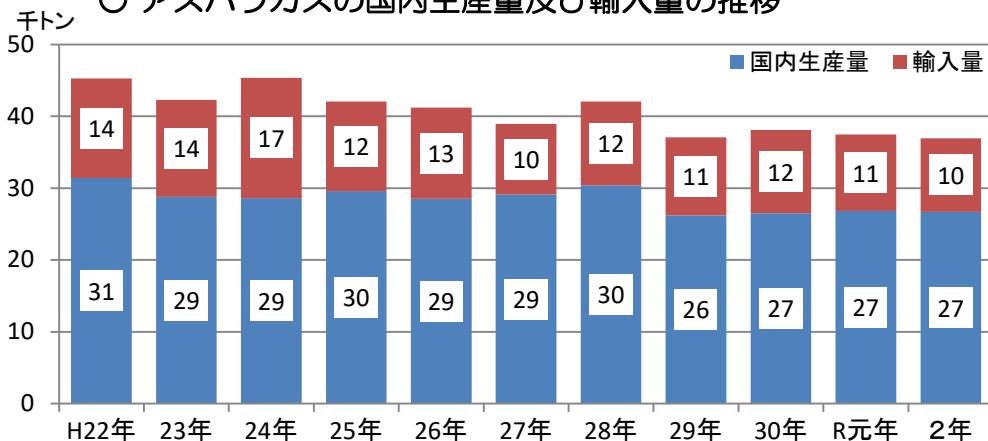
資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「地域特産野菜生産状況調査」、「特用林産物生産統計調査」及び「作物統計」

注意：野菜計は、上記の資料に掲載されている指定野菜14品目、特定野菜35品目及びその他野菜31品目の計である。また、すべての品目は調査されていない。

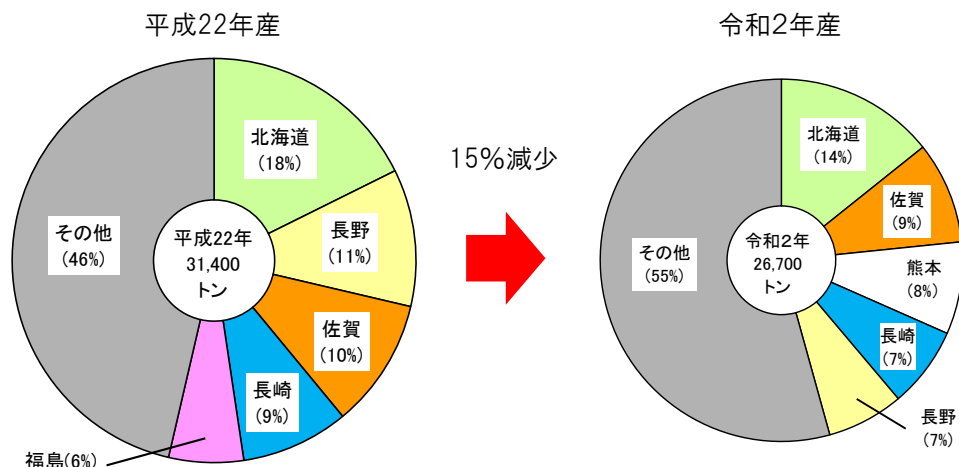
2 アスパラガス

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成29年以降3.8万トン前後で推移（平成22年4.5万トン→令和2年3.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で72%とやや増加（平成22年69%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和2年は2.7万トン、平成22年比で85%）。上位5県では、福岡県（同148%）及び熊本県（同122%）が増加。熊本県及び福岡県のシェアが上昇。
- 令和2年の輸入量は平成22年比で74%と減少。生鮮アスパラは周年で輸入され、主に秋から春先の国産が少ない端境期に多く輸入されている。主な輸入先国はメキシコ、豪州で、平成22年に比べてメキシコのシェアが大幅に拡大（平成22年37.4%→令和2年82.5%）。その他調整品として年間800～1,000トン程度輸入され、その大半がホワイトアスパラの缶詰。

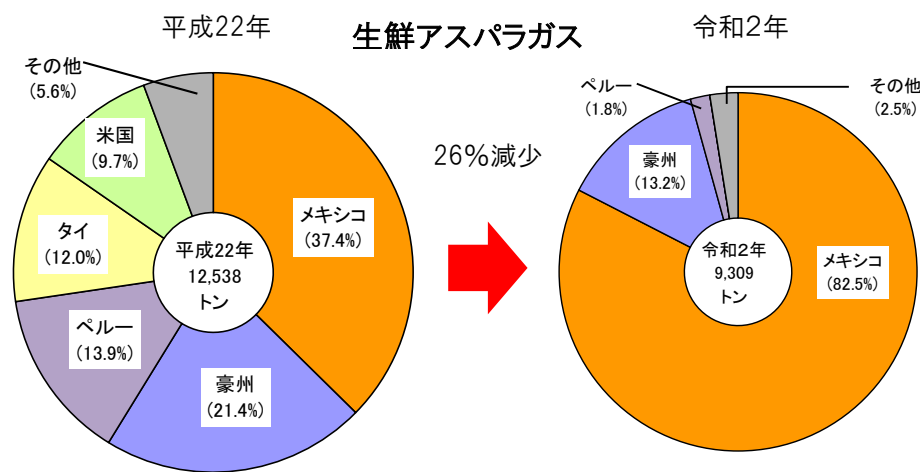
○ アスパラガスの国内生産量及び輸入量の推移



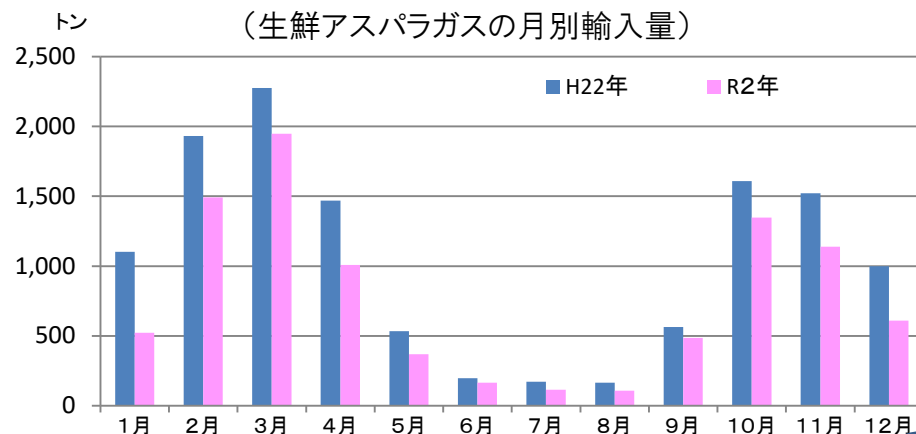
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）

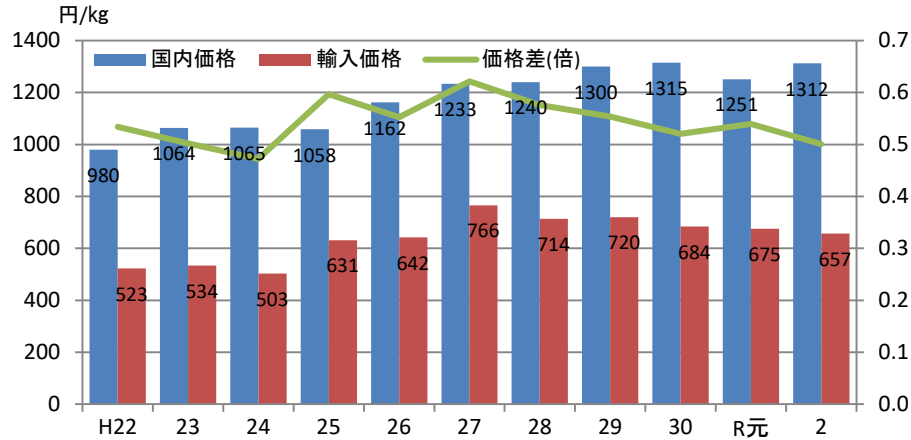


（生鮮アスパラガスの月別輸入量）

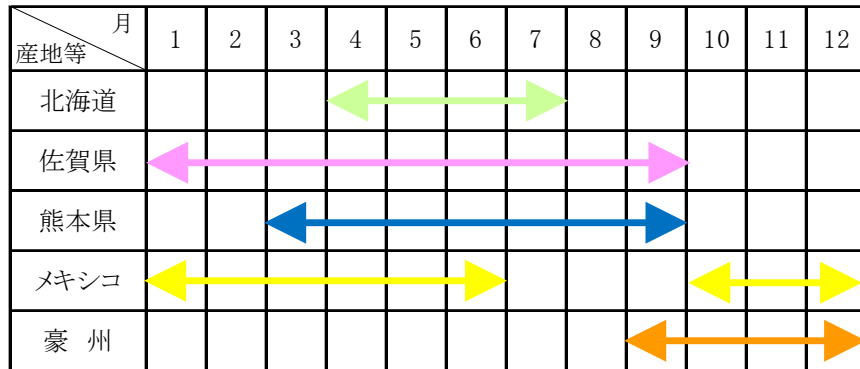


- 令和2年の生鮮アスパラガスの輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり657円で国産価格1,312円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。この10年は5割～6割で推移。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、5,066トンで平成22年に比べて大幅に減少（平成22年比71％）。上位10県では、福岡県（同435％）、栃木県（同191％）、メキシコ（同117％）及び山形県（同107％）が増加。輸入品は、国産の出回りが少なくなる10月から3月までは豪州産、メキシコ産が入荷量の多くを占めている。

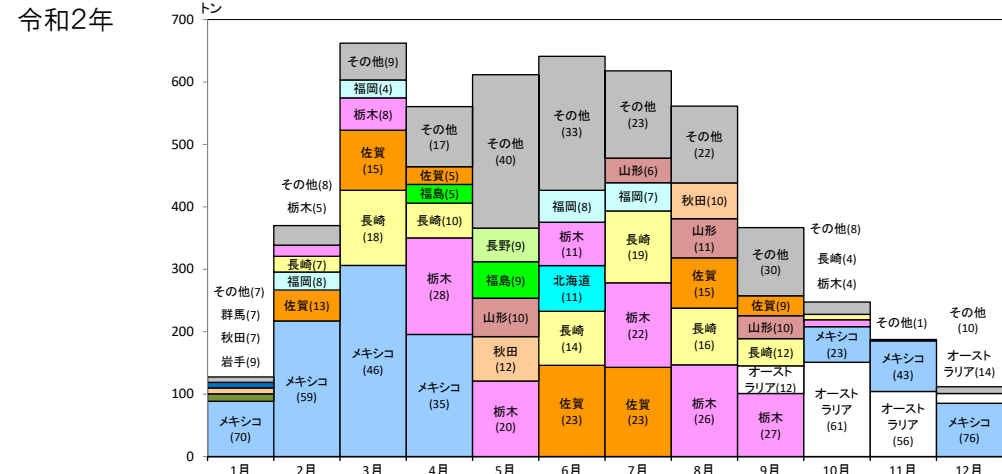
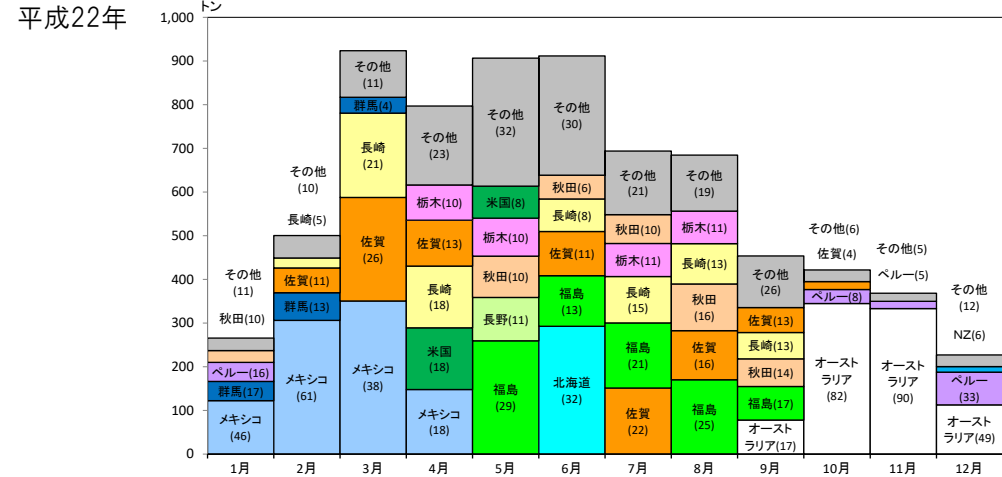
○ 国産アスパラガスと輸入アスパラガスの価格の比較



○ 国産アスパラガスと輸入アスパラガスの出回り時期



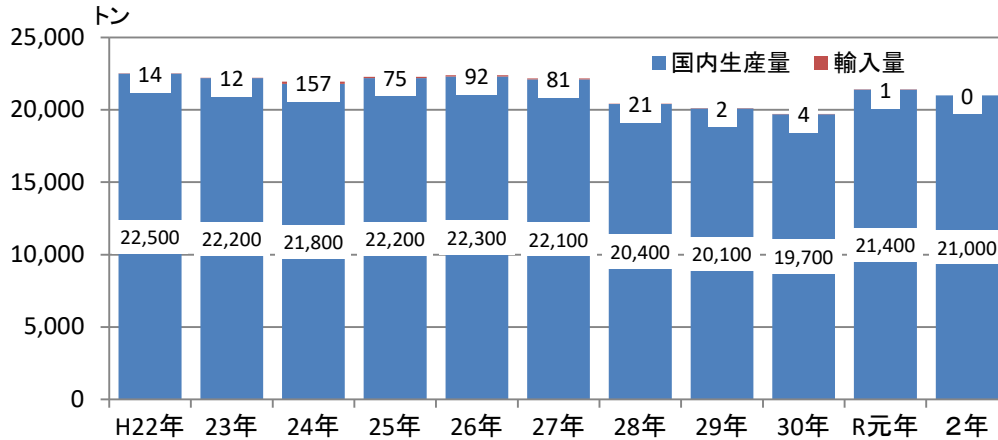
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



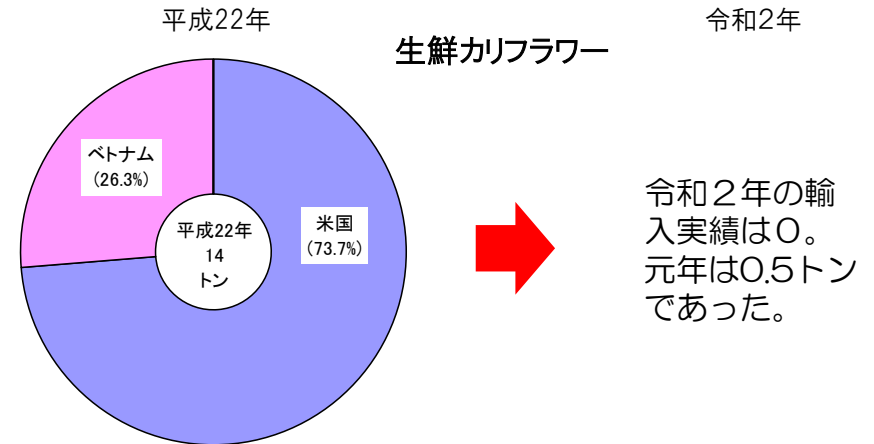
3 カリフラワー

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向。（平成22年2.3万トン→令和2年2.1万トン）
- 国内生産量は減少傾向（令和2年は2.1万トン、平成22年比で93%）。平成28年以降は横ばい傾向で推移。多くの県で減少する中、熊本県（同162%）、埼玉県（同154%）、長野県（同113%）及び茨城県（同109%）が生産量を拡大。
- 令和2年の輸入量は0となった。平成29年以降大きく減少した。これまでは、主に外食等の業務用向けで、輸入先は米国のみであった。

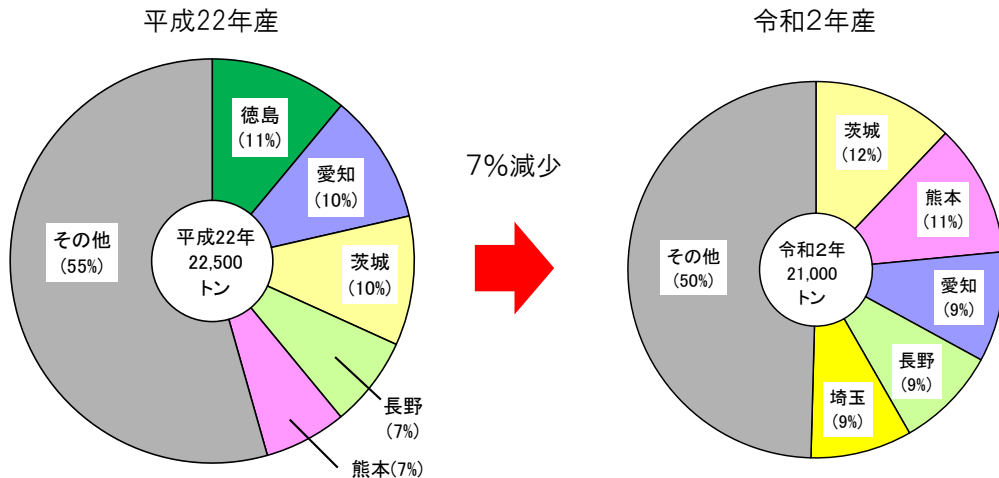
○ カリフラワーの国内生産量及び輸入量の推移



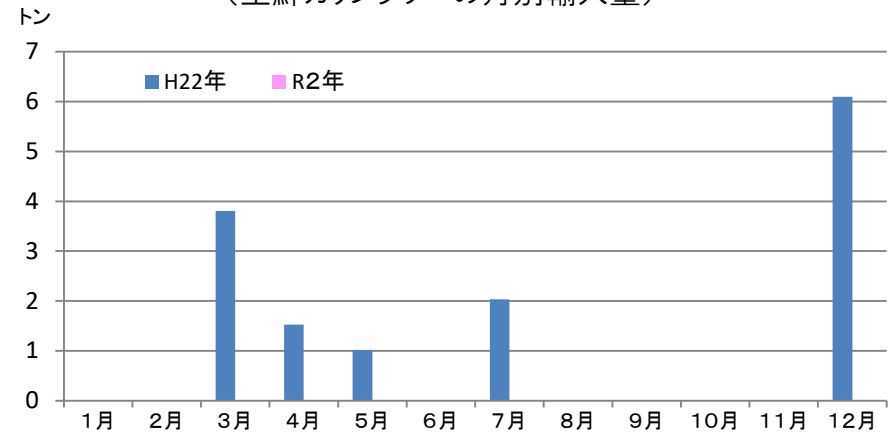
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

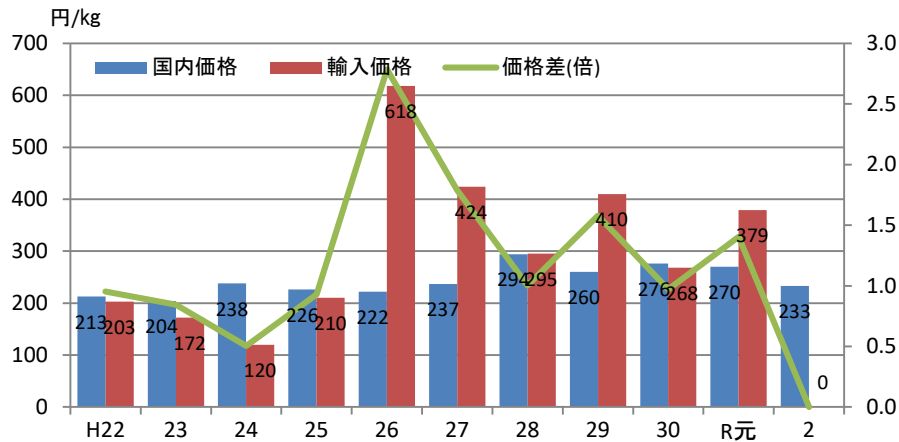


（生鮮カリフラワーの月別輸入量）



- 令和2年の輸入価格（CIF価格）は、輸入実績がないため0円。近年では、平成26年を除いて国産価格の0.5～1.8倍程度。近年輸入価格の変動が大きくなっている。ほぼ外食等の業務用として輸入されており、過去には価格が高くなる年末に市場にも出荷されることもあった。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,007トンで平成22年に比べて増加（平成22年比120%）。10月から年末にかけて入荷量が大きく増加。上位10県では、平成22年当時入荷量が少なかった群馬県及び神奈川県が8倍以上、その他の県は熊本県（同252%）、新潟県（同170%）、茨城県（同121%）、長野県（同114%）、徳島県（同114%）及び埼玉県（同109%）が増加する一方、愛知県が9割、福岡県が8割程度に減少。

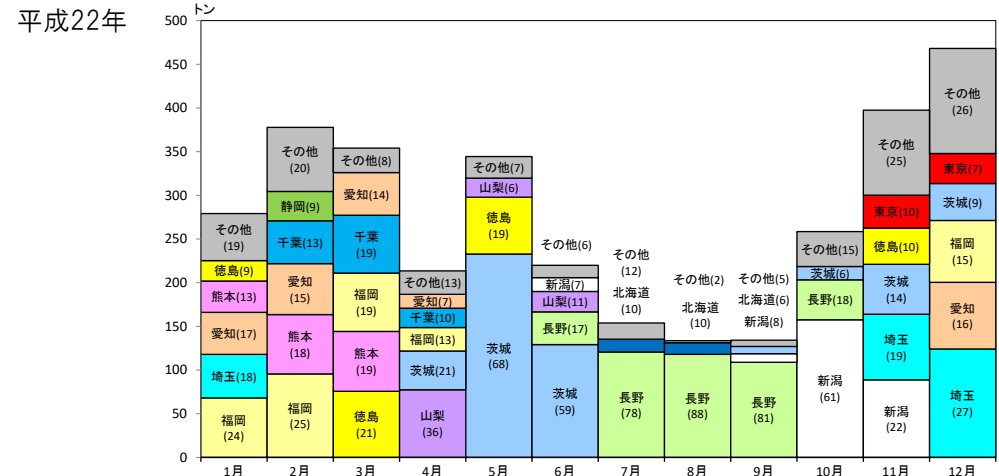
○ 国産カリフラワーと輸入カリフラワーの価格の比較



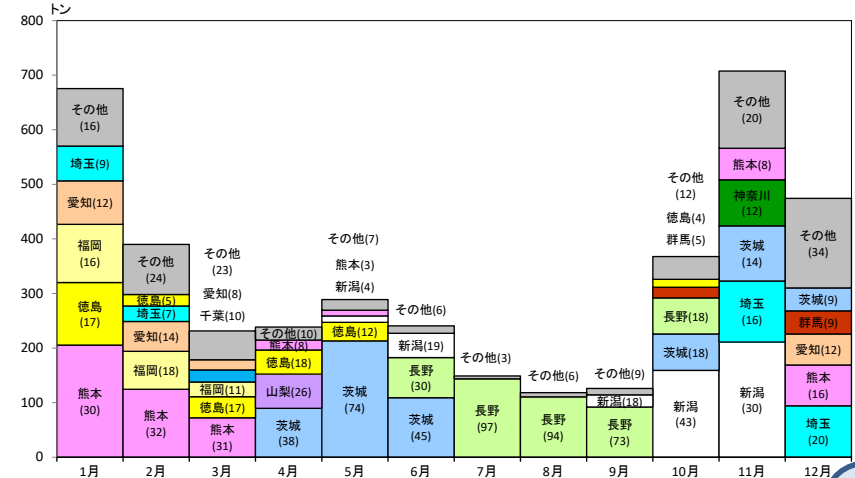
○ 国産カリフラワーと輸入カリフラワーの出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県				←→	←→					←→	←→	←→
熊本県	←→	←→	←→	←→	←→					←→	←→	←→
愛知県	←→	←→	←→	←→	←→					←→	←→	←→
長野県					←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→
埼玉県	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→	←→

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



令和2年

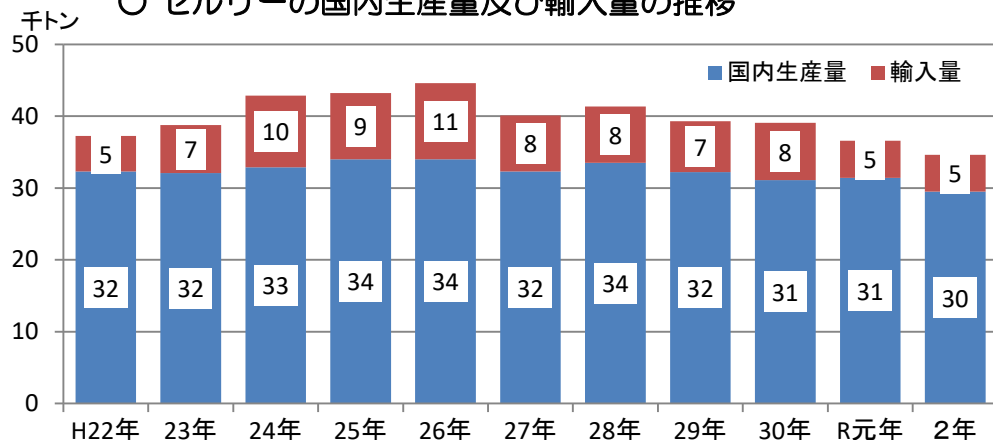


4 セルリー

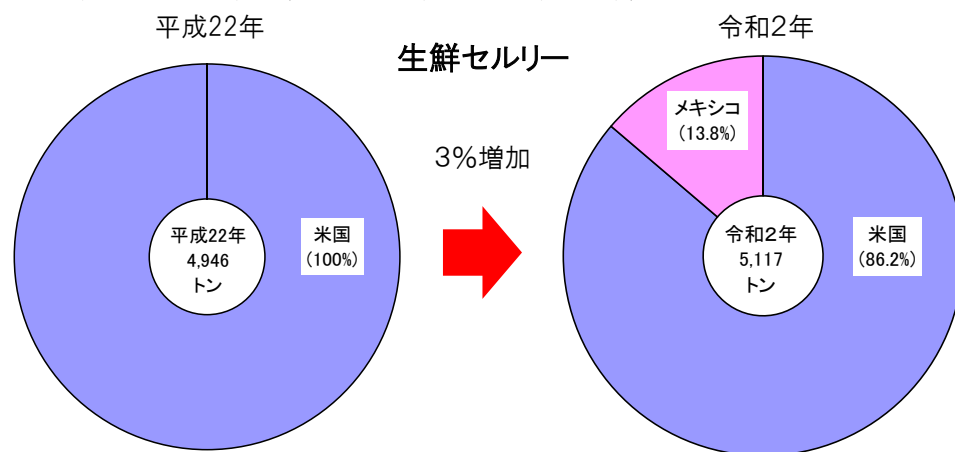


- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成27年以降減少傾向（平成22年3.7万トン→令和2年3.5万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で85%とやや低下傾向（平成22年は87%）。
- 国内生産量は、平成27年以降減少傾向（令和2年は3.0万トン、平成22年比で91%）。上位5県では、香川県（同140%）のみ増加。
- 令和2年の輸入量は、平成2年比で103%に増加。周年で輸入されており、米国産が輸入量の太宗を占めるが（令和2年シェア86%）、平成22年に比べてメキシコ産のシェアが大幅に拡大（平成22年シェア0%→令和2年14%）。

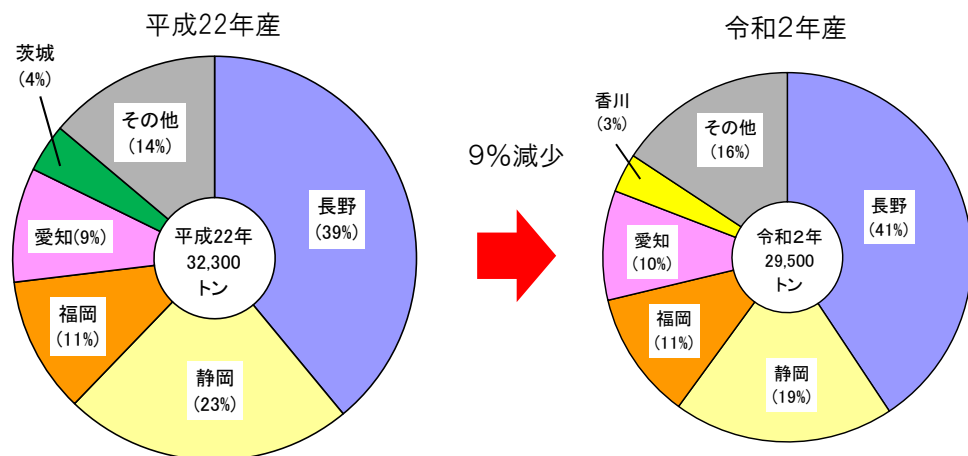
○ セルリーの国内生産量及び輸入量の推移



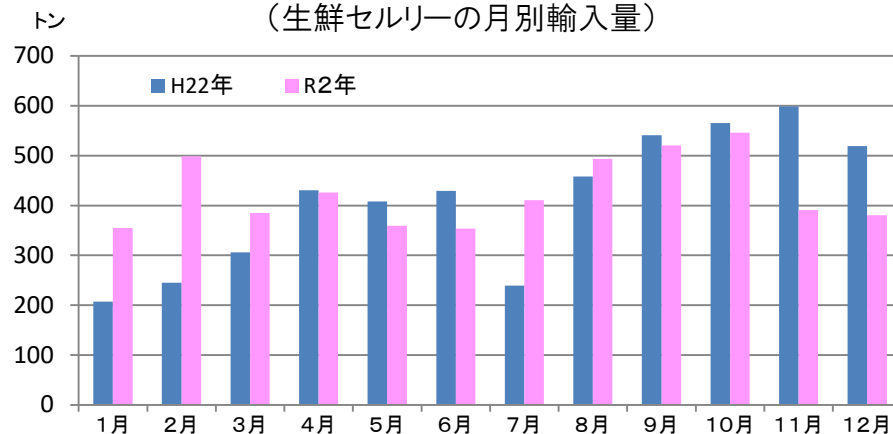
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

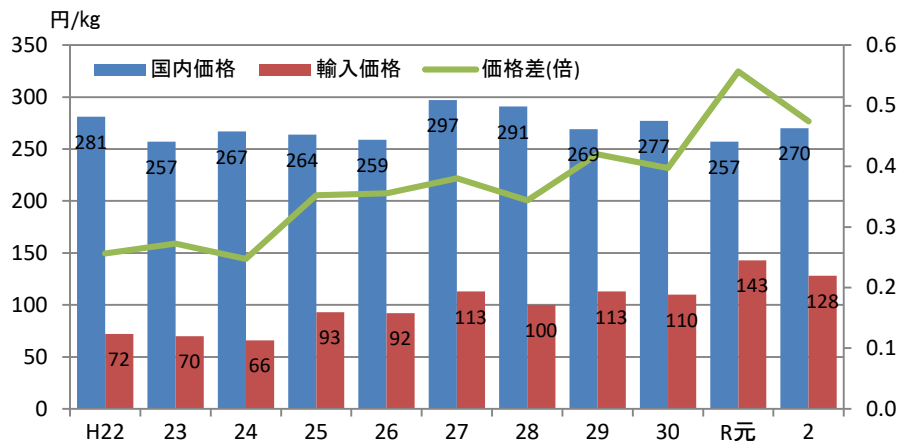


（生鮮セルリーの月別輸入量）

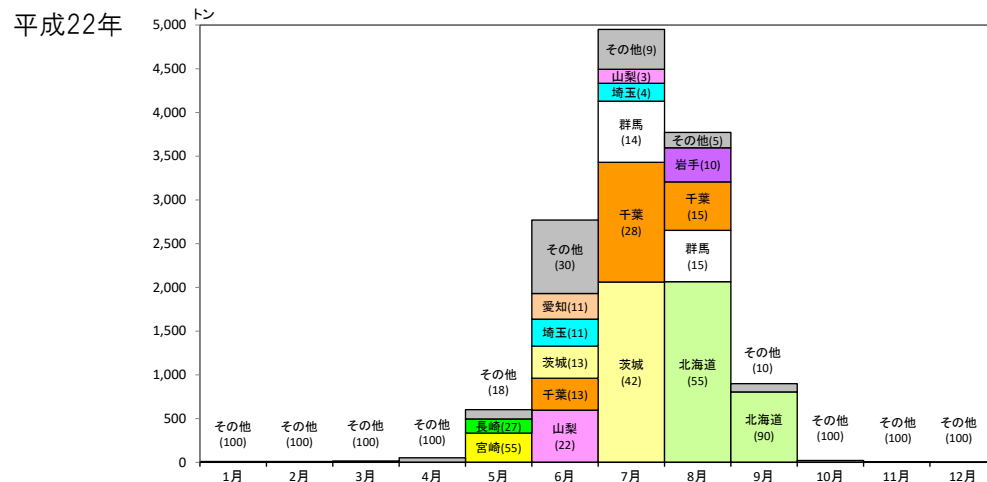


- 令和2年の輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり128円で国産価格270円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。この10年間は、国産価格の3～4割程度で推移。令和元年は米国産が大寒波の影響で生産量が減少し、輸入価格が上昇。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、7,860トンで平成22年に比べて減少（平成22年比79%）。上位10県では、茨城県（同120%）、香川県（同109%）及び福岡県（同104%）が増加。また、10年前は入荷がなかったメキシコ産が増加。米国産が周年で月25～30トン程度が国産を補完するように入荷されているが、令和元年は、米国産不作のために年間を通じて入荷量は減少した。

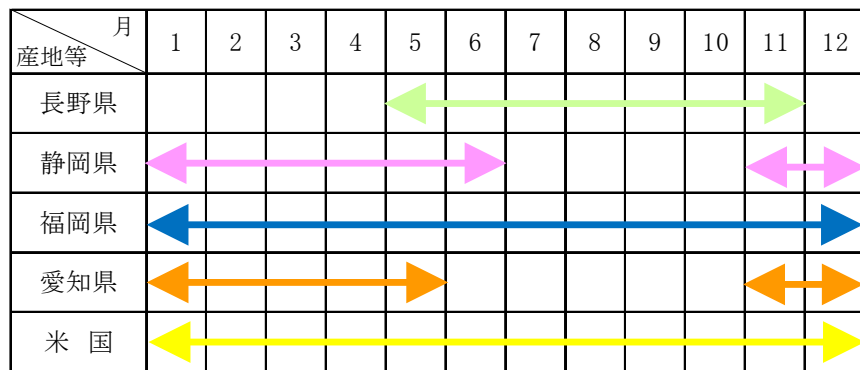
○ 国産セルリーと輸入セルリーの価格の比較



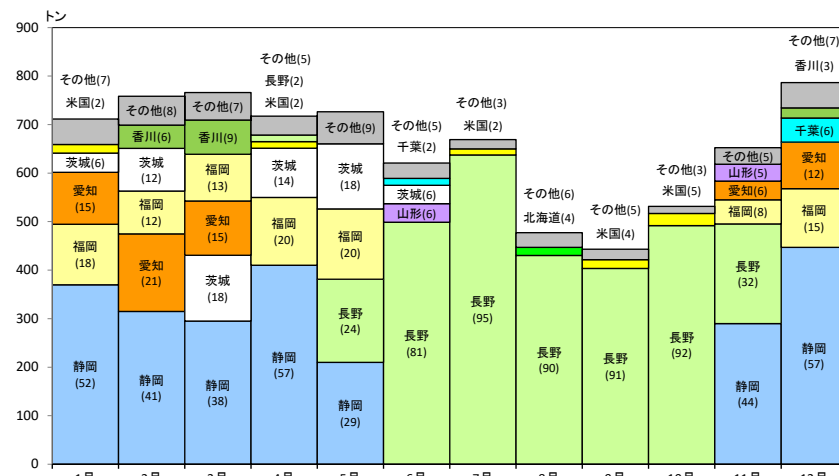
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産セルリーと輸入セルリーの出回り時期



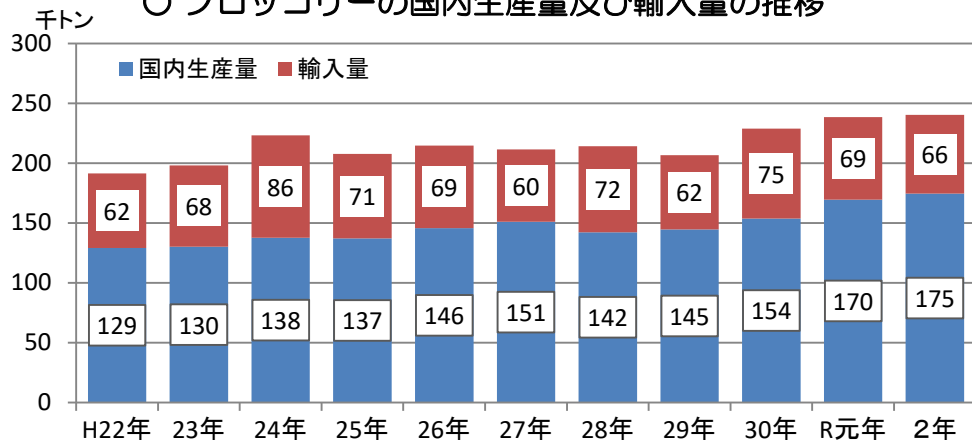
令和2年



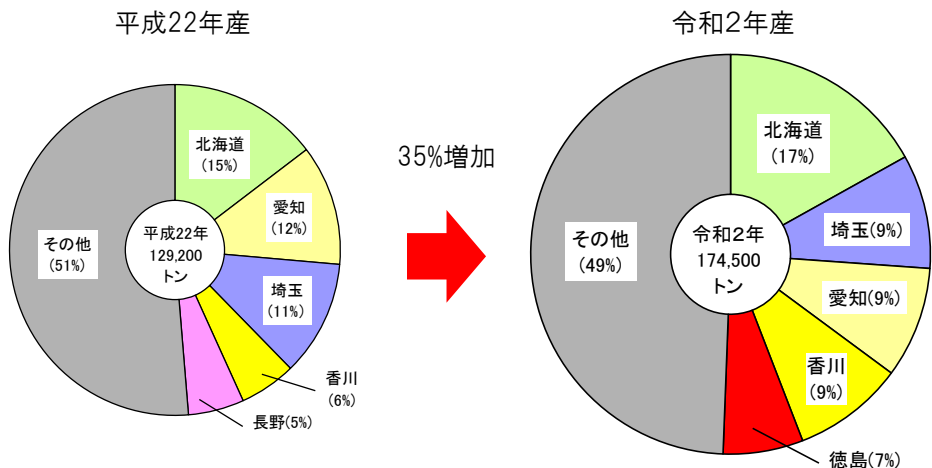
5 ブロッコリー

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、消費量の増加に伴い増加傾向（平成22年19.1万トン→令和2年24.0万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で73%で国産の生産量も増加していることもあり増加（平成22年は68%）。消費量が増加したことで輸入量（冷凍ブロッコリー）も増加（平成22年比221%）。
- 国内生産量は増加傾向（令和2年は17.5万トン、平成22年比で135%）で、上位5県全ての県で増加。徳島県（同232%）、香川県（同219%）、北海道（156%）、埼玉県（同110%）及び愛知県（同103%）となった。その他の県も北陸、中国、九州地域で増加している県が多い。
- 生鮮ブロッコリーの輸入量は令和2年で約7千トンでこの10年で8割減少し、北海道をはじめ夏期の国産供給体制ができあがったこともあり、米国産のシェアが激減する一方、メキシコ産と中国産が増大。

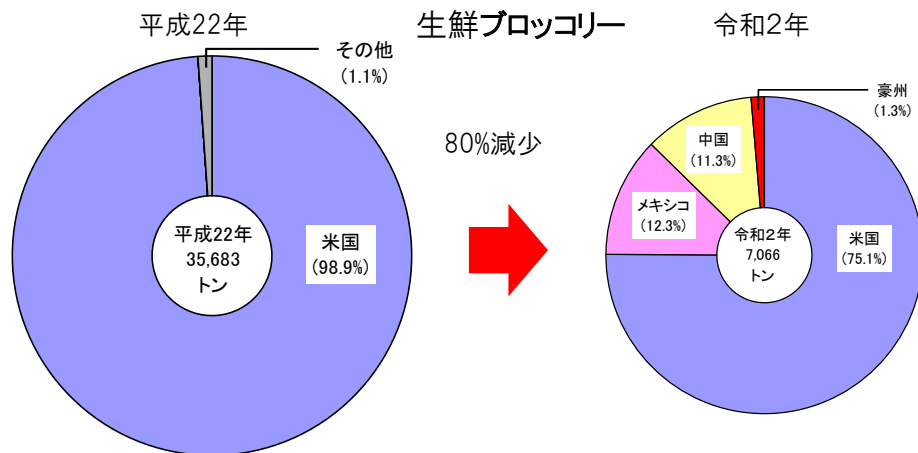
○ ブロッコリーの国内生産量及び輸入量の推移



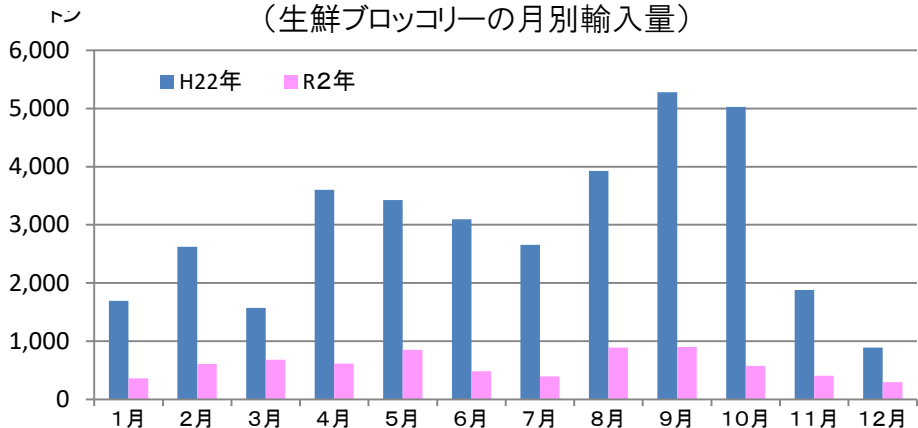
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）

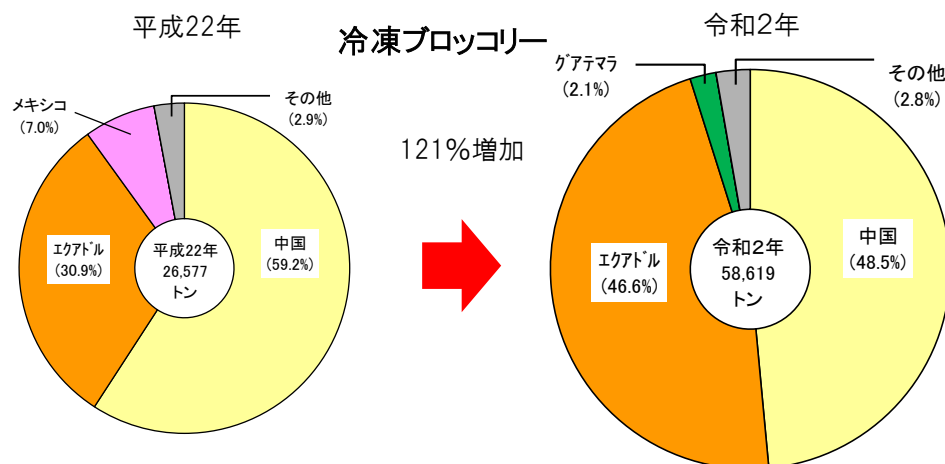


(生鮮ブロッコリーの月別輸入量)

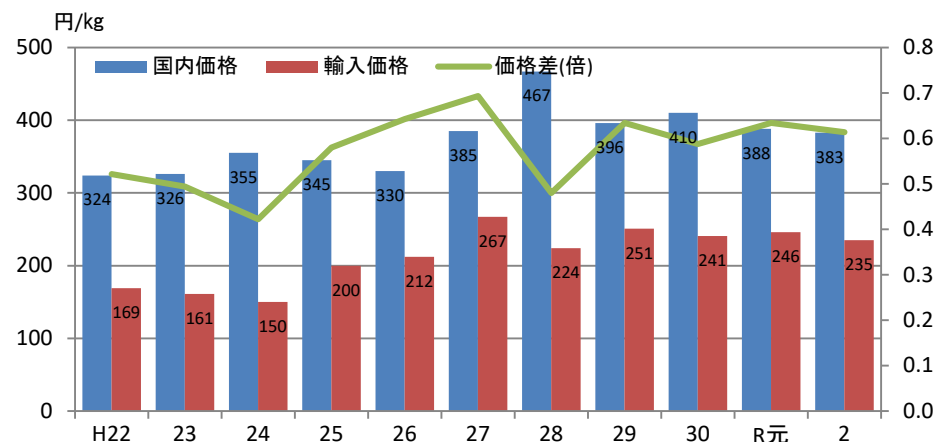


- 冷凍ブロッコリーの輸入量は、年々増加傾向（平成22年2.7万トン→令和2年5.9万トン）。主な輸入先は中国、エクアドルであるが、近年、エクアドルからの輸入が増加（平成22年比333%）。近年国産の価格の高騰もあり、家庭での輸入ものの購入量が増加している一因。また、家庭での冷凍ブロッコリーの購入が定着していると考えられる。
- 令和2年の輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり235円で国産価格383円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度。この10年間は5～6割、平成29年以降は6割程度で推移。
- 中国産は、卸売市場にはほとんど入荷されず、加工・業務用に仕向けられ、米国産は、主に量販店で販売されており、国産が高くなると輸入量も増える。

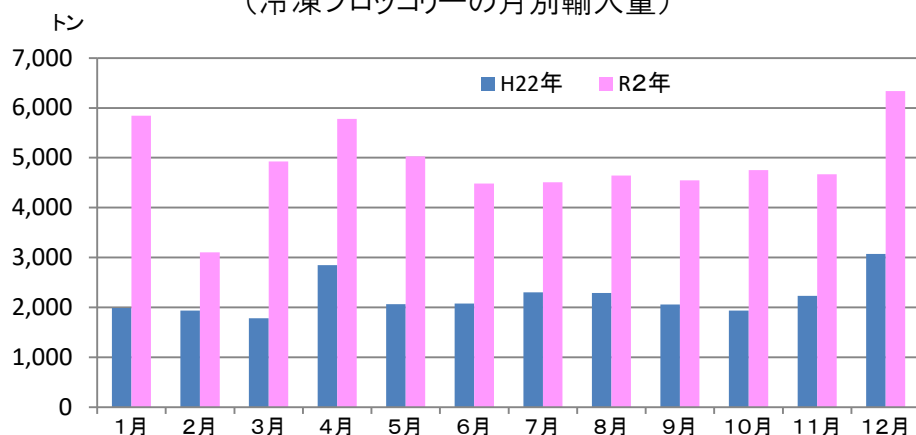
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国産ブロッコリーと輸入ブロッコリー（生鮮）の価格の比較



（冷凍ブロッコリーの月別輸入量）

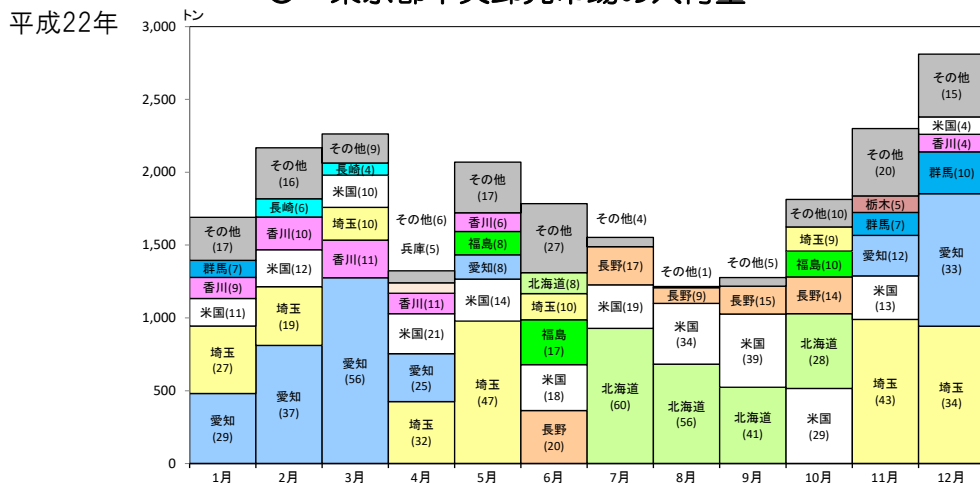


○ 国産ブロッコリーと輸入ブロッコリー（生鮮）の出回り時期

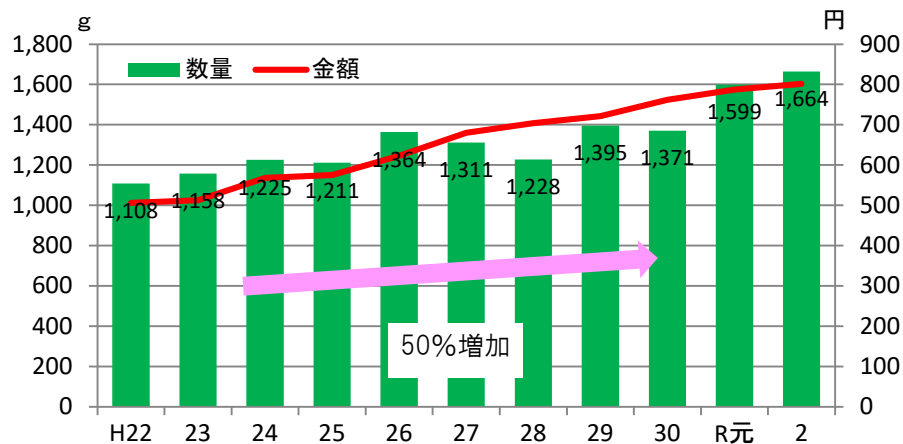
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道						←				→		
埼玉県	←					→				←		→
愛知県	←				→						←	→
アメリカ	←											→
メキシコ	←			→								→

- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.4万トンと増加傾向（平成22年比152%）。北海道、長野県等の夏期の国内供給体制が構築されたことから、春から夏にかけて米国産から国産にシフト。上位10県では、熊本県及び鳥取県が平成22年に比べてそれぞれ47倍、33倍に、香川県（同606%）、長崎県（同198%）が大幅に増加するとともに、氷詰めや鮮度保持フィルム詰めでの流通が確立したことから、北海道（同213%）、群馬県（同201%）及び長野県（同198%）と夏場の産地も増加。主力産地の埼玉県が（同68%）と大きく減少した。
- 令和2年の1人当たりの年間購入数量は1,664グラム、購入金額は801円/kgで、消費者の健康志向や料理レシピも多彩になっていることもあり、それぞれが増加傾向。

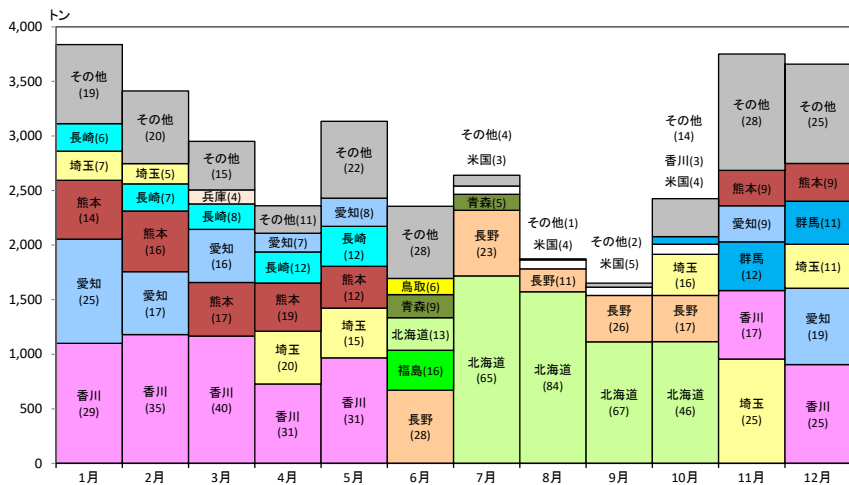
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ ブロッコリーの年間購入数量と購入金額の推移



令和2年

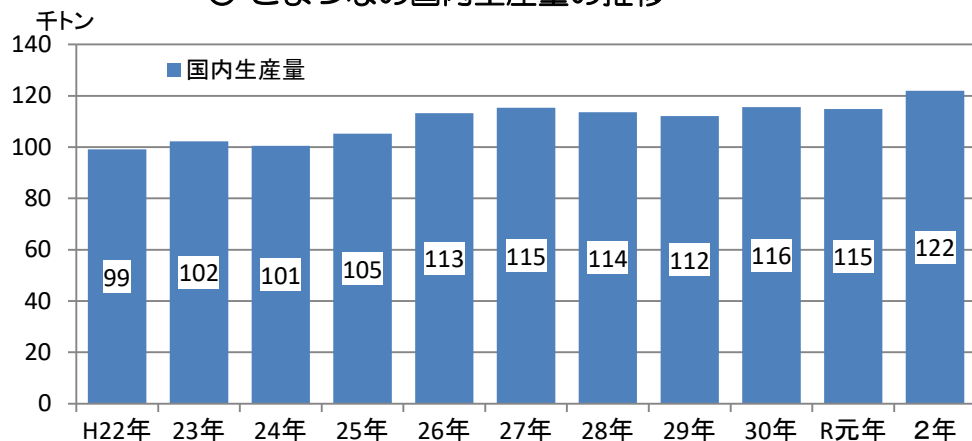


6 こまつな

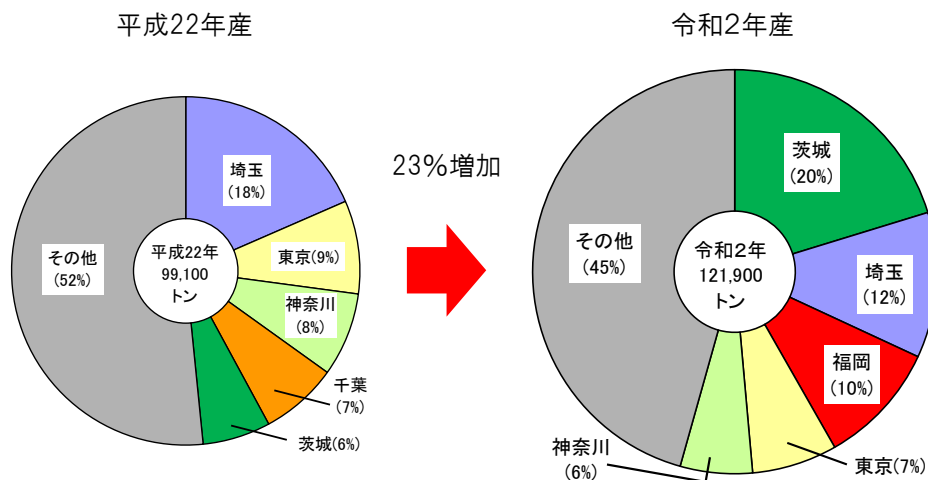


- 国内生産量は増加傾向（令和2年は12.2万トン、平成22年比で123%）。上位5県では、茨城県（同395%）及び福岡県（同242%）と大きく増加。発祥の地と言われている東京都（同97%）や埼玉県（同78%）は減少。ほうれんそうの需要が減少する中、シュウ酸もなく調理しやすいこまつなに消費がシフトしたことも要因。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.5万トンと増加傾向（平成22年比139%）。上位10県では、10年前は少なかった京都府（同8倍）、他の県では福岡県（同13倍）、栃木県（同487%）及び茨城県（同420%）が大きく増加。また、近年茨城県及び群馬県のシェアが拡大。

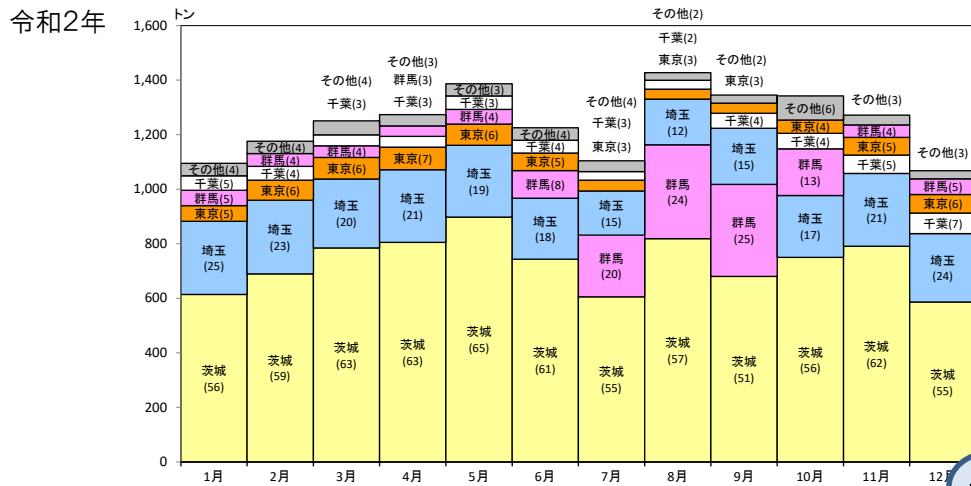
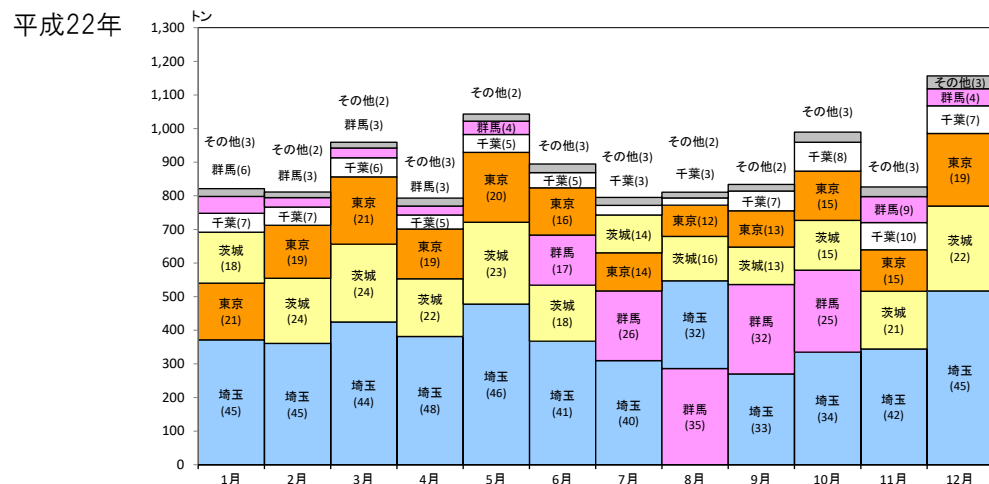
○ こまつなの国内生産量の推移



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

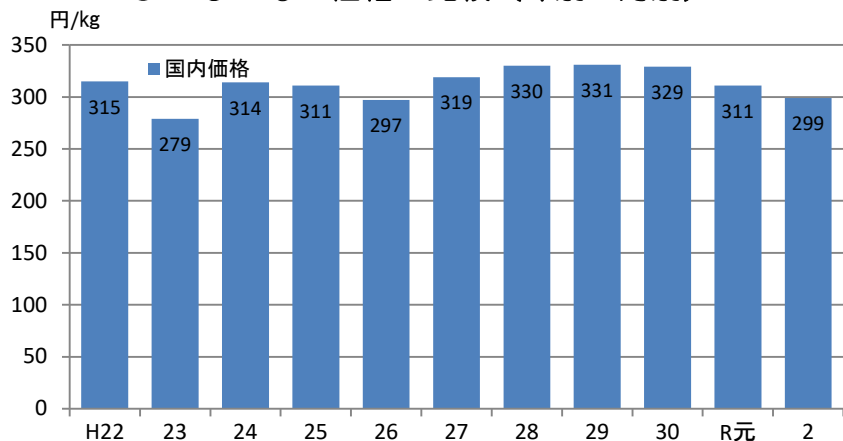


○ 東京都中央卸売市場の入荷量



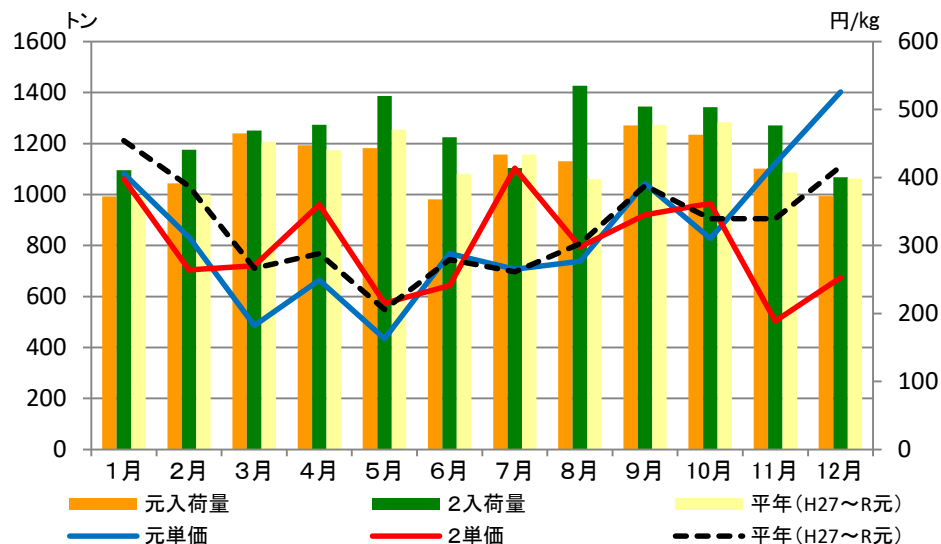
- 令和2年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1kg当たり189～414円（年平均299円）の幅で推移している。年によって違いはあるものの、価格は夏場に下がり、冬場に上がる傾向にある。正月商材としての引き合いが強い。令和2年7月の価格が高いのは、6月中旬から7月の中旬にかけて雨が多かったことから入荷量が減少して価格が高かった。
- 生産量の多い主産県では、露地栽培とハウス栽培を組み合わせる年々4～8回作付けされ、周年で出荷されている。上位は茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、群馬県など関東近隣の産地が多くなっている。

○ こまつなの価格の比較（年別・月別）



○ こまつなの出回り時期

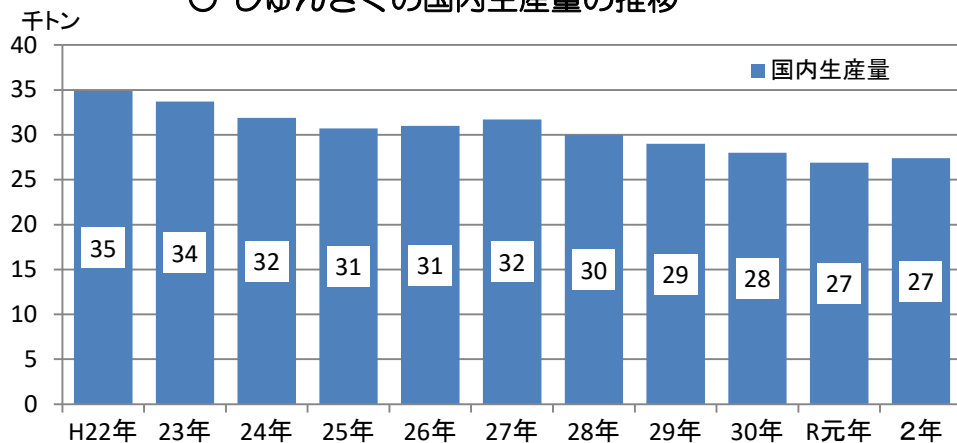
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←											→
埼玉県	←											→
福岡県	←											→
東京都	←											→
神奈川県	←											→



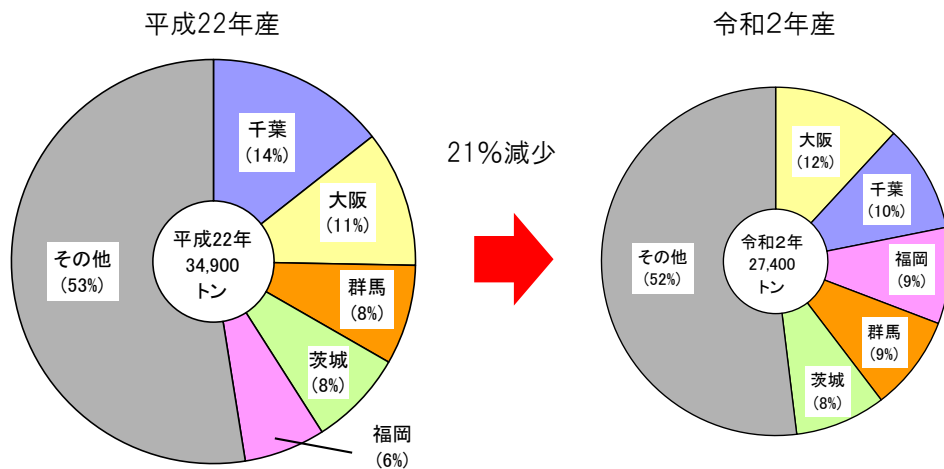
7 しゅんぎく

- 国内生産量は大きく減少（令和2年は2.7万トンで、平成22年比で79%）。上位5県では、福岡県（同108%）のみ増加した。独特の香りもあり好みははっきりと分かれる野菜の一つで、すき焼きの具材、おひたし等和食の食材で、調理方法も限られていることから消費量が減少している。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,907トンで減少（平成22年比73%）。周年で出回っているものの、需要が多くなる1～3月、11～12月が主な入荷時期。千葉県産や栃木県産を主体に、群馬県産や茨城県産など関東近県からの入荷が多い。夏場は宮城県産や岩手県産、青森県産などの東北産も入荷。上位10県では、茨城県（同131%）及び群馬県（同112%）が増加。また、10年前に入荷が少なかった福岡県（同110倍）と大きく増加した。

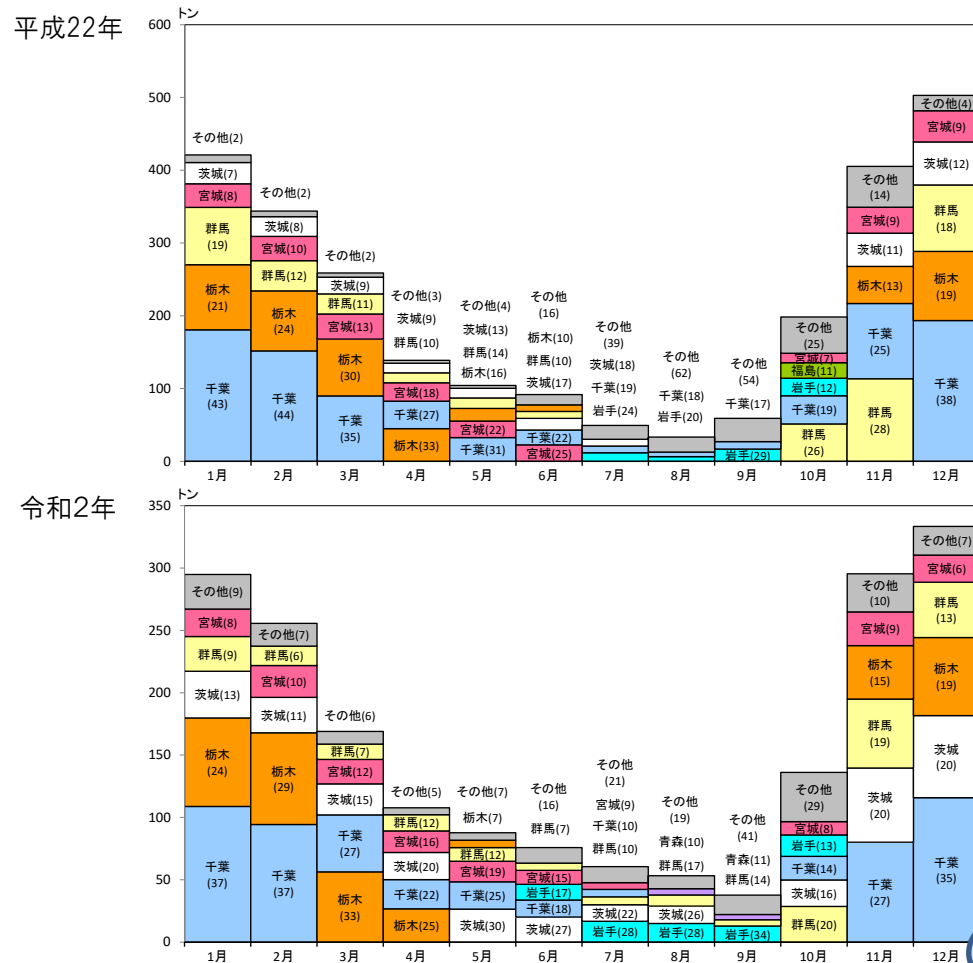
○ しゅんぎくの国内生産量の推移



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

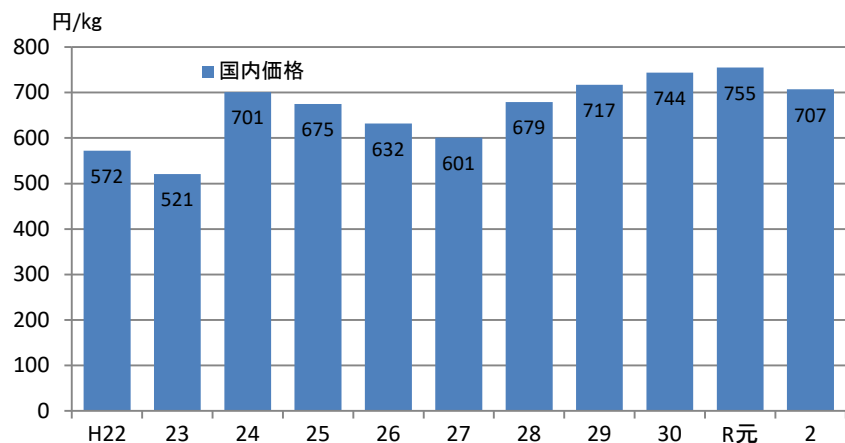


○ 東京都中央卸売市場の入荷量



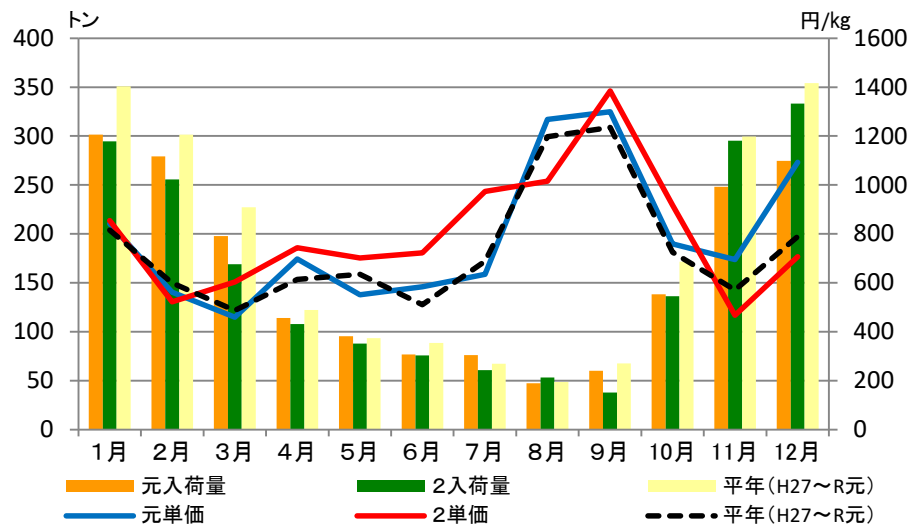
- 令和2年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり467～1,385円（年平均707円）の幅で推移している。天候などの影響で年によって違いはあるものの、入荷量の少ない8月や9月に高値となり、その後低下するが、12月や1月には鍋物需要などで上昇に転じている。
- 生産量の多い主産県では、千葉県及び群馬県を除いて周年出荷されている。関東地域の主産地は、千葉県などの関東近隣産地で、関西地域は菊菜といわれて、大阪府、和歌山県、福岡県が主産地となっている。

○ しゅんぎくの価格の比較（年別・月別）



○ しゅんぎくの出回り時期

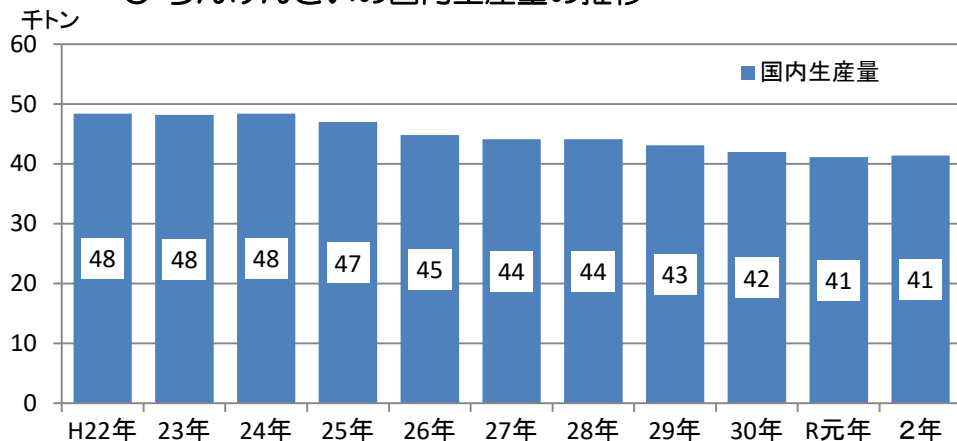
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
大阪府	←											→
千葉県	←			→						←		→
福岡県	←											→
群馬県	←						→				←	→
茨城県	←											→



8 ちんげんさい

- 国内生産量は減少傾向（令和2年は4.1万トンで、平成22年比で86％）。上位5県では、茨城県のみ平成22年と同程度であるが、その他の県は減少。全国では福岡県で2割増加している。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,525トンと減少傾向（平成22年比80％）。上位10県では、秋田県（同345％）及び埼玉（同138％）と10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった山形県（同167％）以外は減少。周年で入荷されるが、北海道・東北での生産が少ないことや群馬県が平成22年に比べて8割減少したこともあり、夏場（7～9月）の入荷量が減少。

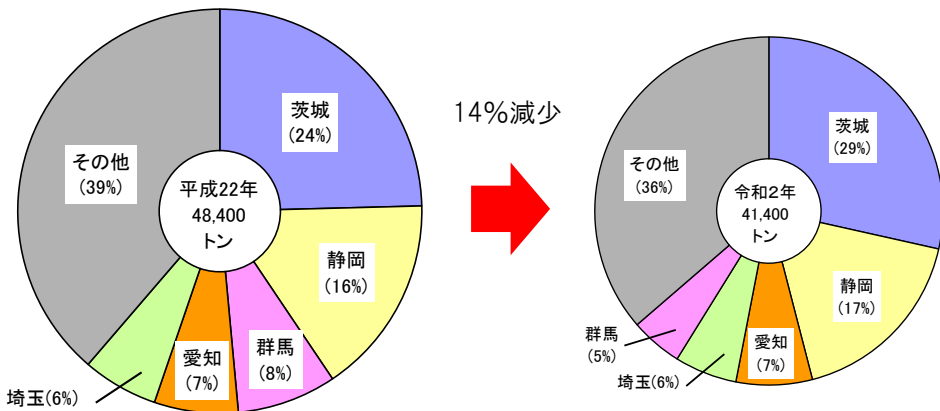
○ ちんげんさいの国内生産量の推移



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

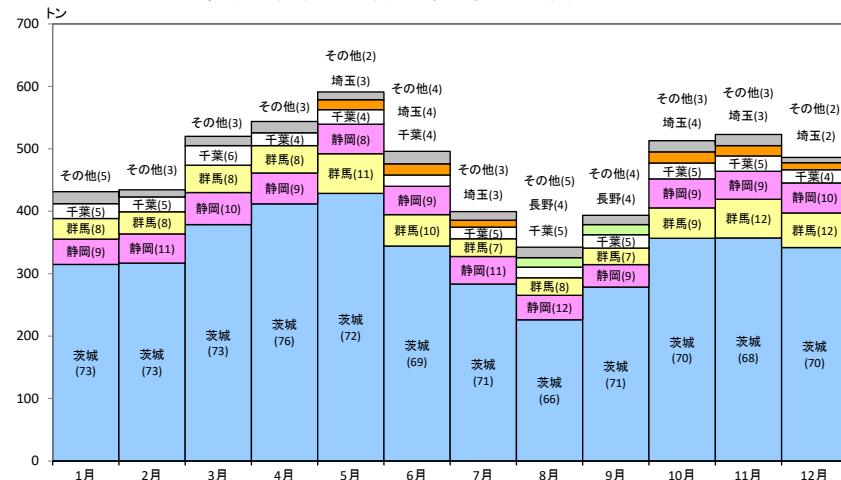
平成22年産

令和2年産

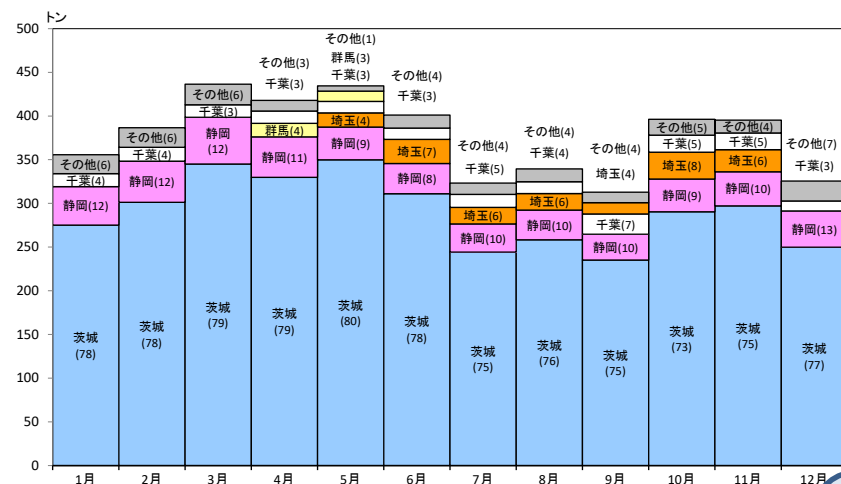


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成22年

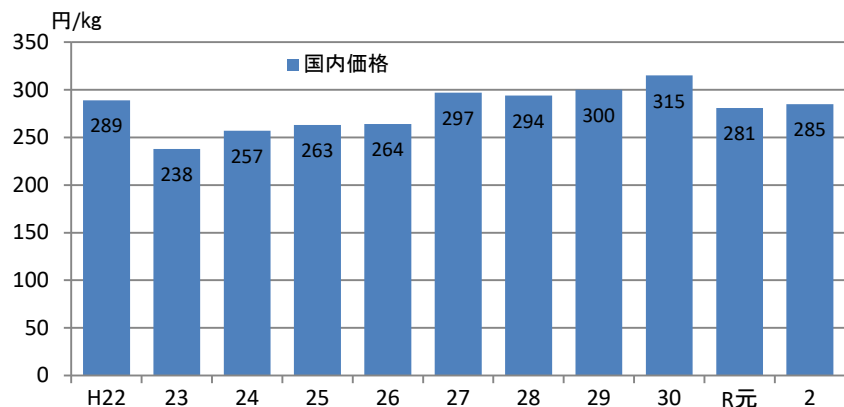


令和2年



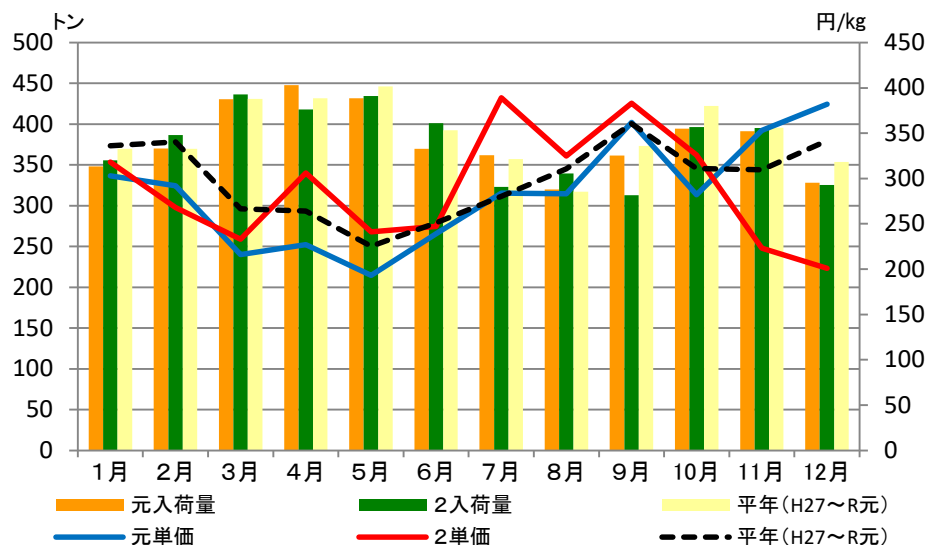
- 令和2年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり201～389円（年平均285円）の幅で推移している。平成23年以降は価格が上昇し、平成30年は315円と平成22年以降で最高となった。年間を通して一定の需要はあるが、気温が上がり加熱料理の需要が減少する夏期は数量、価格ともに下がる。鍋などの加熱料理需要が伸びる冬期は価格が上昇する傾向。
- 生産量の多い主産県では、周年で出荷がされている。厳寒期を除いては露地栽培が中心となる。病気に強く様々な土壌で栽培が可能である。また、軽量なので収穫作栽の負担も少なく、栽培期間も短いなどの理由から産地も広がり、現在では手のひらサイズのミニちんげんさい、菜花のように花芽を利用する品種もある。

○ ちんげんさいの価格の比較（年別・月別）



○ ちんげんさいの出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←											→
静岡県	←											→
愛知県	←											→
埼玉県	←											→
群馬県	←											→

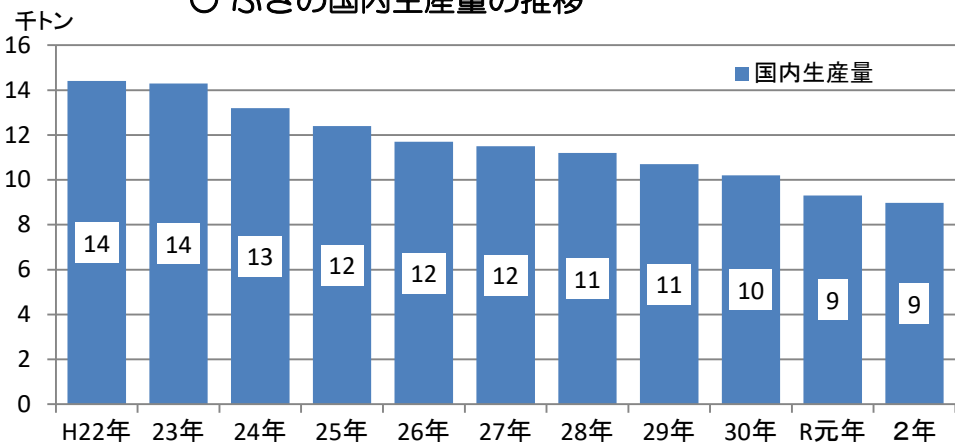


9 ふき

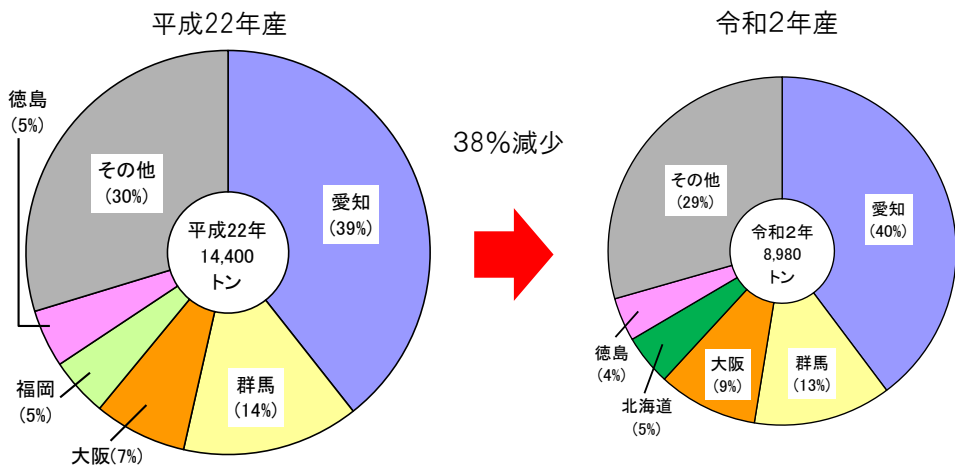


- 国内生産量は大きく減少（令和2年は8,980トンで、平成22年比で62%）。上位5県は北海道（同128%）を除いて大きく減少。調理の下処理に時間がかかり、煮物、佃煮等和食の食材で調理方法が少ないこと等から消費量が減少している。
- 秋田県や北海道では普通サイズのふき以外に、長さが1m以上になるものも栽培されている。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、778トンと大きく減少（平成22年比42%）。3月から5月に入荷が集中し、特に4月は主産地の愛知県産に加え群馬県産が入荷してピークとなる。愛知県と群馬県の2県で年間入荷量の95%を占める。上位10県では、秋田県（同134%）及び栃木県（同132%）が増加。その他の県では、新潟県（同1,263%）及び長野県（同184%）は増加。

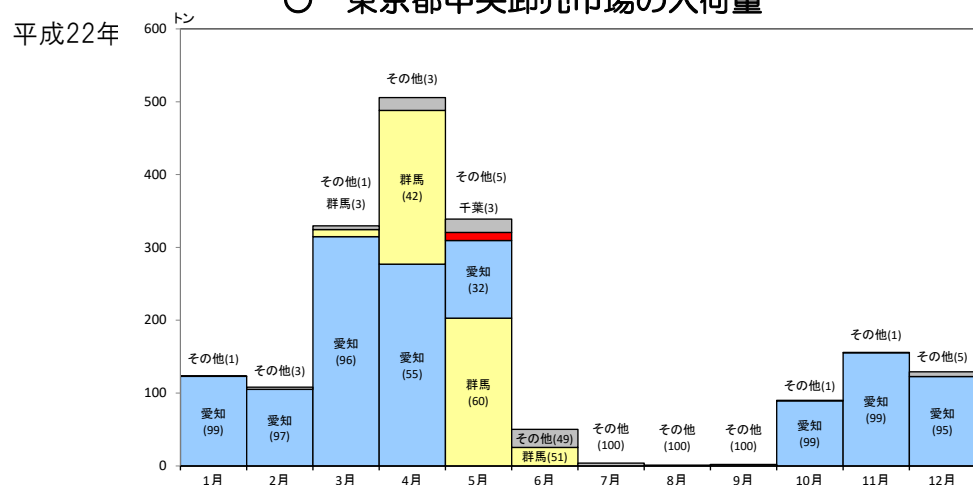
○ ふきの国内生産量の推移



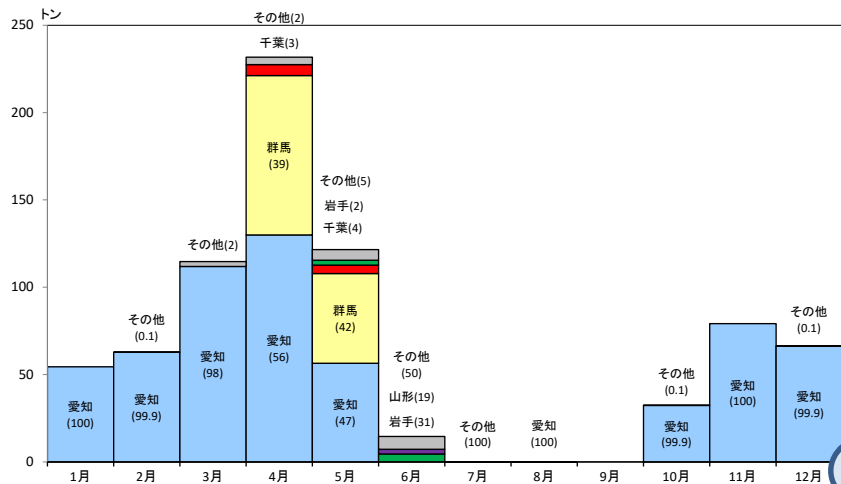
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

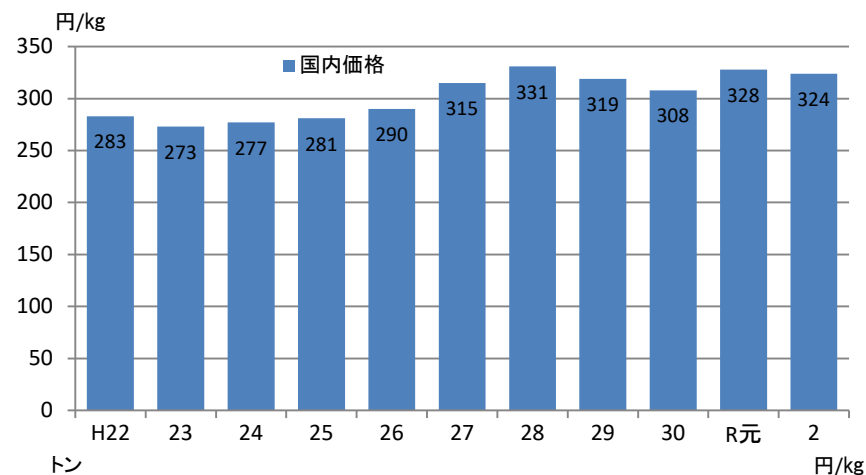


令和2年



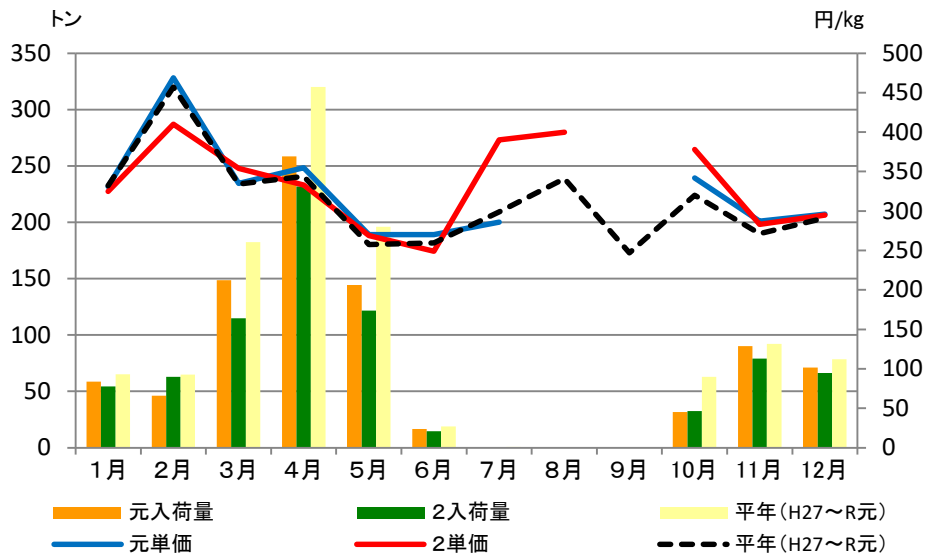
- 令和2年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1kg当たり249～410円（年平均324円）の幅で推移している。入荷の減少もあり、近年価格が上昇し令和2年は324円となった。ここ10年では3番目の価格となった。夏場の消費は少ない。
- 6～9月はほとんど入荷がない。この時期は国産も少なく、中国から入荷されることがある（貿易統計ではその他の生鮮野菜に区分）。
- 生産量の多い主産県では、秋口から春先までに出荷が集中し、夏場は極端に少なくなる。愛知県から全国に出荷されるものの、関東地域は群馬県、関西地域は大阪府、徳島県等が主産地となっている。

○ ふきの価格の比較（年別・月別）



○ ふきの出回り時期

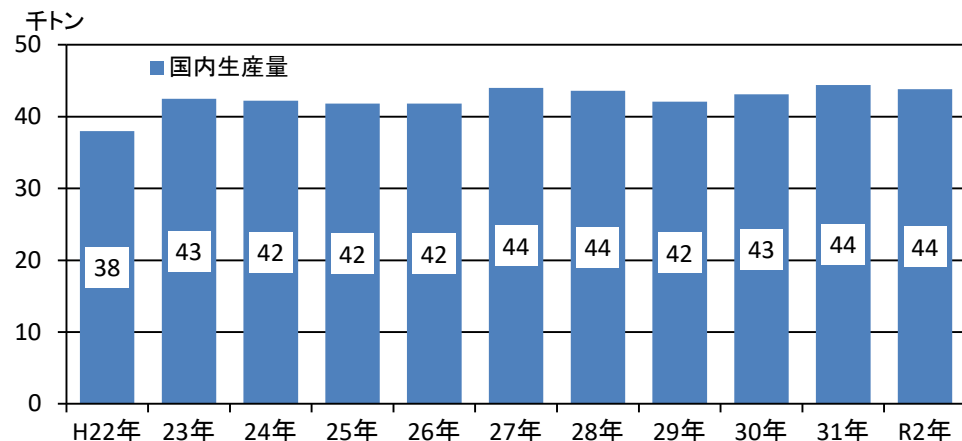
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
愛知県			←→	←→							←→	←→
群馬県				←→	←→							
大阪府	←→	←→	←→	←→	←→	←→					←→	←→
北海道					←→	←→	←→					
徳島県	←→	←→	←→									←→



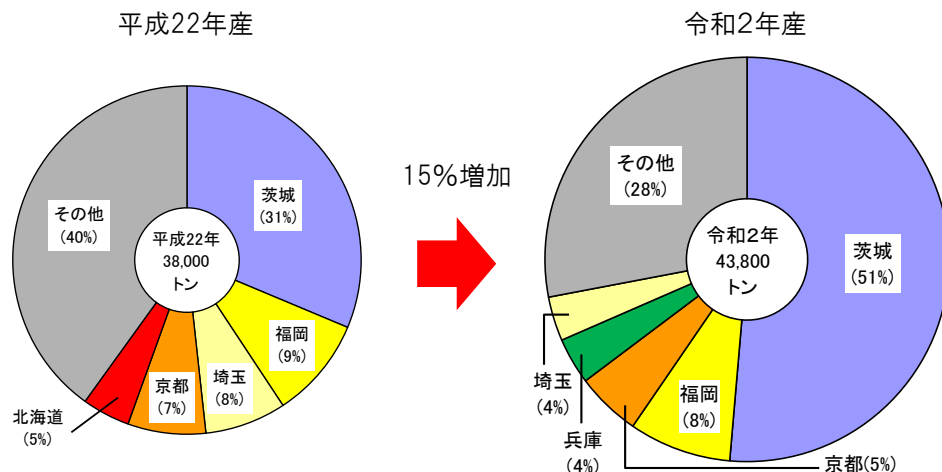
10 みずな

- 国内生産量は増加傾向（令和2年は4.4万トンで、平成22年比で115％）。上位5県では、茨城県（同189％）、兵庫県（同102％）及び福岡県（同101％）が増加。茨城県は年々生産量が増加している。サラダや鍋に使用されることが多く、消費量も増加傾向。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、5,286トンと減少傾向（平成22年比65％）。市場を経由しない取引が多いとみられる。主産地の茨城県を主体に周年で入荷されているが、暑さに弱いため6月から10月始め頃まで入荷量が減少する。

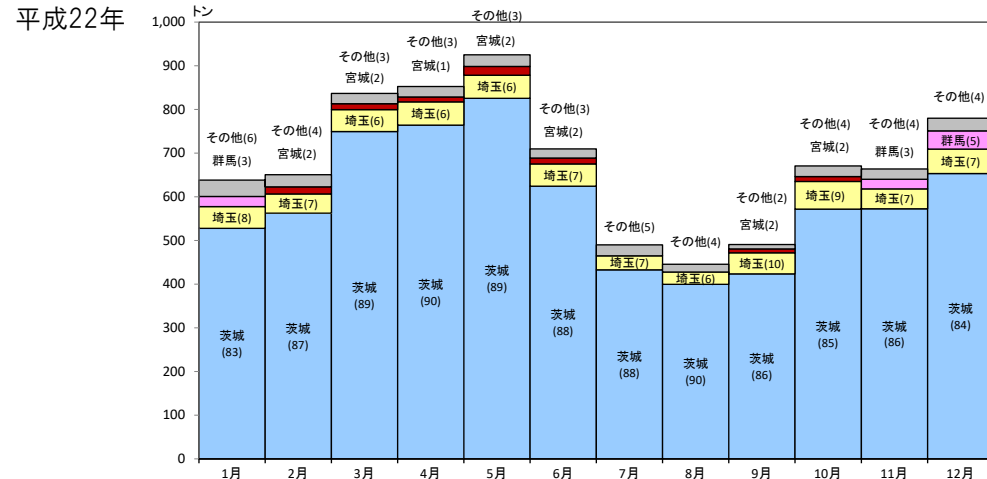
○ みずなの国内生産量の推移



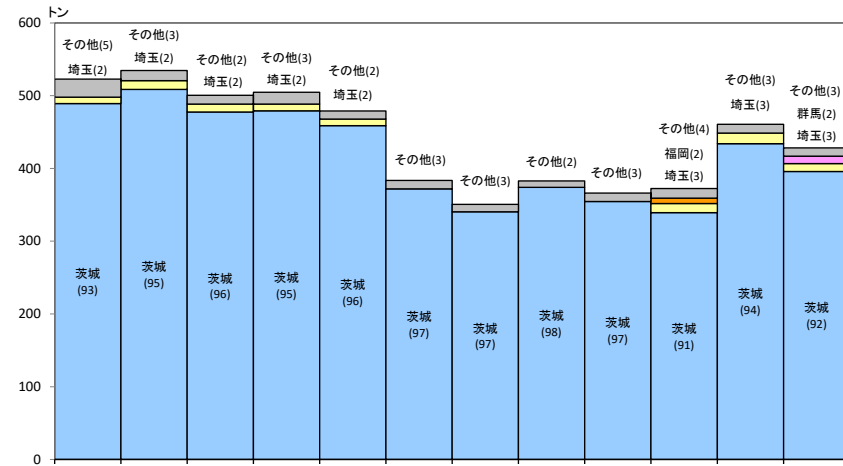
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

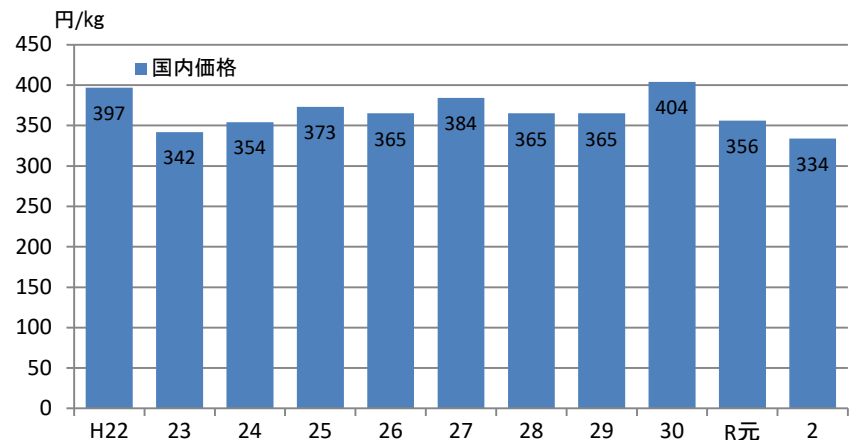


令和2年



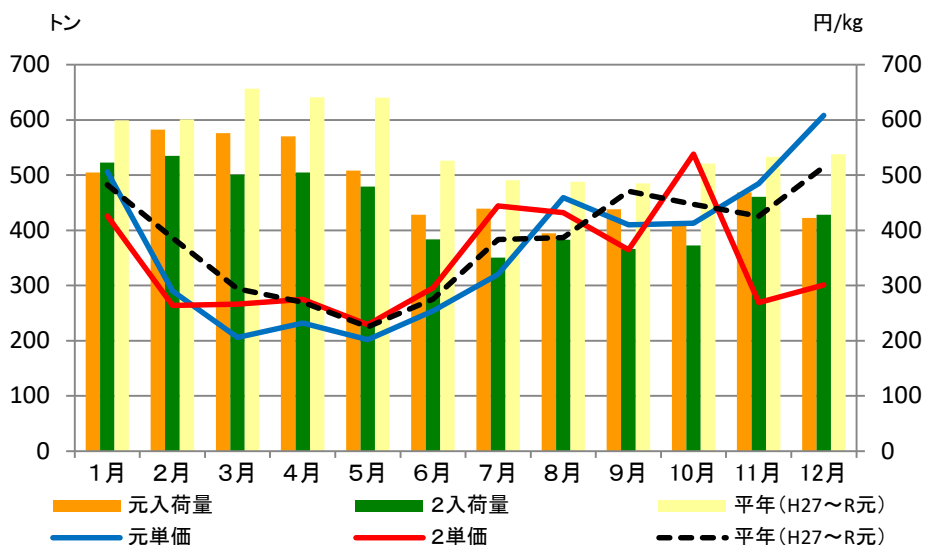
- 令和2年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1kg当たり229～538円（年平均334円）の幅で推移している。入荷の減少もあり、ここ10年間は350円前後で推移している。天候の影響は受けるものの、暑さに弱いことから6月以降は、入荷量の減少に伴い、価格は上昇傾向となる。また、平成29年は、10月末に2度の台風の襲来があった後、急激に気温が下がったことから生育が進まず、11月以降に値を上げ翌年2月まで大幅な高値で推移した。
- 主産県では、近年、早生種を活用し、年間5～6回収穫作付けできる小株若取りを行い、周年で出荷されている。

○ みずなの価格の比較（年別・月別）



○ みずなの出回り時期

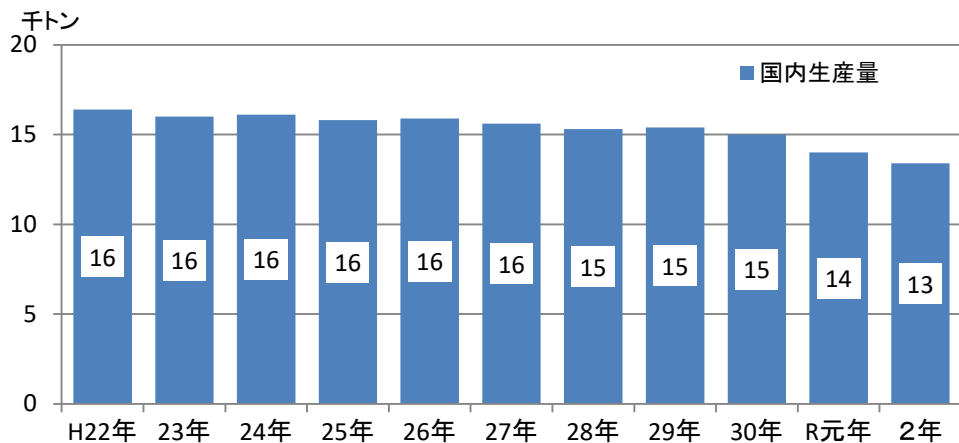
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←											→
福岡県	←											→
京都府	←											→
兵庫県	←											→
埼玉県	←											→



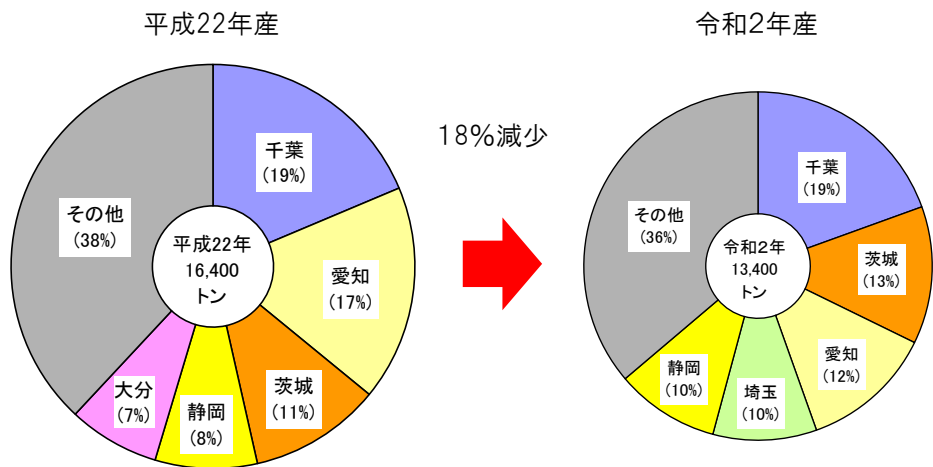
11 みつば

- 国内生産量は減少傾向（令和2年は1.3万トン、平成22年比で82%）。上位5県では、埼玉県（同108%）のみ増加。茶碗蒸しなど和食の彩りに使用されることが多く、調理方法も少ないことから消費量も減少している。糸みつばは家庭用として店頭で見かけることが多いが、切りみつばや根みつばは外食などの業務用として使われることが多い。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,779トンと減少（平成22年比74%）。上位10県では、10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった新潟県（同1,046倍）及び群馬県（同229%）のみ増加。

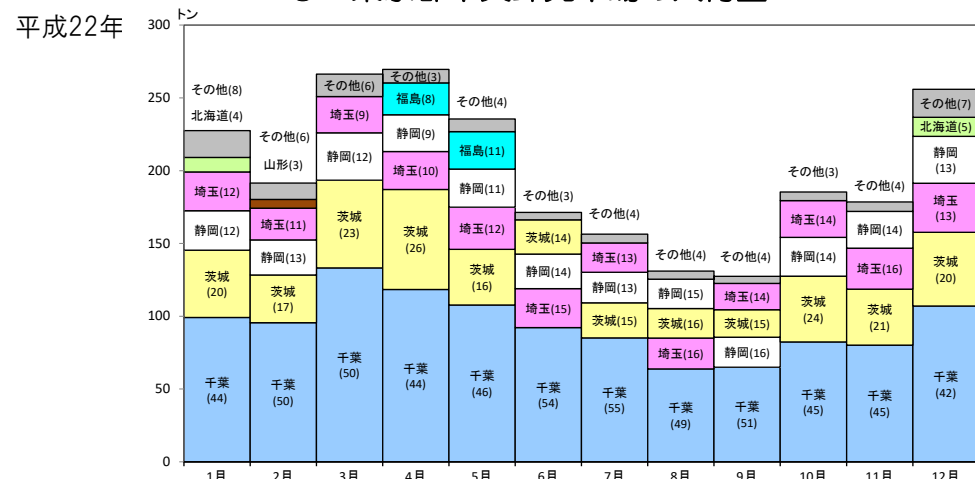
○ みつばの国内生産量の推移



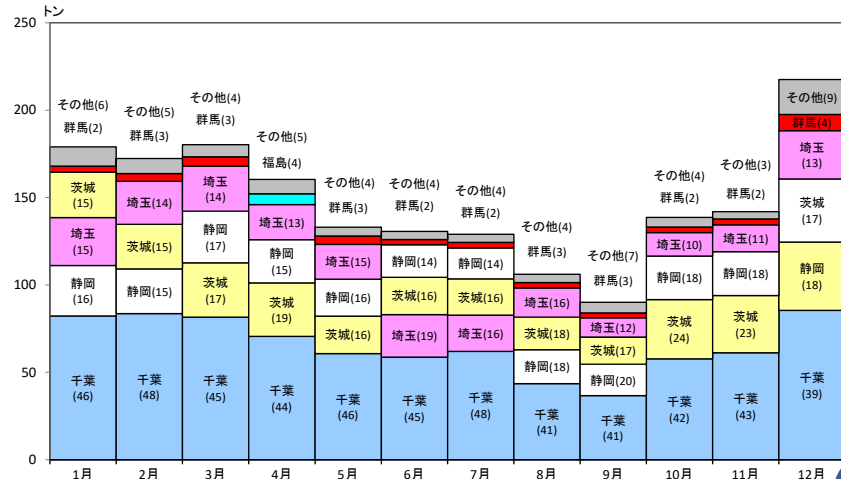
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

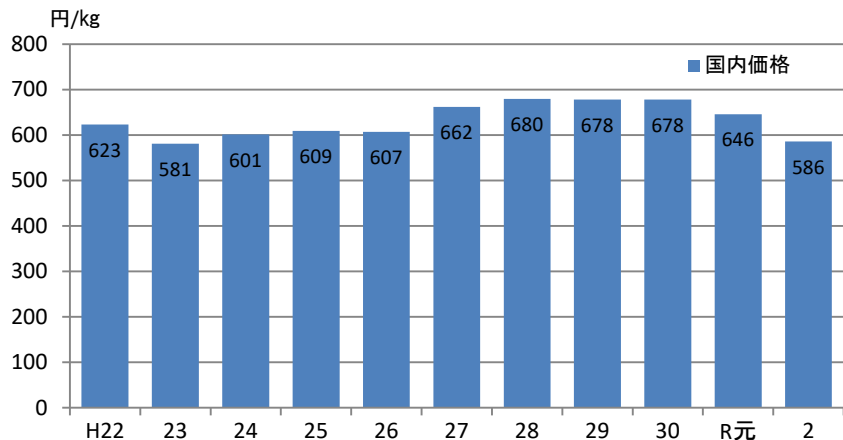


令和2年



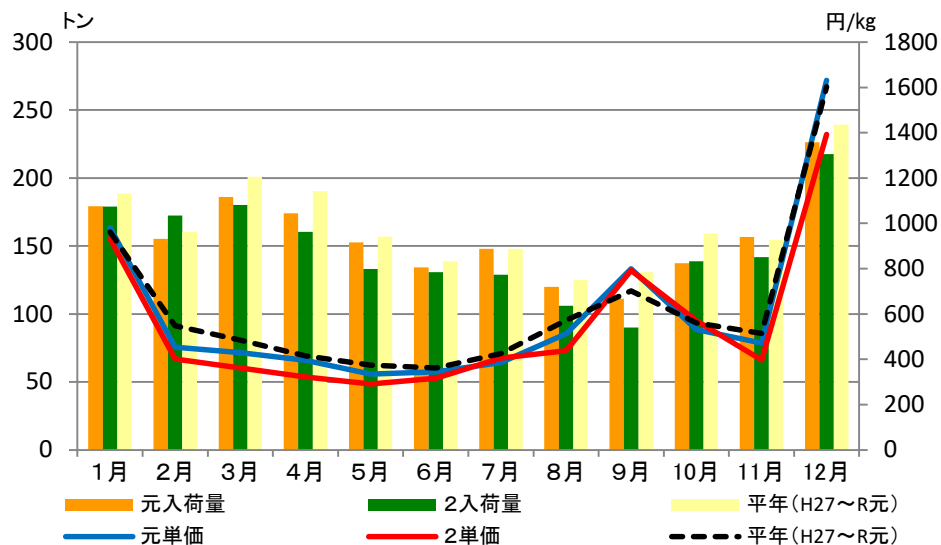
- 令和2年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり291～1,393円（年平均586円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年は650～680円前後で推移。令和2年はコロナの影響で外食等での需要減少か、586円と平成24年以降では600円を下回った。年により違いはあるが、1月から6月ごろまでは下げ基調で推移し、7月から9月ごろにかけて上げ基調に転ずる。その後、需要期である12月に最高値となる傾向にある。天候による価格変動は少ない。
- 生産量の多い主産県では、周年で出荷がされている。多くが水耕栽培で生産され、さわやかな香りとみずみずしい緑、シャキッとした歯ごたえのみつばは、日本料理を引き立てる日本古来のハーブと言われている。

○ みつばの価格の比較（年別・月別）



○ みつばの出回り時期

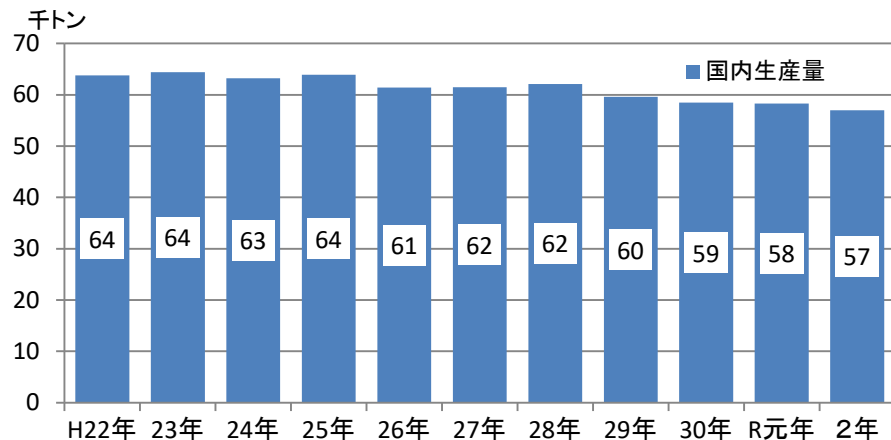
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
千葉県	←											→
愛知県	←			→						←		→
茨城県	←											→
埼玉県	←											→
静岡県	←											→



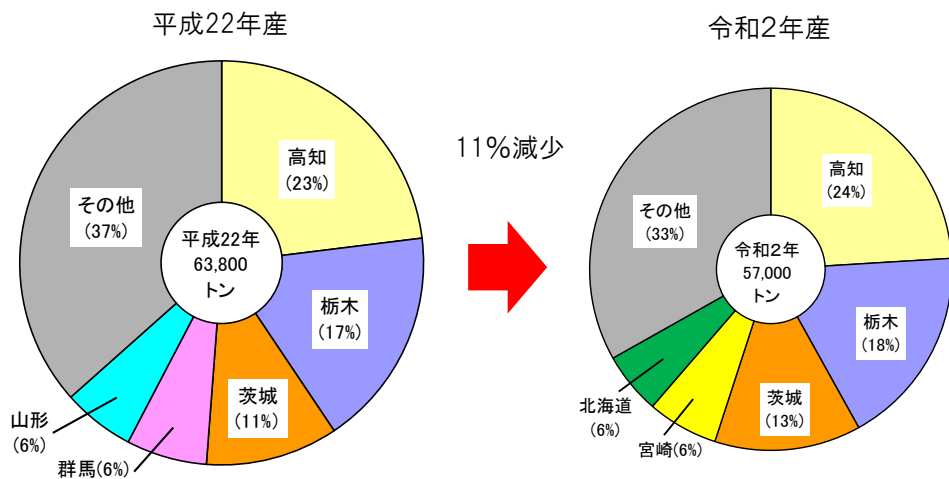
12 にら

- 国内生産量は減少傾向（令和2年は5.7万トン、平成22年比で89%）。上位5県では茨城県（同110%）及び宮崎県（同102%）が増加。比較的初期投資が少なく生産を始められ、刈り取った後の株から再び新葉が伸びて年数回の収穫が可能な軽量野菜であるため、水田転作作物として推進する地域もあり、生産量は近年6万トン前後で推移している。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、8,571トンと減少（平成22年比86%）。1年を通じて栃木県と茨城県の2県で5割以上を占め、6～9月は山形県、それ以外の月は高知県の入荷が増加。これらの県の合計が各月の入荷量全体の7割以上を占める。上位10県では、宮崎県（同180%）及び高知県（同145%）と西南暖地の産地が増加。

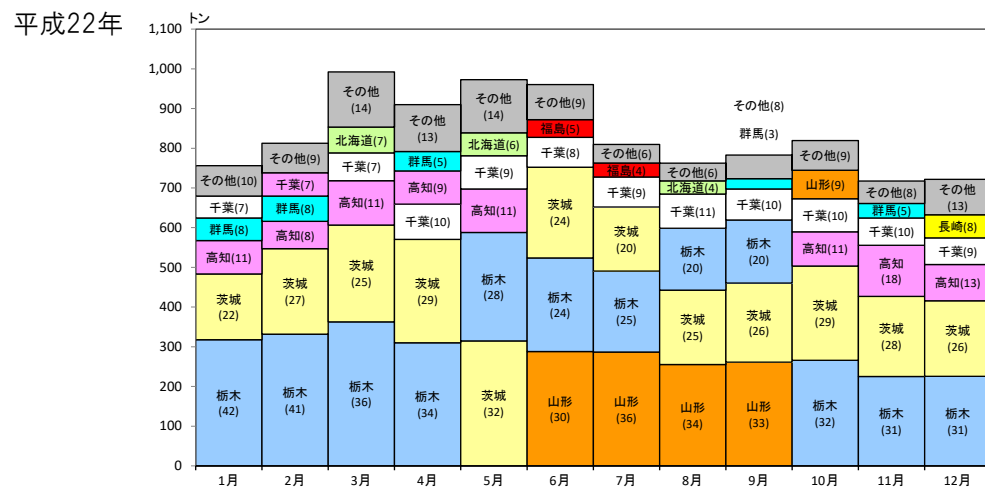
○ にらの国内生産量の推移



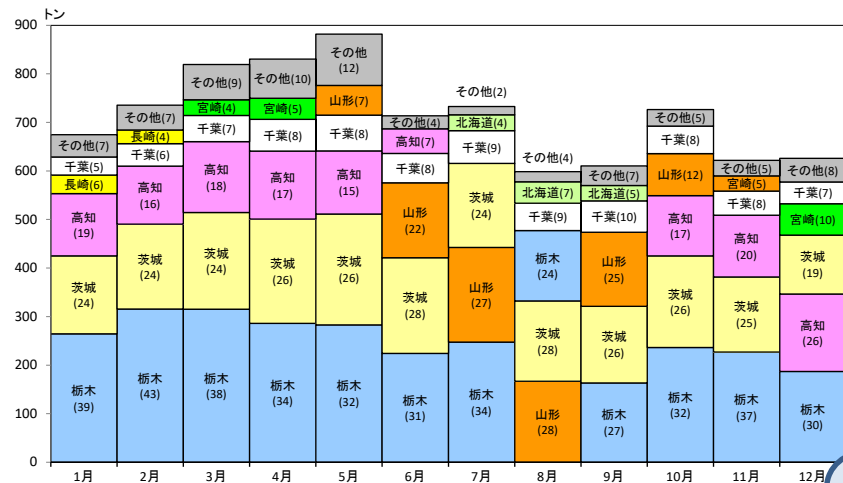
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量



令和2年

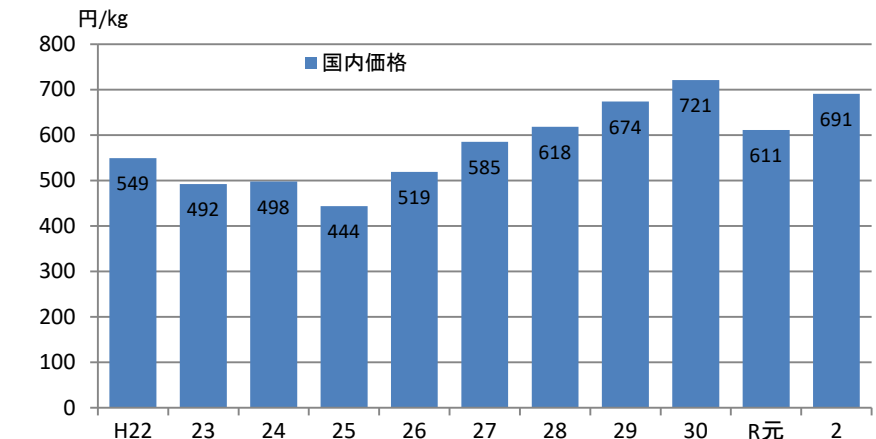


○ 令和2年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1kg当たり477～864円（年平均691円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇傾向で推移して令和2年は691円となった。平成30年は、年明けの低温・曇雨天、夏場の高温・乾燥によりここ10年で最高値の721円となった。2月から6月にかけて下げ基調となり、入荷量が比較的少ない冬場に高値になる傾向がある。

○ また、生産量の多い主産県では、全ての県で周年出荷がされている。

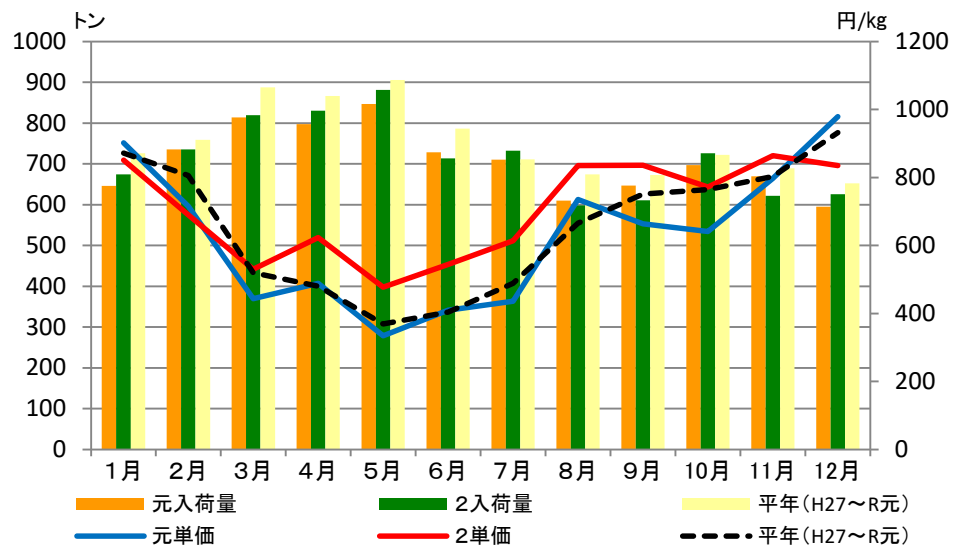
○ 業務用向けに中国から冷凍にら（カット）が輸入されている。

○ にらの価格の比較（年別・月別）



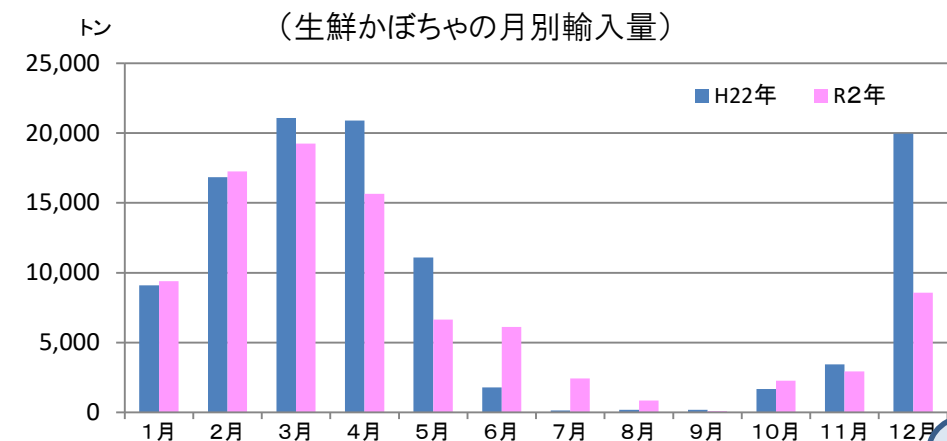
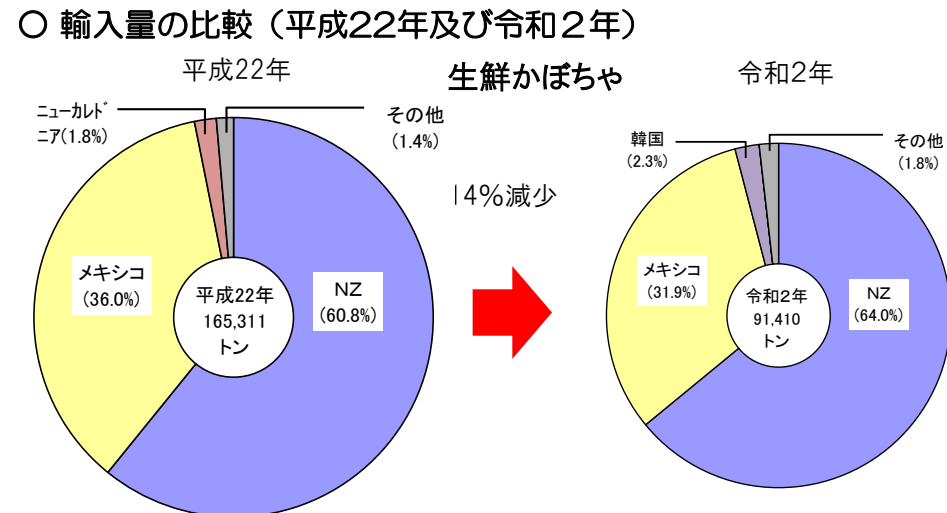
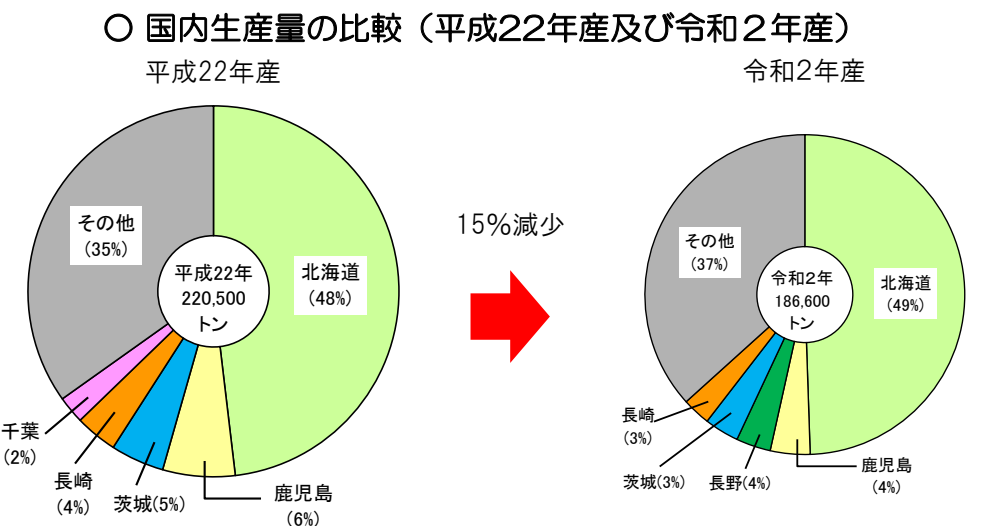
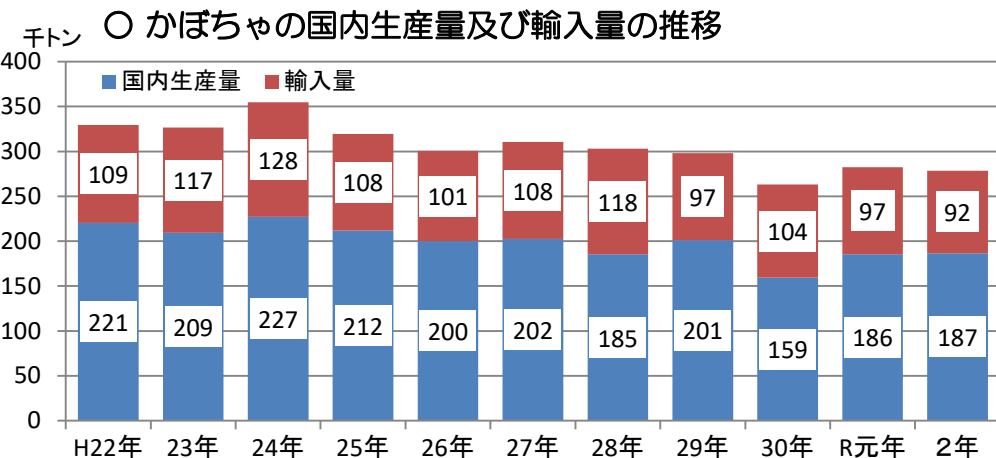
○ にらの出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
高知県	←											→
栃木県	←											→
茨城県	←											→
宮崎県	←											→
北海道			←						→			



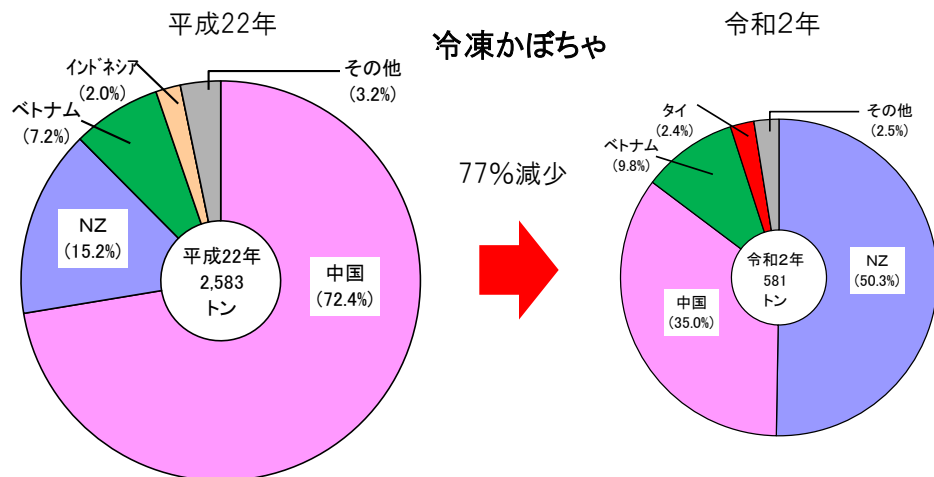
13 かぼちゃ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は減少傾向（令和2年は27.9万トン、平成22年比で85%）。国内生産量は年による増減が大きく、平成24年以降は減少傾向。輸入は、国産の作況によって増減する。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で67%と横ばい（平成22年67%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和2年は18.7万トン、平成22年比で85%）。上位5県では、長野県（同141%）のみ増加した。
- 令和2年の輸入量は、平成22年比で84%となった。生鮮かぼちゃが14%、冷凍かぼちゃが77%の減少。生鮮かぼちゃは主に秋から春先の国産が少ない時期に輸入される。平成17年の日・メキシコEPA発効もあり、それ以降メキシコのシェアは4割を超えている。

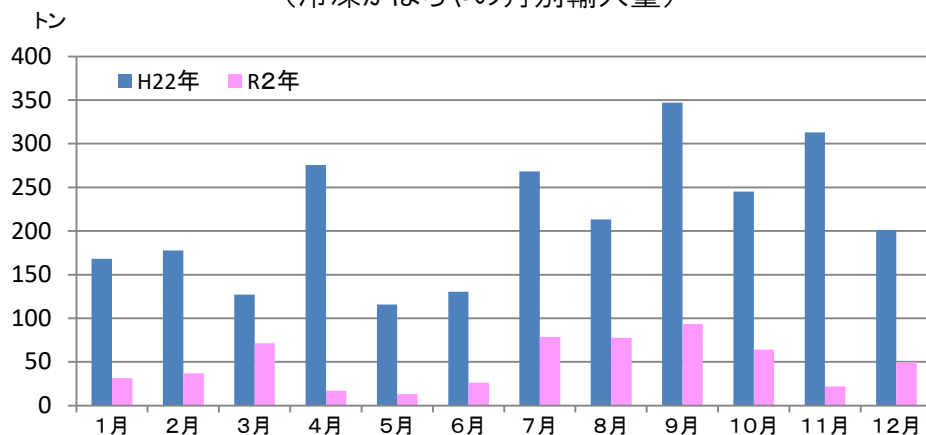


- 冷凍かぼちゃは、業務用として輸入されているが、輸入量は年々減少（平成22年2,583トン→令和2年581トン）。全ての主要輸入国で大きく減少している。輸入量が減少している中で、ニュージーランド産とタイ産の割合が増加。
- 令和2年の生鮮かぼちゃの輸入価格（CIF価格）は、80円/kgで国産価格225円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。ここ10年間は3～5割で推移。年末は需要期となるので、価格は上がる傾向がある。

○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）

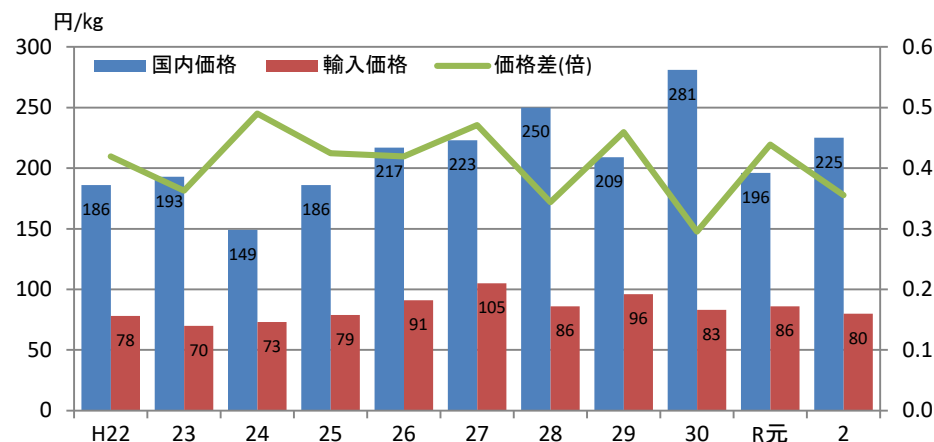


（冷凍かぼちゃの月別輸入量）



（冷凍かぼちゃは、貿易統計でその他冷凍野菜に区分されてデータがない。植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。）

○ 国産かぼちゃと輸入かぼちゃの価格の比較

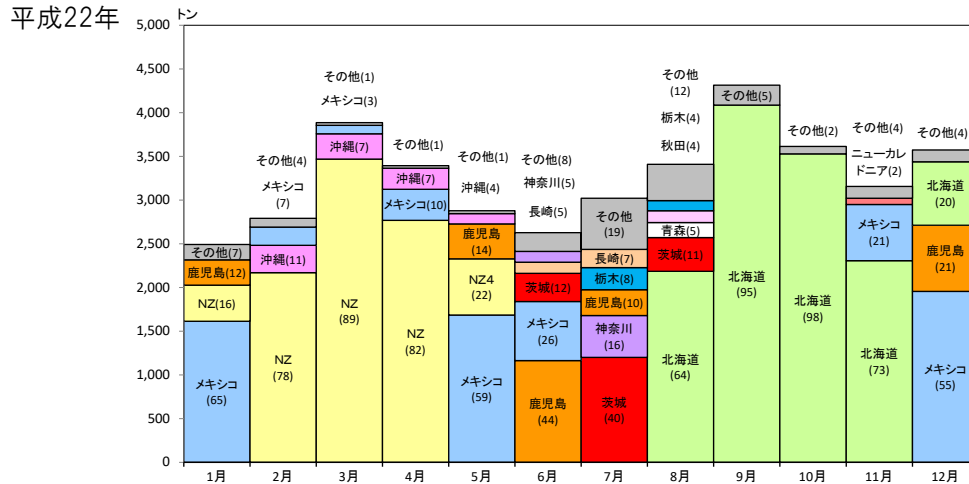


○ 国産かぼちゃと輸入かぼちゃの出回り時期

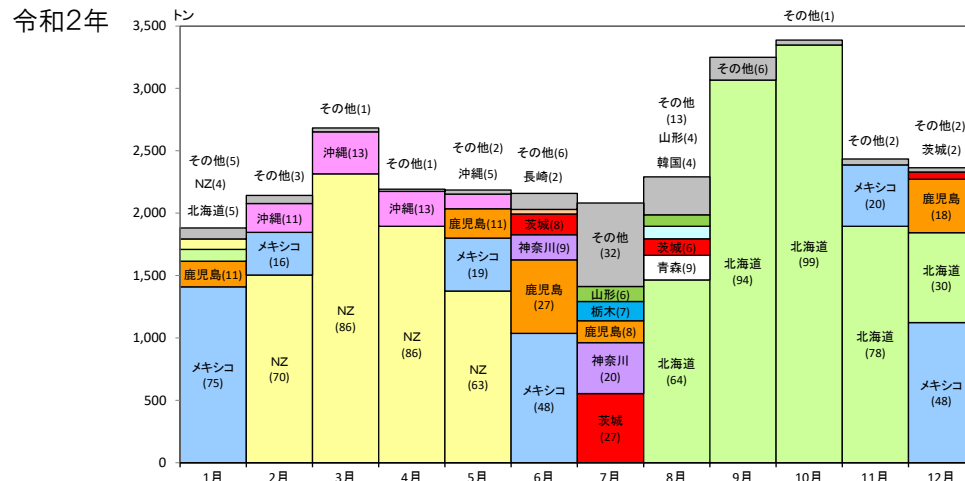
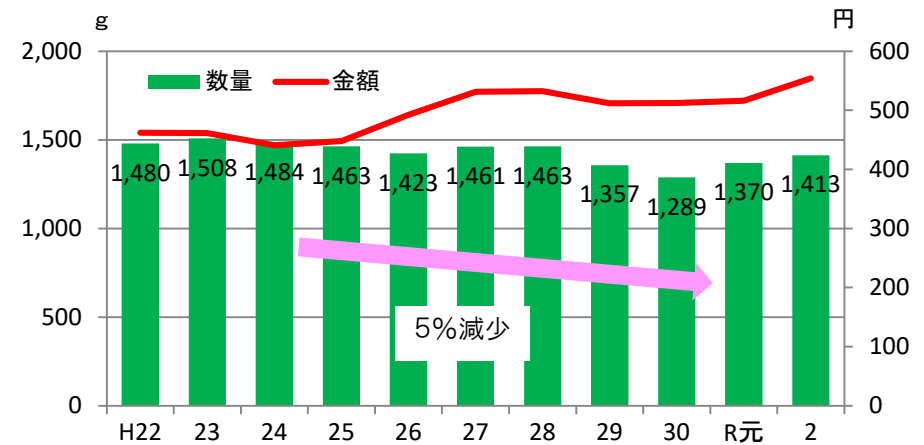
産地等	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道								←					→
鹿児島県						←		→				←	→
茨城県						←			→				
NZ	←					→							
メキシコ	←						→					←	→

- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.9万トンと減少（平成22年比74％）。8月から11月までは北海道産が入荷量の大半を占め、12～6月はNZ産、メキシコ産が大半を占める、6～7月は鹿児島県産や茨城県産等が加わるなど、産地の棲み分けができています。国内産も減少したが、ニュージーランド産及びメキシコ産ともに約3割減少。上位10県では、10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった韓国（同58倍％）のみ大幅に増加。
- 令和2年の1人当たりの年間購入数量は1,413グラムで、年によって増減はあるが近年やや増加傾向。1人当たり年間購入金額は、554円/kgとなった。価格が高いときは購入量が減少する傾向があるが、栄養価も高く、冬至に食べると風邪をひかないといわれることもあり、冬場の貴重な緑黄色野菜としてニーズが高い。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



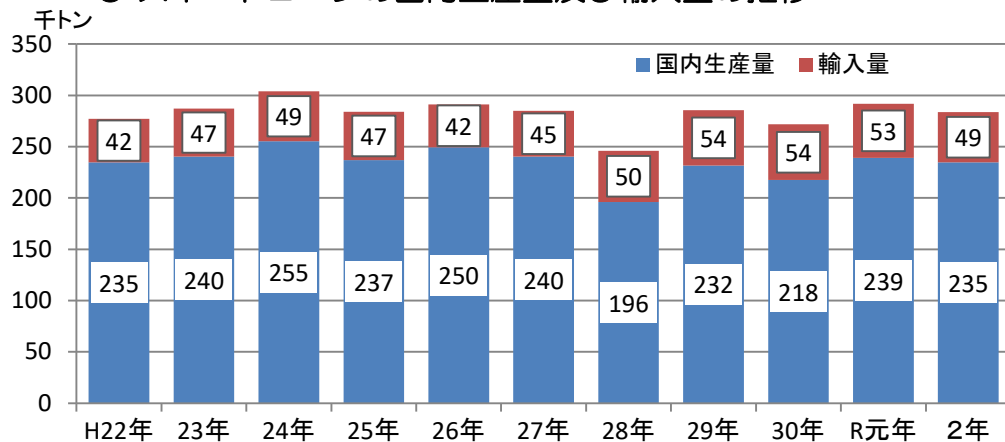
○ かぼちゃの購入数量と購入金額の推移



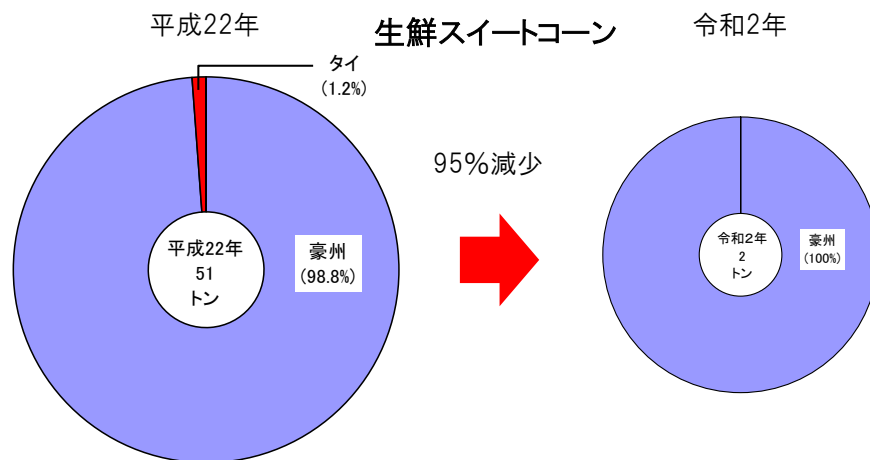
14 スイートコーン

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年微減傾向（平成22年27.7万トン→令和2年28.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で83%と減少（平成22年比85%）。
- 国内生産量は北海道産が台風で減少した平成28年、30年を除いて横ばい傾向（令和元年は23.5万トン、平成22年比で100%）。上位5県では茨城県（同110%）及び群馬県（108%）が増加。22年の長野県から山梨県に産地が変わった。
- 令和2年の輸入量は4.9万トンと増加（平成22年比115%）。平成28年以降輸入量は年間5万トンを超えており、その大部分が冷凍もの。生鮮ものの輸入は、平成22年に比べて95%減少し、2トンと大きく減少。

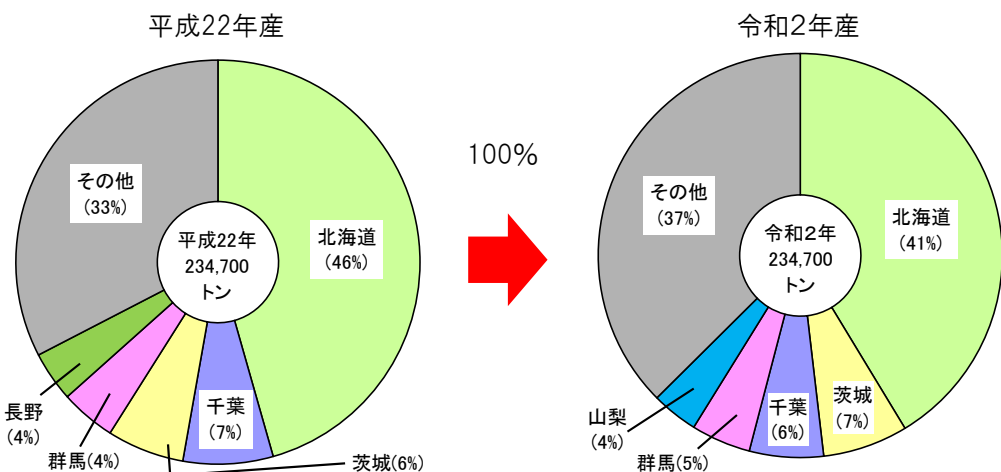
○ スイートコーンの国内生産量及び輸入量の推移



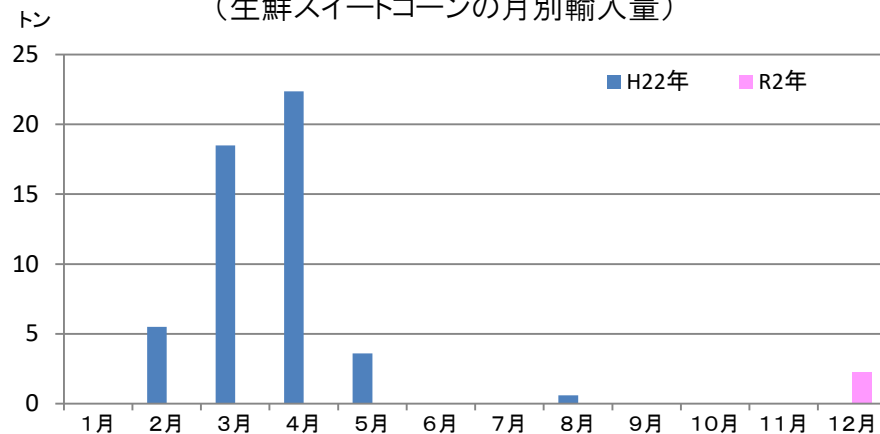
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

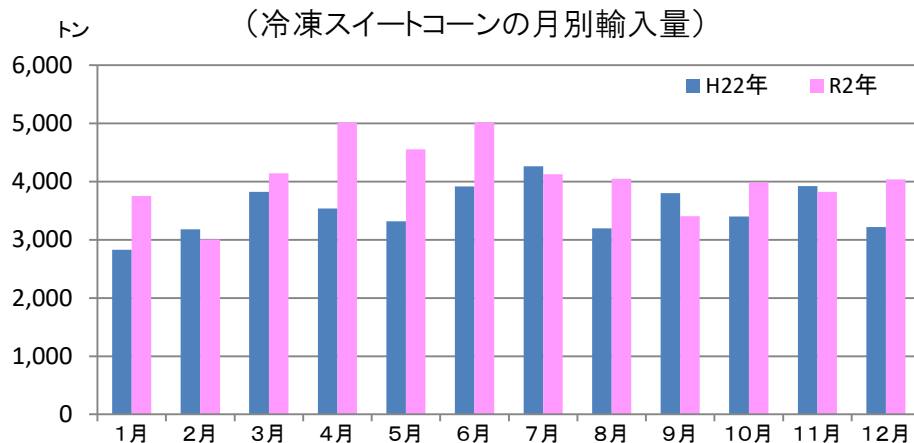
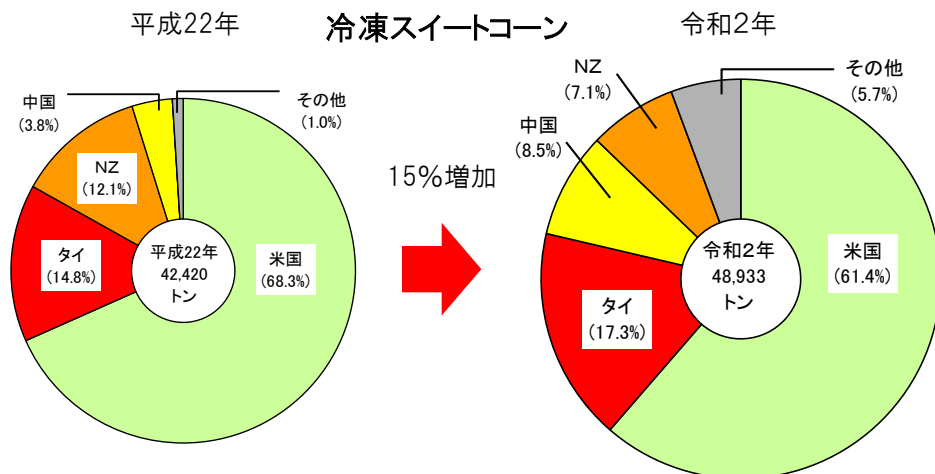


（生鮮スイートコーンの月別輸入量）

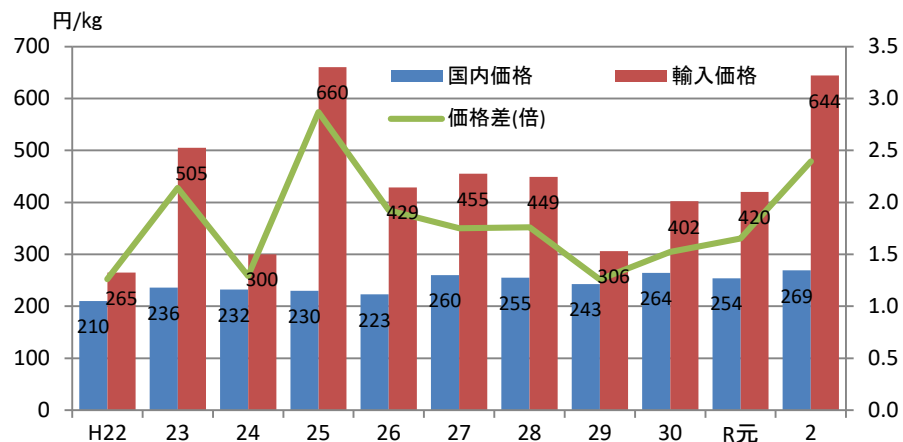


- 冷凍スイートコーンの輸入量は、増加傾向（平成22年4.2万トン→令和2年4.9万トン）。主要な輸入先国は、米国、タイ、中国、NZで、主要国のタイ、中国に加えてハンガリー、豪州からの輸入量が増えている。外食等向けに周年輸入されている。
- 令和2年の生鮮スイートコーンの輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり644円で国産価格269円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2.4倍程度。この10年間は1.1～2.9倍で推移。国産が多い時期の価格は低いが、近年は、国産がない時期の輸入が多くなり、価格が高くなる傾向。
- 冷凍スイートコーンは主要国全てで周年で輸入されている。生鮮スイートコーンの輸入量は大きく減少し、令和2年度は12月に豪州から輸入された。年末ということもあり輸入価格は連年より高くなった。

○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国産スイートコーンと輸入スイートコーンの価格の比較

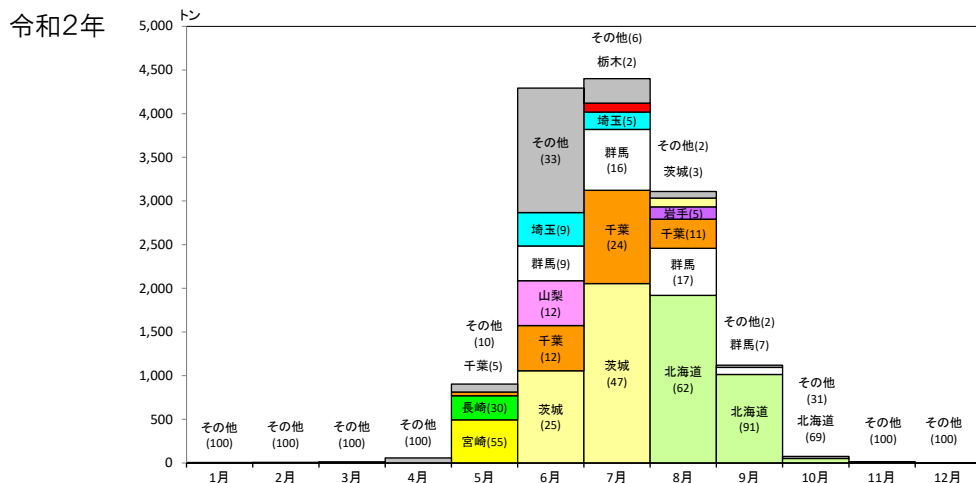
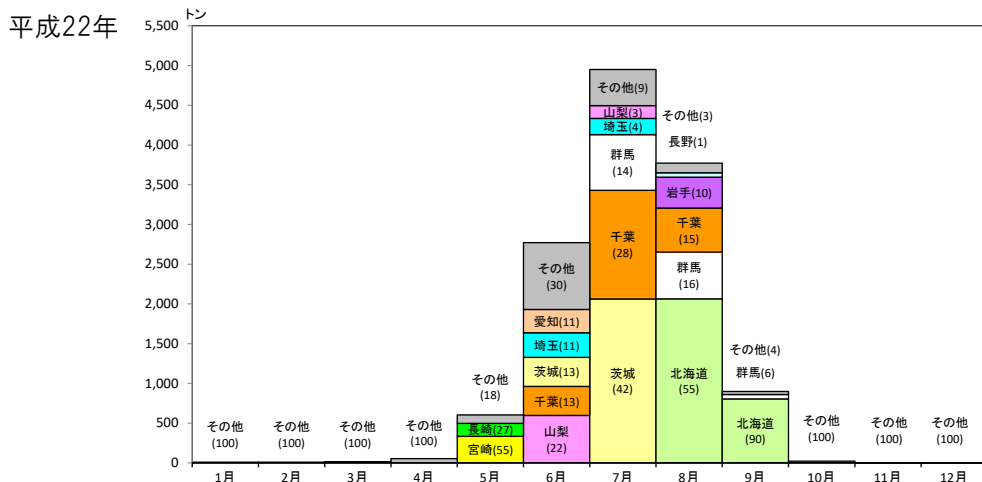


○ 国産スイートコーンと輸入スイートコーンの出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
北海道							←			→		
茨城県					←		→					
千葉県					←			→				
群馬県						←			→			
米国(冷)	←											→

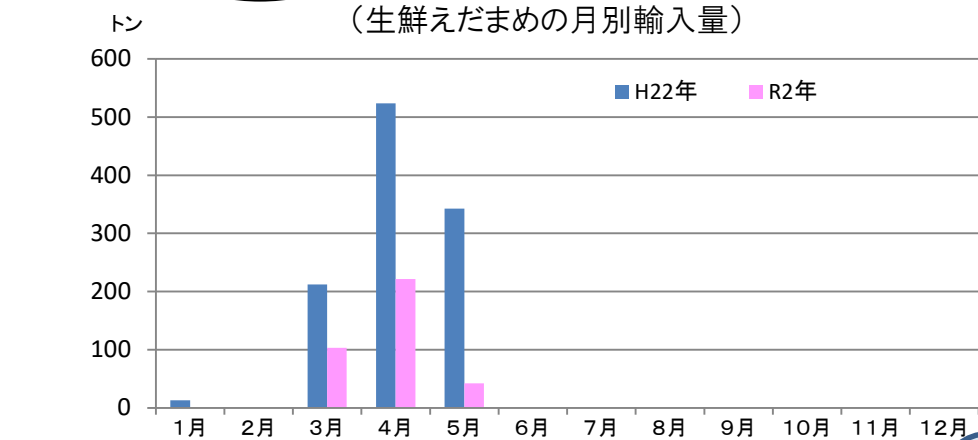
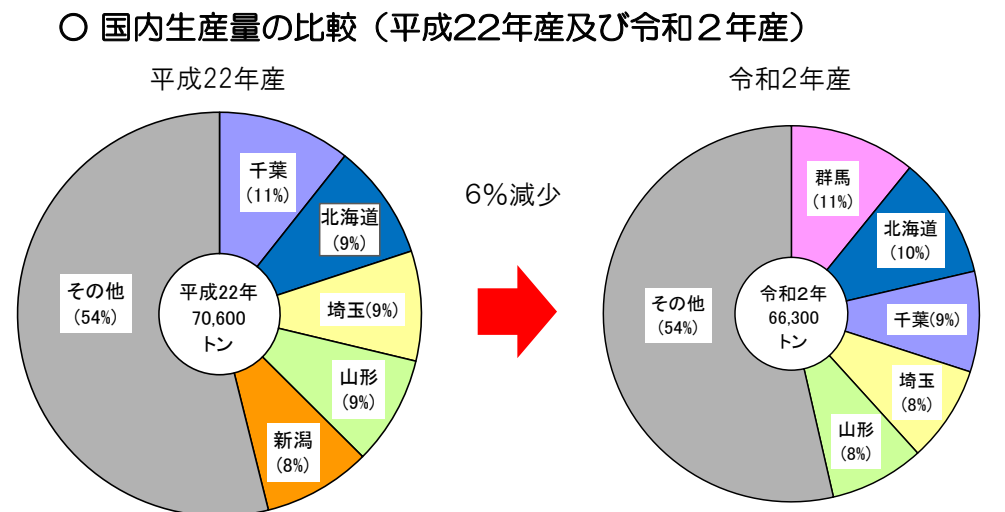
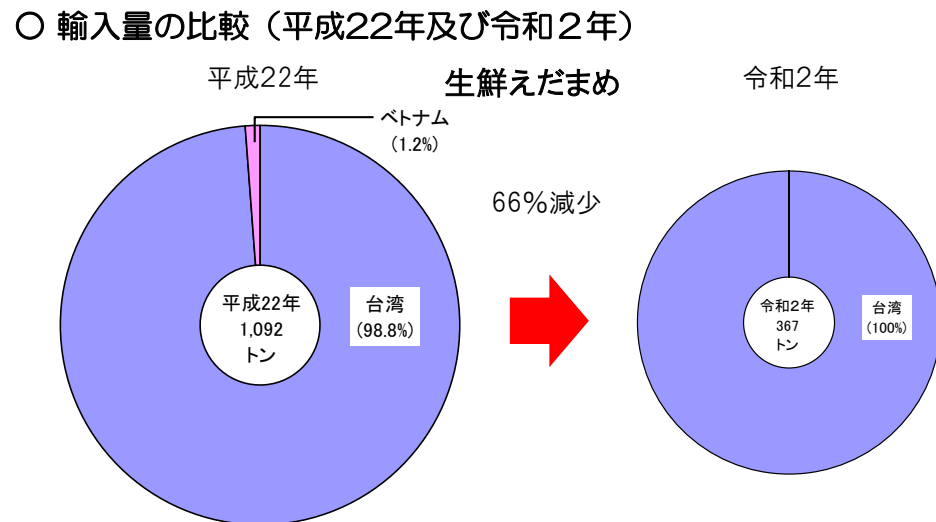
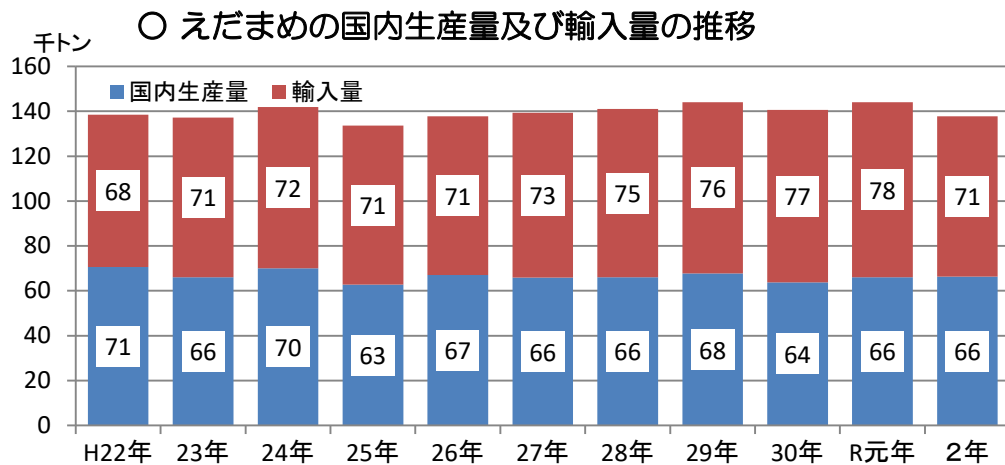
○ 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.4万トンと増加（平成22年比107%）。代表的な夏の旬野菜であるため、6～8月にかけて入荷が集中する。5月のハウス栽培からトンネル栽培、露地栽培と継続的に出荷される。上位10県では、多くの県で増加している中で、10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった香川県（同2,543%）、長崎県（同147%）、宮崎県（同143%）及び茨城県（同129%）が大きく増加。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



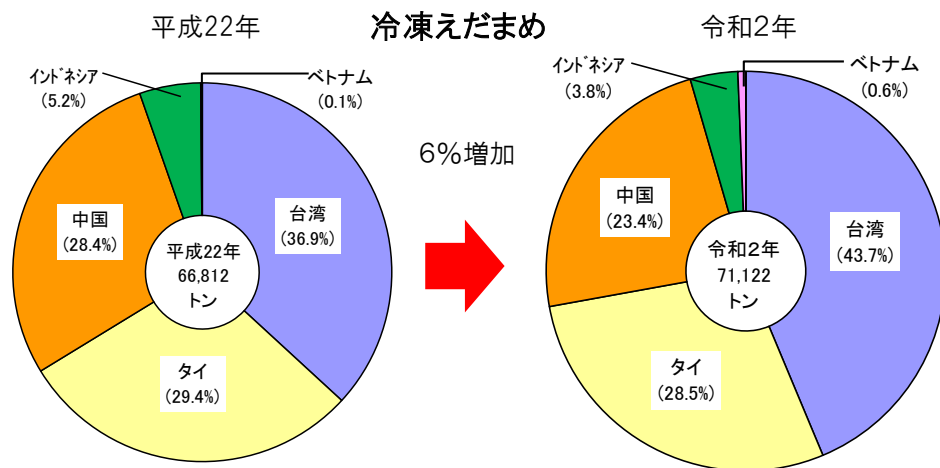
15 えだまめ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年14万トン前後で推移（平成22年13.9万トン→令和2年13.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で48%と減少傾向（平成22年51%）。冷凍えだまめの輸入増加が要因。
- 国内生産量は減少傾向（令和2年は6.6万トンで、平成22年比で94%）。上位5県では、群馬県（同134%）及び北海道（同106%）が増加。その他生産量が増加したのは、宮崎県（同182%）、香川県（同141%）、秋田県（同134%）、徳島県（同114%）、兵庫県（同113%）及び京都府（同102%）。
- 輸入量は7万トン前後で推移し、そのほとんどが冷凍もの。令和2年の輸入量は7.1万トンで99.5%が冷凍えだまめである。生鮮えだまめの輸入は、全量が台湾産で主に3～5月の国産が出回らない時期に輸入されているが、輸入量は減少傾向。

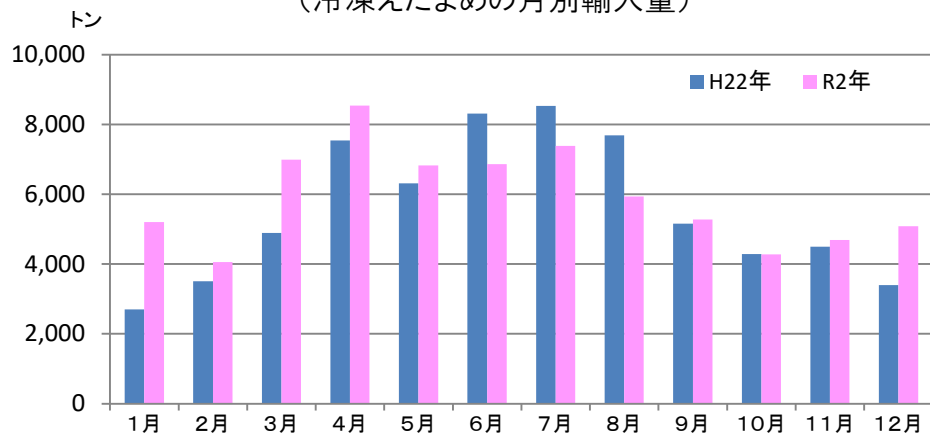


- 冷凍えだまめの輸入量は、平成23年以降7万台で推移し、近年増加傾向。主な輸入先国は台湾、タイ、中国、インドネシアで、近年、中国産のシェアが低下する一方、台湾産のシェアが拡大。
- 令和2年の冷凍えだまめの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり224円で国産価格911円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2～3割程度。内外価格差が大きい品目であり、輸入ものは主に居酒屋等の業務用向けであるが、量販店などでの販売も増加している。また、国産はほとんどが家庭内での消費となっている。
- 令和2年の冷凍えだまめは輸入量は7万1千トンと平成22年に比べて6％増加しており、台湾、タイ、中国、インドネシアなどの国から周年で輸入されている。

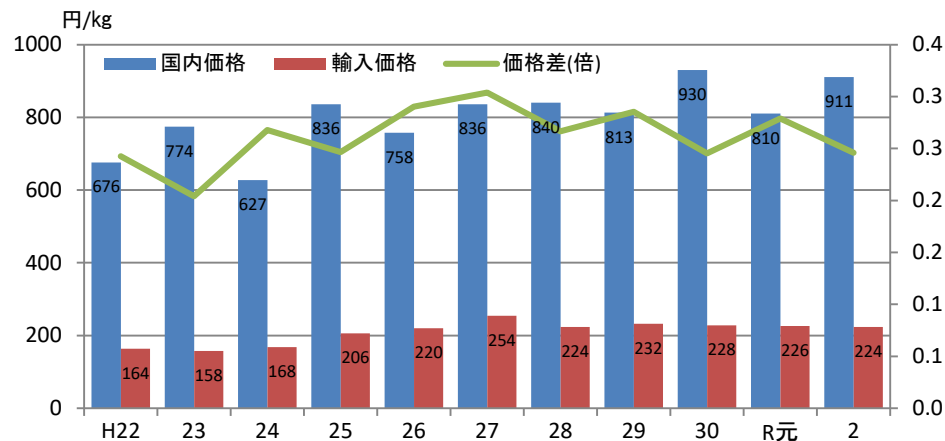
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



（冷凍えだまめの月別輸入量）



○ 国産えだまめと輸入えだまめ（冷凍）の価格の比較



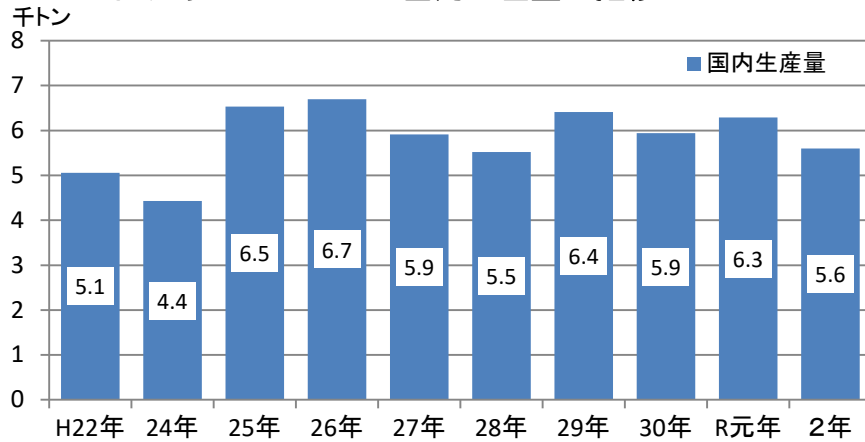
○ 国産えだまめと輸入えだまめ（冷凍）の出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
群馬県						←		→				
北海道							←	→				
千葉県					←		→					
台湾	←											→
タイ	←											→

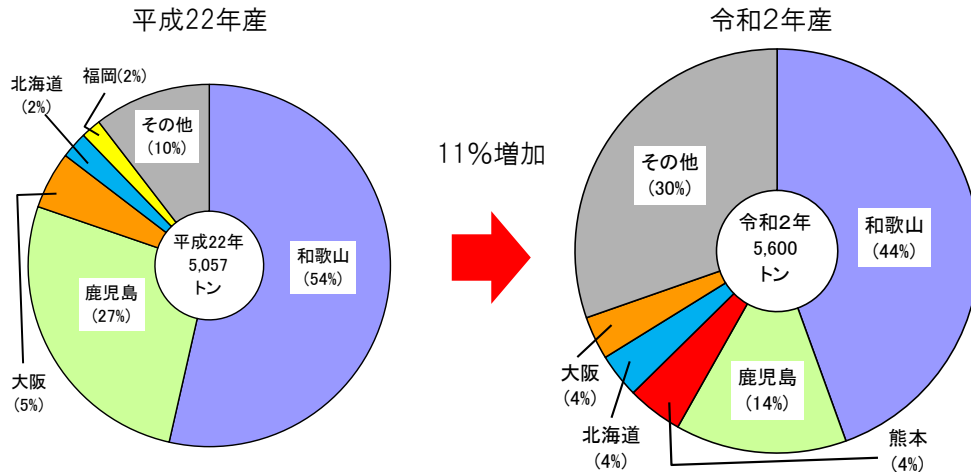
16 グリーンピース

- 国内生産量は、ほぼ横ばい（令和2年は5,600トン、平成22年比で111%）。上位5県では、和歌山県と鹿児島県の上位2県の生産量シェアがこの10年間で80%から58%に低下する一方、熊本県（同277%）及び北海道（同165%）が増加。（国内生産量は、22年までは地域特産野菜生産状況調査（隔年調査）、24年以降は生産出荷統計の数字である。23年は地域特産野菜生産状況調査未実施のためデータがない。）
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、510トンと減少傾向（平成22年比73%）。上位10県では、22年の主要産地の鹿児島県及び福岡県の入荷量は大きく減少し、生産が少なかった長崎県（同%2,296）及び北海道（同410%）や東京市場への出荷が少なかった和歌山県（同205%）が大きく増加。

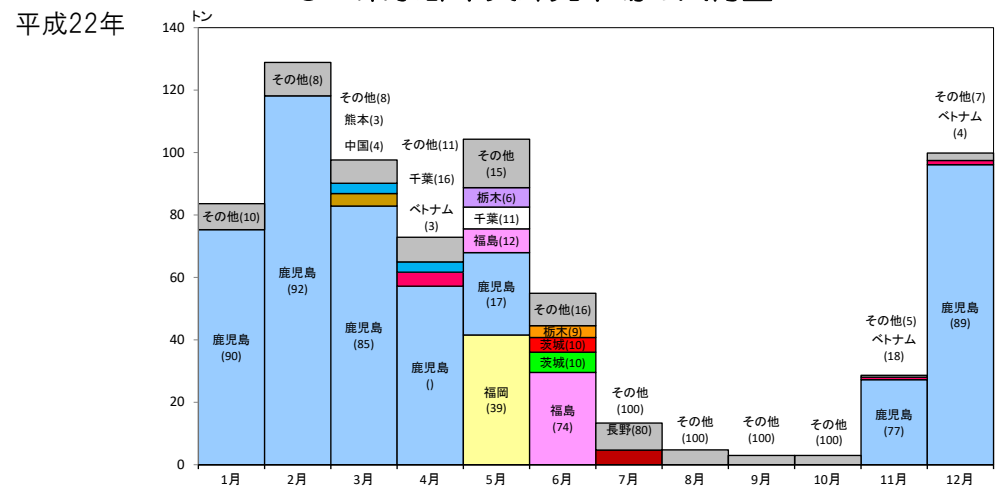
○ グリーンピースの国内生産量の推移



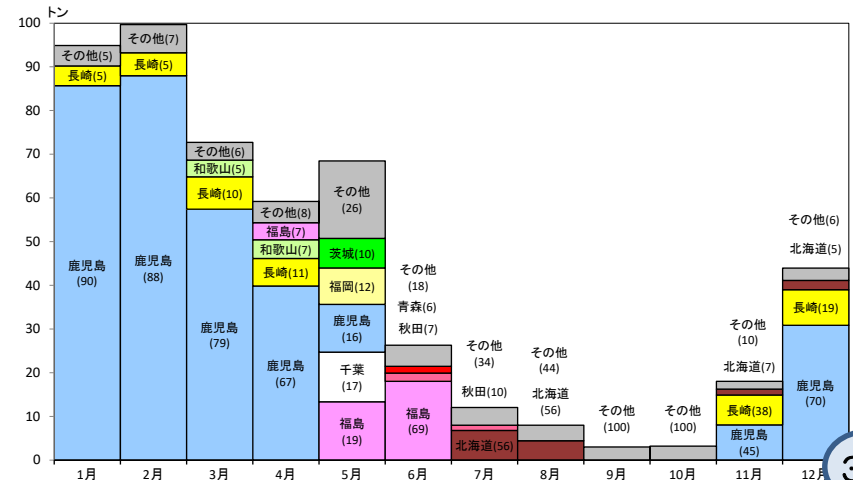
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

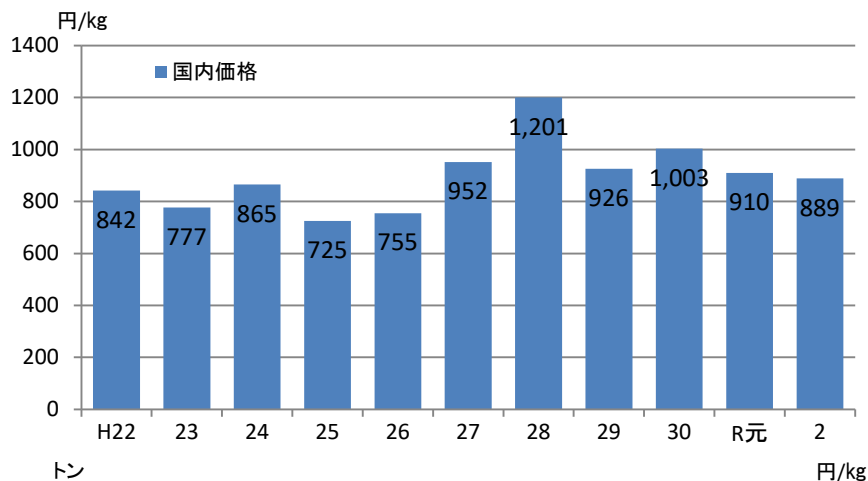


令和2年



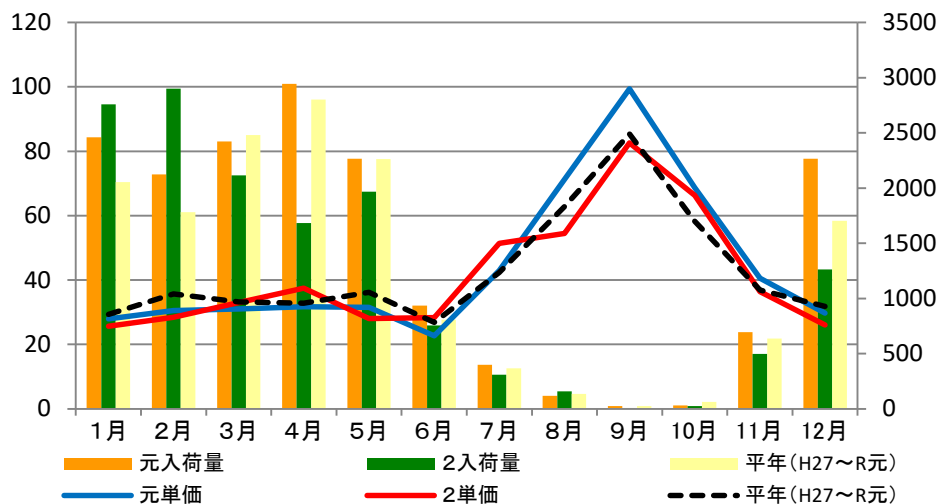
- 令和2年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1kg当たり749～2,409円（年平均889円）の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇傾向。平成28年は天候不順で入荷量が減少し、過去10年で最高値となった。11月から鹿児島県の入荷が始まり、4月がピークとなる。5月から8月にかけては北海道等からも入荷する。入荷量が少ない7～10月に高値になる傾向がある。
- 生産量全国一の和歌山県では、夏場を除いて栽培され、関西圏への出荷が主体。関西で多く出回るうすいえんどうといえば「なにわの伝統野菜」としても知られ、関西地区では春先に欠かすことのできない食材である。北海道の生産増で7月の入荷量が増加傾向。

○ グリーンピースの価格の比較（年別・月別）



○ グリーンピースの出回り時期

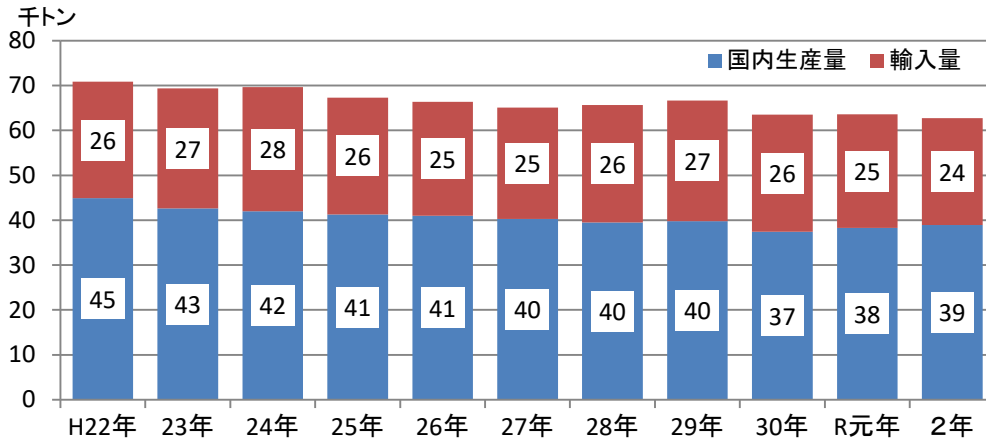
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
和歌山県	←	←	←	←	←	←				←	←	←
鹿児島県	←	←	←	←	←	←					←	←
熊本県		←	←	←	←	←						
北海道							←	←				
大阪府				←	←	←						



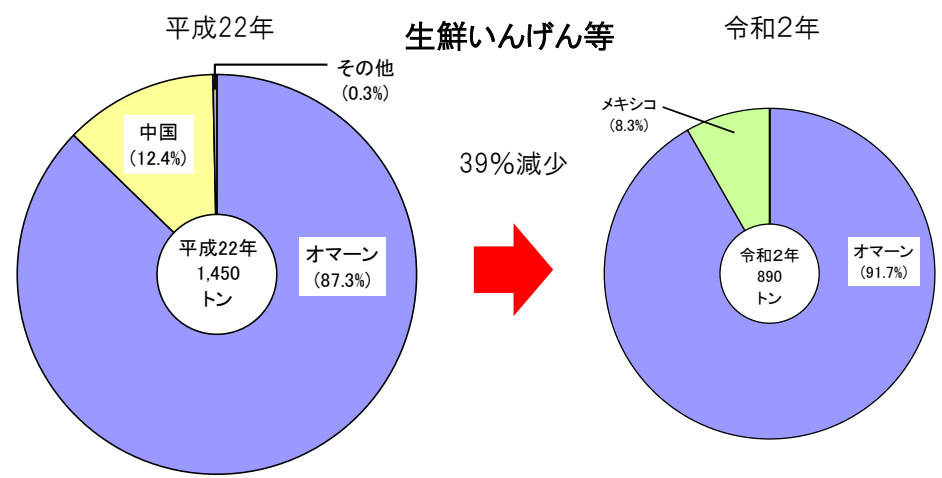
17 さやいんげん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国内生産量の減少に伴い減少傾向（平成22年7.1万トン→令和2年6.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で62%とやや減少（平成22年63%）。
- 国内生産量は大年々減少傾向（令和2年は3.9万トン、平成22年比87%）。上位5県では北海道（同118%）、沖縄県（同102%）及び千葉県（同101%）が増加。
- 輸入量は2.4～2.8万トンで推移。令和2年の輸入量は2.4万トン。令和2年の生鮮いんげん等の輸入量は、平成27年以降増加していたが、ここ10年で一番少ない890トンとなった。12～3月までの国産の出回りが少ない時期に輸入される。

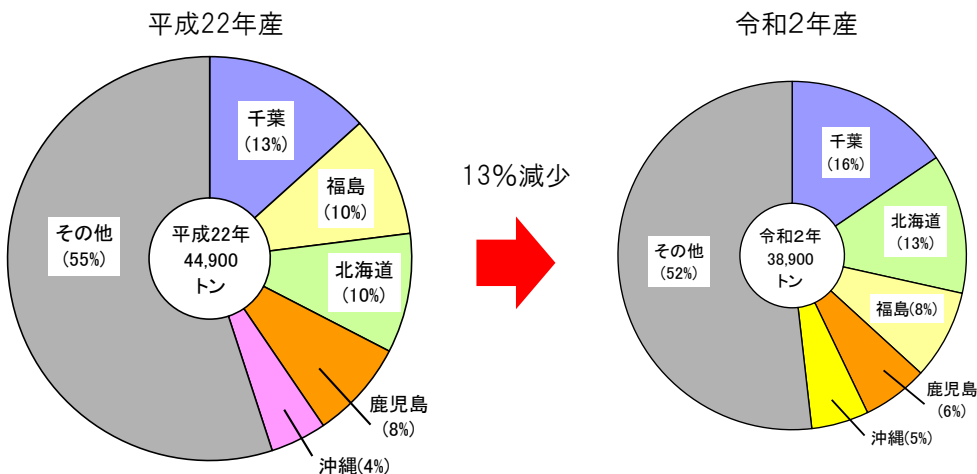
○ さやいんげんの国内生産量及び輸入量の推移



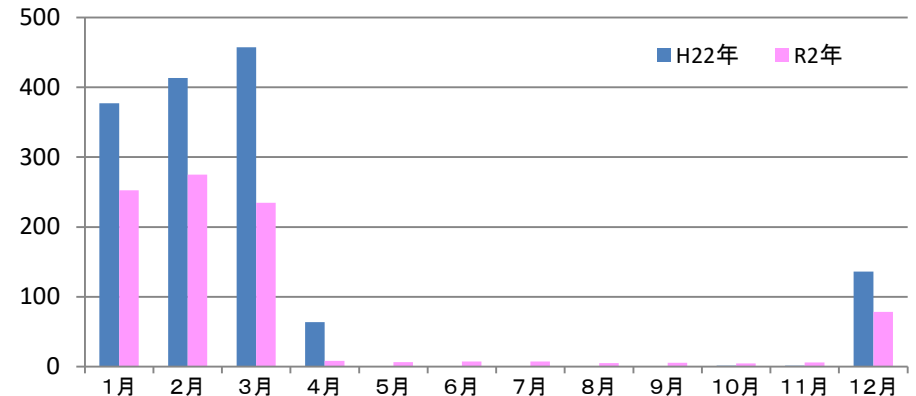
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

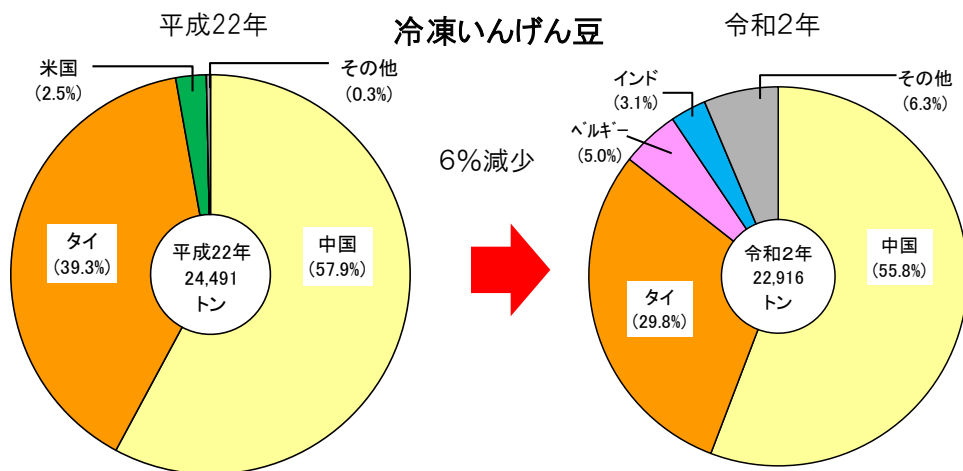


（生鮮さやいんげんの月別輸入量）

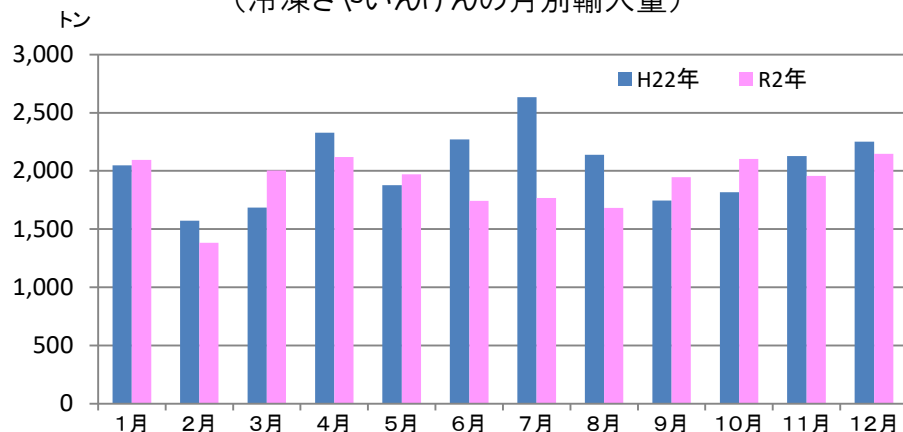


- 冷凍いんげん豆の輸入量は、近年微減傾向（令和2年は平成22年に比べて94%の2.3万トン）。主に業務用向けに周年で輸入され、近年、ベルギー、インドからの輸入が増加。近年は、個人向けにネットでの販売もされている。
- 令和2年の生鮮さやいんげんの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり417円で国産価格908円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割弱程度。この10年間でも4～6割の価格で推移。輸入品は業務用でも使われるが、国内産が少ない時期は量販店でも販売される。
- 令和2年の大阪中央卸売市場では、1～3月の入荷量1位がオマーン産となっている。

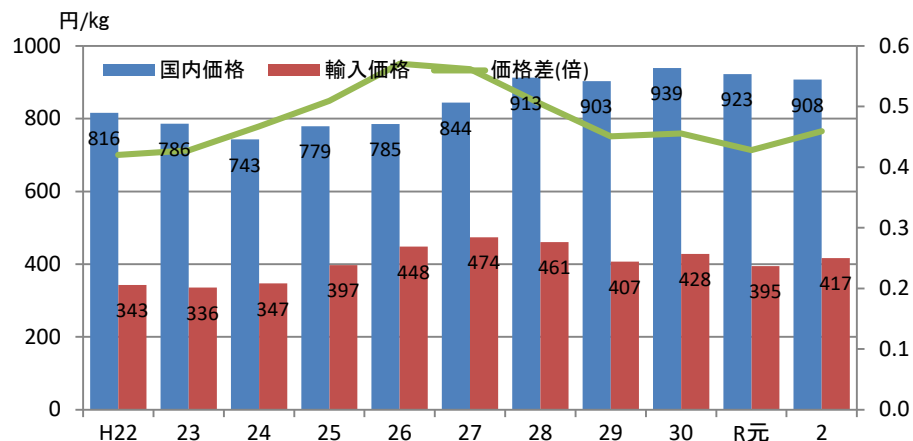
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



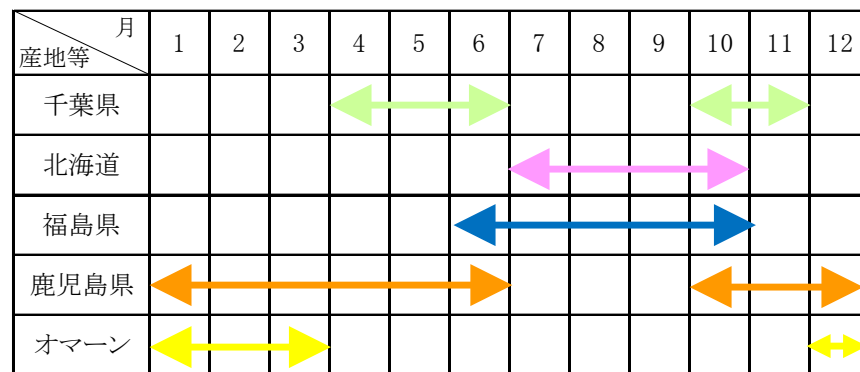
（冷凍さやいんげんの月別輸入量）



○ 国産さやいんげんと輸入さやいんげん（生鮮）の価格の比較



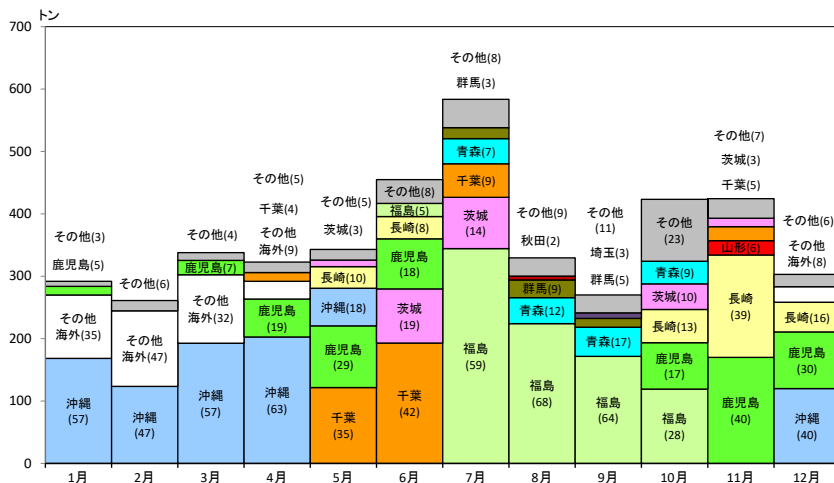
○ 国産さやいんげんと輸入さやいんげん（生鮮）の出回り時期



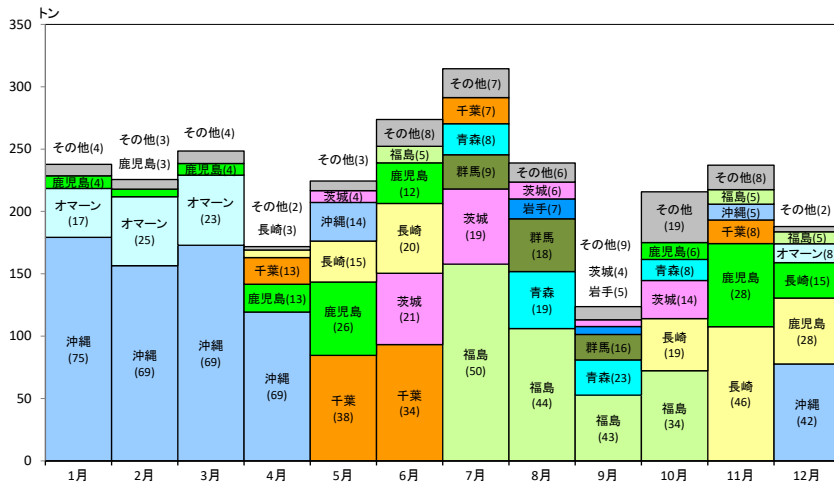
○ 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,699トンと減少傾向（平成22年比62%）。12月から4月にかけては沖縄県が中心であるが、輸入品も入荷される。5月から12月にかけて福島県、千葉県及び茨城県などの関東平野部からの出荷が中心。また、近年オマーン産の入荷量が増加しており、年末から3月にかけて入荷されるようになった。上位10県では、岩手県（同272%）及び群馬県（同137%）が増加。また、オマーン産は平成22年には入荷がなかったので比較はできないが、入荷量は全国で7番目となっている。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成22年

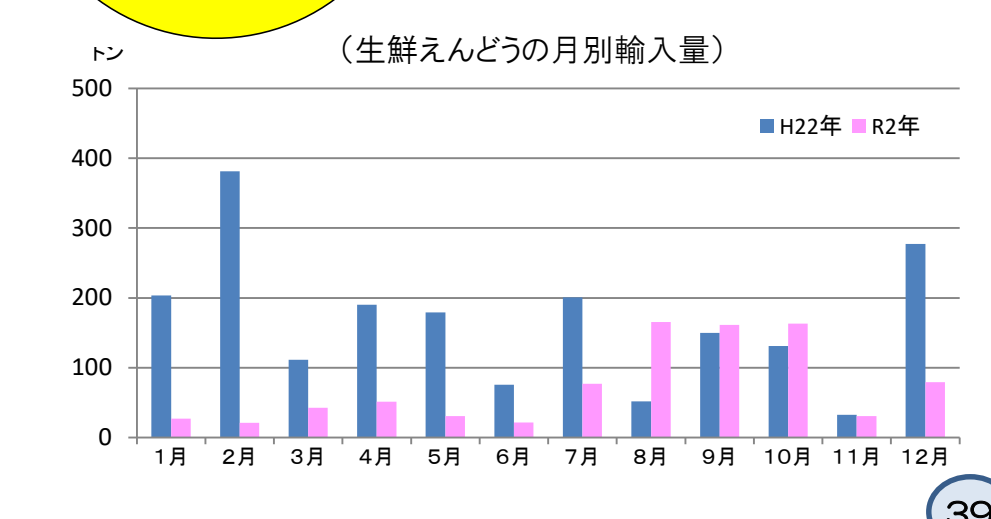
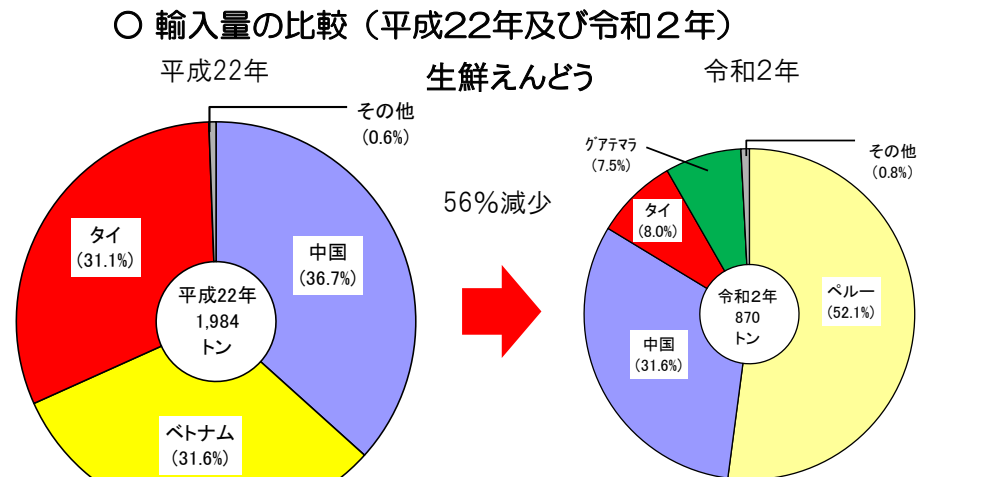
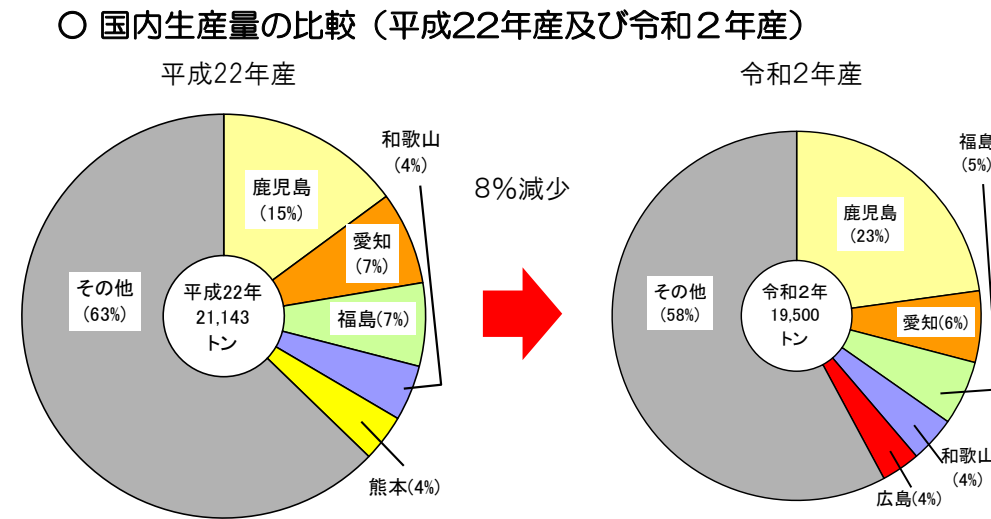
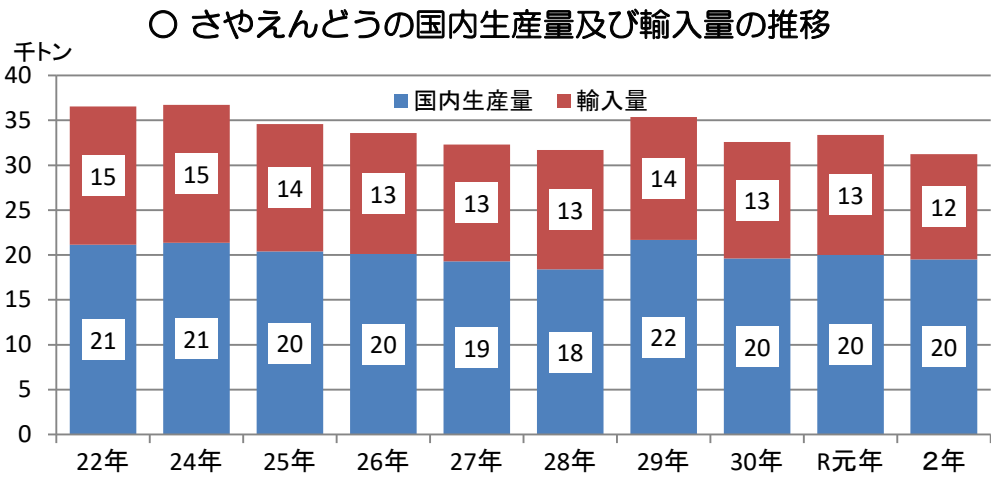


令和2年



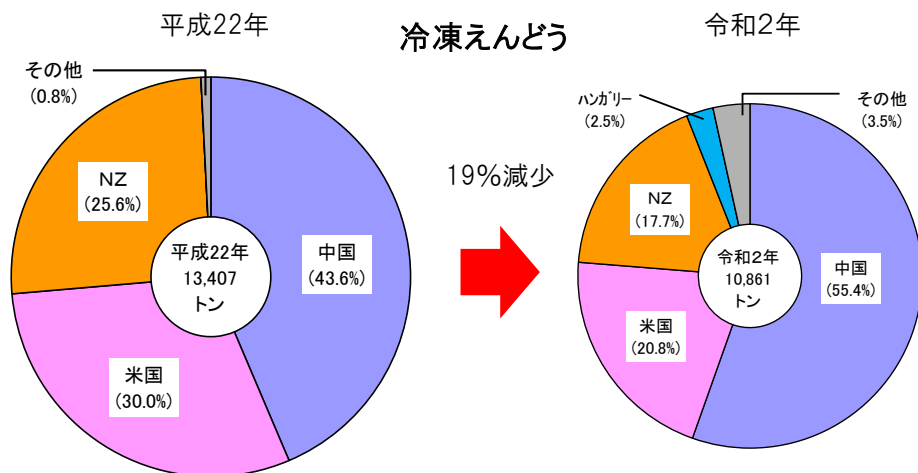
18 さやえんどう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成22年3.7万トン→令和2年3.1万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で68%で増加（平成22年は63%）。生鮮えんどう及び冷凍えんどういずれの輸入量も減少したことも要因のひとつ。
- 国内生産量は減少傾向（令和2年は2.0千トン、平成22年比で92%）、上位5県では、鹿児島県（同141%）のみ増加。
- 令和2年の輸入量は1.1万トンと減少（平成22年は1.6万トン）。このうち、生鮮ものの輸入量は減少（平成22年比44%）。ベトナム、タイの割合が大きく減少。近年ペルー、グアテマラの割合が大きく増加し、中南米からの輸入が増加。

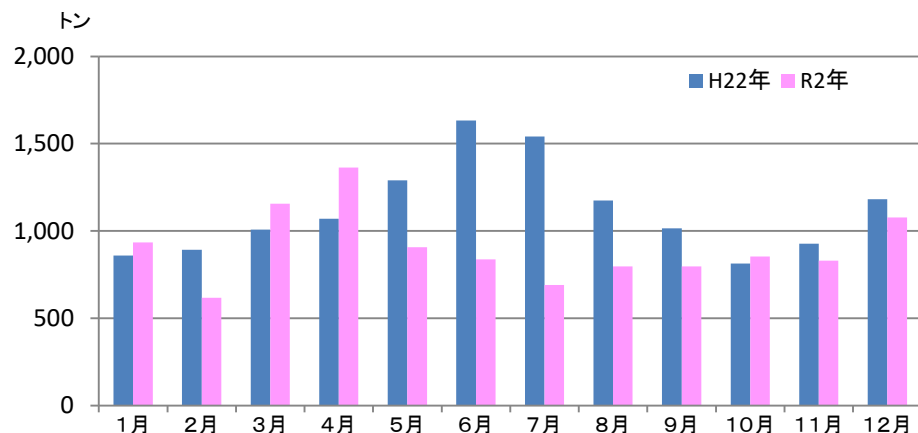


- 令和2年の冷凍えんどうの輸入量は、減少傾向（平成20年1.5万トン→平成30年1.2万トン、※統計上、さやえんどうとグリーンピースが含まれ、その輸入はグリーンピースが主と考えられる。）。
- 令和2年の生鮮えんどうの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり549円で国産価格1,187円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割弱程度。この10年間でも3～5割と内外価格差が大きい品目のひとつ。主な輸入先国は、タイ、ペルー、中国、グアテマラで、中国、タイ及びベトナムからの輸入量は減少傾向にあるが、外食等の業務用として市場入荷されている。

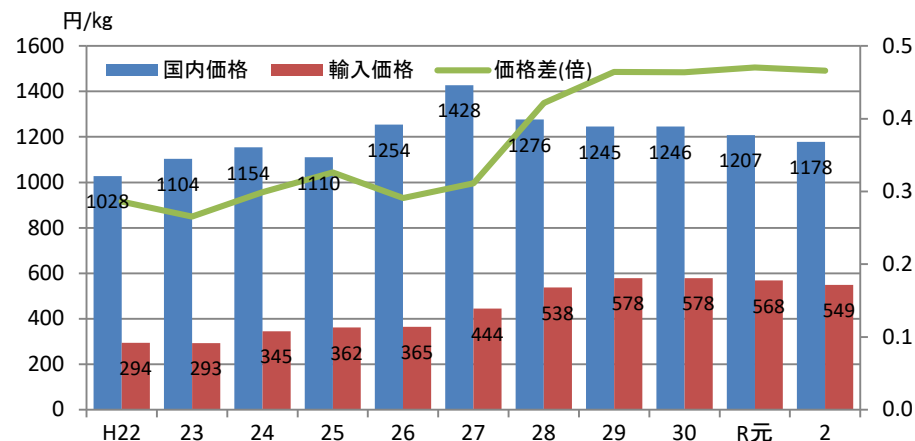
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



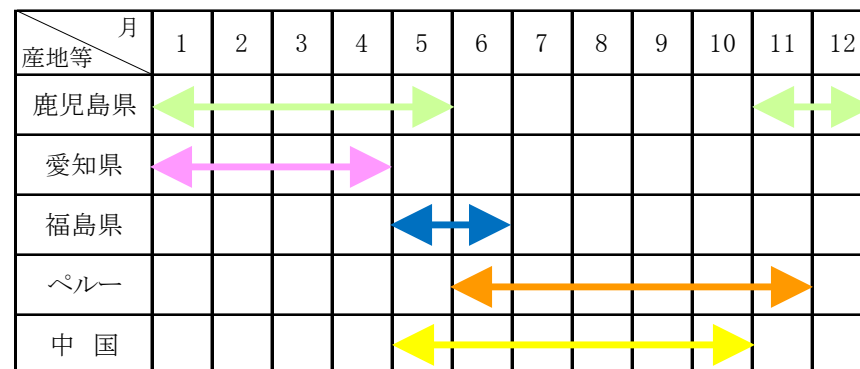
（冷凍えんどうの月別輸入量）



○ 国産さやえんどうと輸入生鮮えんどうの価格の比較

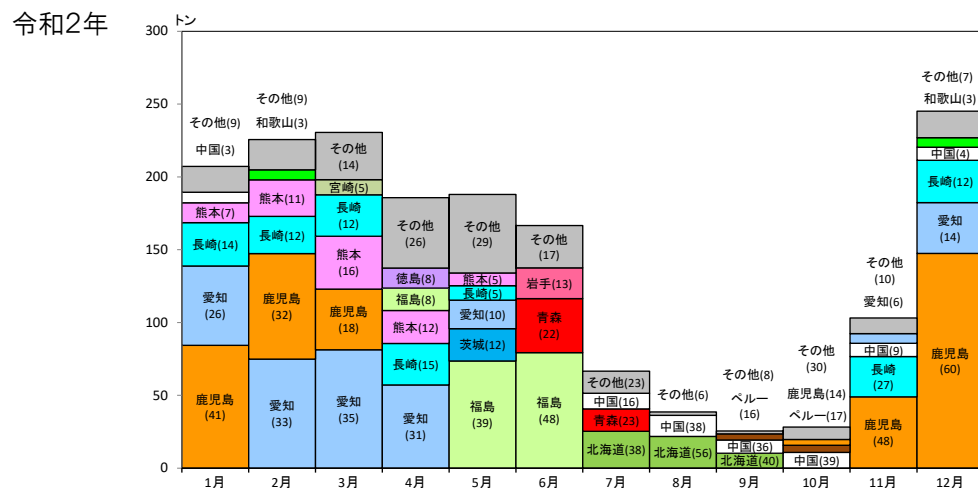
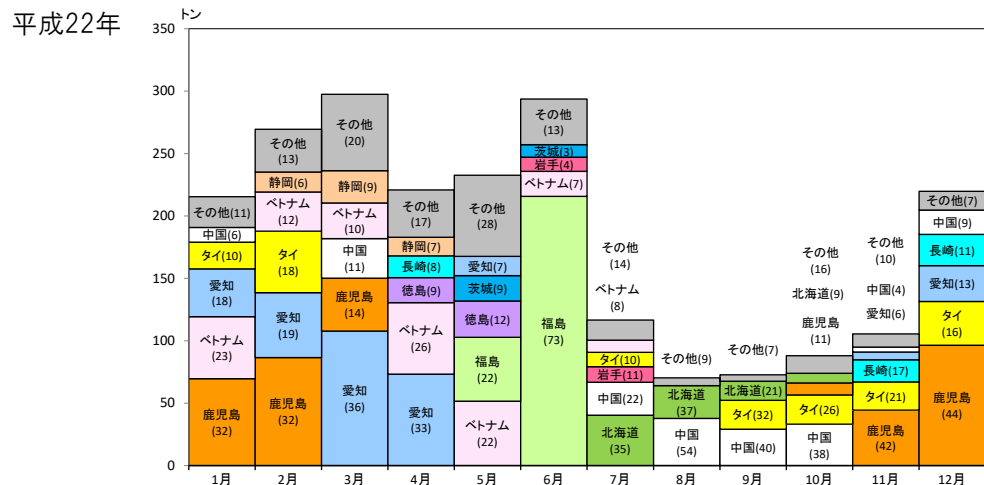


○ 国産さやえんどうと輸入生鮮えんどうの出回り時期



○ 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、1,711トンと減少傾向（平成22年比78%）。平成17年以降、中国産の入荷量が年々が減少し、特に1～2月の入荷量が大幅に減少。上位10県では、10年前は東京市場への出荷が少なかった和歌山県（同840%）、青森県（同331%）及び熊本県（同306%）と長崎県（同189%）及び鹿児島県（同114%）が大きく増加。中国産は半数以下となった。

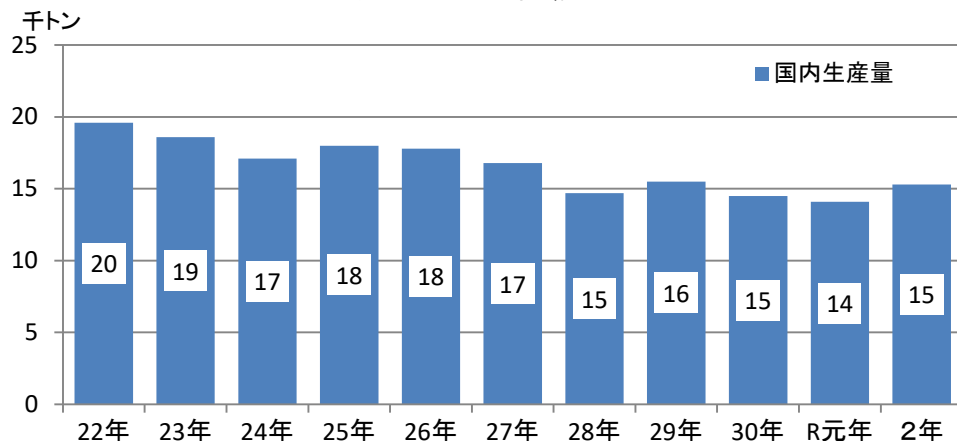
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



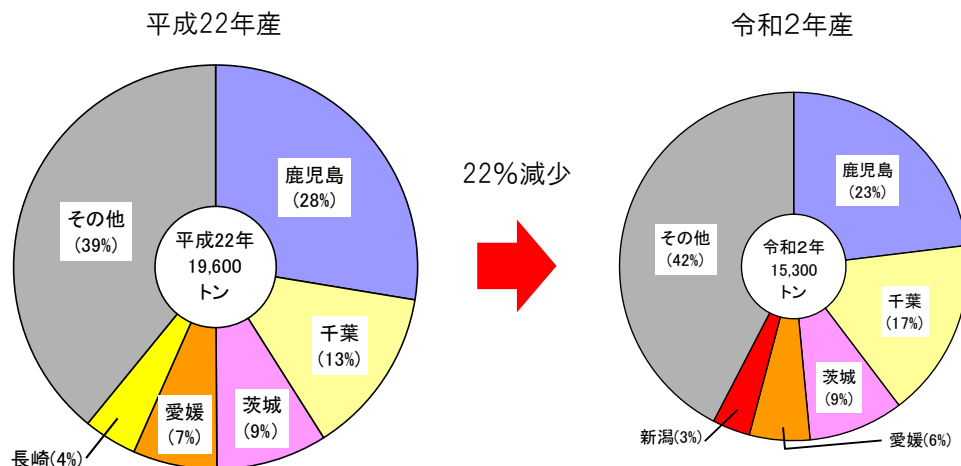
19 そらまめ

- 国内生産量は大幅に減少（令和2年は1.5万千トン、平成22年比で78%）。上位5県では、増加した県はない。温暖な気候を好み、生育適温が高いため収穫時期と地域が限定され、高齢化等により多くの県で生産量が減少している。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,565トンで減少傾向（平成22年比59%）。12月から鹿児島産が入荷し始めて4月にかけて増加していき5月がピークとなる。12～4月までは鹿児島が太宗を占める。5～6月は関東産や東北産が中心。上位10県では、全ての県で大きく減少するなか秋田県（同104%）のみ増加。

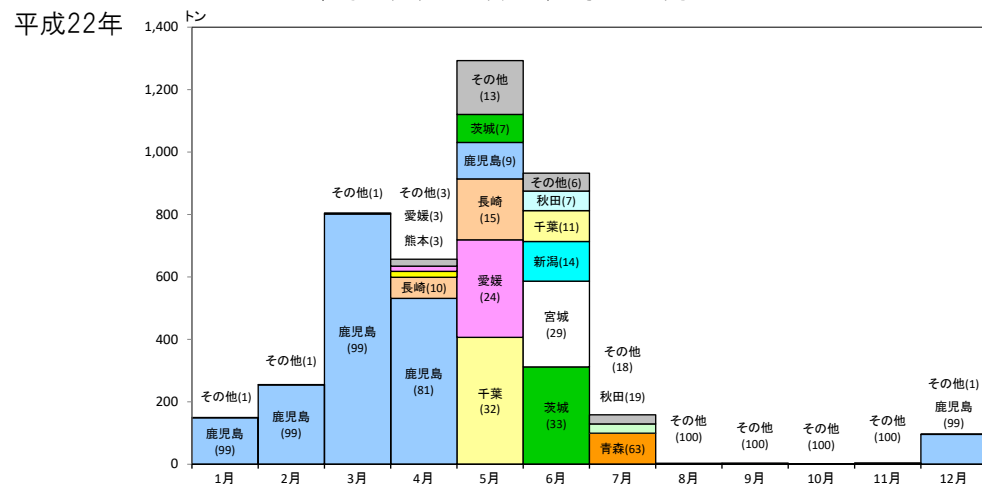
○ そらまめの国内生産量の推移



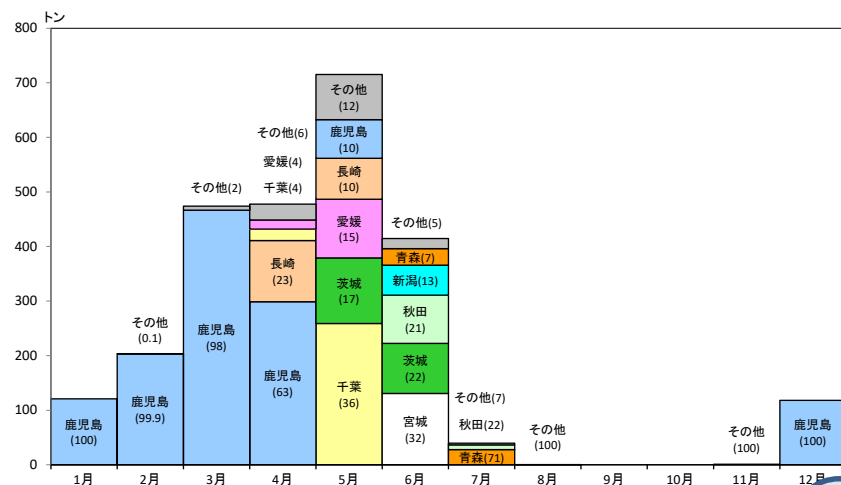
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

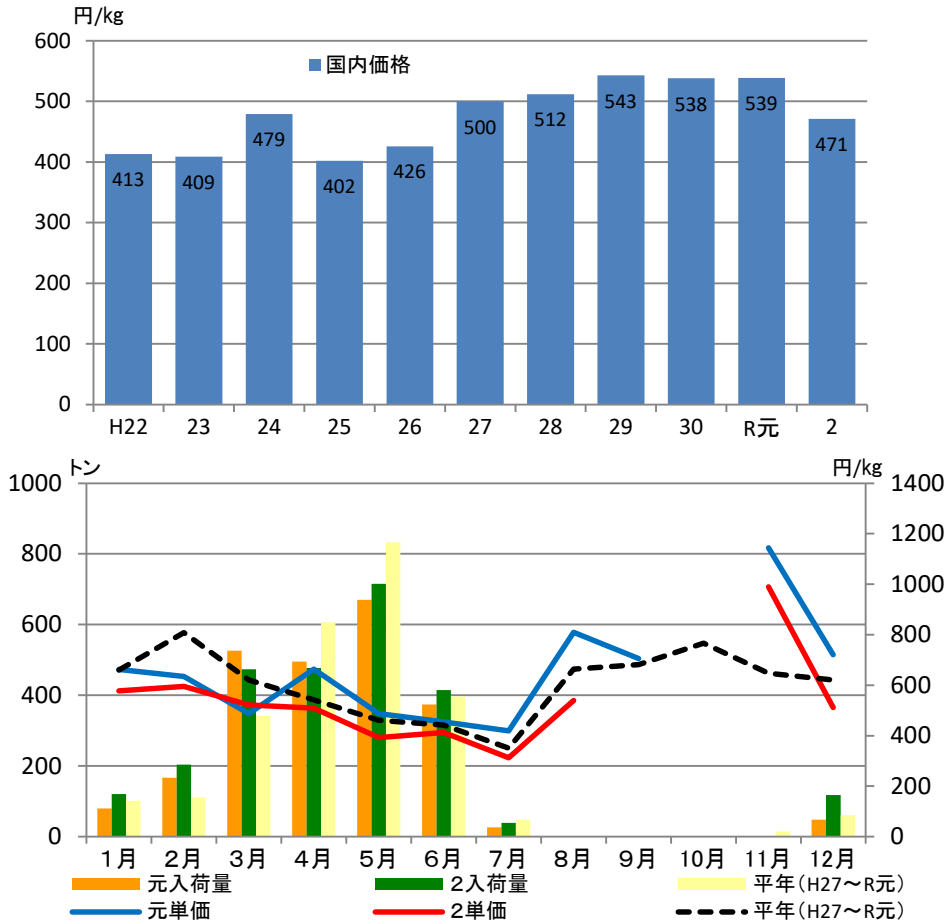


令和2年



- 令和2年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり313～990円の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇傾向で推移していたが、令和2年は471円となった。コロナの影響で飲食店の需要の減少も一因と考えられる。
- 主産県では、鹿児島県が12～5月までと出荷時期が長いが、その他の産地は4～6月となっている。若い豆は野菜として、完熟し乾燥させた豆は味噌や醤油の原料や煮豆、甘納豆などに利用。
- 主にチリや中国から冷凍そらまめが輸入されて、外食産業や惣菜用として使用されている。

○ そらまめの価格の比較（年別・月別）



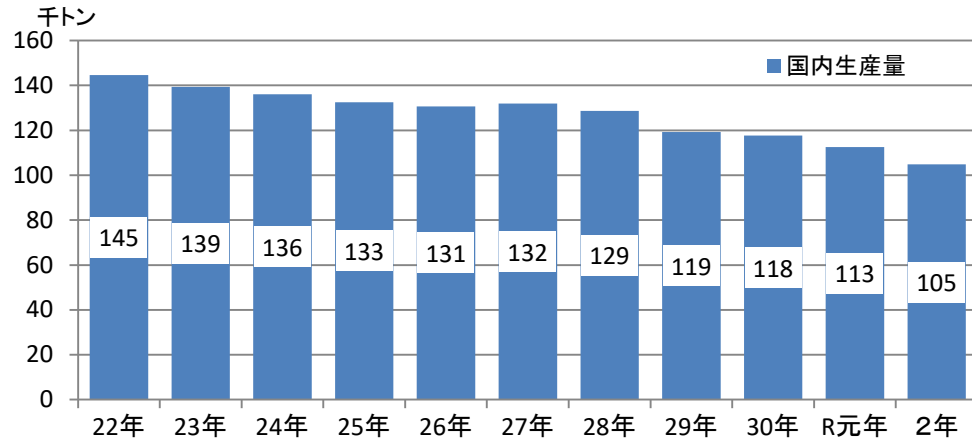
○ そらまめの出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鹿児島県	←					→						↔
千葉県				←	←	←	→					
茨城県					←	←	→	→				
愛媛県				←	←	←	→					
宮城県						↔	↔					

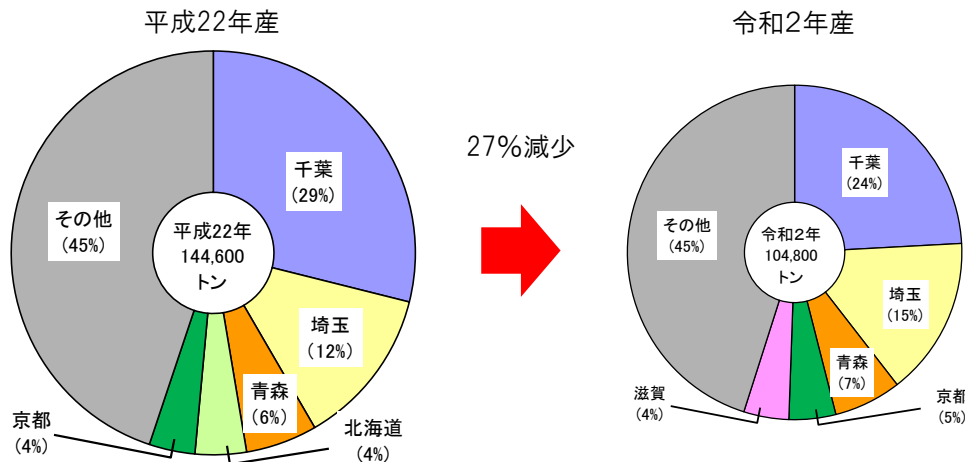
20 かぶ

- 国内生産量は減少傾向（令和2年は10.5万トン、平成22年比で73%）。上位5県では、滋賀県（同108%）を除き減少。また、家庭用で一般的に用いられる小かぶと千枚漬けなどの加工用に用いられる大かぶが生産されている。令和2年は千葉県において、前年の台風により茎葉の損傷が発生して肥大が抑制されたため生産量が減少した。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.3万トンで減少傾向（平成22年比71%）。10～6月が主な入荷時期で、周年で千葉県が大半を占めている。6～10月は青森県の入荷量が増加。上位10県では、栃木県及び茨城県が半減以下となる一方、神奈川県（同407%）及び東京都（同379%）、10年前は東京市場の入荷が少なかった京都府（同316%）は大きく増加。

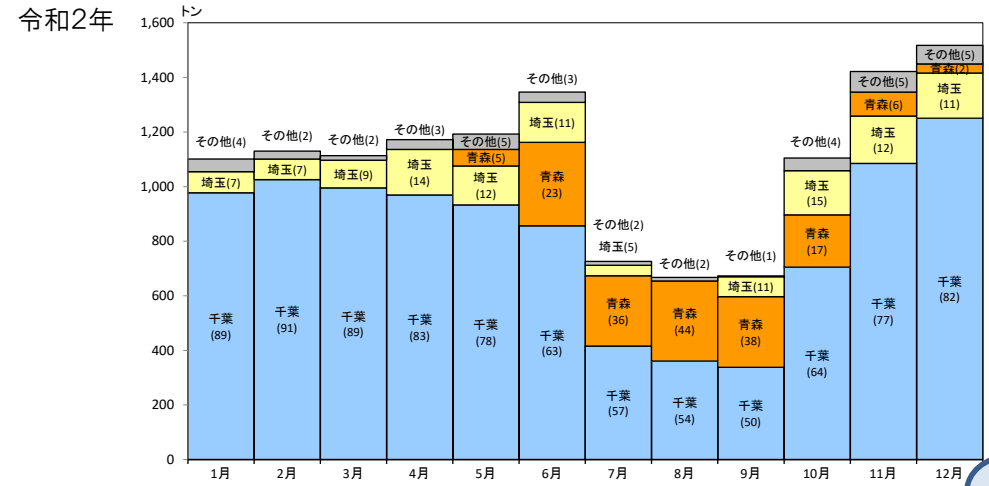
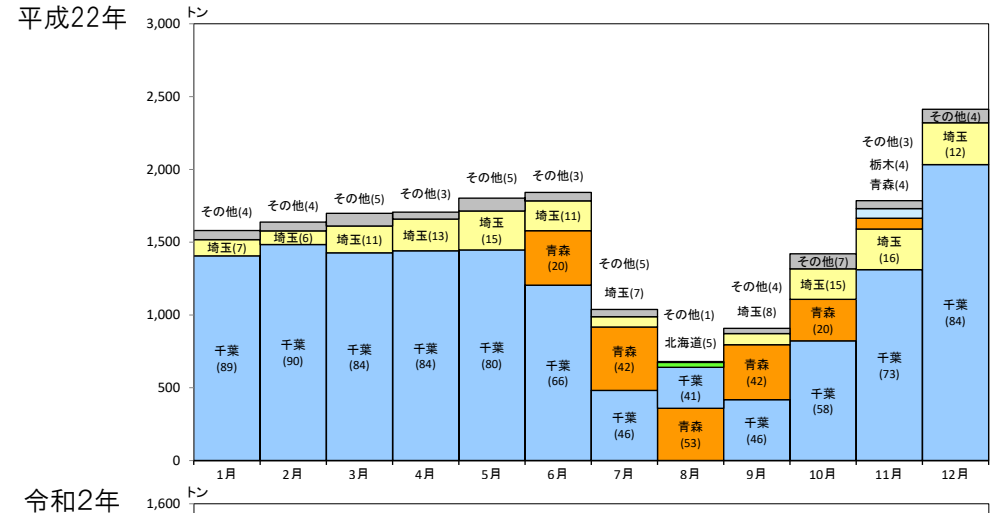
○ かぶの国内生産量の推移



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

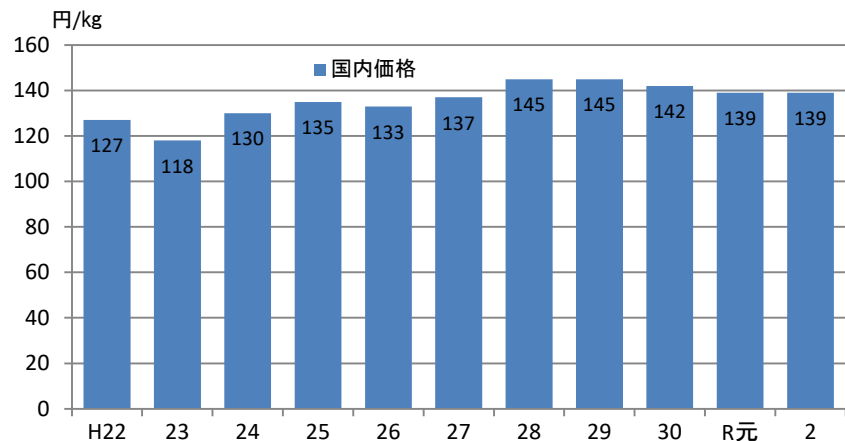


○ 東京都中央卸売市場の入荷量



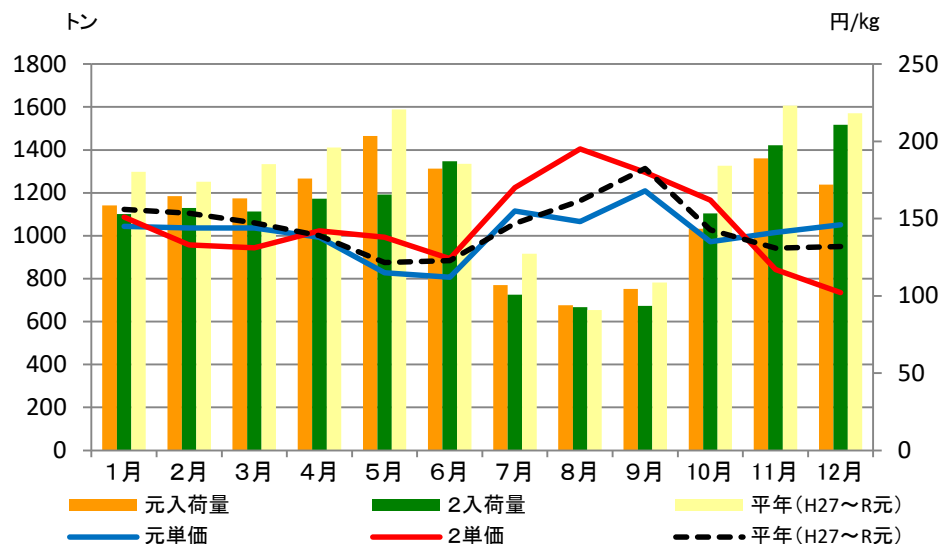
- 令和2年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり102～195円の幅で推移している。入荷量の減少もあり、近年価格が上昇傾向で推移して平成28年以降140円前後で推移し、令和2年は元年と同額の139円となった。令和2年は曇天・長雨の影響で7～8月は平年を上回った。
- 入荷が少なくなる7～10月は特に価格が高くなる傾向。平成30年の1～2月は主産地が台風、長雨等の天候不順で入荷量が前年及び平年を大きく下回ったこともあり、1～2月に200円以上の価格となった。

○ かぶの価格の比較（年別・月別）



○ かぶの出回り時期

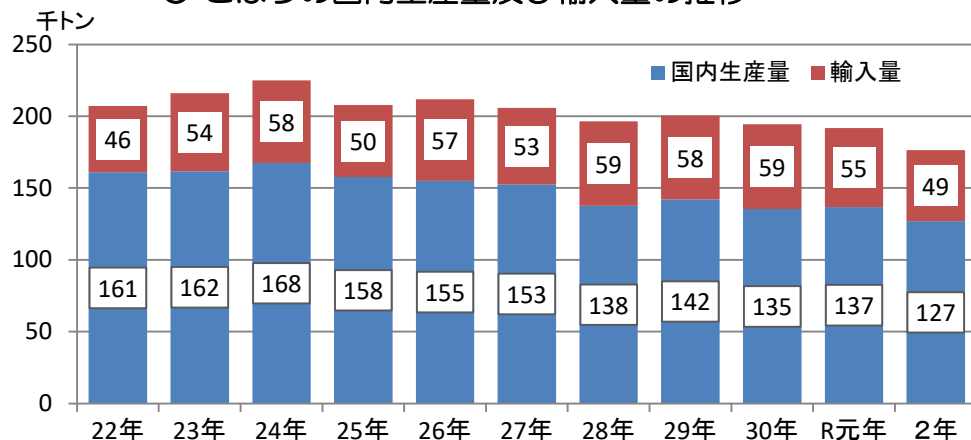
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
千葉県	←						→		←			→
埼玉県	←											→
青森県					←					→		
京都府	←				→					←		→
滋賀県	←	→								←		→



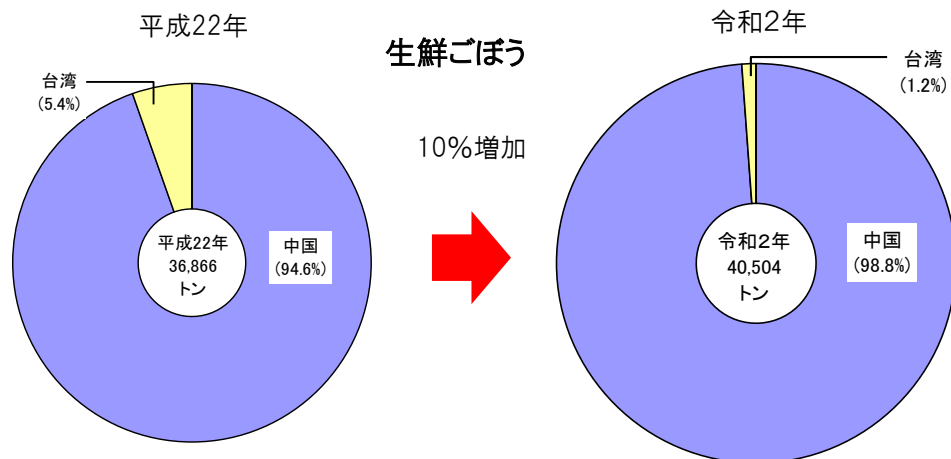
21 ごぼう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成22年20.7万トン→令和2年17.6万トン、令和2年比85%）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で72%と減少傾向（平成22年は78%）。
- 国内生産量も減少傾向（令和2年は12.7万トン、平成22年比で79%）。上位5県では、宮崎県（同102%）のみ増加。
- 令和2年の輸入量は平成22年に比べて107%。生鮮ごぼうでも1割増加した。平成22年に比べ台湾産が約8割減少し、中国産のシェアが99%となった。主に加工・業務向けとして中国産は周年で輸入され、台湾産は1年1作で4～7月の輸入量が多い。

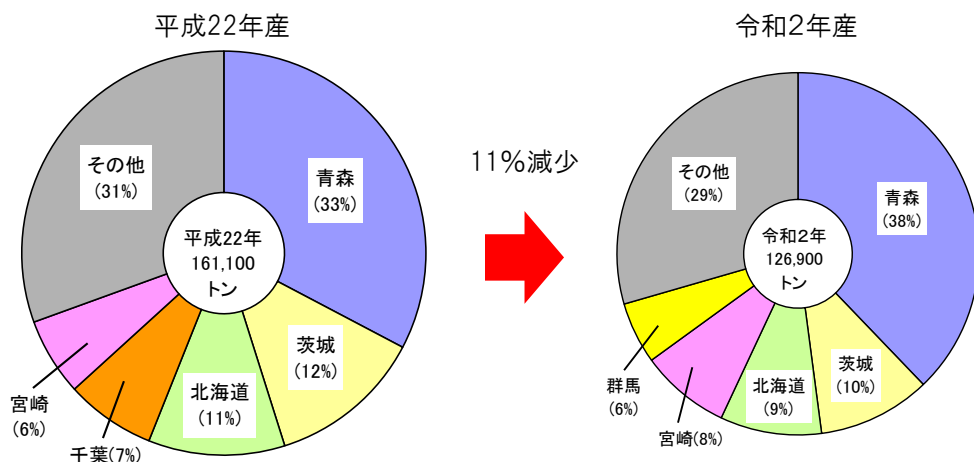
○ ごぼうの国内生産量及び輸入量の推移



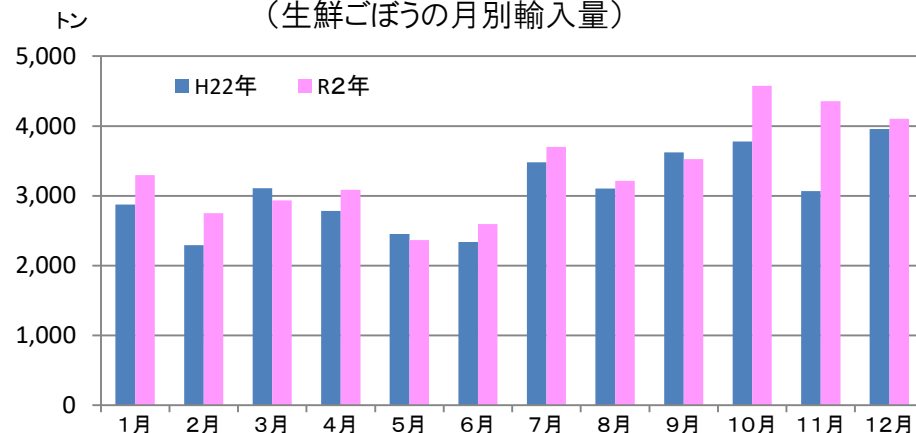
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

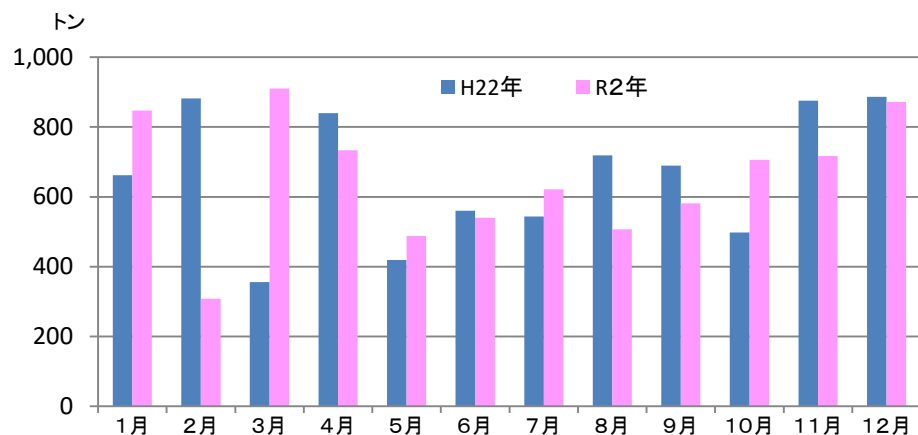
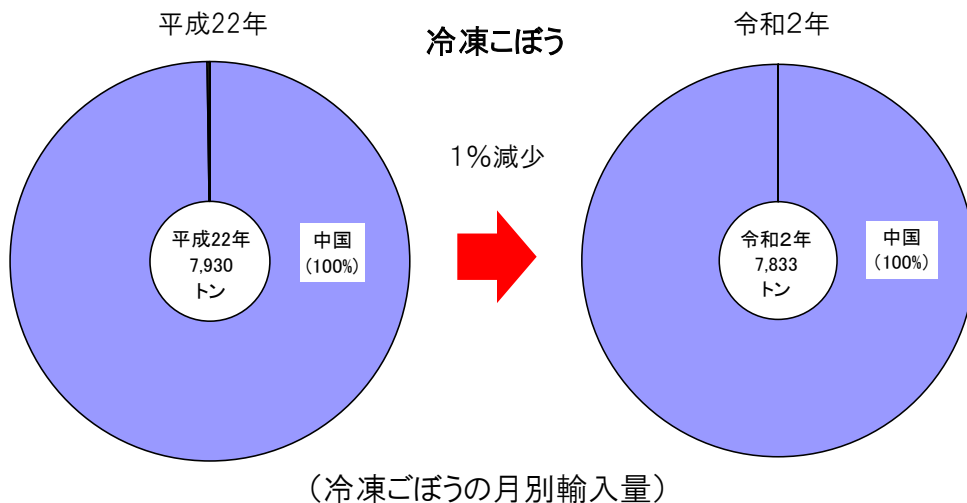


（生鮮ごぼうの月別輸入量）

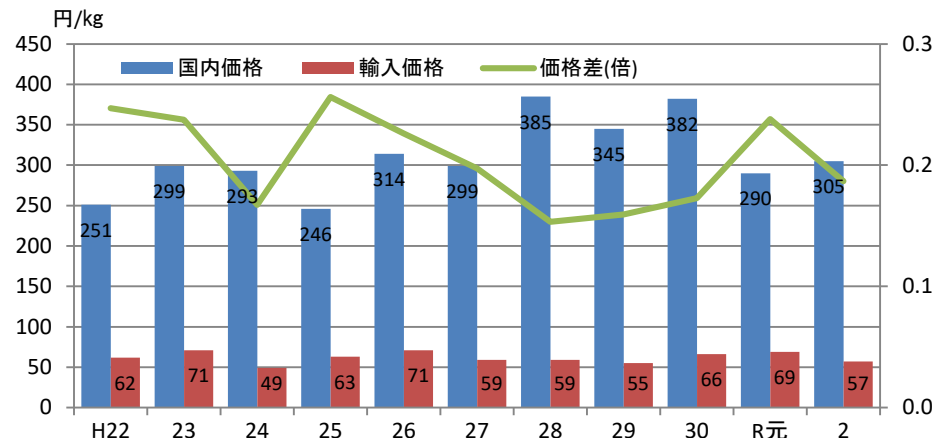


- 令和2年の冷凍ごぼうの輸入量は、7,833トンとなった（平成22年比99%）。令和2年は全量が中国からの輸入となっており、主に業務用に仕向けられている。
- 令和2年の生鮮ごぼうの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり57円で国産価格305円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2割弱程度。この10年間でも2割前後と内外価格差が大きい品目のひとつ。主に外食等の業務用であるが市場にも入荷されている。

○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国産ごぼうと輸入ごぼうの価格の比較

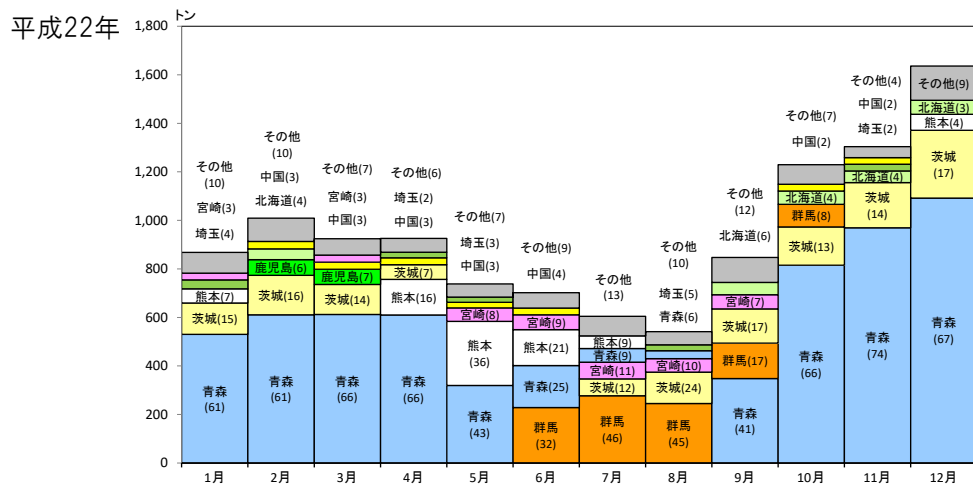


○ 国産ごぼうと輸入ごぼうの出回り時期

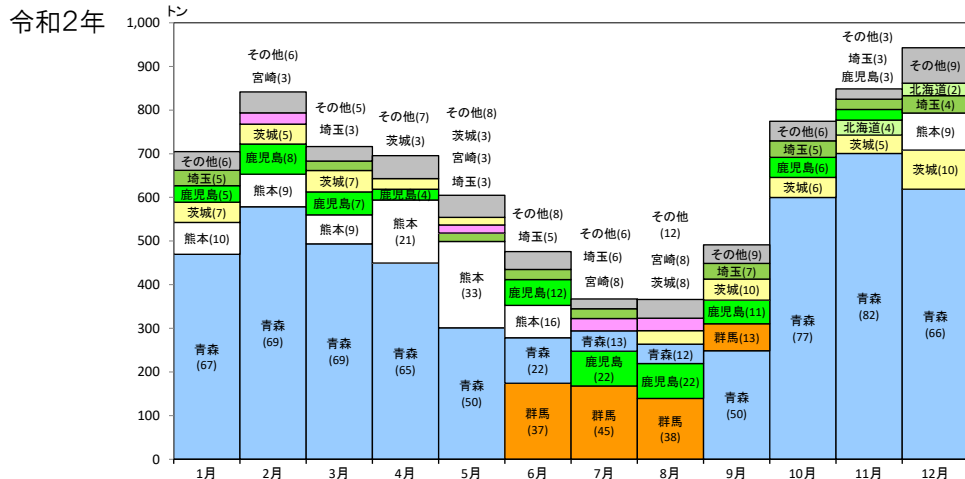
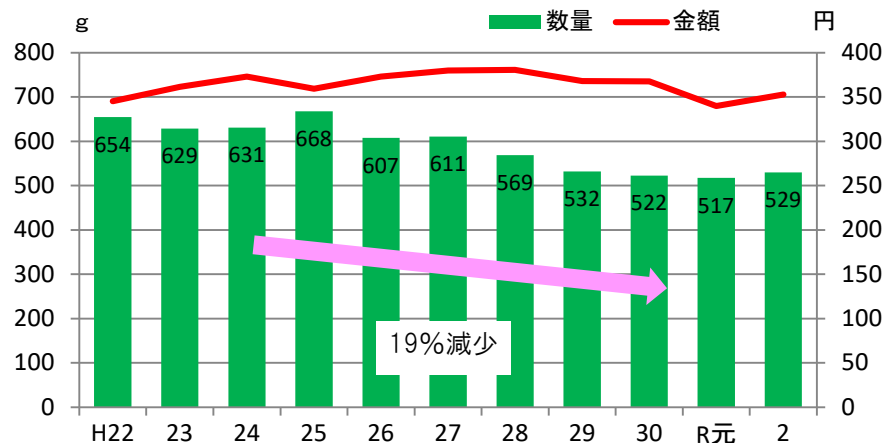
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
青森県	←→								←→			
茨城県	←→					←→						←→
北海道	←→								←→			←→
中国	←→											←→
台湾			←→									

- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、7,830トンと減少傾向（平成22年比69%）。青森県、茨城県、群馬県、埼玉県及び鹿児島県などから周年で入荷されている。東京都中央卸売市場における国内産の価格は、7～11月にかけて下降し、年末需要の高まる12月に上昇するという傾向がある。中国など外国産の価格は周年200円/kg前後で安定している。
- 令和2年の1人当たりの年間購入数量は529グラムで、年によって増減はあるが減少傾向。1人当たり年間購入金額は353円/kgで、近年365円/kg前後で横ばいで推移。下処理等が面倒で家庭内での調理が減少していることも要因。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



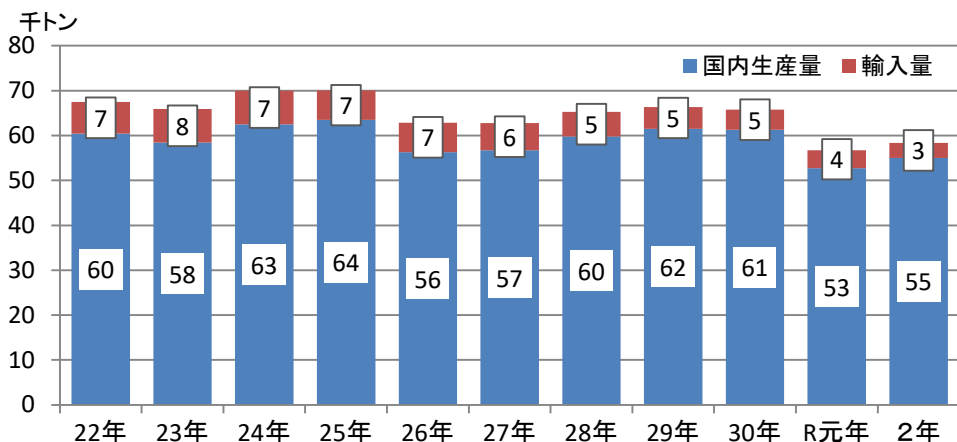
○ ごぼうの購入数量と購入金額の推移



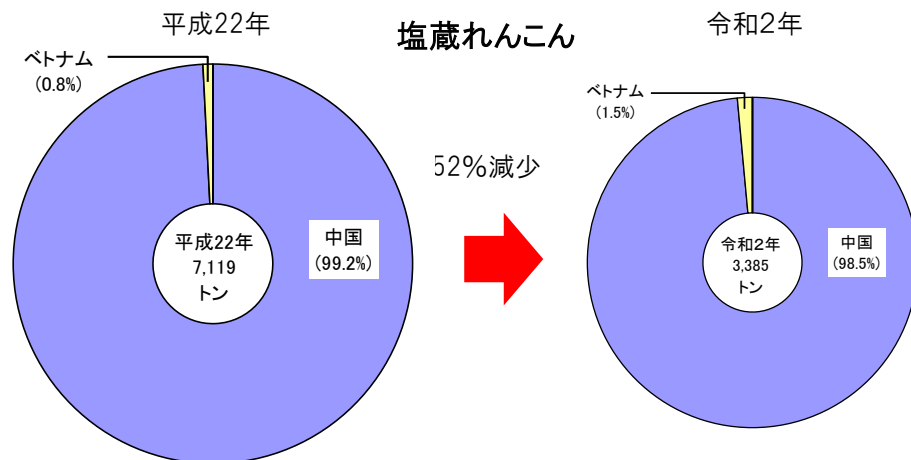
22 れんこん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、台風被害等により出荷量が減少した平成26年、27年及び令和元年を除き、6.5万トン前後で推移（平成22年6.8万トン→令和2年5.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で94%（平成22年は90%）。輸入量の減少もあり、国産割合が上昇。
- 国内生産量は台風被害がない年では横ばい傾向（令和2年は5.5万トン、平成22年比で91%）。茨城県が過半を占めており、上位5県では、佐賀県（同126%）及び茨城県（同101%）が増加。
- 塩蔵れんこんは、主に中国から水煮など加工・業務用として周年輸入されているが、平成23年以降年々減少している。

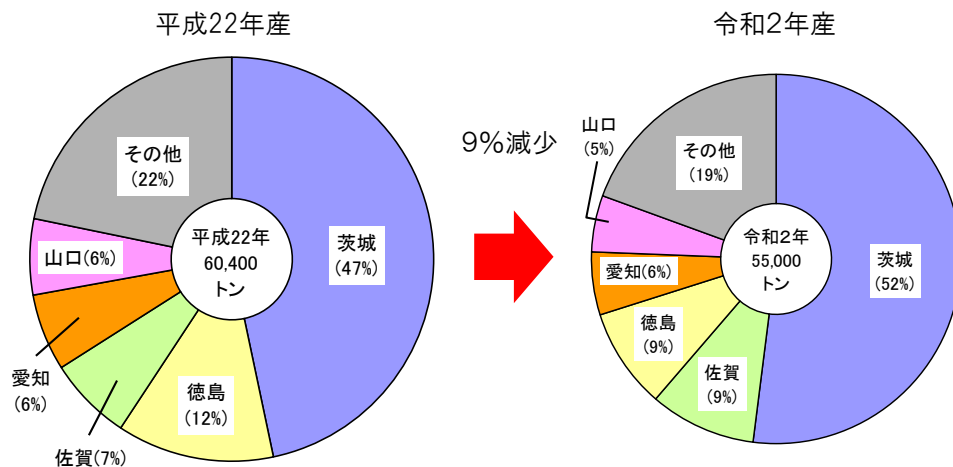
○ れんこんの国内生産量及び輸入量の推移



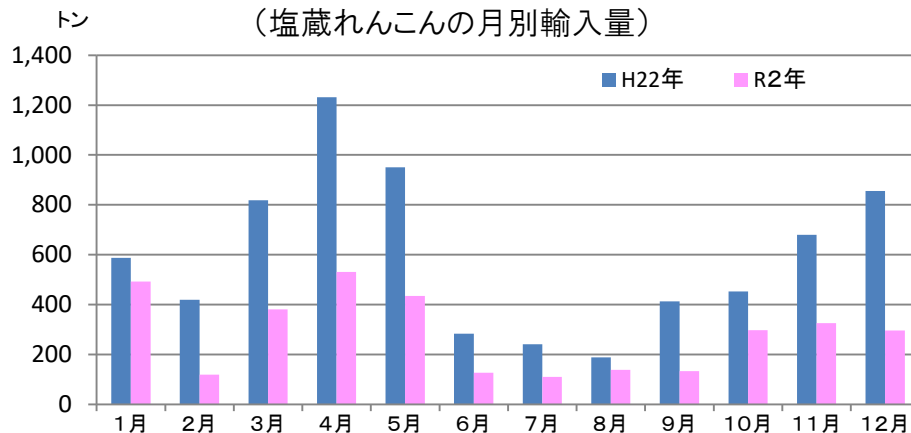
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

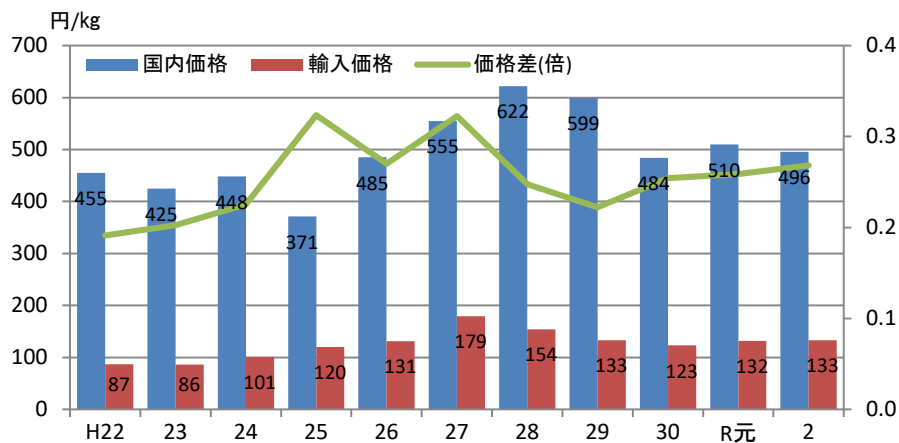


（塩蔵れんこんの月別輸入量）



- 令和2年の塩蔵れんこんの輸入価格（CIF価格）は、1 kg当たり133円で国産価格496円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割弱程度。この10年間でも2～3割と内外価格差が大きい品目のひとつ。生鮮れんこんは、貿易統計では区分されていないが、植物防疫検査実績では、中国から生鮮と冷凍ものが、ベトナムから冷凍ものが輸入されている。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、7,365トン（平成22年比85%）で、茨城産が周年で入荷されている。12月は需要の最盛期となり、5月まで続く。6～7月はハウス栽培ものが入荷する。関西地域では、徳島県が主産地で周年入荷されている。上位10県では、10年前は東京市場の入荷が少なかった佐賀県（同249倍）及び新潟県（同198%）、千葉県（同418%）、石川県（同347%）は大きく増加した。一方中国産が5分の1に減少した。

○ 国産れんこんと輸入れんこん（塩蔵）の価格の比較

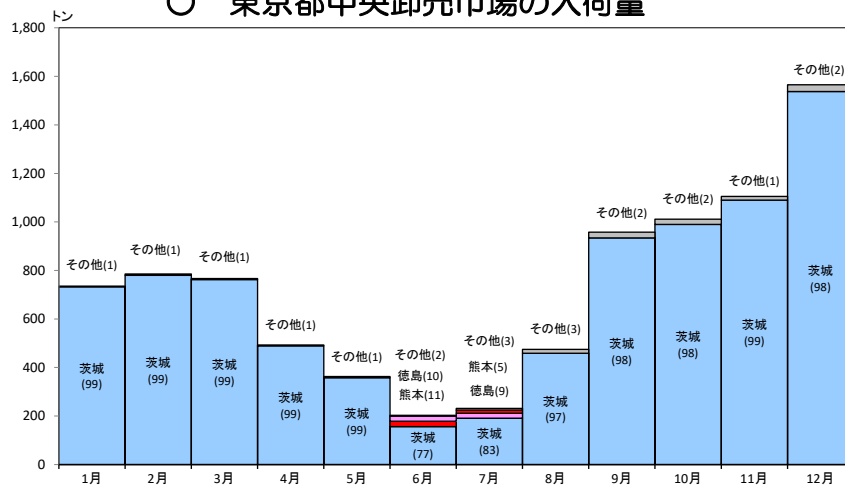


○ 国産れんこんと輸入れんこん（塩蔵）の出回り時期

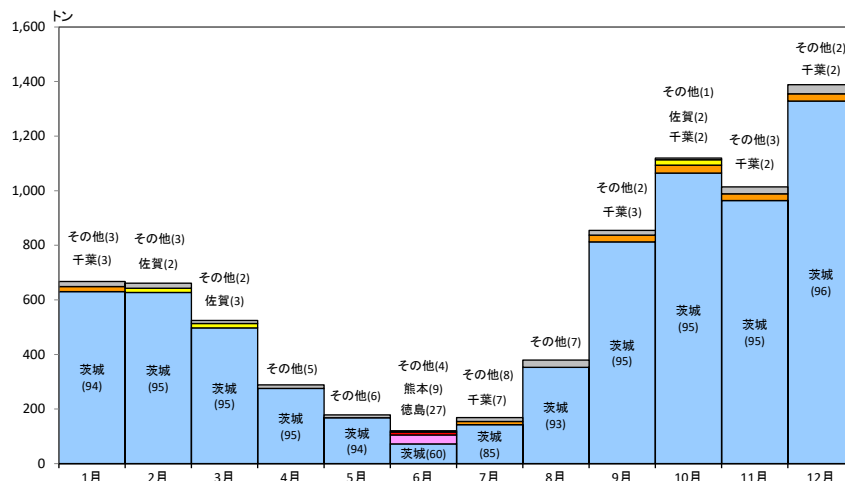
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←											→
徳島県											←	→
佐賀県	←								←			→
愛知県	←								←			→
中国	←											→

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成22年

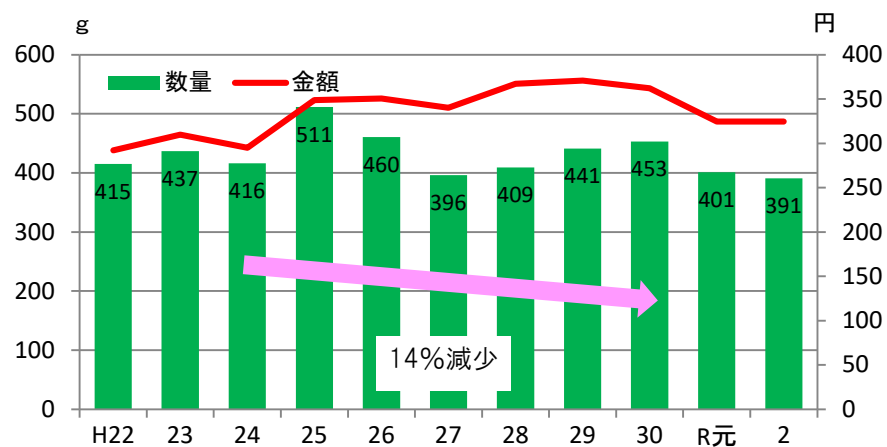


令和2年



○ 令和2年の1人当たりの年間購入数量は391グラム（平成22年比86%）で、近年では平成28以降は回復傾向であったが、値段も高かったことなどから、令和元年から再び減少している。1人当たり年間購入金額は324円/kg（平成22年比108%）となった。

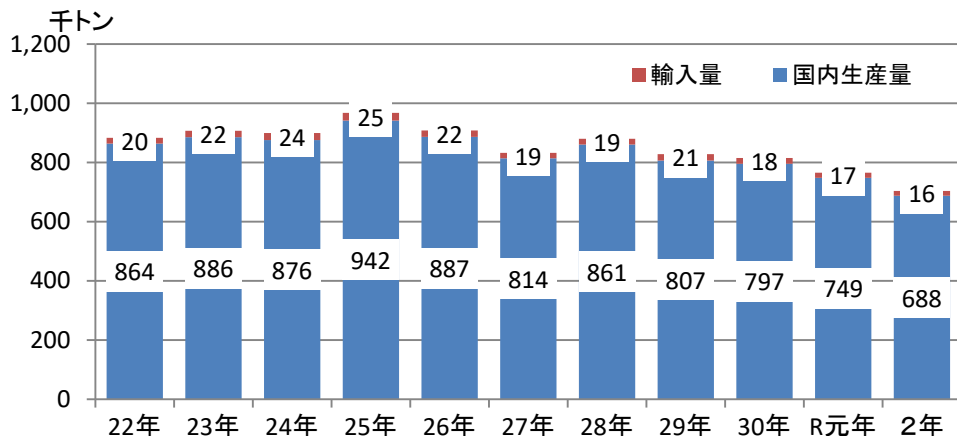
○ れんこんの購入数量と購入金額の推移



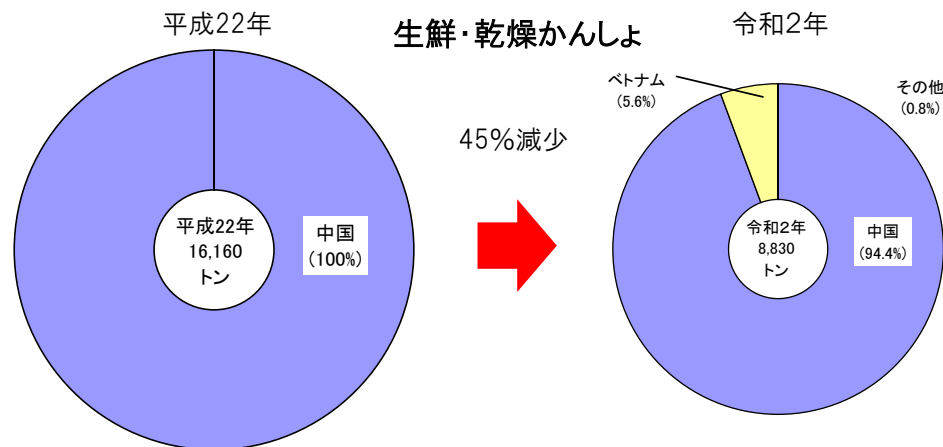
23 かんしょ

- 国内供給量（国内収穫量＋輸入量）は、減少傾向（平成22年88.4万トン→令和2年70.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で98%と横ばい（平成22年は98%）。
- 国内生産量は年による増減があるものの減少傾向（令和2年は68.8万トン、平成22年比で80%）。上位5県では、茨城県（117同%）及び徳島県（同102%）が増加。
- 令和2年の輸入量は、平成22年比79%の1.6万トン。生鮮・乾燥かんしょは半減しているが、冷凍かんしょが70%増加している。生鮮・乾燥かんしょはほとんどが中国から業務向けに周年で輸入されている。ベトナム産のシェアが拡大。

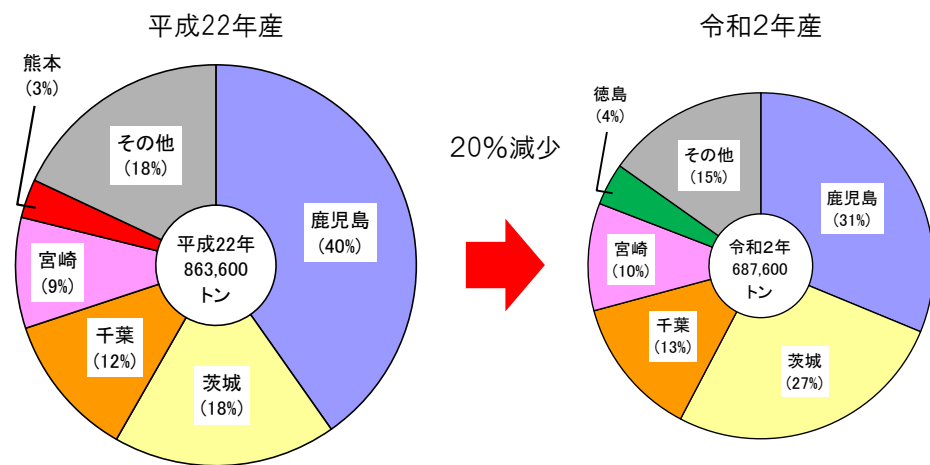
○ かんしょの国内収穫量及び輸入量の推移



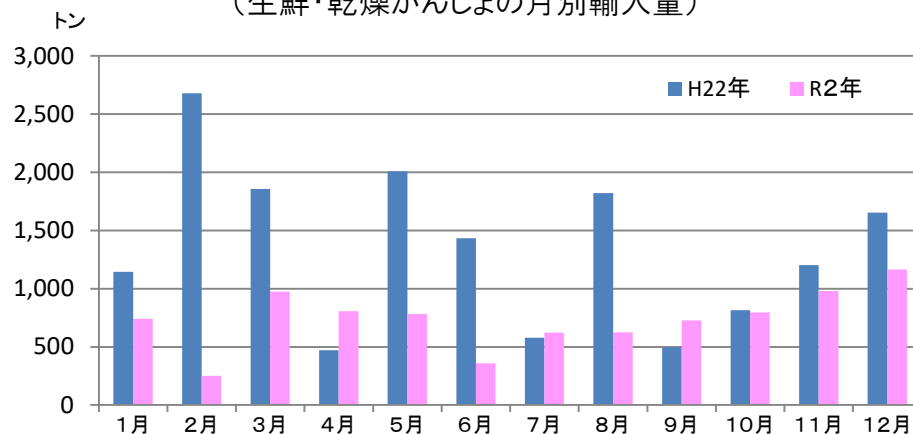
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内収穫量の比較（平成22年産及び令和2年産）

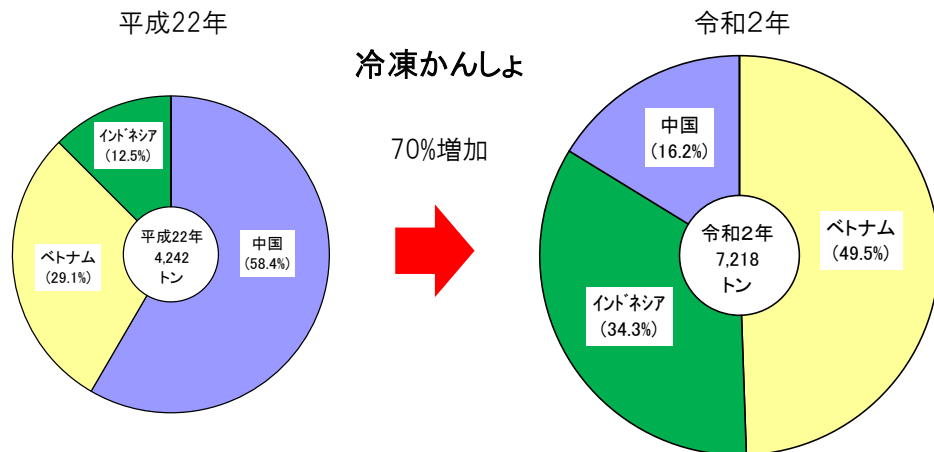


（生鮮・乾燥かんしょの月別輸入量）

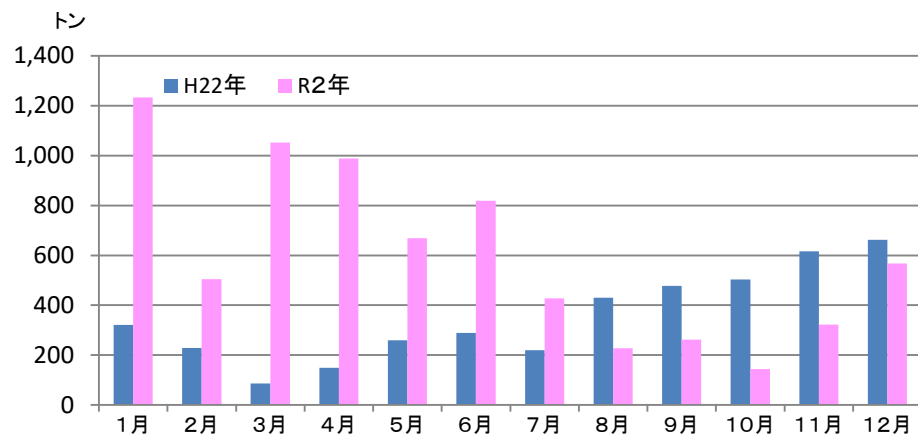


- 令和2年の冷凍かんしょの輸入量は、年々増加傾向（平成22年4.2千トン→令和2年7.2千トン）。主な輸入先国は、ベトナム、インドネシア、中国で、近年インドネシア及びベトナムのシェアが拡大。
- 令和2年の生鮮・乾燥かんしょの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり181円で国産価格269円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7割程度。この10年間は3～7割となっている。近年、乾燥かんしょの輸入が増え、全体の輸入品単価が上昇。
- 乾燥かんしょは、でん粉用に利用される。また、冷凍かんしょは、焼き芋に加工された形で輸入され、大幅に増加している。生鮮・乾燥、冷凍とも周年で業務用として仕向けられている。

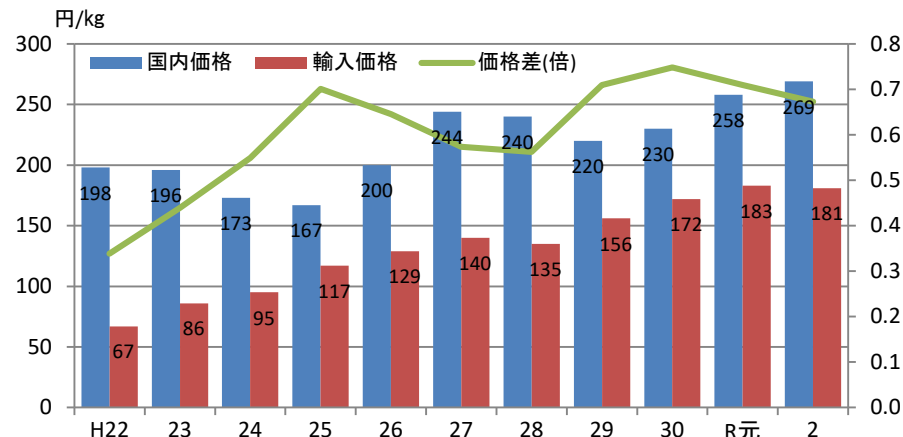
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



（冷凍かんしょの月別輸入量）



○ 国産かんしょと輸入かんしょ（生鮮・乾燥）の価格の比較

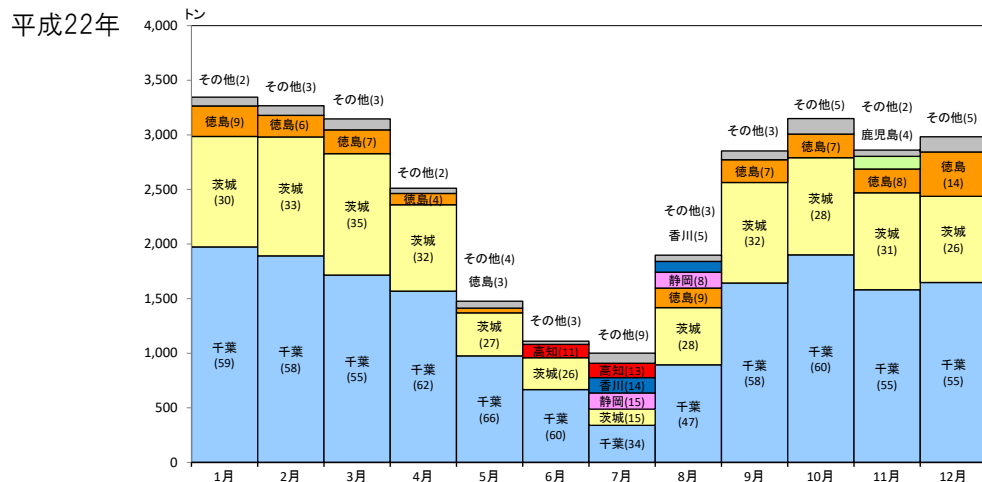


○ 国産かんしょと輸入かんしょの出回り時期

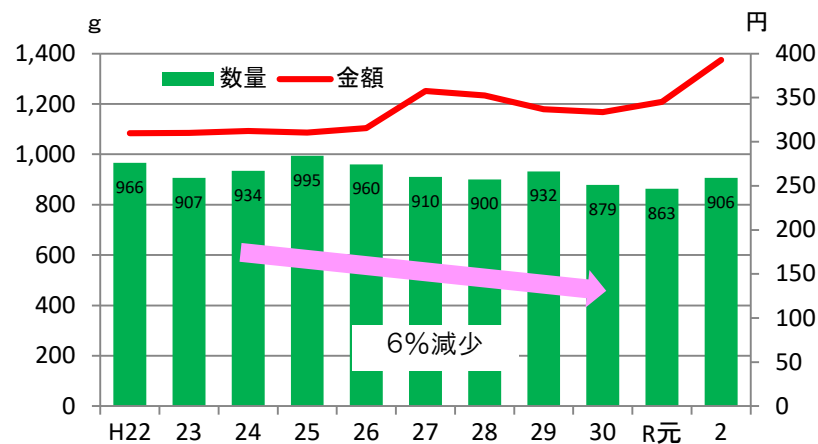
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
鹿児島県	←											→
茨城県	←											→
千葉県	←											→
中国(生鮮)	←											→
ベトナム(冷凍)	←											→

- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.6万トンと減少（平成22年比89%）。千葉県及び茨城県が2大供給産地で、量的には少ないが徳島県及び鹿児島県がほぼ周年で入荷。主産地の入荷が少なくなる6～7月は香川県及び高知県からも入荷。上位10県では、香川県（同133%）及び徳島県（同108%）が増加。
- 令和2年の1人当たりの年間購入数量は906グラムで、平成22年に比べて6%減少。近年900グラム前後で推移。食味の良い品種が開発されたことで安定的に消費されている。1人当たり年間購入金額は393円/kgで、平成27年以降は350円/kg前後で推移。令和2年は、鹿児島及び宮崎県の生育期間中の日照不足やさつまいも基腐病拡大のため価格が高かった。

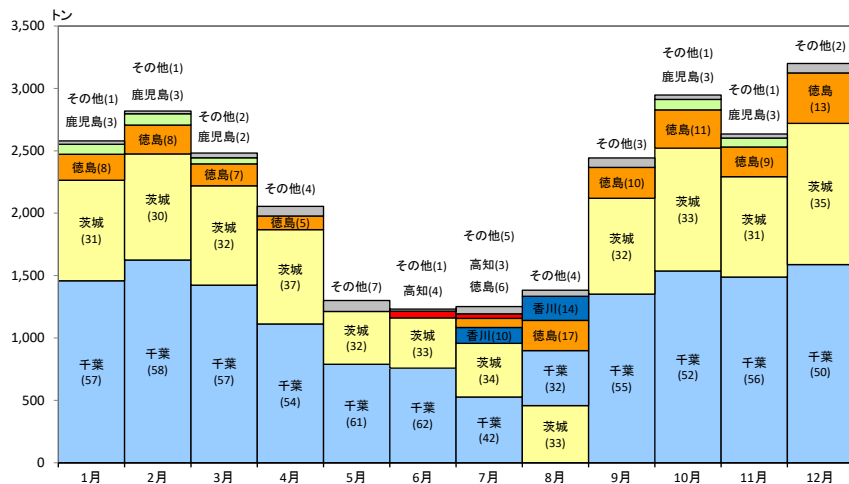
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ かんしょの購入数量と購入金額の推移



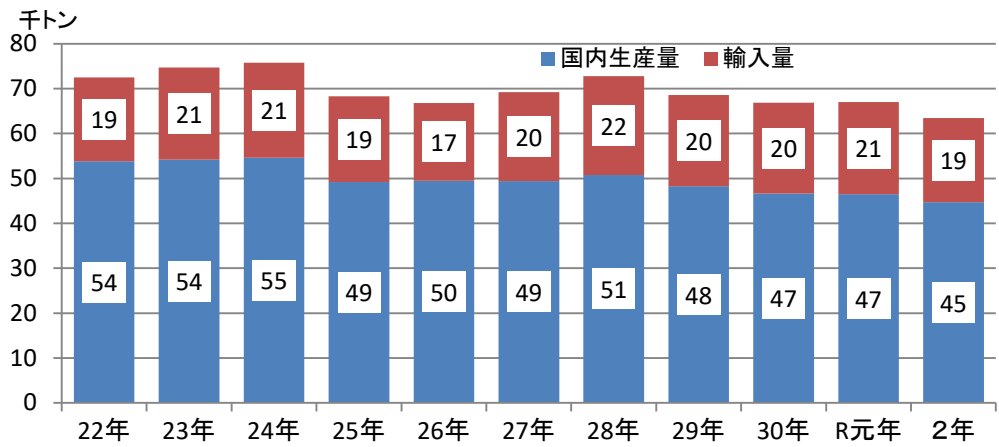
令和2年



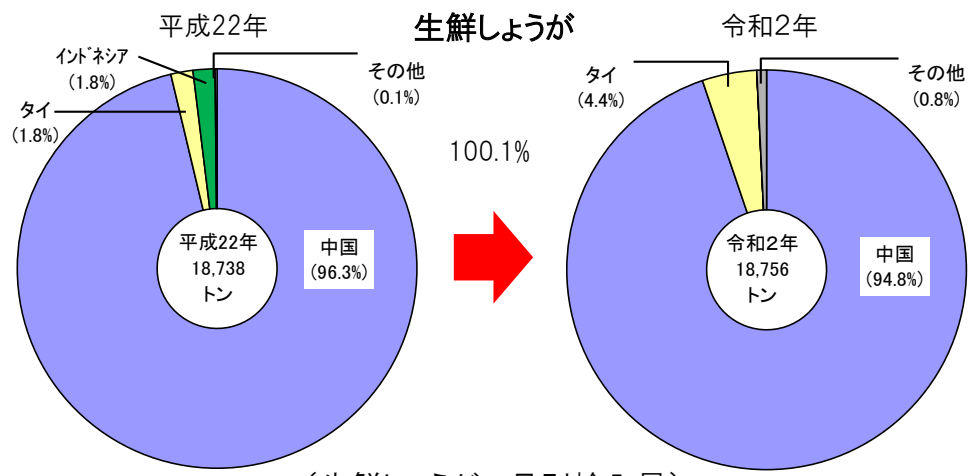
24 しょうが

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成22年7.3万トン→令和2年6.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で70%に下降（平成22年74%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和2年は4.5万トン、平成22年比で83%）。上位5県では、茨城県（同206%）及び千葉県（同114%）が増加。
- 令和2年の生鮮しょうがの輸入量は、1.9万トンで、平成22年と横ばい。主に中国から周年で輸入され、量販店等で販売される。近年は、タイの輸入割合が拡大。

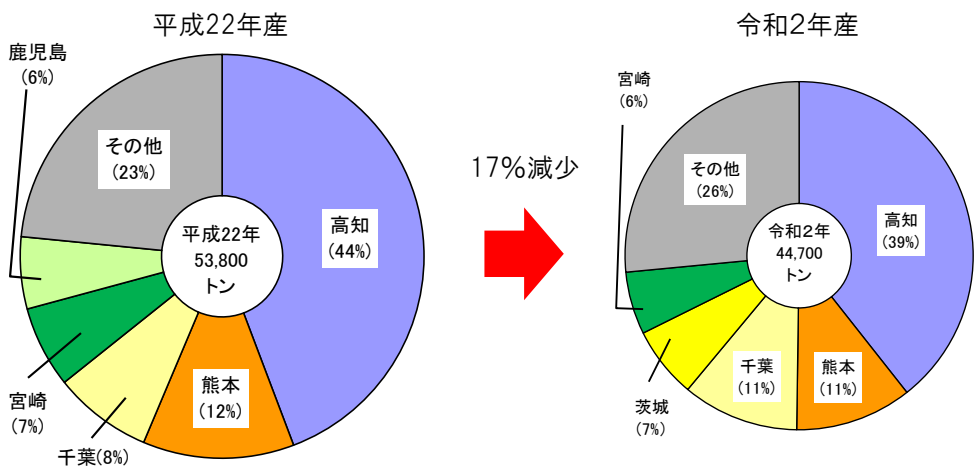
○ しょうがの国内生産量及び輸入量（生鮮のみ）の推移



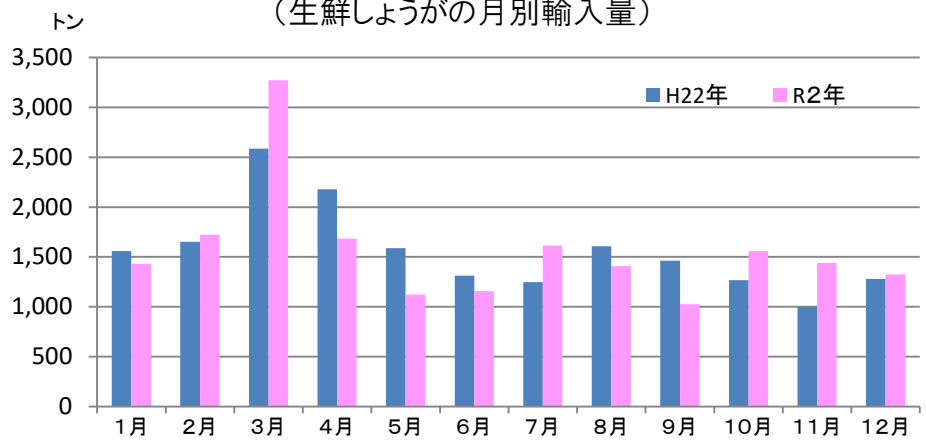
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

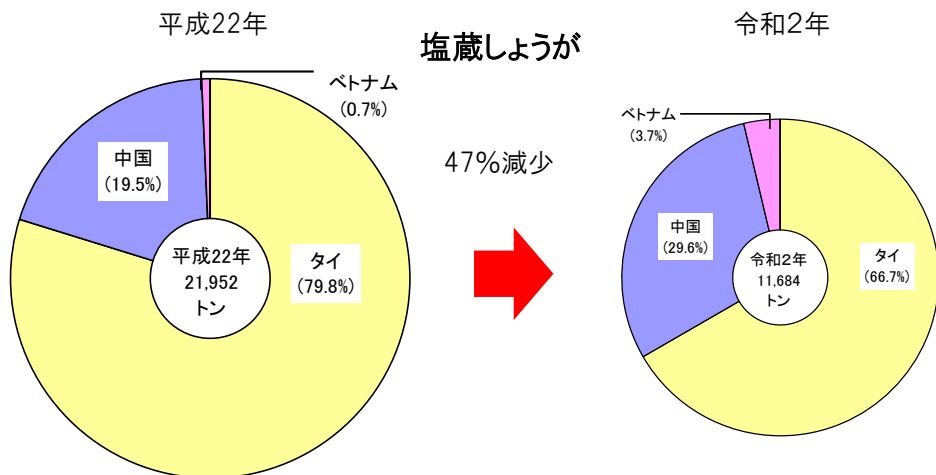


（生鮮しょうがの月別輸入量）

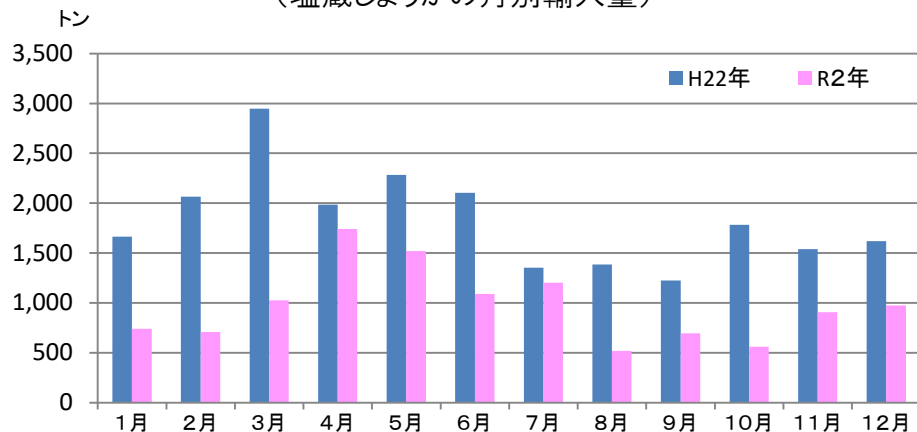


- 令和2年の塩蔵しょうがの輸入量は、1.2万トンで減少傾向（平成22年比53%）。ベトナム及び中国の輸入割合が増加。
- 令和2年の酢調整しょうがの輸入量は、1.6万トンと増加傾向（平成22年比112%）。ほとんどが中国からのもの。近年、ベトナムとタイの輸入割合が減少。
- 塩蔵・酢調整しょうがは、甘酢しょうがのガリや梅酢漬けの紅ショウガなどの原料等として輸入。
- 塩蔵しょうがを輸入して、日本国内で塩抜きをして製品を製造するか、輸入先国で製品に近いものに加工し、酢調整しょうがで輸入するかは、関税（塩蔵9%、酢調整12%）、価格、製造コストを勘案して選択されている。

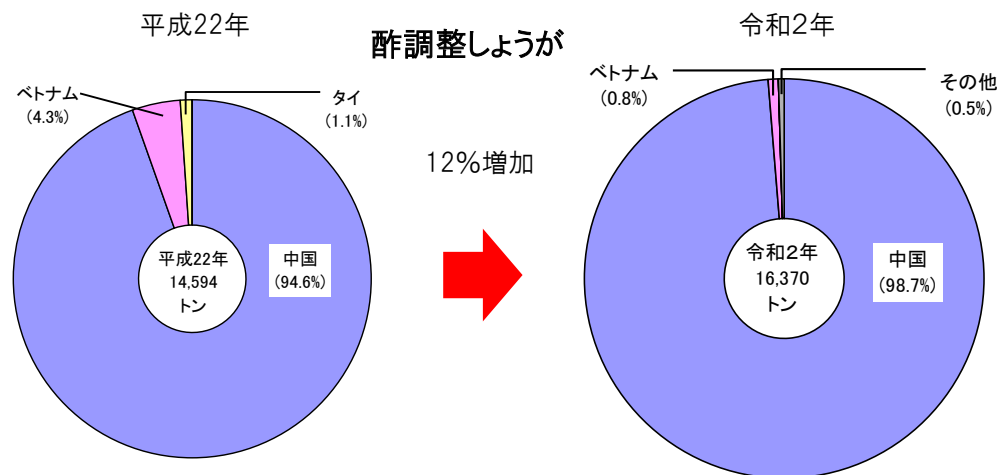
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



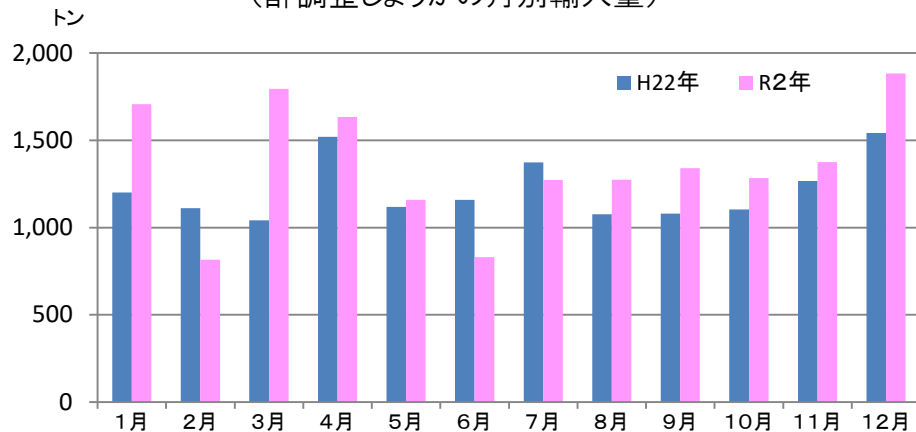
（塩蔵しょうがの月別輸入量）



○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）

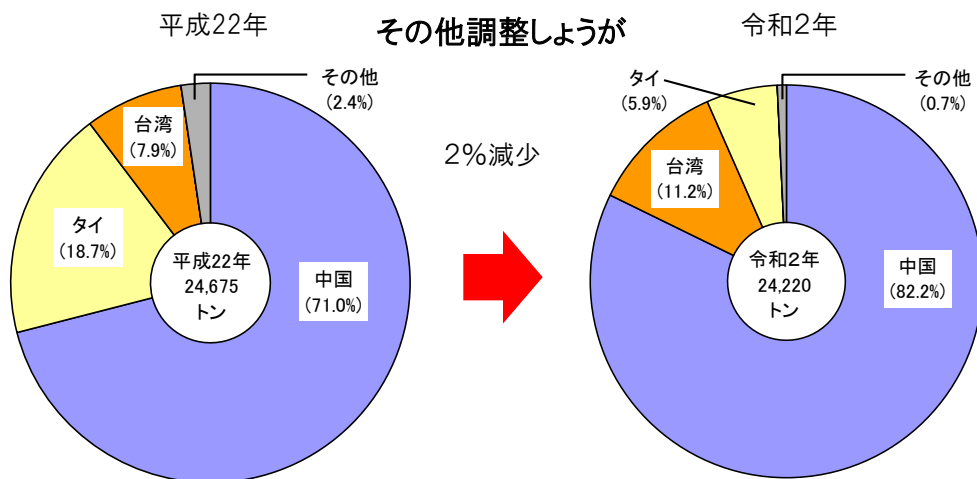


（酢調整しょうがの月別輸入量）

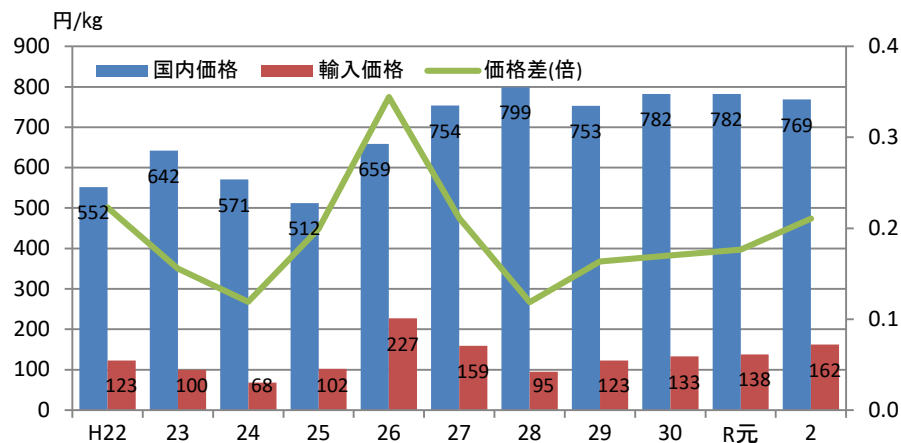


- その他調整しょうがの輸入量は、2.4万トンで減少傾向（平成22年比98%）。中国の割合が増加しており、主に、チューブ入りしょうがの原料になっている。
- 令和2年の生鮮・乾燥しょうがの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり162円で国産価格769円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2割程度。この10年間では1～2割と、内外価格差が極めて大きい品目。平成26年は中国産が作付面積の減少と収穫直前の干ばつで生産量が約3割減少したこと、中国サイドの売り惜しみ等があり高値となった。
- 生鮮しょうがは、業務用として使用されることもあるが、中国産は主に周年で卸売市場に入荷されて量販店等で販売されている。

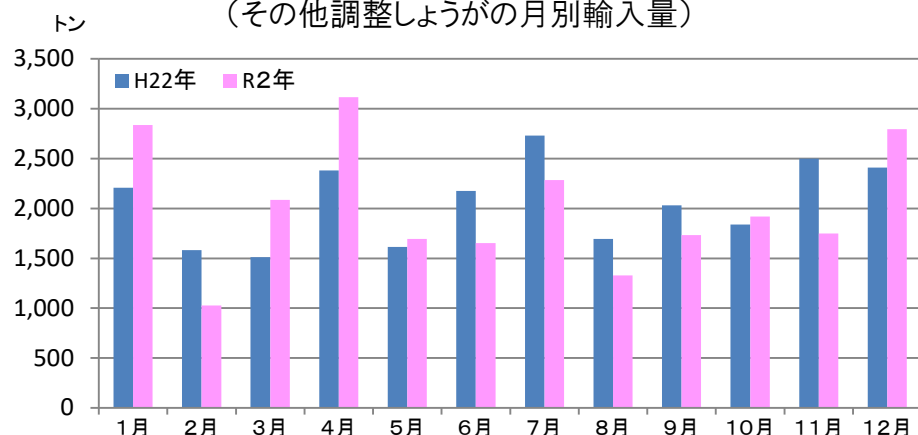
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



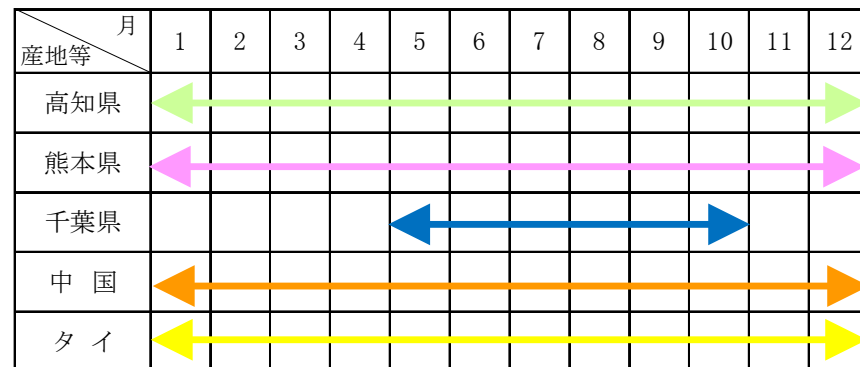
○ 国産しょうがと輸入しょうが（生鮮）の価格の比較



（その他調整しょうがの月別輸入量）



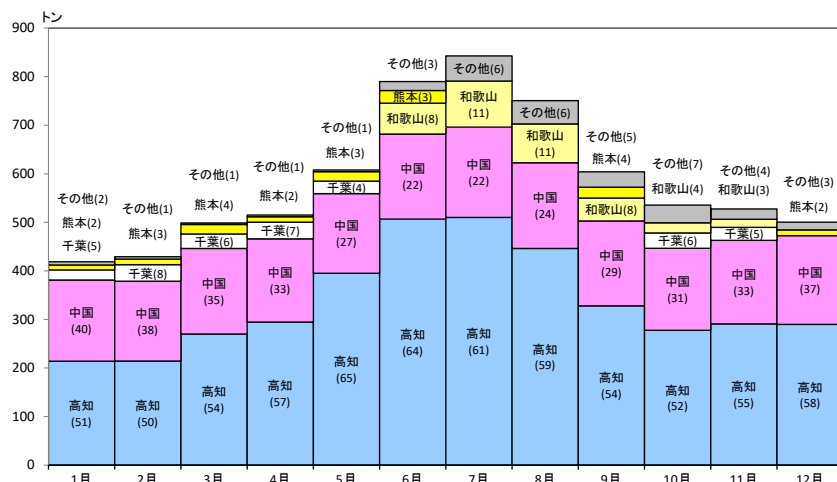
○ 国産しょうがと輸入しょうがの出回り時期



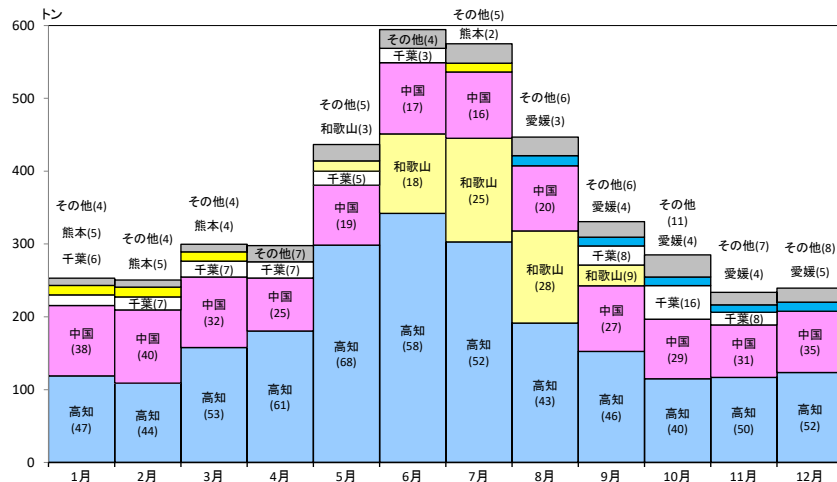
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、4,242トンと大きく減少（平成22年比60％）。高知県産及び中国産ともに大きく減少。上位10県では、10年前はほとんど出荷がなかった愛媛県（同4,095倍）や茨城県（同613％）、和歌山県（同129％）及び宮崎県（同111％）が増加。中国産は約5割と減少したが、タイ産（同271％）は増加。
- 根しょうがは周年で入荷されているが、千葉県で生産されている葉しょうがは6～8月に多く入荷される。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成22年



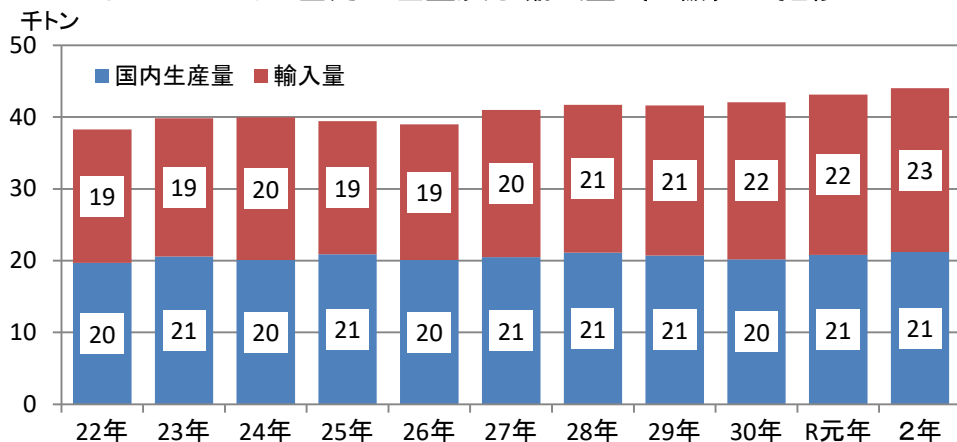
令和2年



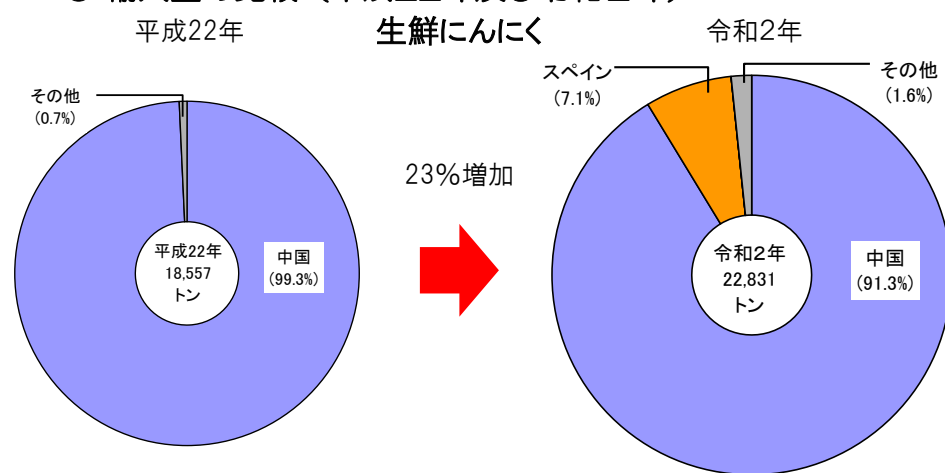
25 にんにく

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、増加傾向（平成22年3.8万トン→令和2年4.4万トン）。この10年間は4万トン前後で推移し、近年は輸入、国産ともに漸増している。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で48%と減少（平成22年52%）。
- 国内生産量は、この10年間で2万トン前後で推移（令和2年は2.1万トン、平成22年比で107%）。青森県のシェアが67%を占め、上位5県では、北海道（同422%）、香川県（同116%）及び青森県（107%）が増加。
- 令和2年の輸入量は2.3万トンで平成22年に比べ23%増加。中国産の輸入割合が91%を占めるが、近年スペインの割合が増加。その他は米国やアルゼンチンなどから輸入されている。

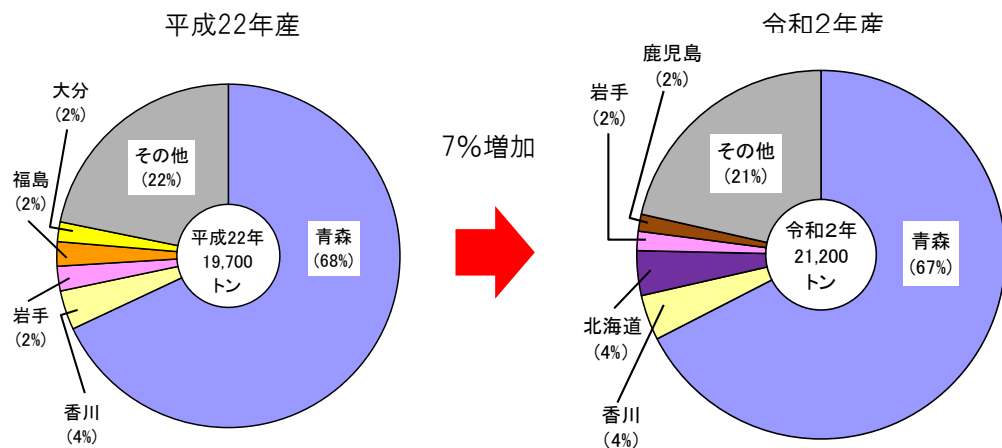
○ にんにくの国内生産量及び輸入量（生鮮）の推移



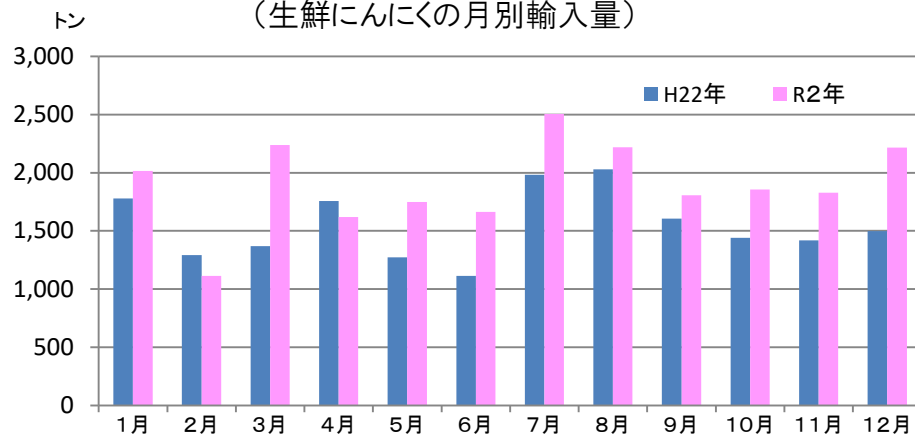
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

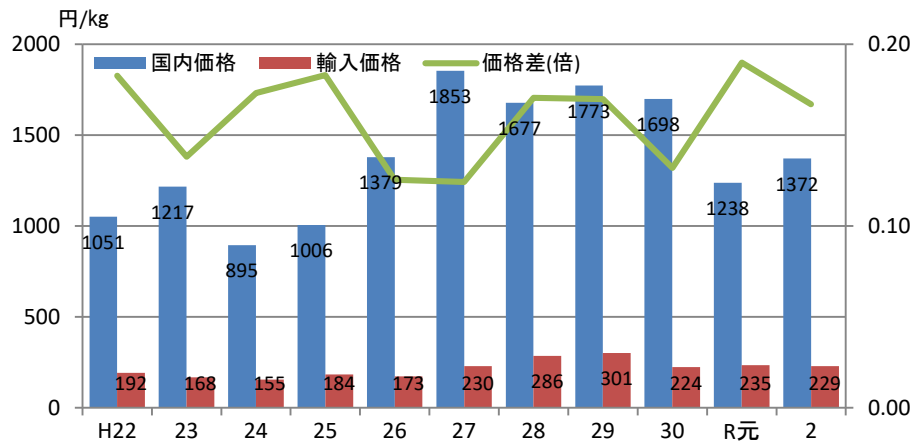


（生鮮にんにくの月別輸入量）

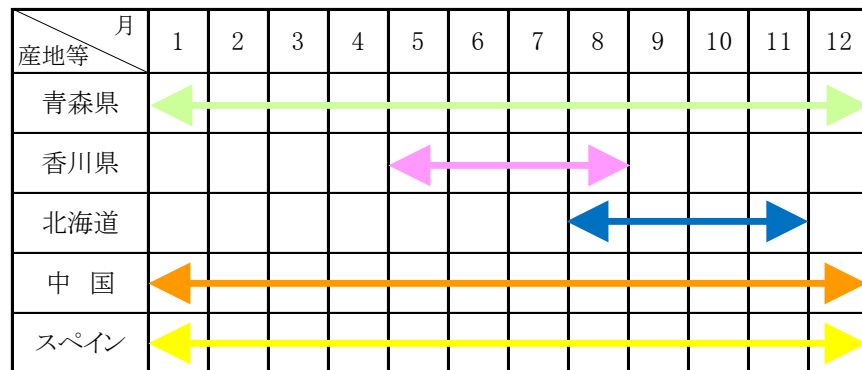


- 令和2年の生鮮にんにくの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり229円で国産価格1,372円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.7割程度。この10年間では1～2割と、内外価格差が極めて大きい品目。中国産は、近年労賃等の上昇もあり、価格が上昇傾向。国内産は大ぶりで品質が高く、中国産は小ぶりで1片が小さく皮をむくのに手間がかかる。中国産は量販店でも販売されているが、その多くが米国産を含めて業務用に使用されている。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、3,260トンと減少（平成22年比69%）。中国産の入荷量が半減したことが要因。青森県と中国産が主体で周年入荷されている。上位10県では、生産が拡大している埼玉県（同38倍）及び北海道（同19倍）及び千葉県（同5倍）からの入荷が増加しているなか、輸入が増加しているスペイン産（同327倍）の入荷が大幅に増加。

○ 国産にんにくと輸入にんにくの価格の比較

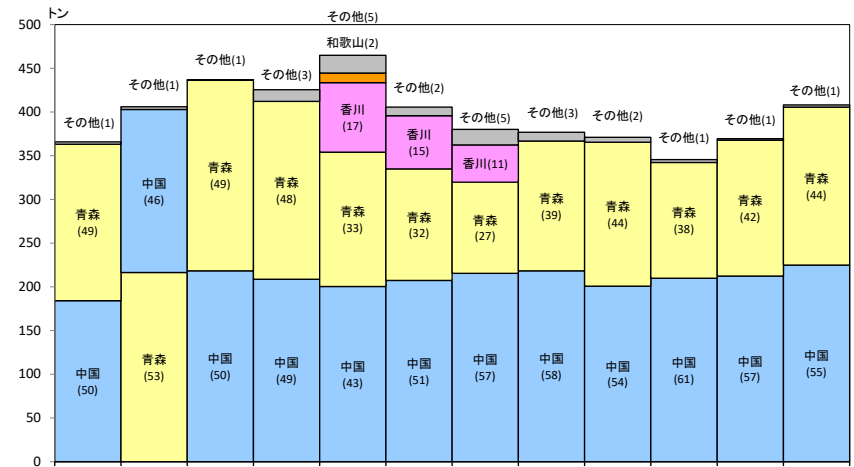


○ 国産にんにくと輸入にんにくの出回り時期

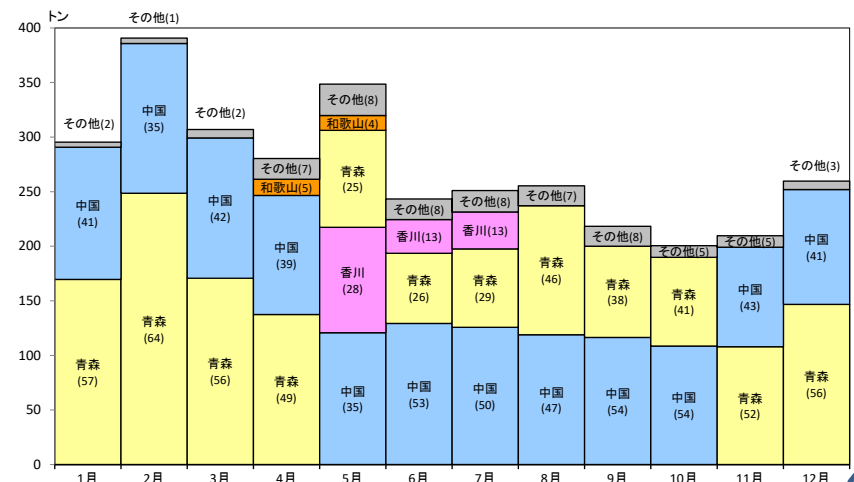


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成22年



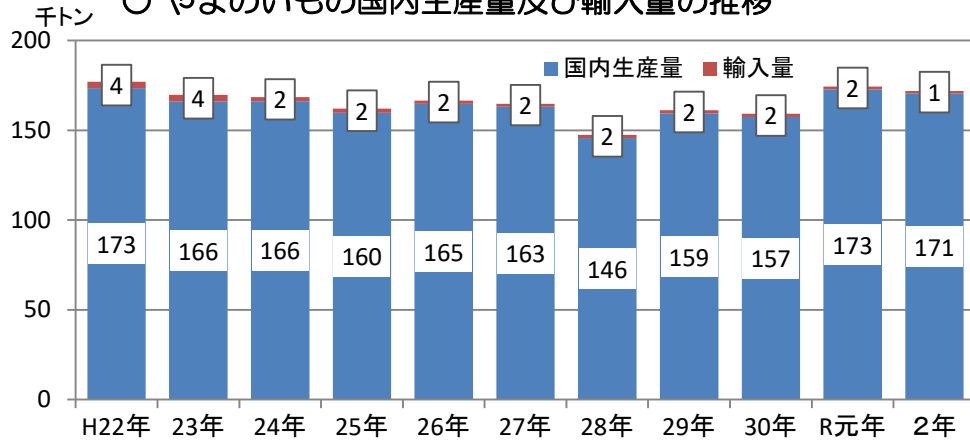
令和2年



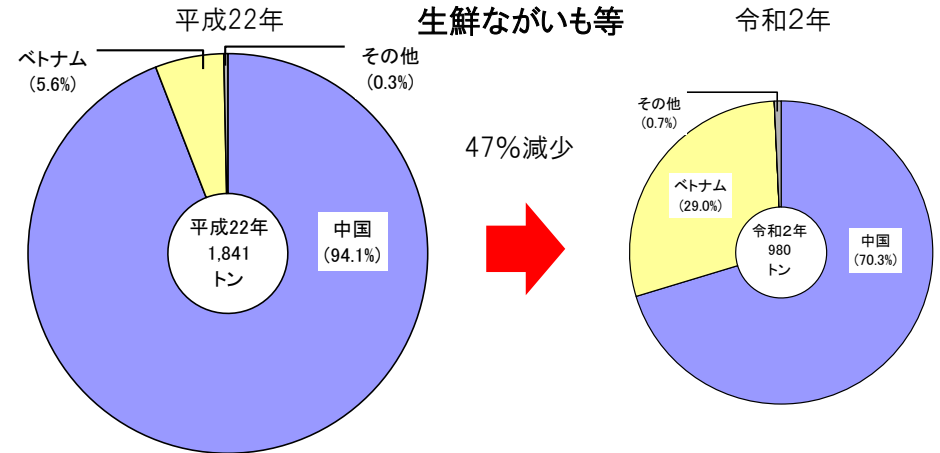
26 やまのいも

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成22年17.7万トン→令和2年17.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で99%（平成22年98%）。
- 国内生産量は近年微増傾向（令和2年は17.2万トン、平成22年比で98%）。上位5県で増加した県はない。平成28年は、北海道と青森が6月の長雨・日照不足、8月の台風により肥大不足となり生産量が大きく減少した。
- 令和2年の輸入量は平成22年に比べて61%減少。生鮮ながいも等の輸入量は980トン（平成22年比53%）。主要輸入先国は、中国で、周年輸入されており、業務用に一定の需要があるもの。近年、ベトナムの輸入割合が増加。ベトナムのものは日本で言われているながいもと種類が違う。

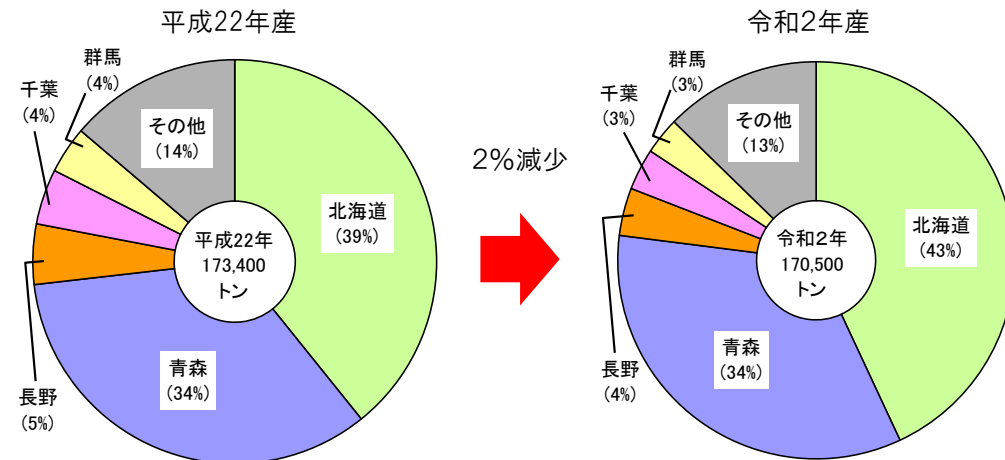
○ やまのいもの国内生産量及び輸入量の推移



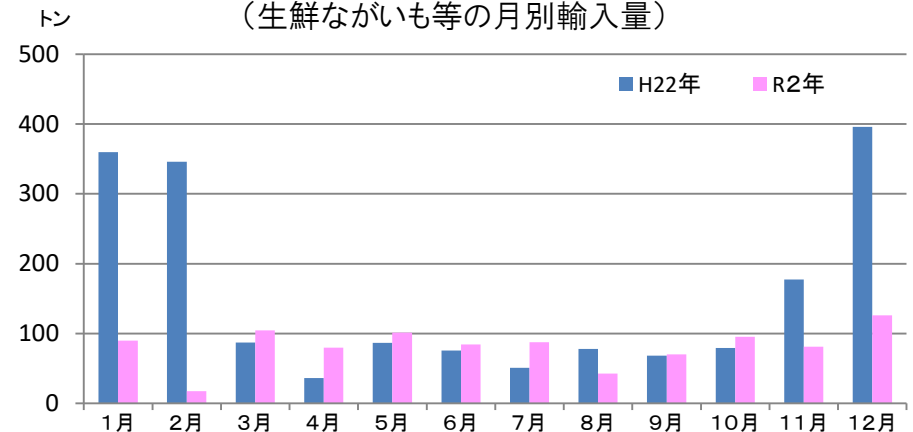
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

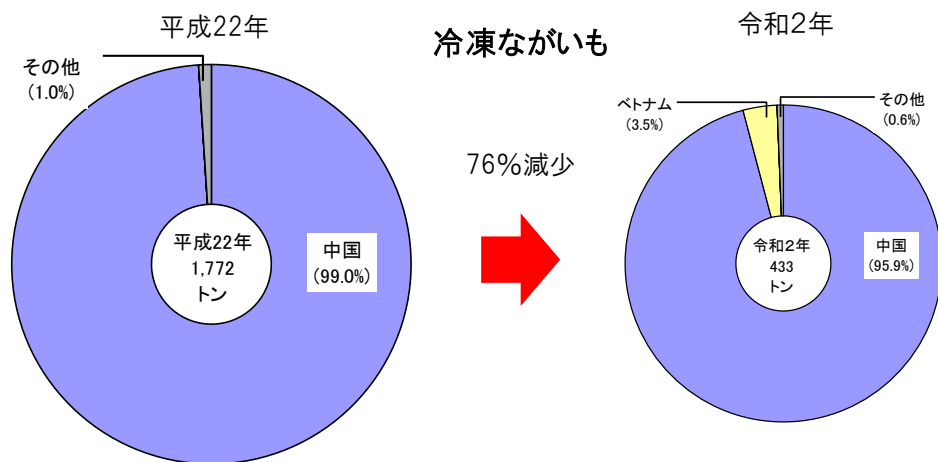


（生鮮ながいも等の月別輸入量）

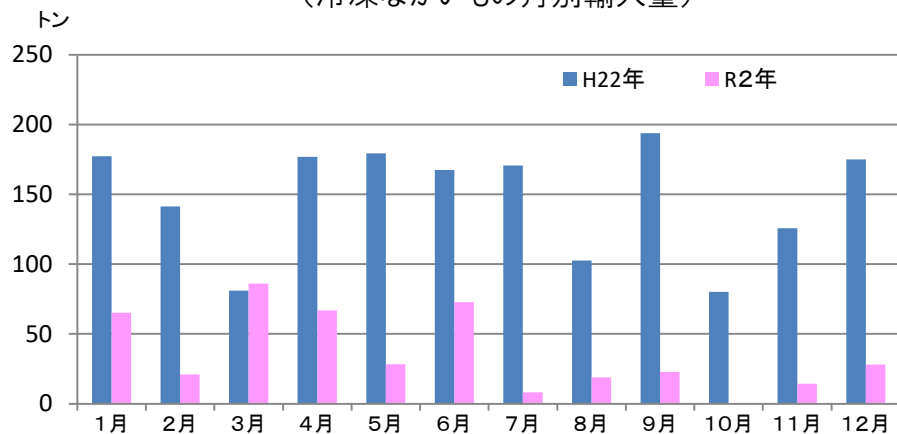


- 令和2年の冷凍ながいもの輸入量は、433トンで大幅に減少（平成22年比24%）。冷凍食品の材料や製品として輸入されている。
- 令和2年の生鮮ながいもの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり617円で国産価格350円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の1.8倍。この10年では0.6～1.6倍で推移しており、近年輸入価格が上昇。中国国内の消費が増加したことや輸送コスト、人件費の上昇などにより、価格が上昇。30年は中国で台風、長雨の影響から大不作となり高騰したことから、国産価格との格差が拡大した。
- 中国産は、卸売市場には入荷されず、加工・業務用として実需者に供給。

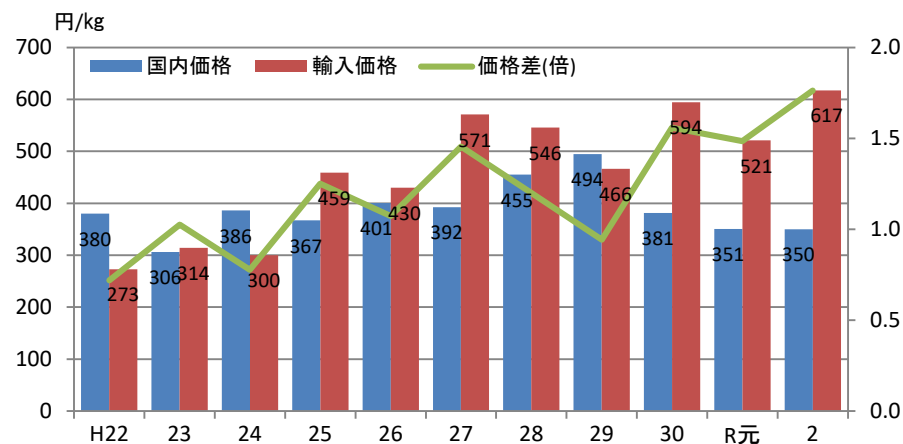
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



（冷凍ながいもの月別輸入量）



○ 国産やまのいもと輸入ながいも（生鮮）の価格の比較

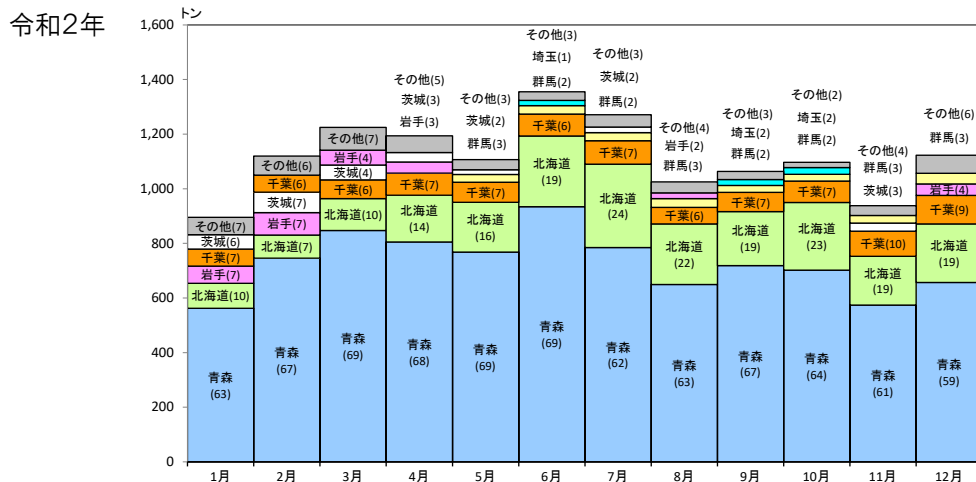
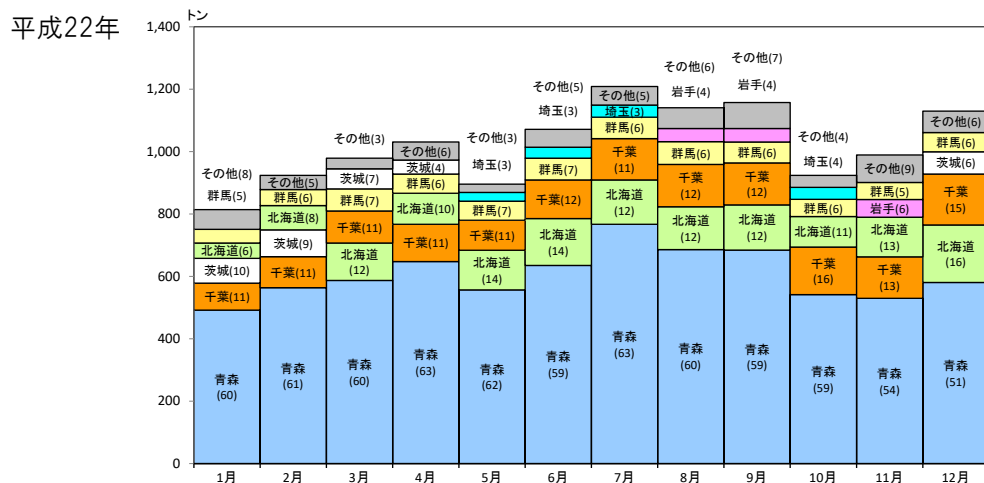


○ 国産やまのいもと輸入ながいもの出回り時期

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道	←											→
青森県	←											→
長野県	←											→
中国	←											→
ベトナム			←								→	

○ 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.3万トンと増加（平成22年比109%）。ながいもの入荷量が増加した。主産地はながいもでは青森県、北海道、やまのいも等（いちょういも、自然薯等）では群馬県、千葉県等となる。主な収穫期間は11～12月であるが、長期貯蔵により周年で出荷。上位10県では、10年前はほとんど出荷がなかった鳥取県（同325倍）及び長野県（同11倍）や北海道（同156%）、青森県（同120%）及び岩手県（同113%）が増加。

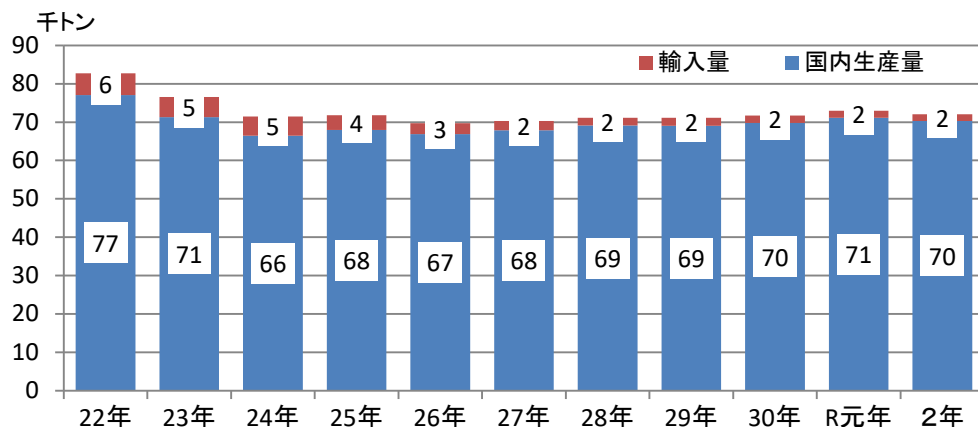
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



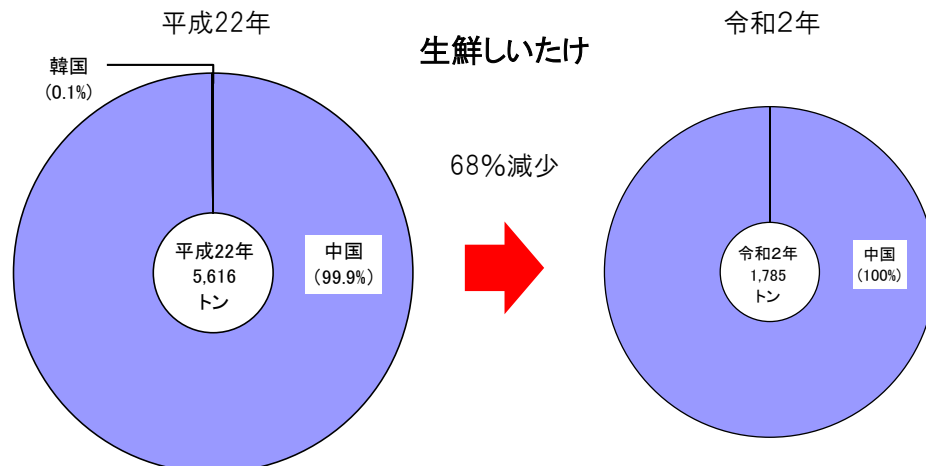
27 生しいたけ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成22年をピークに減少傾向であったが、平成24年以降は7.1万トン前後で推移（平成22年8.3万トン→令和2年7.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で97.5%と上昇（平成22年93%）。
- 国内生産量は近年横ばい傾向（令和2年は7.0万トンで、平成22年比で91%）。上位5県では、秋田県（同103%）のみ増加。菌床栽培の専用品種の開発も進み、また、収穫まで4～5ヵ月（原木栽培は約2年）であることから、菌床栽培の生産量が年々増加。
- 令和2年の輸入量は平成22年に比べて約7割減少。ここ10年間で年々減少している。

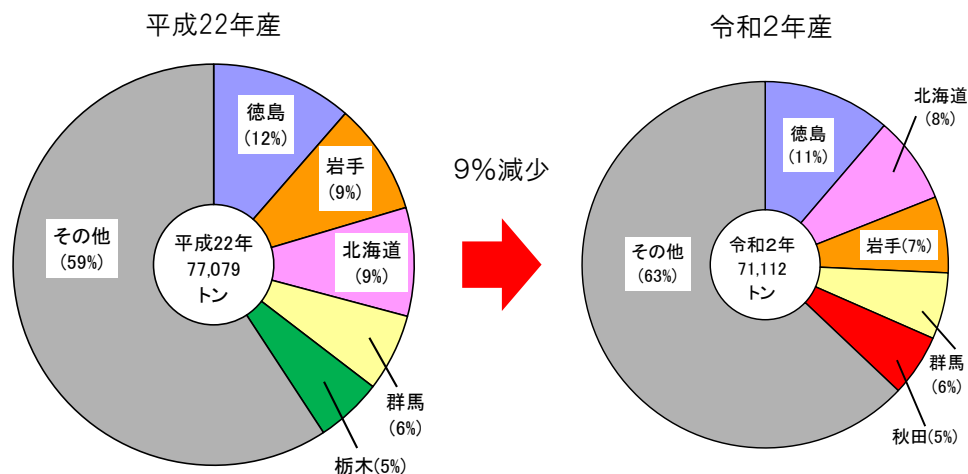
○ 生しいたけの国内生産量及び輸入量（生鮮）の推移



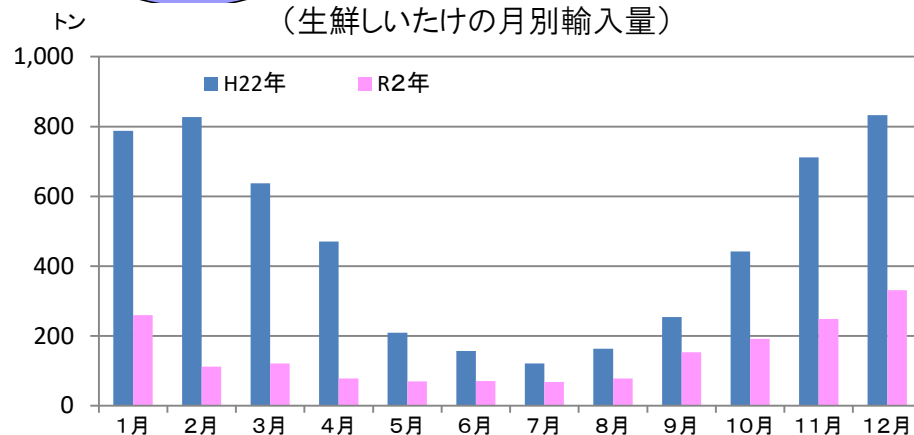
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

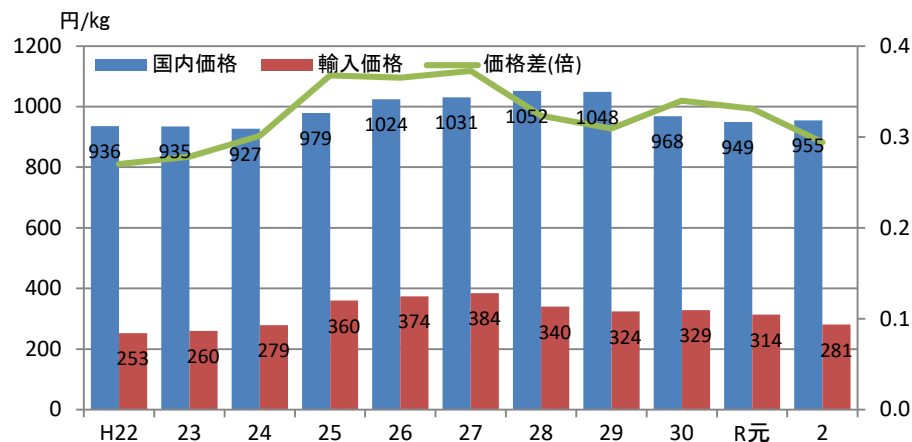


（生鮮しいたけの月別輸入量）

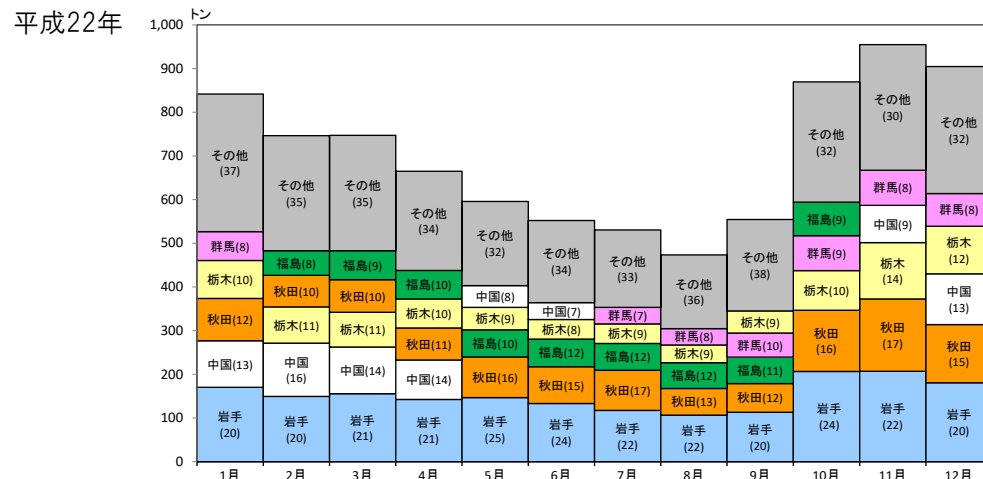


- 令和2年の生鮮しいたけの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり281円で国産価格955円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。この10年間では2～4割と内外価格差が比較的大きい品目。輸入価格は他の品目に比べても、年間を通じて比較的安定しており、年による差もあまりみられない。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、7,546トンで減少傾向（平成22年比89%）。中国産の入荷量が7割減少。主要5県（千葉県、秋田県、岩手県、栃木県、北海道）から周年入荷されており、秋から冬にかけての入荷が比較的多い。上位10県では、10年前はほとんど出荷がなかった兵庫県（同5,563倍）と千葉県（同45倍）、栃木県（同126%）及び秋田県（同114%）が増加。

○ 国産生しいたけと輸入生鮮しいたけの価格の比較



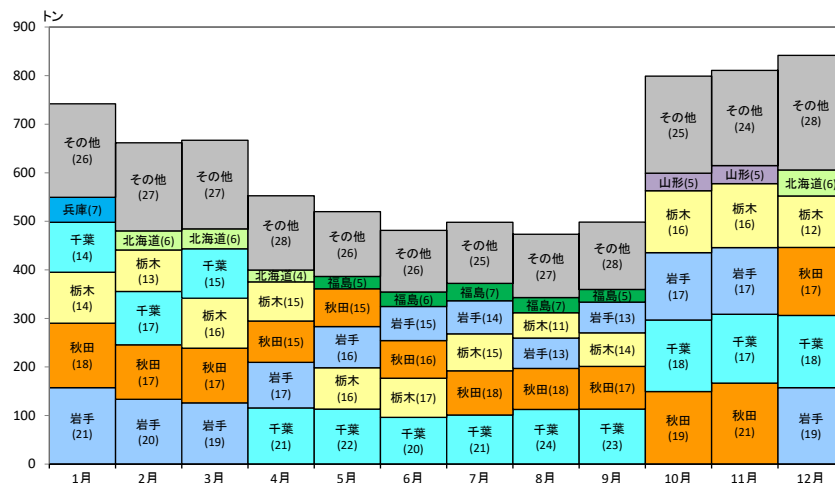
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産生しいたけと輸入生鮮しいたけの出回り時期

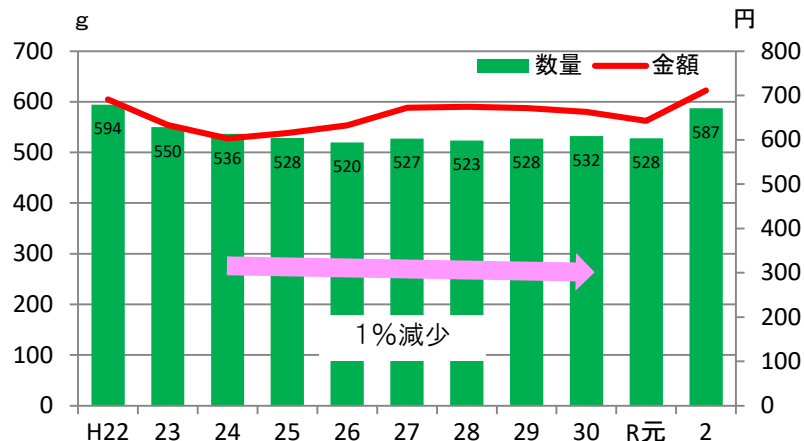
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
徳島県												
北海道												
岩手県												
群馬県												
中国												

令和2年



○ 令和2年の1人当たりの年間購入数量は587グラムで、平成22年に比べて1%減少。平成22年をピークに年々減少していたが、平成25年以降は購入数量は530グラム前後、購入金額も650円前後で推移。令和2年はコロナの影響で家庭内消費が増えたと考えられる。

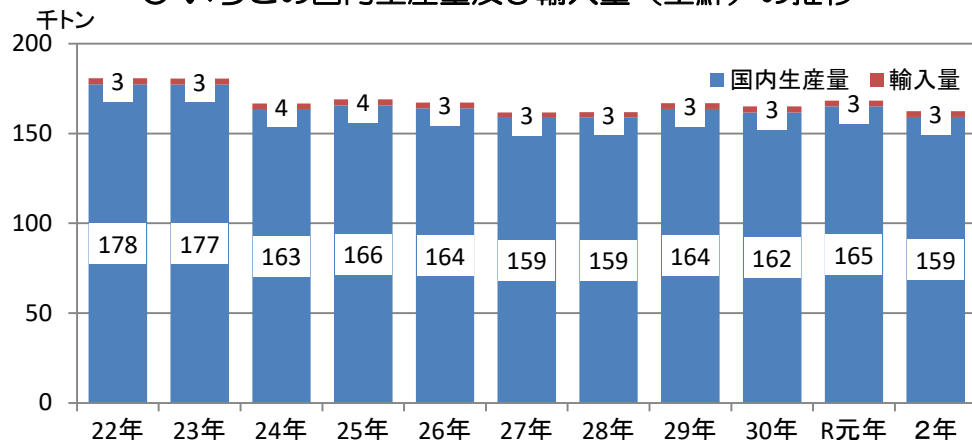
○ 生しいたけの購入数量と購入金額の推移



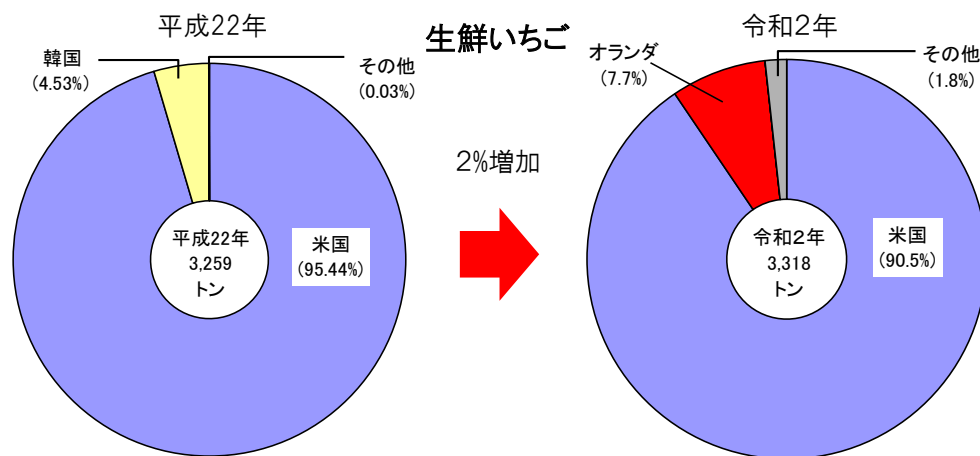
28 いちご

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量（生鮮のみ））は、減少傾向（平成22年18.1万トン→令和2年16.3万トン）。近年は16.5万トン前後で推移。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で98%と横ばい（平成22年98%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和2年は15.9万トン、平成22年比で90%）。上位5県で生産量が増加した県はないが、栃木県、茨城県、静岡県など多くの県で、県で育種した品種の生産振興を図っている。
- 令和2年の生鮮いちごの輸入量は3,318トンで平成22年に比べて2%増加。主に米国から輸入され、ケーキやジャムなどの材料に使用される。主に国産の出回りが少なくなる6～11月に業務用向けとして輸入され、近年、オランダシェアが拡大。

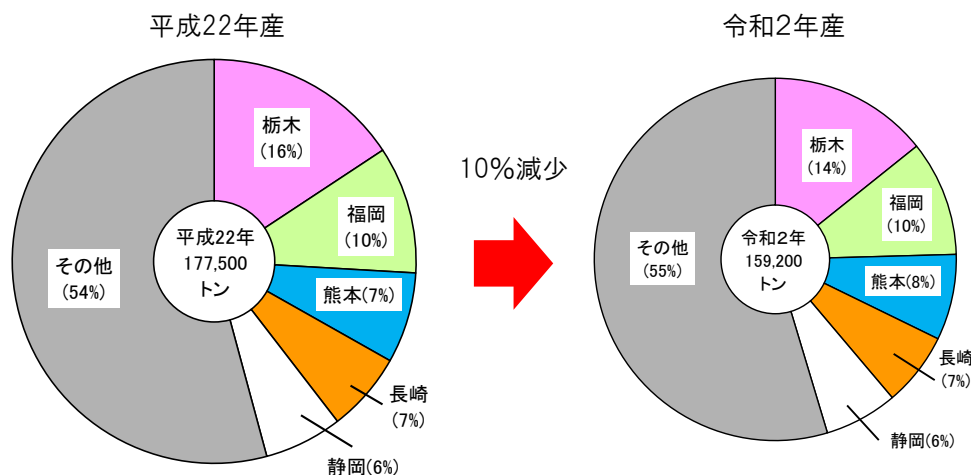
○ いちごの国内生産量及び輸入量（生鮮）の推移



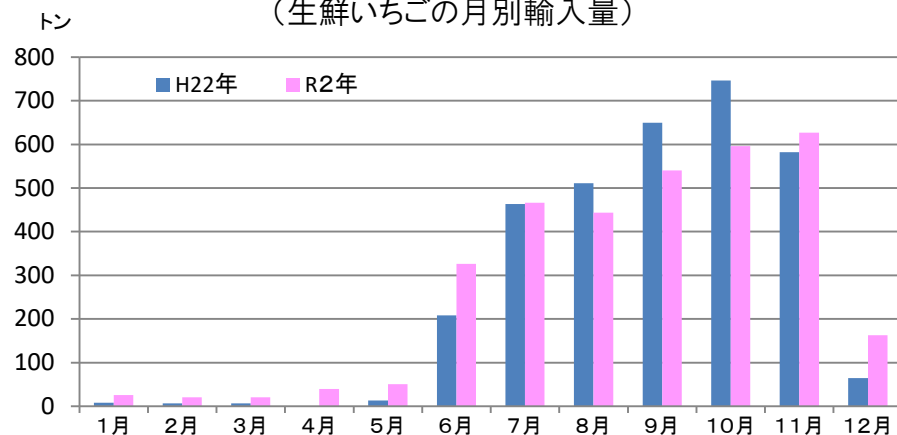
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

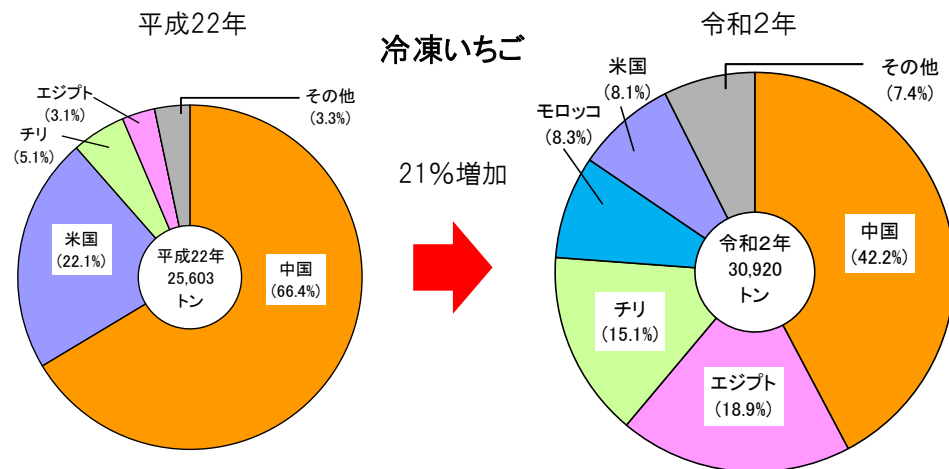


（生鮮いちごの月別輸入量）

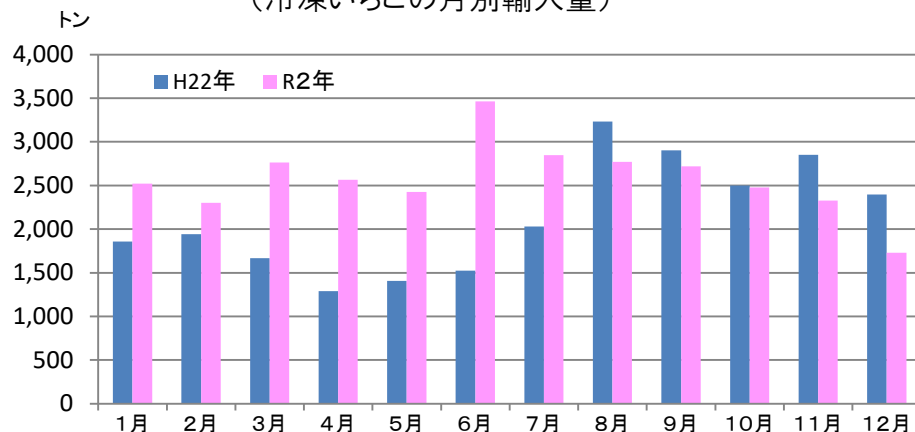


- 冷凍いちごは、主にジャムやジュースなどの原料に使用され、令和2年の輸入量は3.1万トンに増加（平成22年比121％）。主な輸入先国は、中国、エジプト、チリ、モロッコ、米国で、近年、米国及び中国のシェアが大きく減少し、チリ、エジプト、モロッコのシェアが拡大。
- 令和2年の生鮮いちごの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり1,181円で国産価格1,419円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の8割程度。平成21年以降は7～9割で推移。
- 米国産は、国産がほとんどない時期に輸入され、主にケーキの具材、ジャムの原料として使用される。

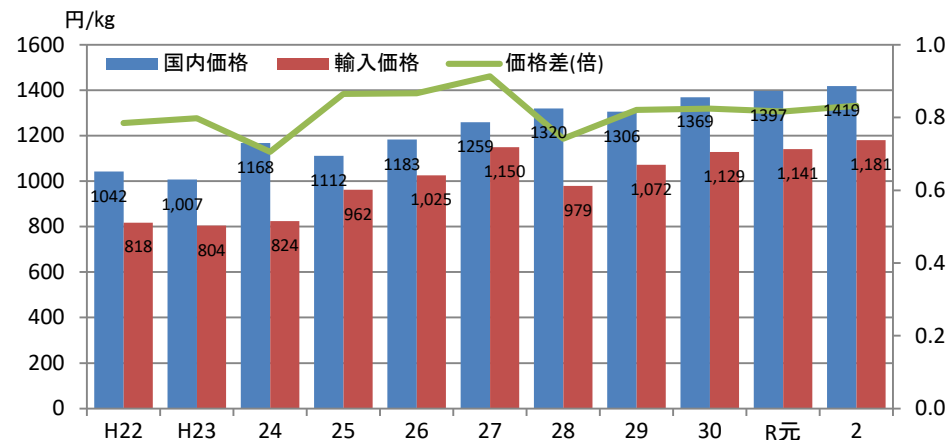
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



（冷凍いちごの月別輸入量）



○ 国産いちごと輸入いちご（生鮮）の価格の比較



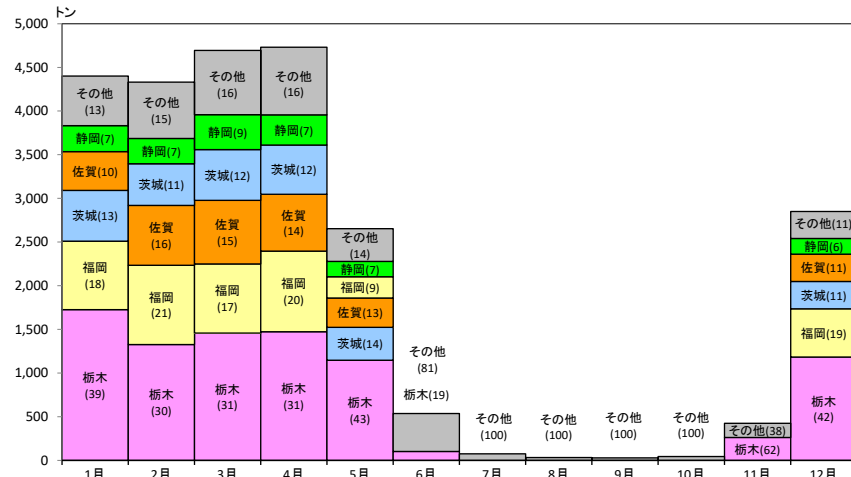
○ 国産いちごと輸入いちごの出回り時期

産地等	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
栃木県													
福岡県													
熊本県													
米 国													
オランダ													

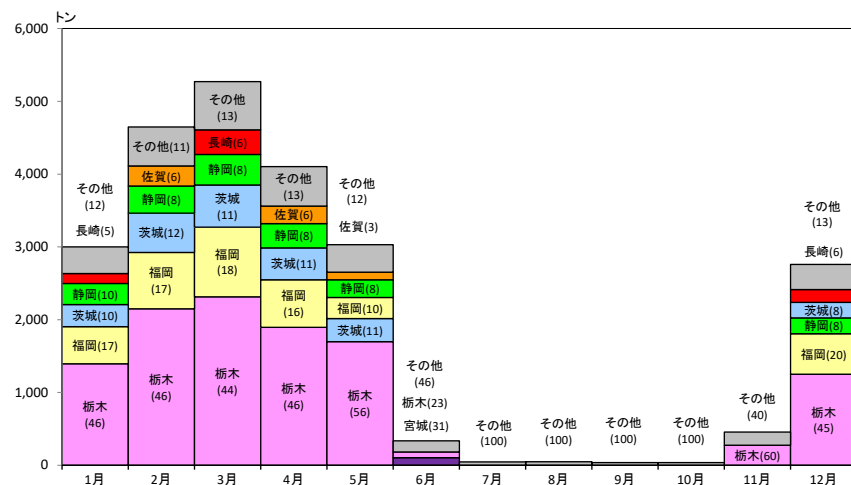
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.4万トンで減少傾向（平成22年比96％）。3月が最盛期で11～5月が主な入荷時期となる。端境期となる夏場は、米国産が中心となるが、北海道や東北、長野の高冷地で夏秋いちごの生産が増えている。上位10県では、熊本県（同206％）、栃木県（同127％）、静岡県（同112％）及び千葉県（同103％）が増加。10年前は入荷が少なかった宮城県（同136％）が大幅に増加。
- 令和2年の1人当たりの年間購入数量は774グラムで、平成22年に比べて81％と近年横ばい傾向。通常、1パック300グラムで販売していたものを食べきりサイズにするため、200グラムのものを追加したこと等が購入数量の減少につながっているとみられる。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

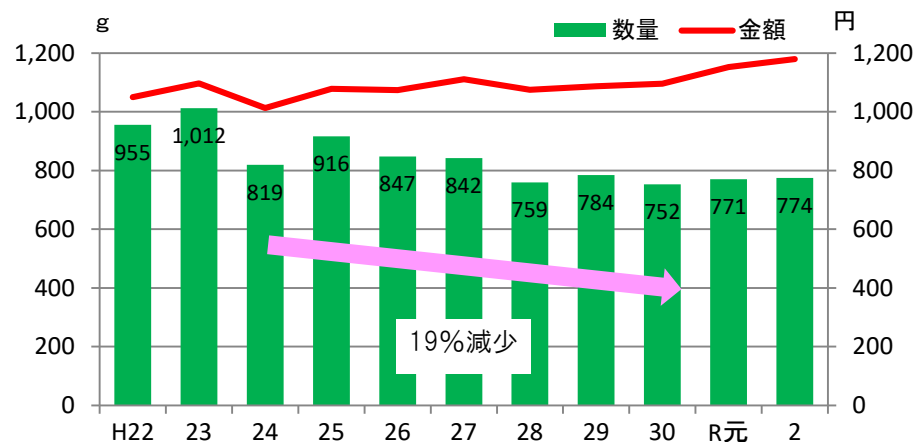
平成22年



令和2年



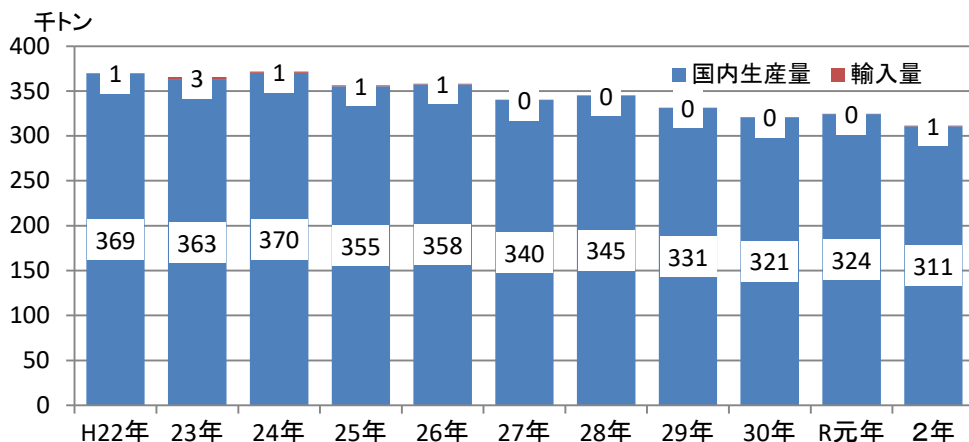
○ いちごの購入数量と購入金額の推移



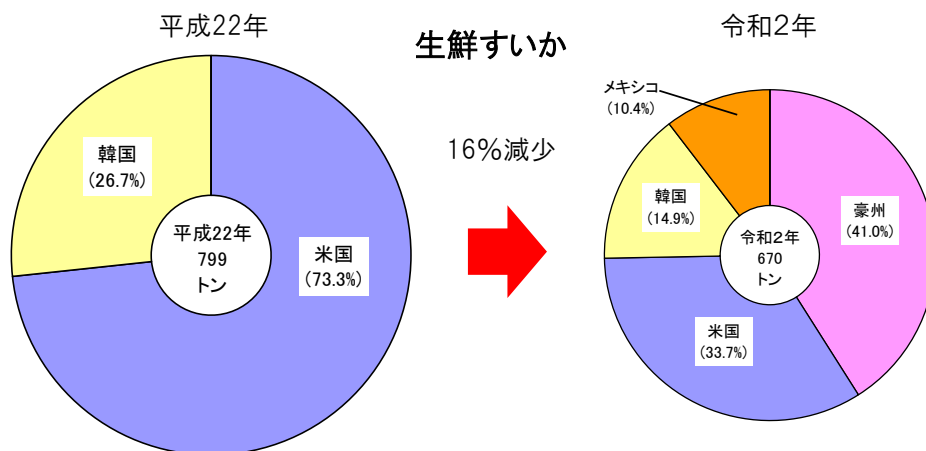
29 すいか

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成22年37.0万トン→令和2年31.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年でほぼ100%。
- 国内生産量は減少傾向（令和2年は31.1万トン、平成22年比で84%）。上位5県を含めてすべての県で減少。
- 令和2年の輸入量は670トンで年々減少傾向（平成22年比84%）。米国産、メキシコ産が8月、豪州産が年末を中心に輸入され、国内価格に応じて輸入量が増減。主な輸入先国は、豪州、米国、韓国、メキシコで、近年豪州産、メキシコ産の割合が増加。業務用にカットされたものが冷凍すいかとしてベトナムやタイから輸入されている。豪州産は、昨年から輸入された。

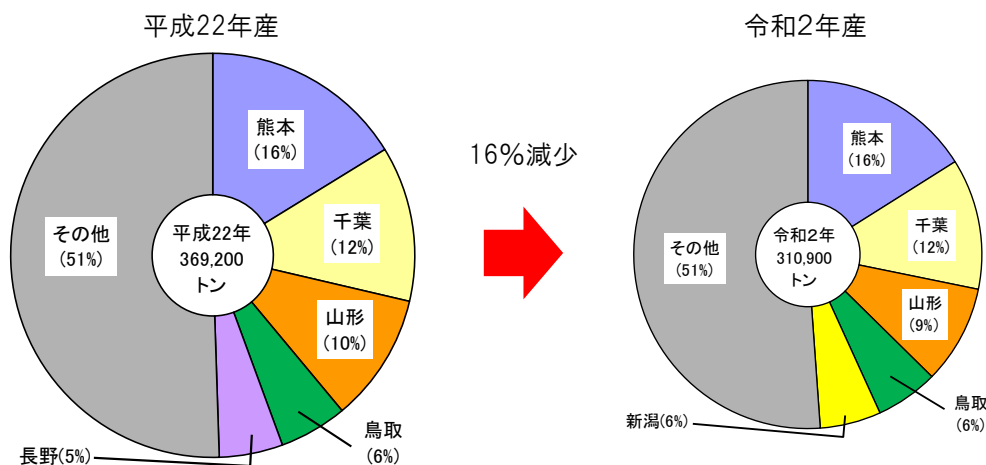
○ すいかの国内生産量及び輸入量の推移



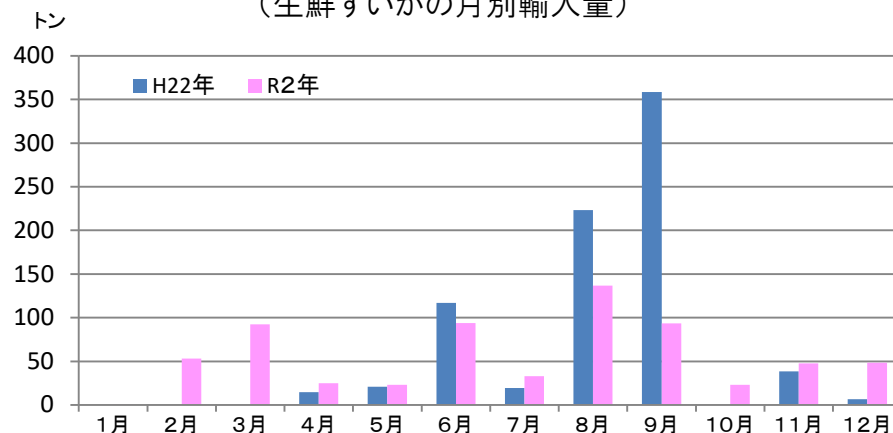
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

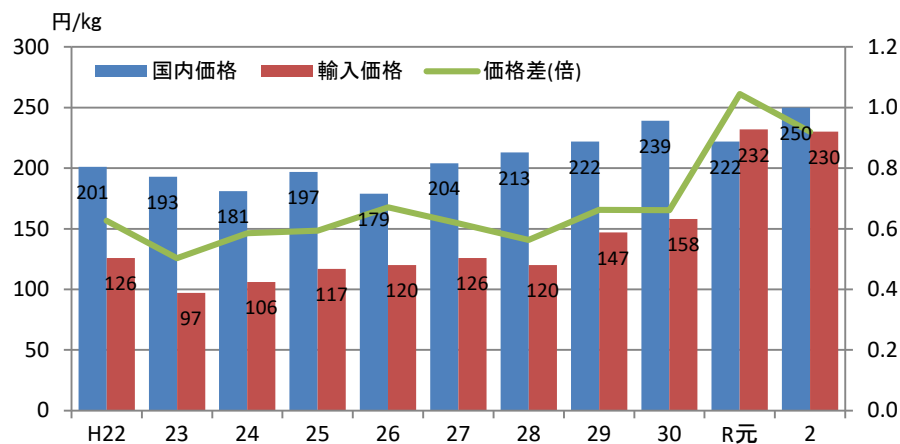


（生鮮すいかの月別輸入量）



- 令和2年の生鮮すいかの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり230円で国産価格250円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の9割程度。国内価格は4月から下降し、出荷ピークを迎える8月に最安値となる。9月以降、徐々に価格が上昇する。元年から輸入が始まった豪州産は、価格が上昇する12月に多く輸入されたことから、輸入価格が国内価格を上回ったと考えられる。
- 米国産は、平成23年が猛暑で国内の出荷量が少なくなり高値となったことから輸入が増加し、その後減少しているものの、夏場の7～9月を中心に業務用など米国産への一定の需要があることが伺える。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.7万トンで減少傾向（平成22年比83%）。夏を代表とする果実的野菜として、5～8月に集中している。4月にハウス栽培ものの入荷が始まり、その後トンネル、露地栽培ものが順次入荷される。

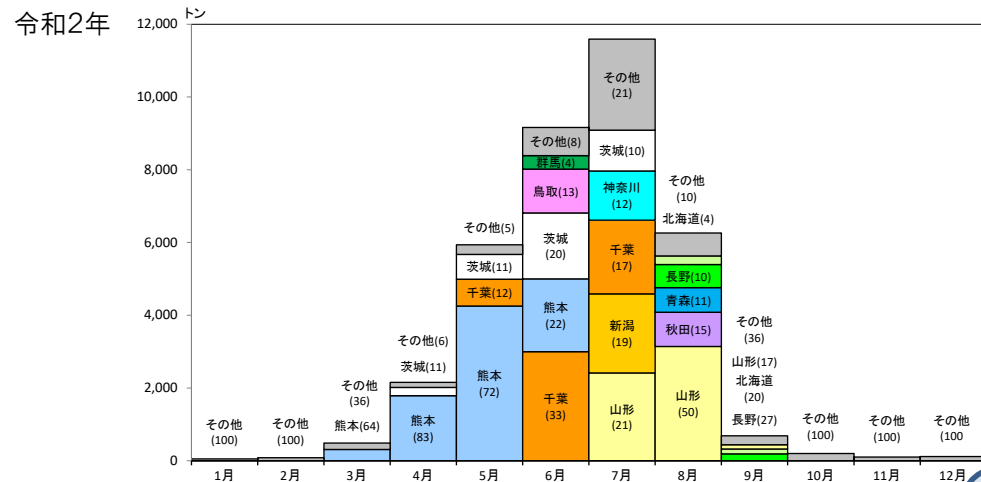
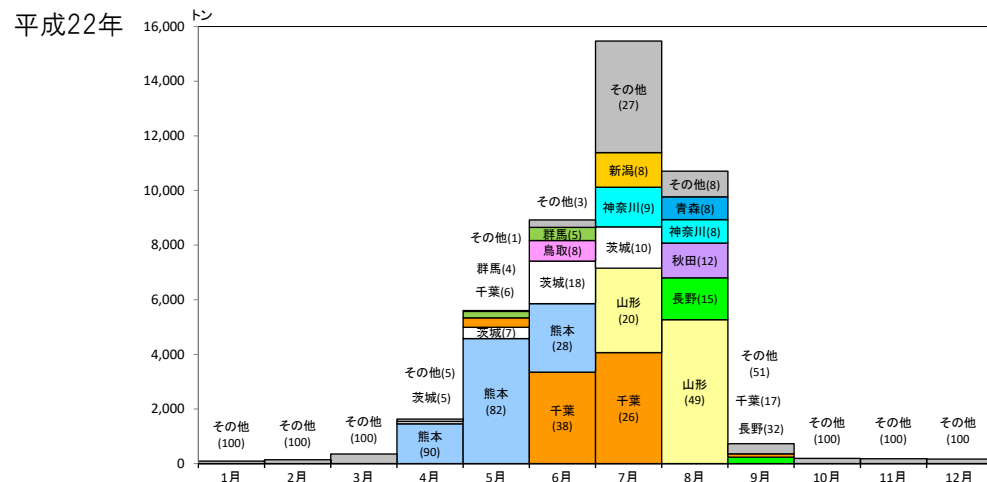
○ 国産すいかと輸入すいかの価格の比較



○ 国産すいかと輸入すいかの出回り時期

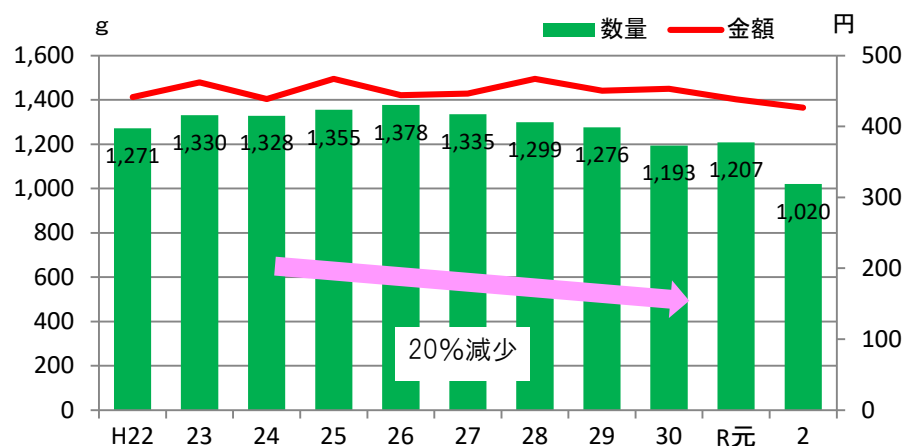
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
熊本県	←									←		→
千葉県				←				→				
山形県							←	→				
鳥取県						←	→					
米 国						←			→			

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 令和2年の1人当たりの年間購入数量は1,020グラムで、平成22年に比べて80%と平成26年以降減少傾向。購入数量がここ10年間で最少となった。長雨や冷夏が続くと消費も伸び悩む。最近では、世帯人数の減少等から小玉すいかやカットされたものが増えており、販売金額によって購入数量が変動する。

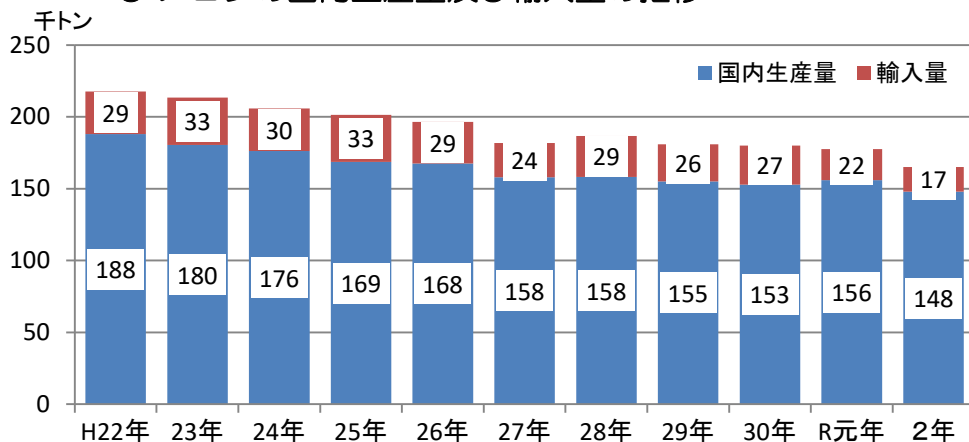
○ すいかの購入数量と購入金額の推移



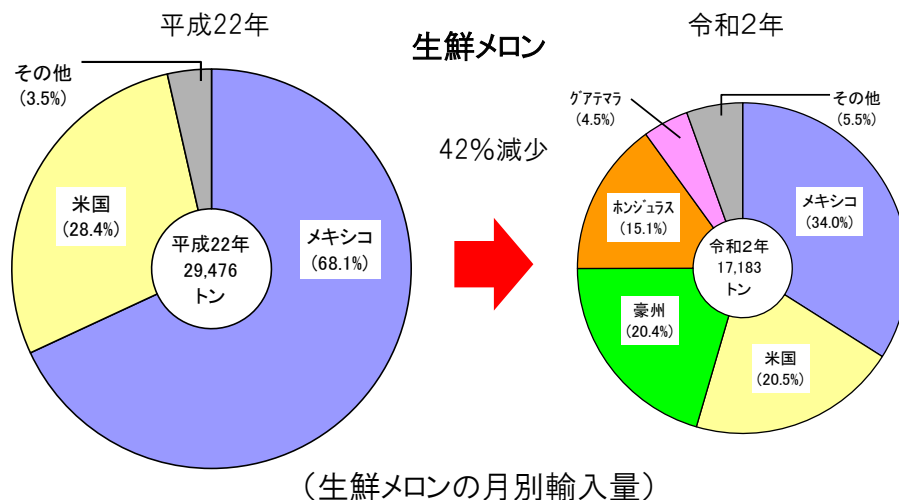
30 メロン

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年、減少傾向で推移（平成22年2.2万トン→令和2年1.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、90%とやや増加（平成22年87%）。輸入数量が減少したことが要因。
- 国内生産量は大きく減少（令和2年は1.5万トン、平成22年比で79%）。上位5県を含めてすべての県で減少。
- 令和2年の輸入量は平成22年に比べて42%減少し1.7万トン。生鮮メロンは、カットフルーツの原料等として周年で輸入され、メキシコとアメリカで輸入量の5割強を占め、近年、豪州やホンジュラス、グアテマラなどの南米からの輸入が増加。

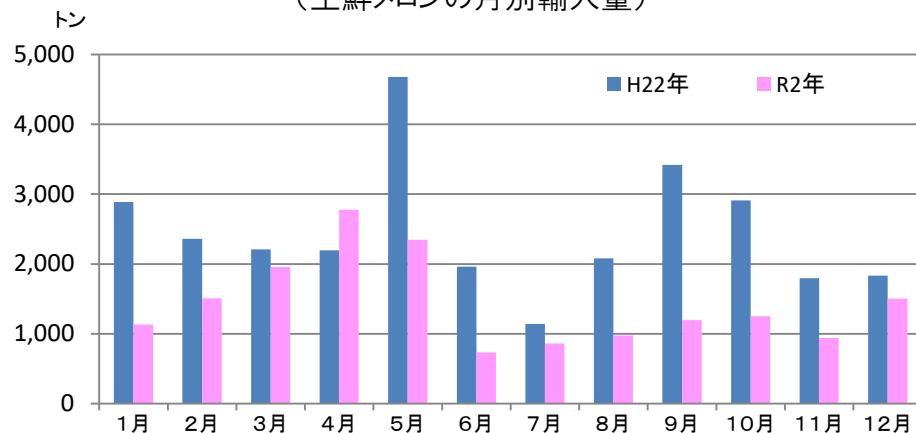
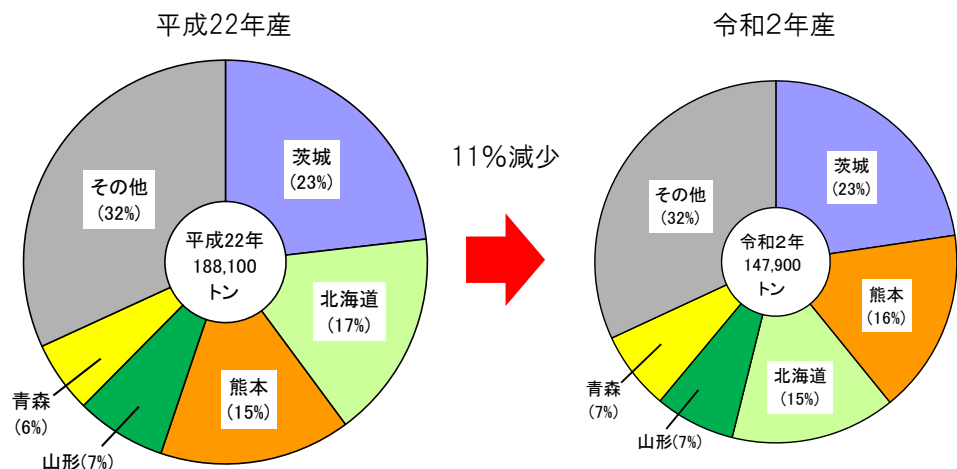
○ メロンの国内生産量及び輸入量の推移



○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



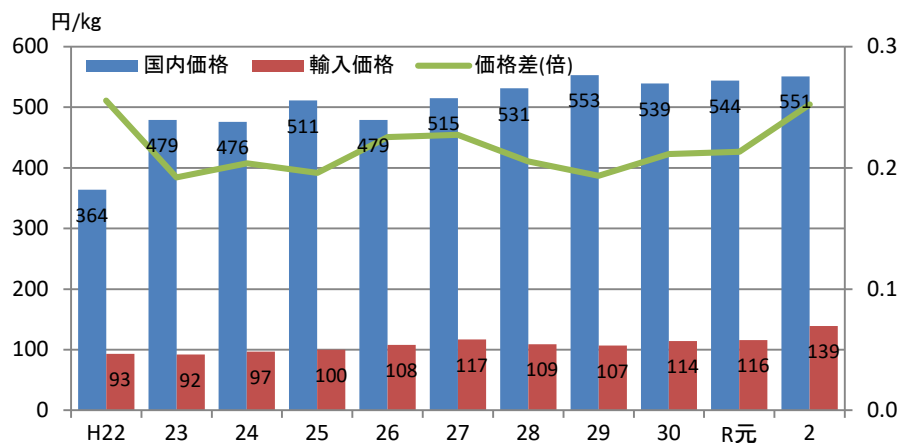
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



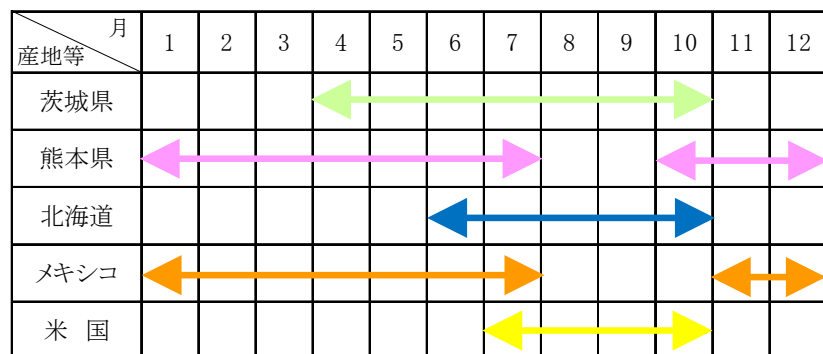
○ 令和2年の生鮮メロンの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり139円で国産価格551円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2.5割程度。この10年は2～2.5割と内外価格差が大きい品目。多くはネット系ではないメキシコ産、米国産のハネジューメロン、豪州産のオレンジキャンディーメロンであるが、近年増加しているホンジュラス産は赤肉系（ネットメロン）で、その割合が増加したことで輸入価格が上昇していると考えられる。

○ 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.7万トンで減少傾向（平成22年比72%）。上位10県等では、愛知県（同120%）のみ増加。

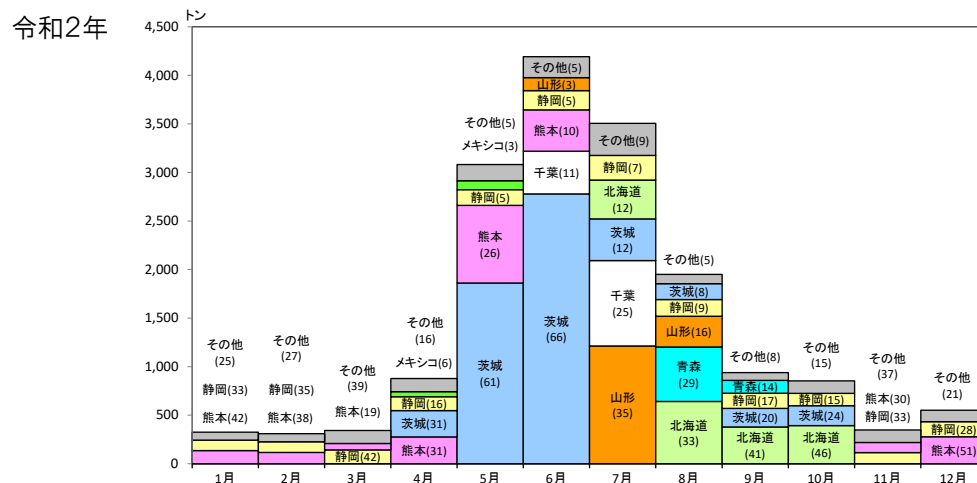
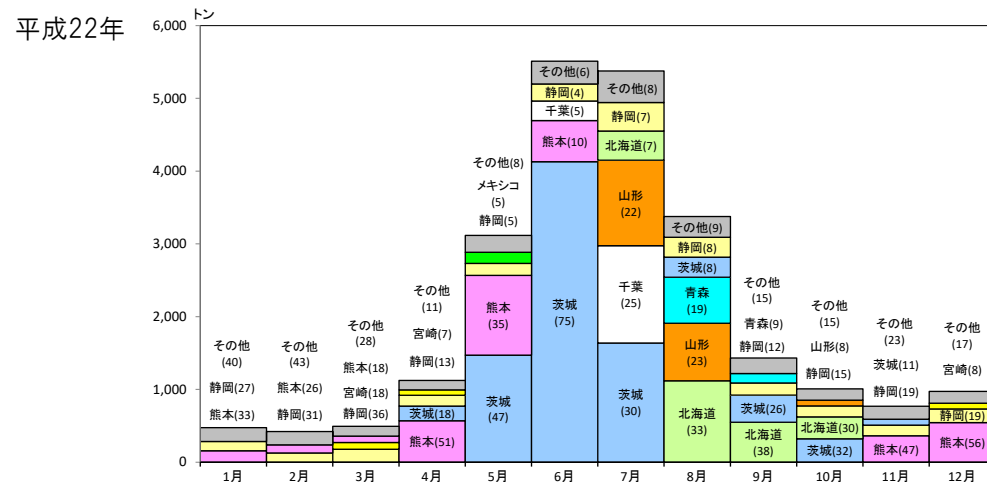
○ 国産メロンと輸入メロンの価格の比較



○ 国産メロンと輸入メロンの出回り時期

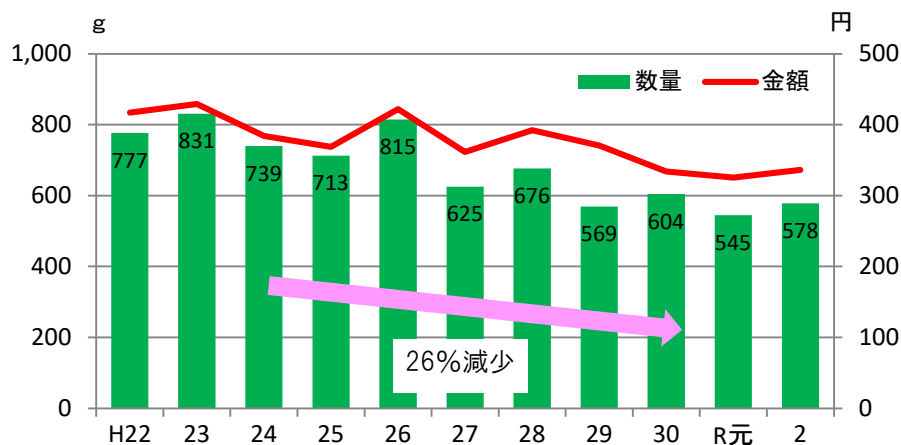


○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 令和2年の1人当たりの年間購入数量は578グラムで、平成22年に比べて74%と減少傾向。購入数量がここ10年間で2番目に少なくなった。平成16年頃までは家庭で1個単位で購入していたが、18年以降はカットされたものを購入するようになったことも要因。また、カットメロンは輸入メロン（ノーネット系メロン）が使われていることが多いこともあり、令和2年の購入価格は336円となり、近年減少傾向としている。

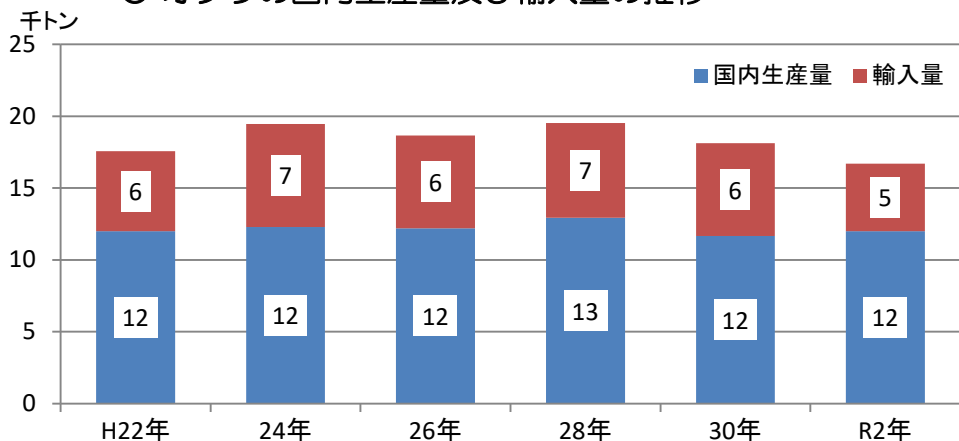
○ メロンの購入数量と購入金額の推移



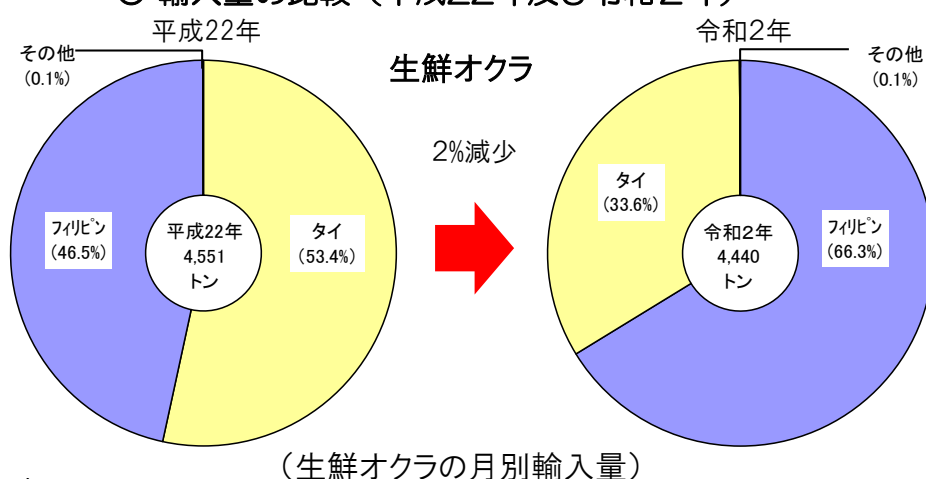
31 オクラ（特認野菜）

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、輸入量が減少したこともあり、平成22年に比べて減少（平成22年1.8千万トン→令和2年1.7万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で64%と輸入量に応じて変動（平成22年は68%）。
- 国内生産量は1.2万トン前後で横ばい（令和2年は1.2万トン、平成22年比で100%）。上位5県では、熊本県（同154%）、高知県（同117%）及び鹿児島県（同109%）で増加。
- 輸入量は、年によって増減があるが、令和2年は4.7千トンで、平成22年に比べて85%と減少。生鮮オクラは98%と横ばい。フィリピンとタイから夏場は少なくなるものの周年で輸入され、国内価格に応じて輸入量が増減。

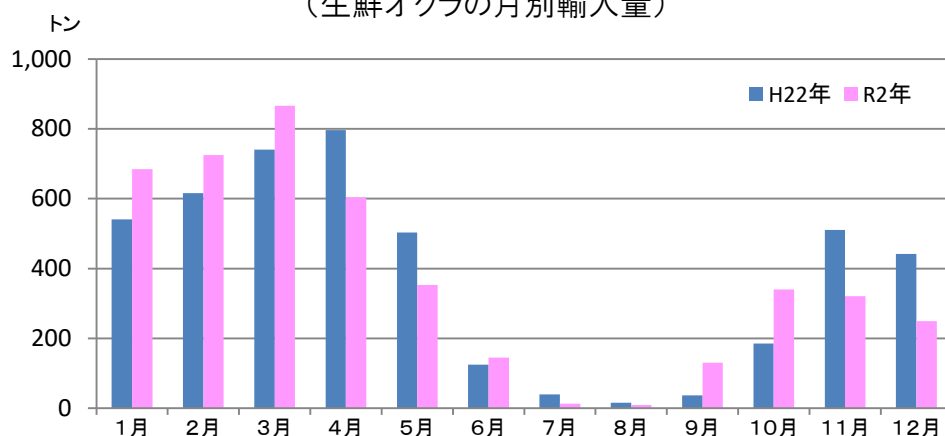
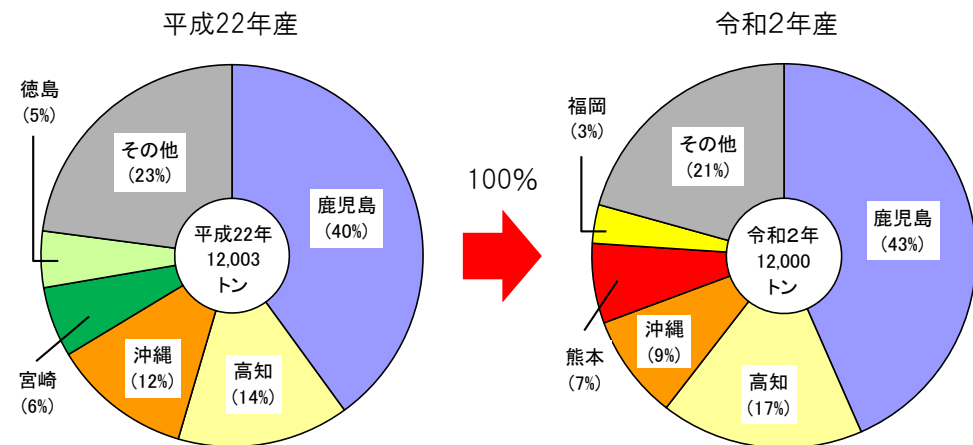
○ オクラの国内生産量及び輸入量の推移



○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



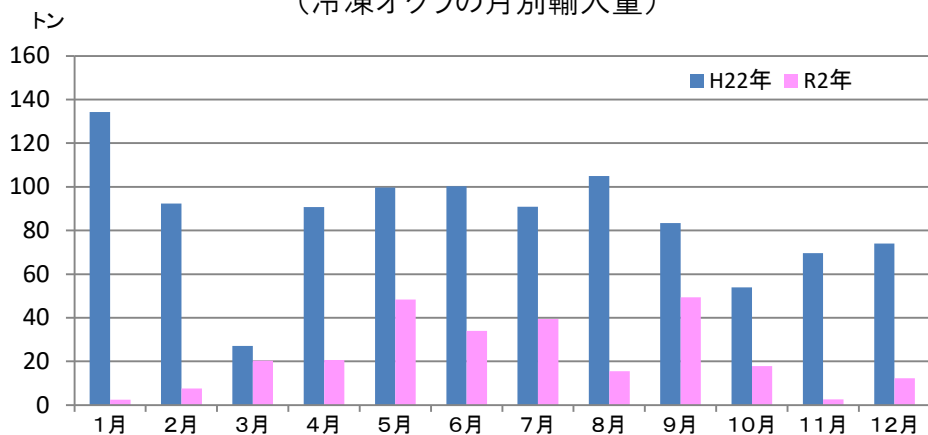
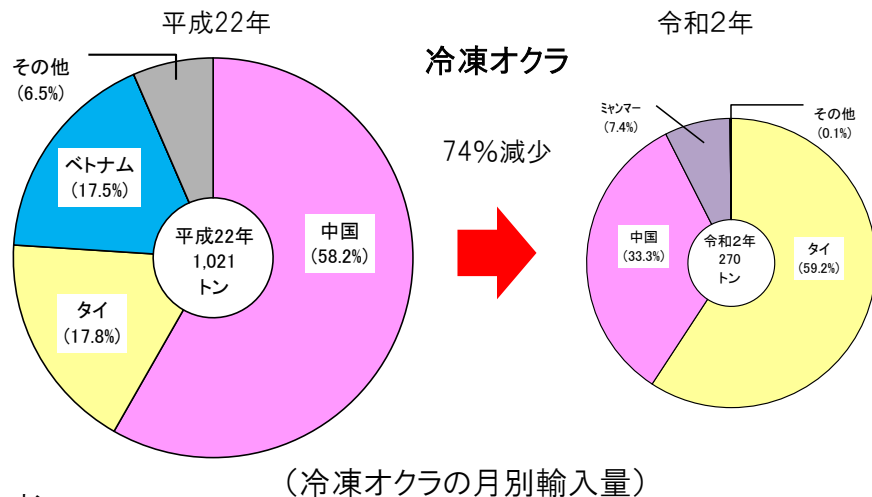
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



（生鮮オクラは、貿易統計でその他生鮮野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を国別輸入数量として代用した。）

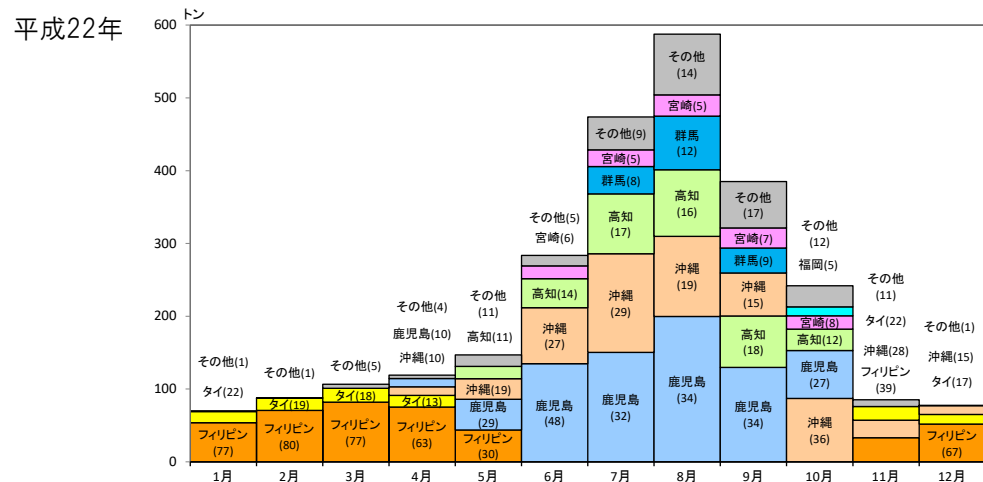
- 冷凍オクラは、中国から、主に外食産業や惣菜用として周年で輸入。令和2年の輸入量は270トンで、平成22年に比べて26%と大きく減少。タイ及びミャンマーのシェアが大きく増加している。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,439トンで減少傾向（平成22年比92%）。上位10県等では、高知県（同163%）、熊本県（同138%）及び香川県（同128%）が増加。国産の出回りが少なくなる12月から翌年4月まではフィリピン産が入荷量の大半を占めている。

○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）

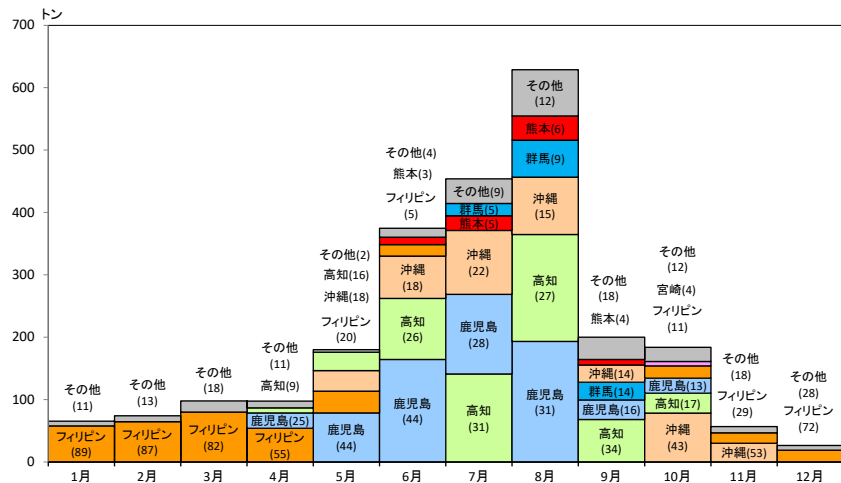


（冷凍オクラは、貿易統計でその他の冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を輸入数量として代用した。）

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

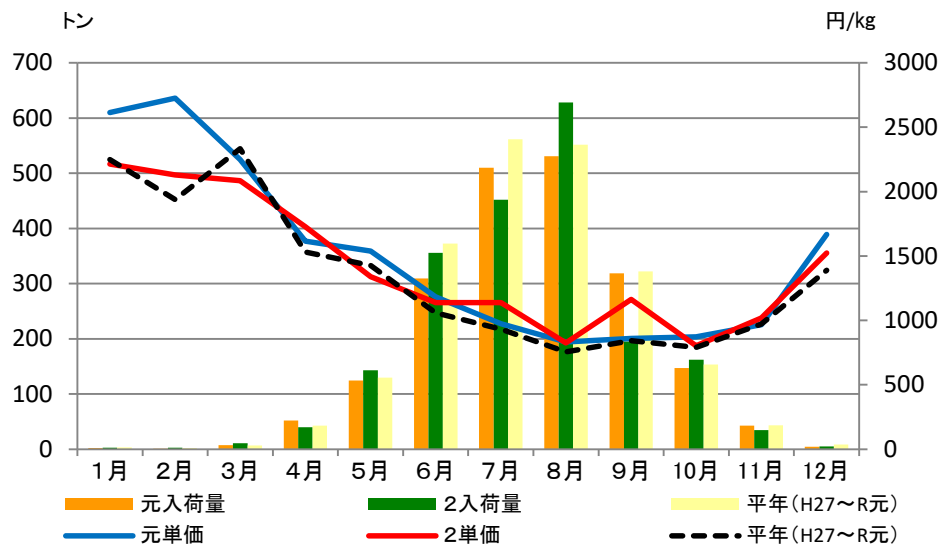
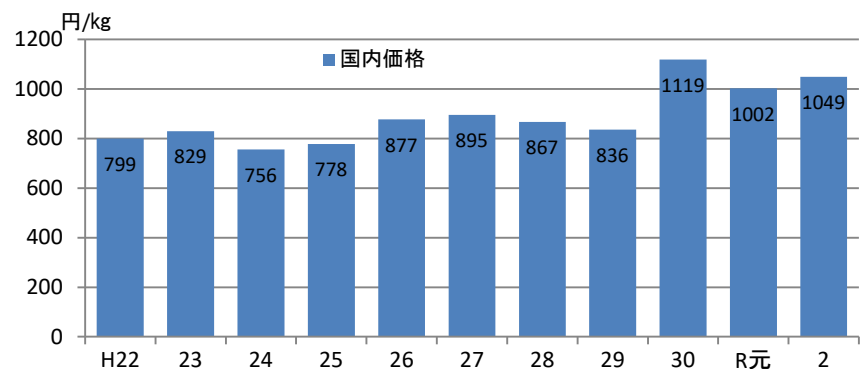


令和2年



○ 令和2年の東京都中央卸売市場の卸売価格は1 kg当たり802～2,214円（年平均1,049円）で推移している。国産の入荷量が大幅に減少する1月から3月が最も高くなる。鹿児島県の本格入荷が始まる4月以降は月を追うごとに価格が下がり、国産の入荷がピークとなる7～8月が最も安くなる。

○ 国産オクラの卸売価格の推移（年別・月別）



○ 国産オクラと輸入オクラ（生鮮）の出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
鹿児島県					←							→
高知県			←									→
沖縄県					←						→	
フィリピン	←					→				←		→
タイ	←					→				←		→

特認野菜

特認野菜とは、「特にその供給の安定を図る必要がある野菜として農林水産大臣が定めるもの」として、県知事からの申請により、その消費量、生産事情、出荷事情等の面から定められている野菜である。

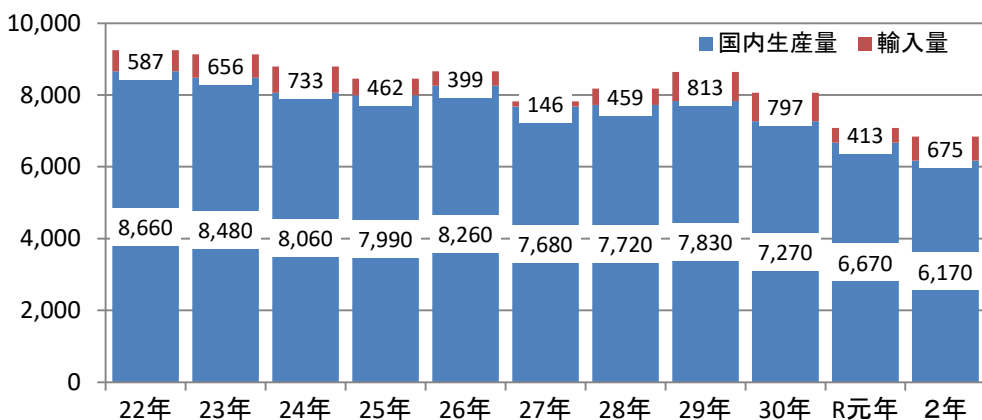
現在、以下の6品目が定められている。

- オクラ（高知県、鹿児島県及び沖縄県）、ししとうがらし（高知県）、にがうり（熊本県、宮崎県、鹿児島県及び高知県）、みょうが（高知県）、につきょう（鳥取県、宮崎県及び鹿児島県）及びわけぎ（広島県）
- （ ）内は、対象県である。

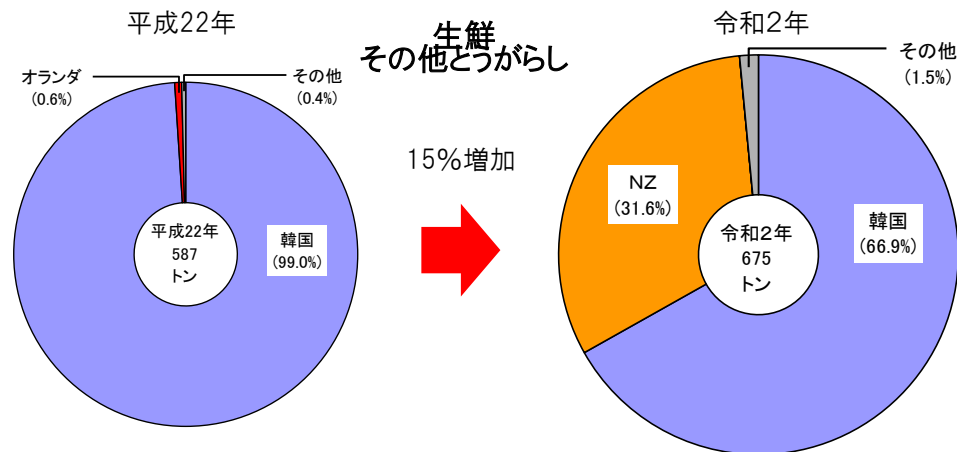
32 ししとうがらし（特認野菜）

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年々、減少傾向。（平成22年9千トン→令和2年7千トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で90%と低下傾向（平成22年94%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和2年は6.2千トン、平成22年比で74%）。上位5県では増加した産地はない。主に業務用（天ぷら等）で使用される。
- 令和2年の輸入量は675トンで平成22年に比べて115%と増加。韓国産が輸入量の67%を占めているが、ニュージーランド産のシェアが増加。

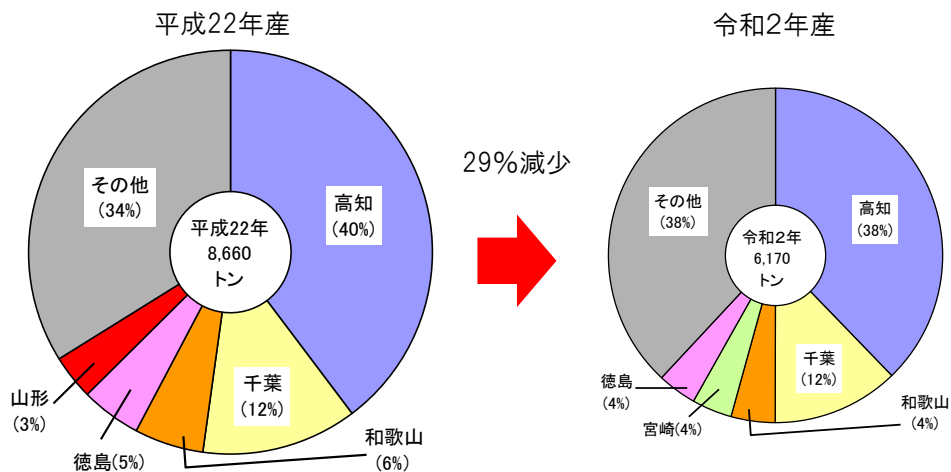
○ ししとうがらしの国内生産量及び輸入量の推移



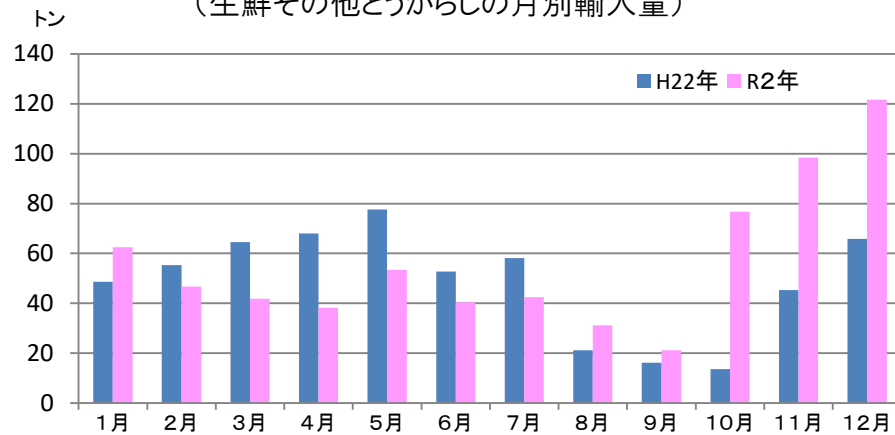
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

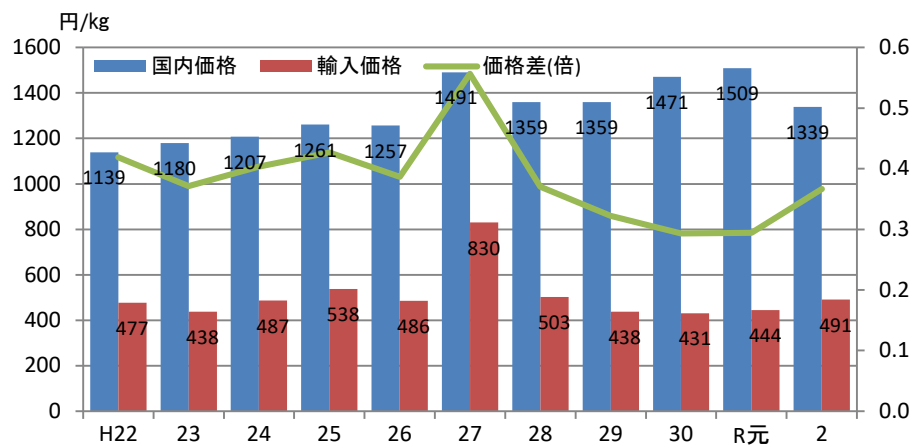


（生鮮その他とうがらしの月別輸入量）



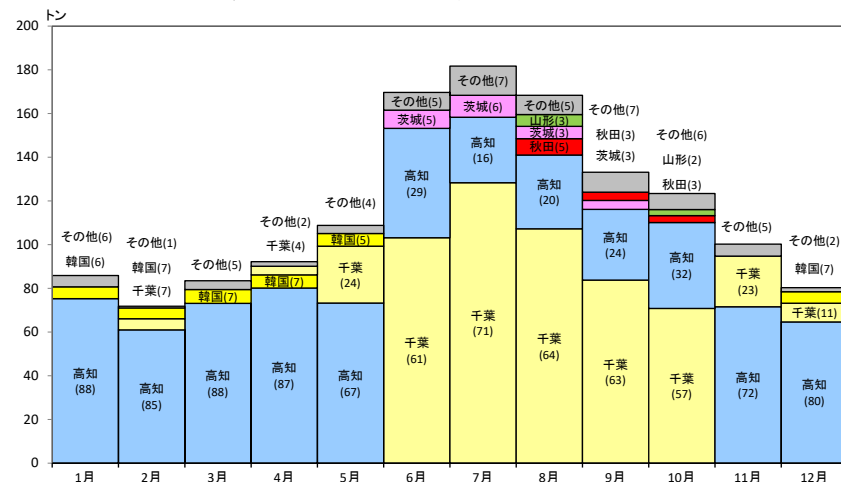
- 令和2年の生鮮ししとうがらしの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり491円で国産価格1,339円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。この10年は3～6割程度で推移。国産が少なくなる11月以降は上昇基調で、年末需要（忘年会等）もあり12月が最高値となる。年明け以降、国産の増加とともに値を下げ、国産の入荷ピークの6～9月の価格が最も安くなる。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、979トンで減少傾向（平成22年比70%）。上位10県では、10年前は入荷がなかった埼玉県（同24倍）、宮崎県（同288%）及び北海道（同251%）と山形県（同133%）が増加。韓国産が国産の少ない時期に補完的に入荷されていたが、令和2年の入荷量は平成22年比7%と激減。高知県が主体となり、周年で入荷されている。

○ 国産ししとうがらしと輸入生鮮その他とうがらしの価格の比較



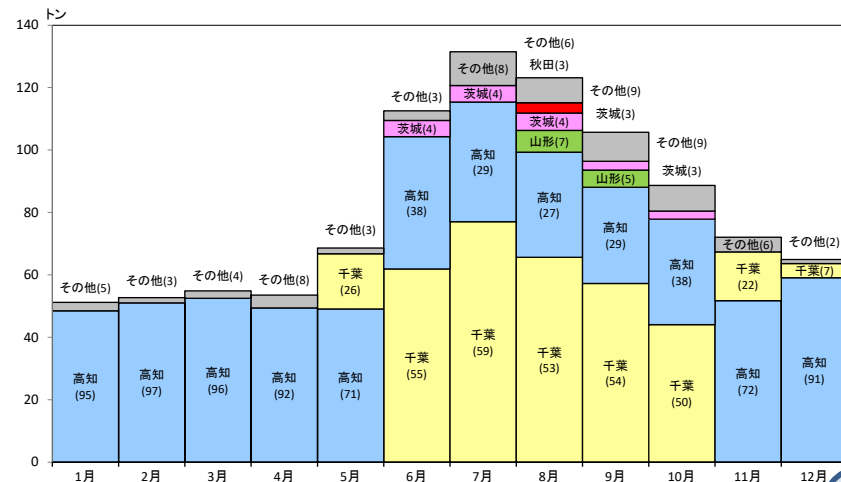
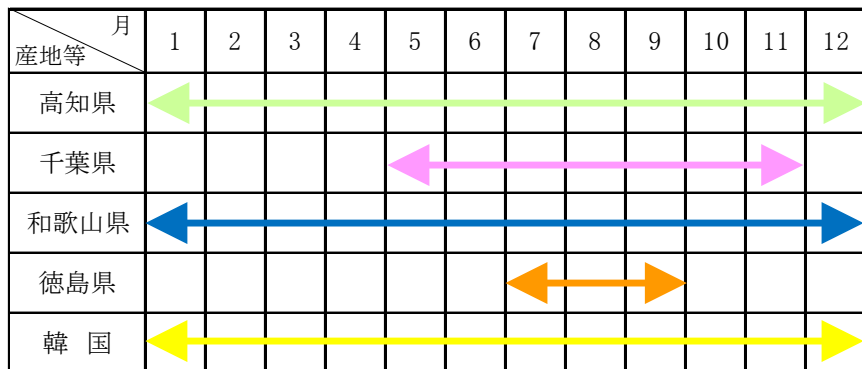
○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成22年



○ 国産ししとうがらしと輸入生鮮その他とうがらしの出回り時期

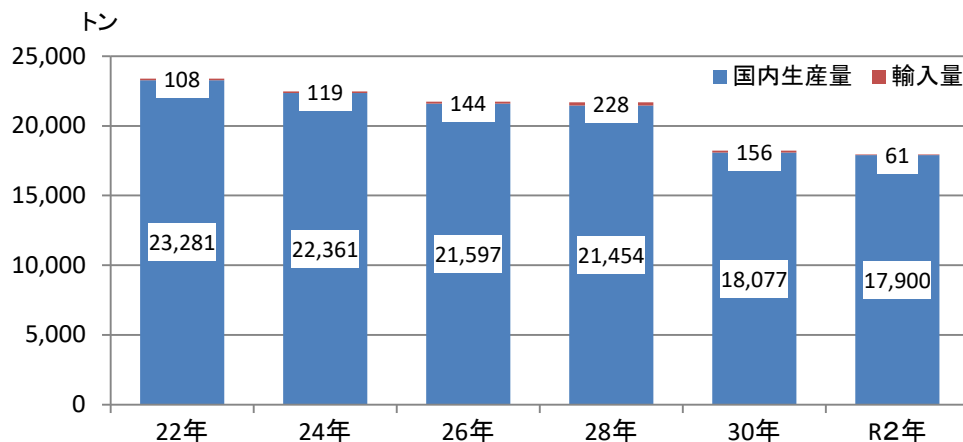
令和2年



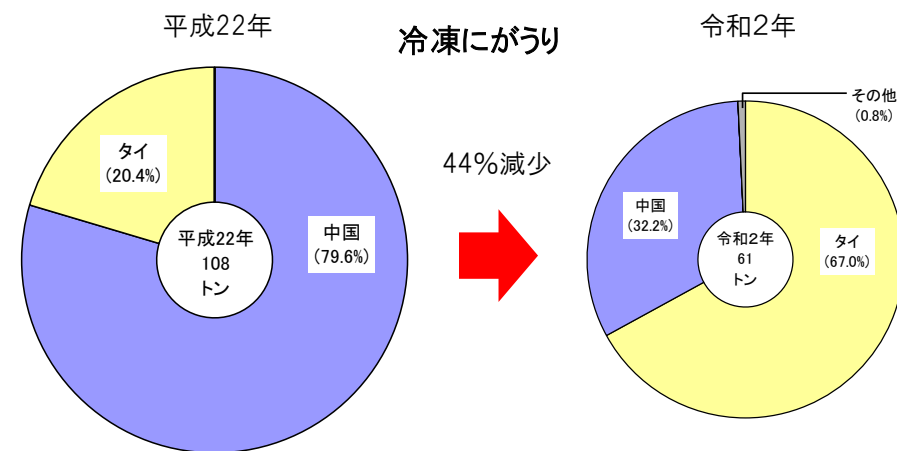
33 にがうり（特認野菜）

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成22年2.3万トン→令和2年1.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で99.7%（平成22年は99.5%）。
- 国内生産量は近年、減少傾向（令和2年は1.8万トン、平成22年比77%）。上位5県では、群馬県（同133%）のみ増加。
- 令和2年の輸入量は61トンで、平成22年に比べ56%と減少。このうち生鮮にがうりの輸入は16年は275トンあったが、近年は減少して30年は365kg、令和2年は0と激減。冷凍にがうりの輸入も減少した。この10年間で中国産が半減し、タイ産のシェアが大きく拡大した。外食産業や惣菜用に使用されている。

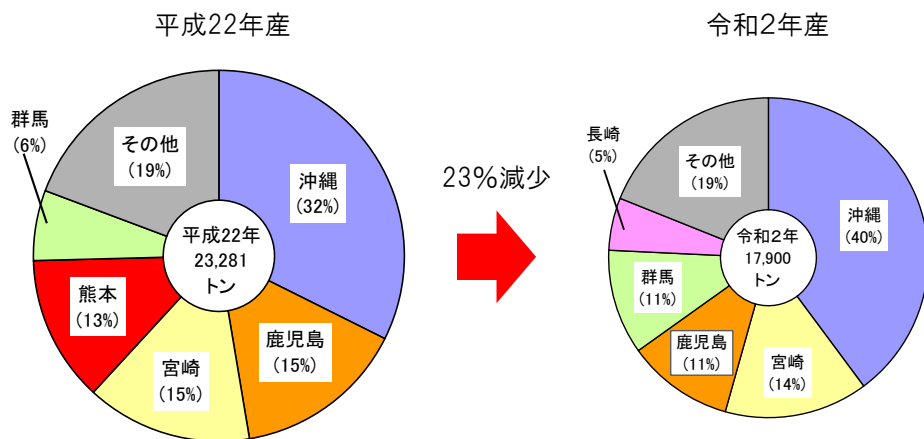
○ にがうりの国内生産量及び輸入量の推移



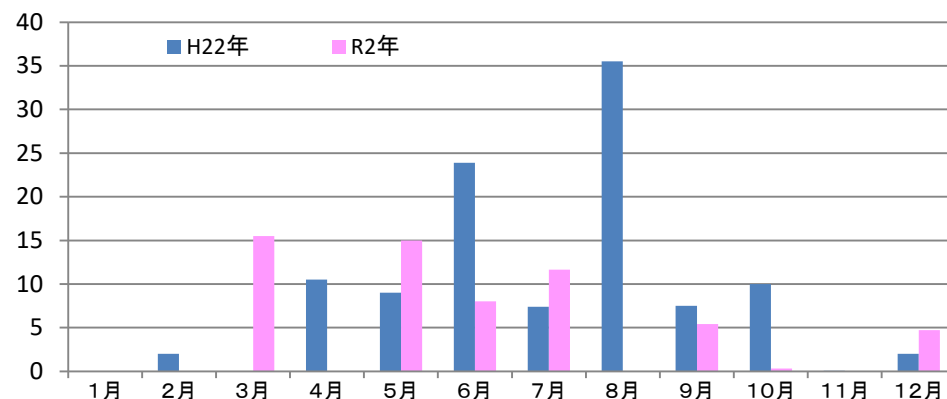
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



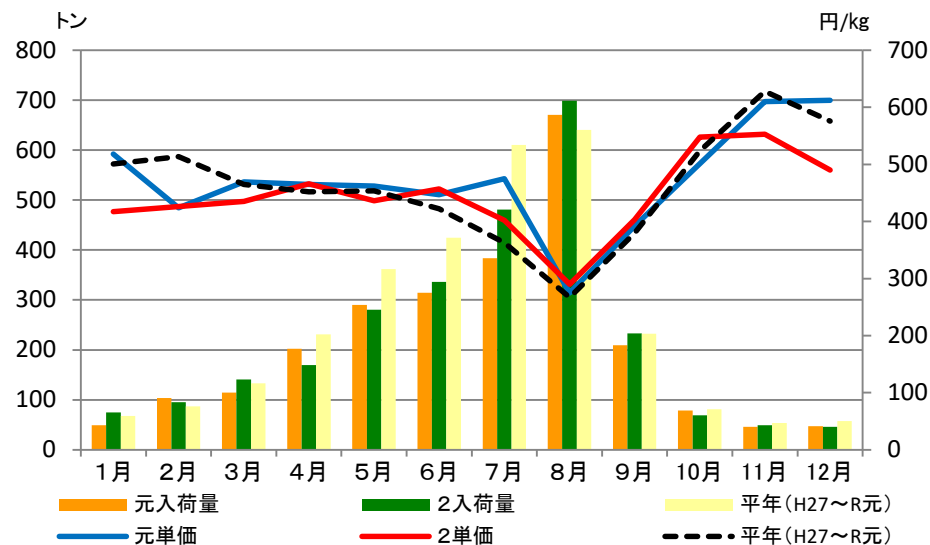
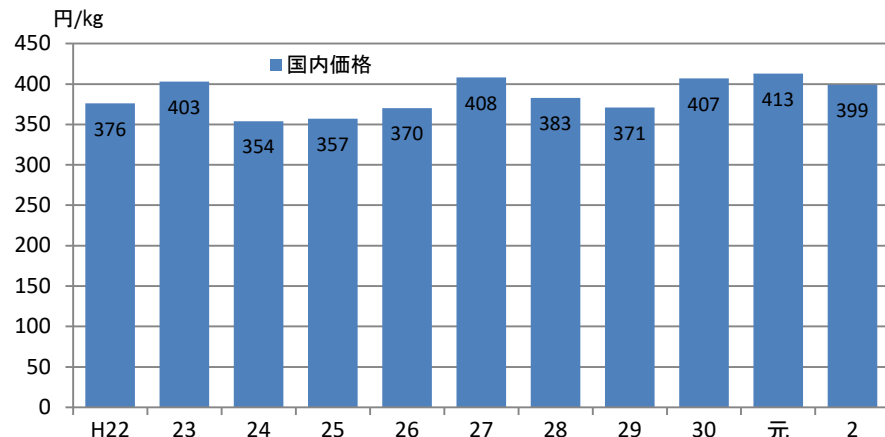
（冷凍にがうりの月別輸入量）



（冷凍にがうりは、貿易統計でその他冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量を輸入数量として代用した。）

- 東京都中央卸売市場の入荷量 ○ 国産にがうりの卸売価格の推移（年別・月別）

○ 国産にがうりの卸売価格の推移（年別・月別）



- 沖縄県、宮崎県などの九州の主要産地では、施設栽培で周年生産・出荷を行っている。
- タイ産（冷凍）は国内産の数量が少ない時期に出回っている。

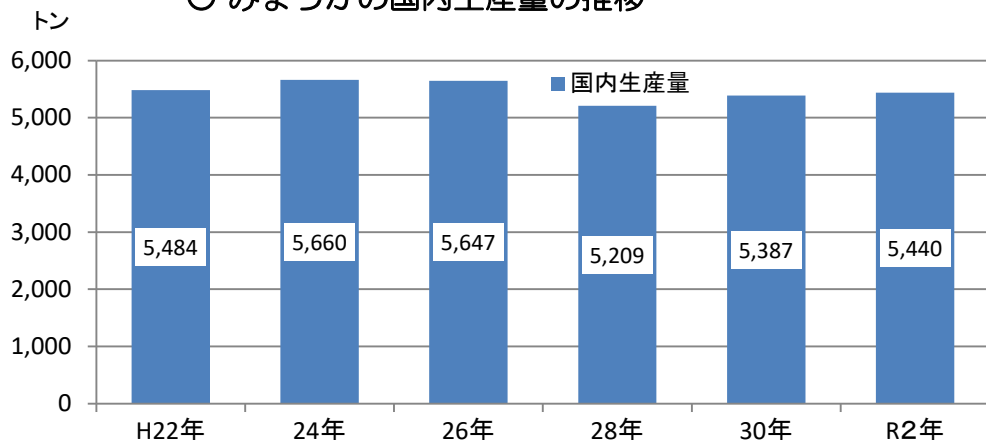
○ 国産にがうりと輸入にがうり（冷凍）の出回り時期

月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
沖縄県												
宮崎県												
鹿児島県												
群馬県												
タイ(冷凍)												

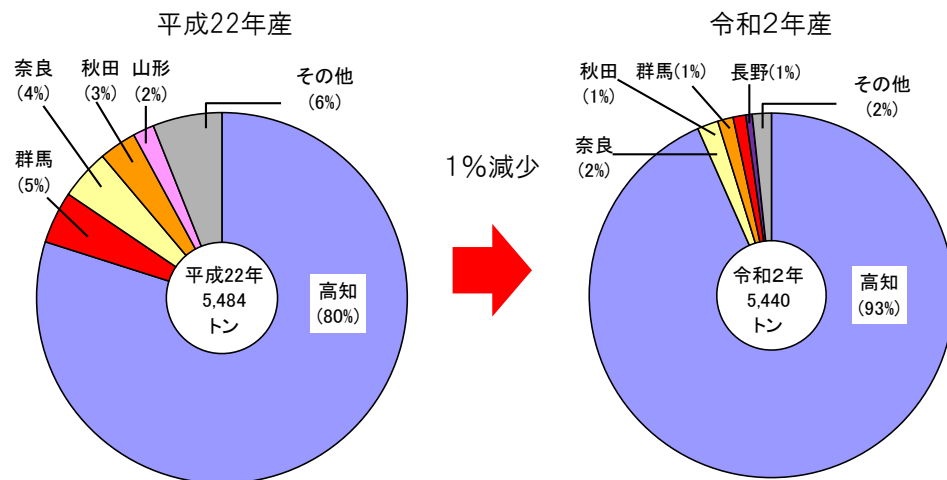
34 みょうが（特認野菜）

- 国内生産量は5.5千トン前後で横ばい傾向（令和2年は5.4千トン、平成22年比で99%）。上位5県では、高知県（同116%）のみ増加。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、2,063トンで増加傾向（平成22年比104%）。高知県から周年で入荷され、入荷量全体の93%を占めている。上位10県では、10年前は東京市場の入荷が少なかった愛媛県（同35倍）と高知県（同117%）以外は減少。

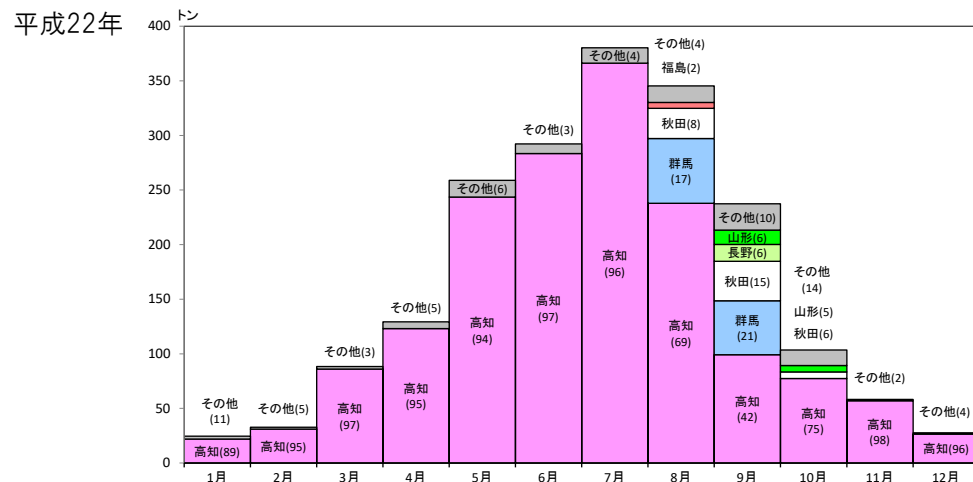
○ みょうがの国内生産量の推移



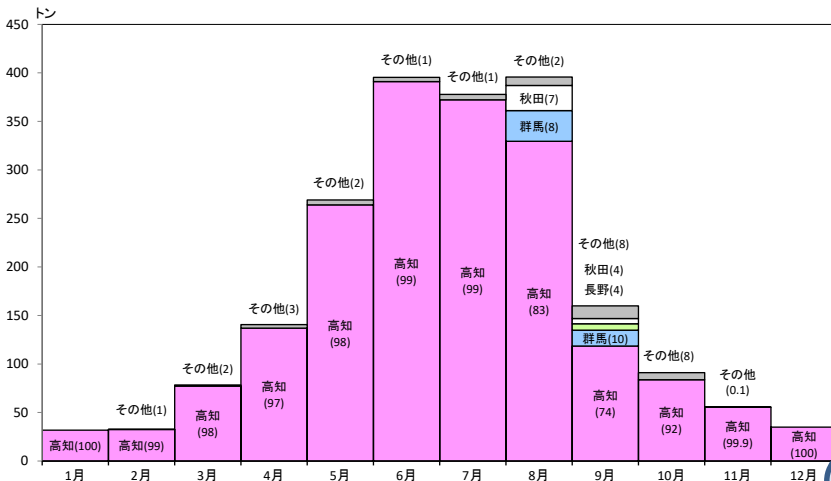
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

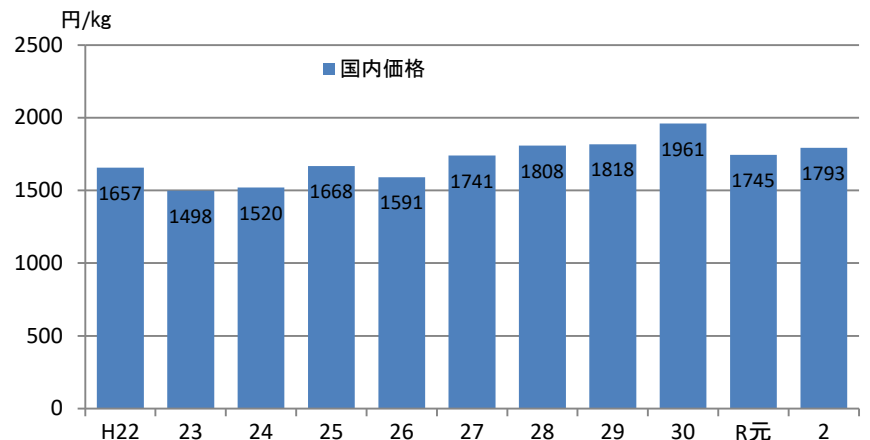


令和2年



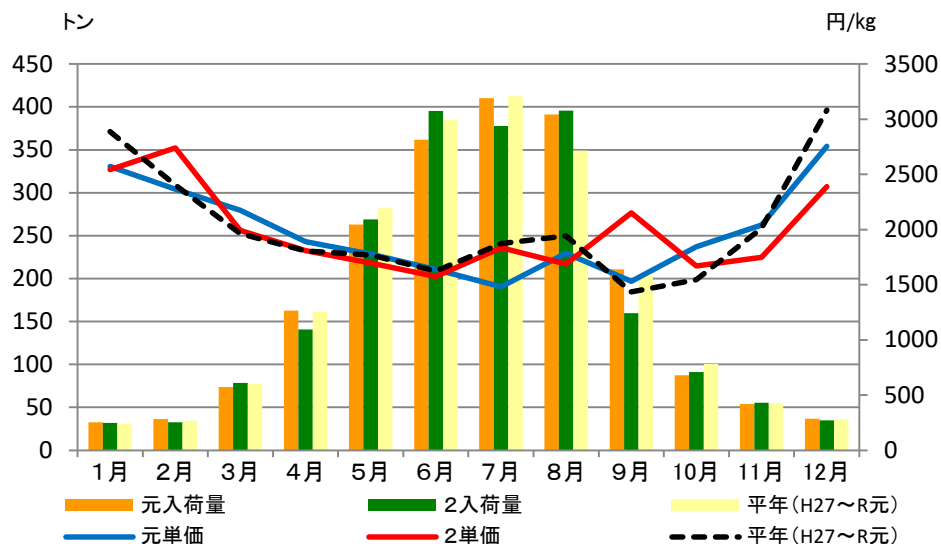
- 令和2年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1kg当たり1,575～2,741円（年平均1,793円）で推移。国産の入荷量が大幅に減少する11月から1月の価格が最も高くなる。また、薬味として消費量が増える7月から8月にかけて価格が上がり、秋口の9月に一時的に下落するものの、入荷量が減ってくる年末にかけて上昇する傾向がみられる。
- 施設栽培で周年供給しているが、6～10月が旬である。

○ みょうがの価格の比較（年別・月別）



○ みょうがの出回り時期

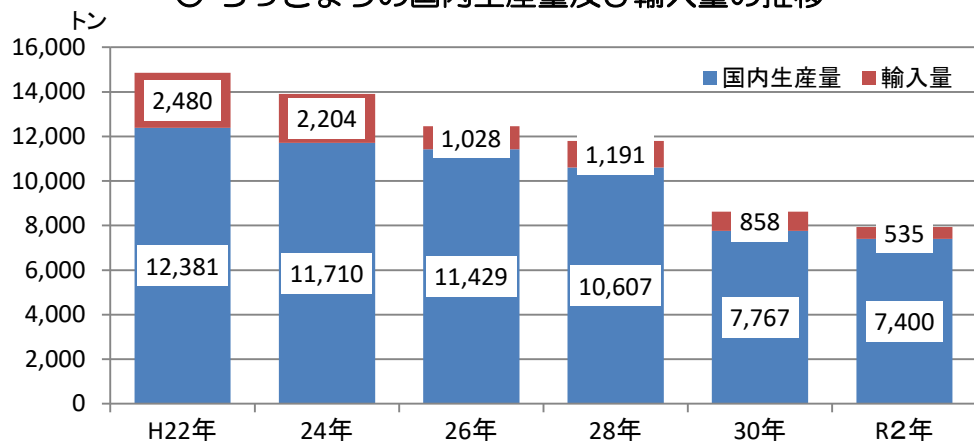
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	←											→
奈良県							←	→				
秋田県	←											→
群馬県							←	→				
長野県								←	→			



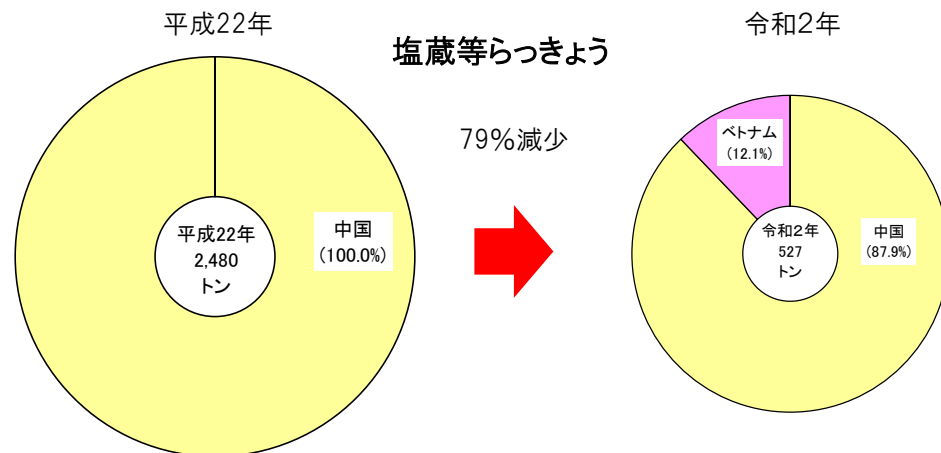
35 らっきょう（特認野菜）

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国産・輸入ともに年々減少。（平成22年14.9千トン→令和2年7.9千トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年は輸入量の減少によりで93%と上昇（平成22年83%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和2年は7.4千トンで、平成22年比で60%）。上位5県では、全ての県が減少。
- 令和2年の輸入量は527トンで平成22年に比べて79%減少。主な輸入先は中国で、甘酢漬けや醤油漬などに加工されて利用されている。近年は、ベトナムのシェアが拡大している。

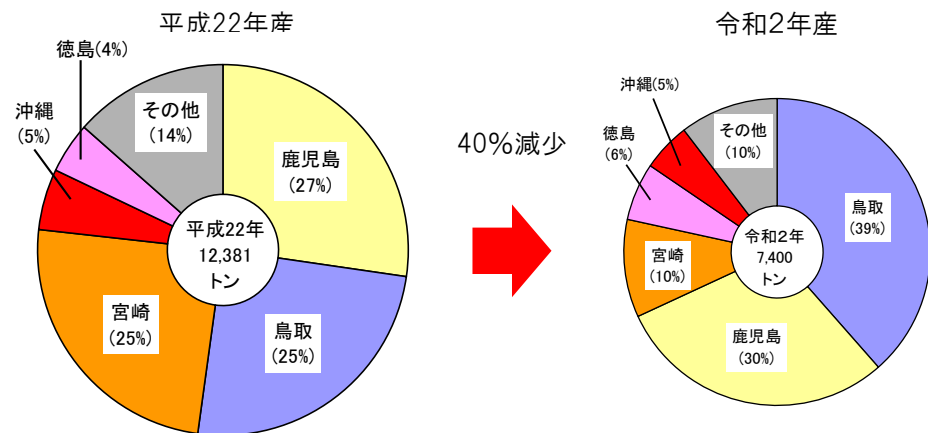
○ らっきょうの国内生産量及び輸入量の推移



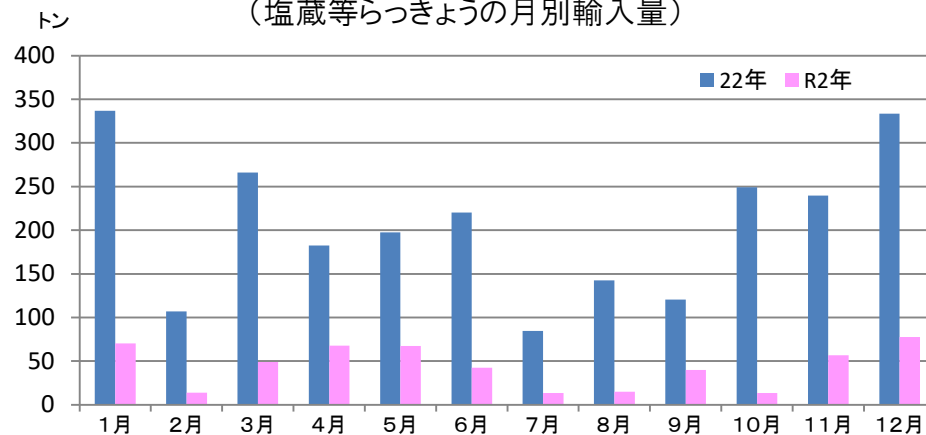
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

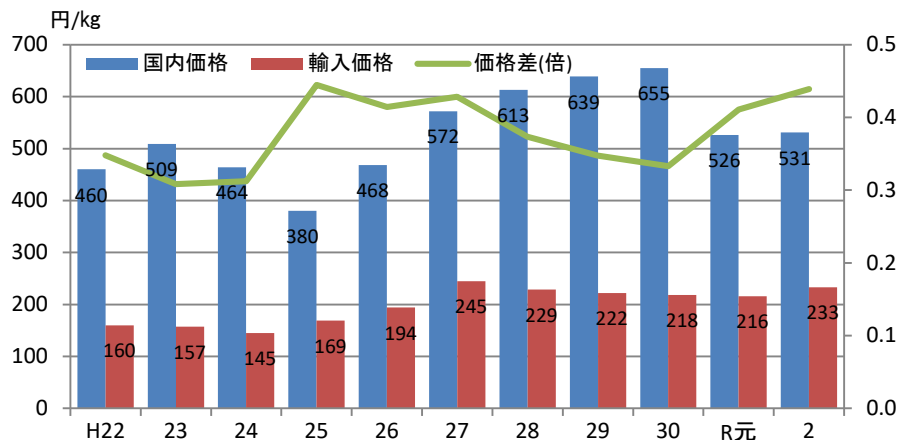


(塩蔵等らっきょうの月別輸入量)



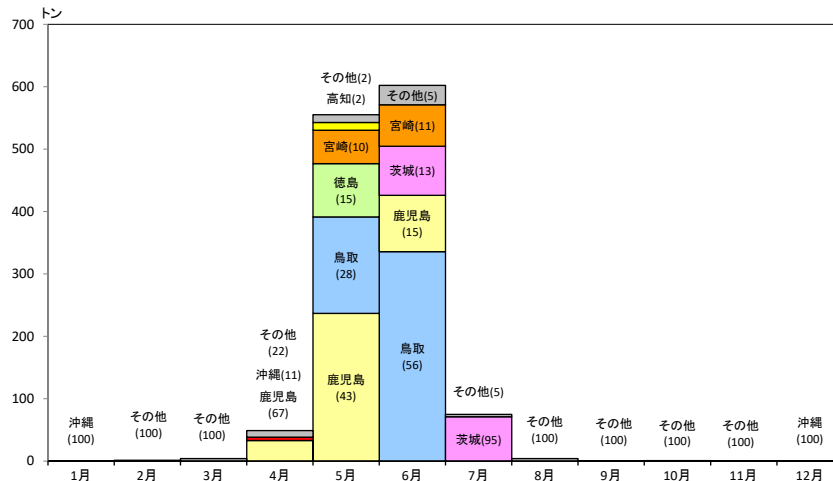
- 令和2年の塩蔵等らっきょうの輸入価格（CIF価格）は、1kg当たり233円で国産価格531円（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割強。この10年は3～4割程度と安定している。入荷の多い5月、6月は安値となるが、ほとんど入荷のない秋から冬季にかけて価格が上昇する。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、920トンで減少傾向（平成22年比71%）。上位10県では、10年前は東京市場の入荷が少なかった島根県（同9倍）と福井県（同163%）、高知県（同149%）及び沖縄県（同148%）が増加。

○ 国産らっきょうと輸入らっきょう（塩蔵等）の価格の比較

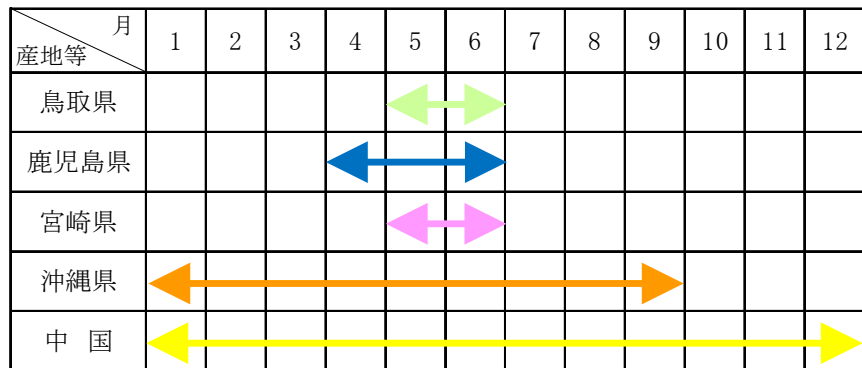


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

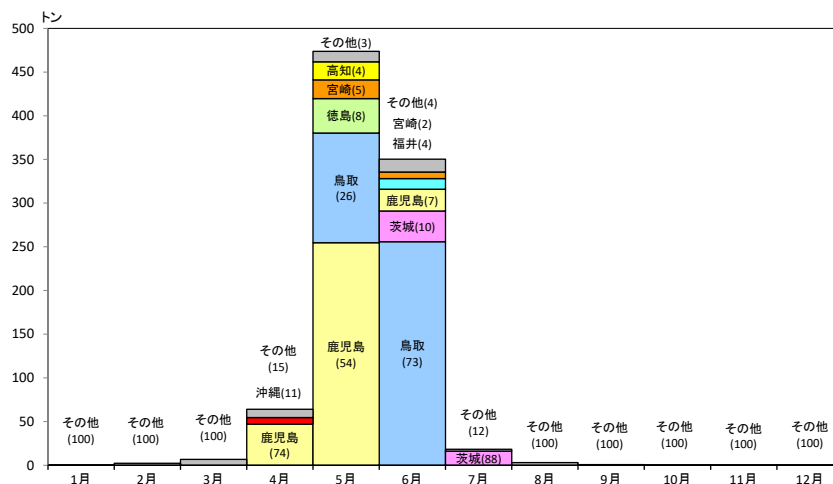
平成22年



○ 国産らっきょうと輸入らっきょう（塩蔵等）の出回り時期



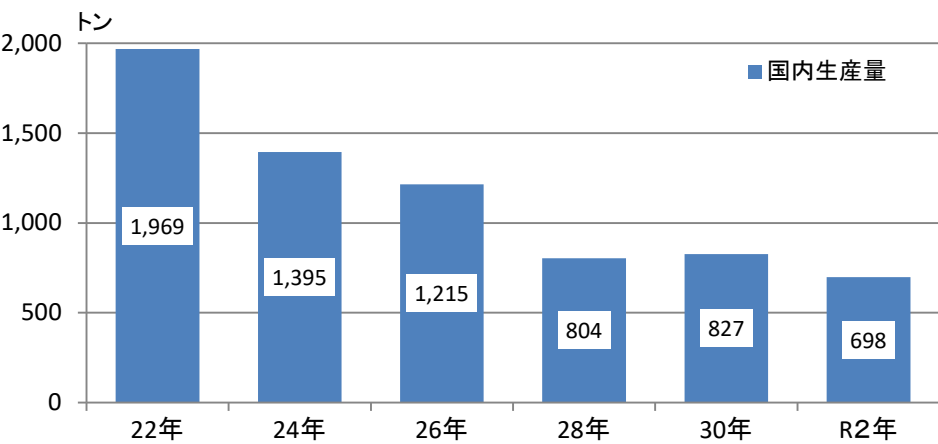
令和2年



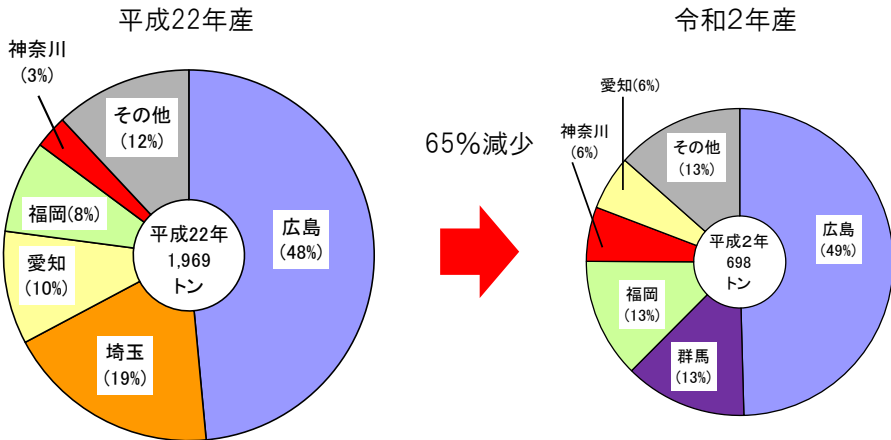
36 わけぎ（特認野菜）

- 国内生産量は大幅に減少（令和2年は698トン、平成22年比で35％）。上位5県では、全ての県で減少。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、115トンで大きく減少（平成22年比51％）。千葉県、埼玉県、静岡県及び東京都から周年で入荷。千葉県と埼玉県で入荷量全体の約9割を占めている。上位10県では、埼玉県及び千葉県が半減となるも、10年前は東京市場の入荷が少なかった福岡県（同52倍）と広島県（同120％）及び静岡県（同118％）が増加。（関東市場では、わけぎにわけねぎが含まれており、関東産は大部分がわけねぎである。）

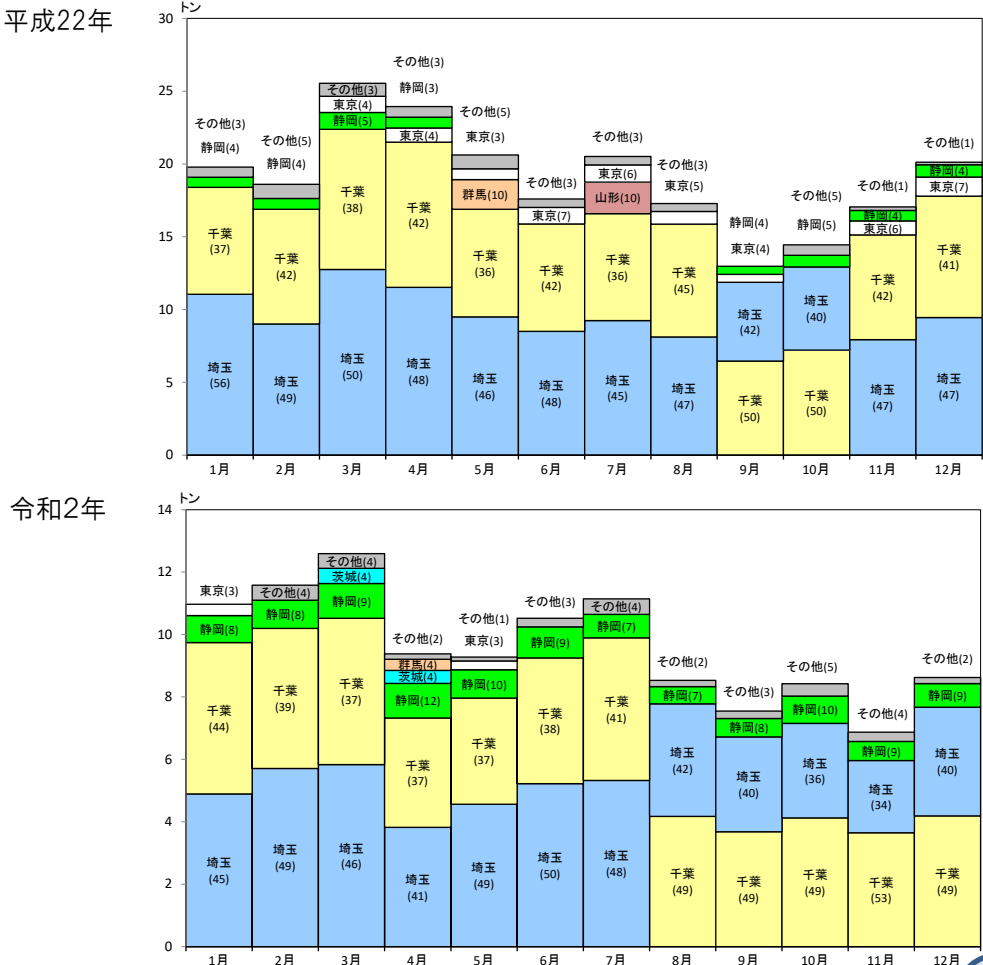
○ わけぎの国内生産量の推移



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

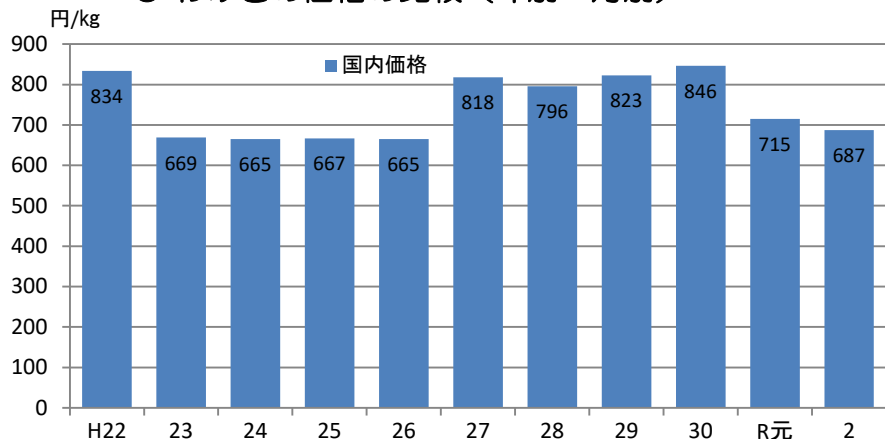


○ 東京都中央卸売市場の入荷量



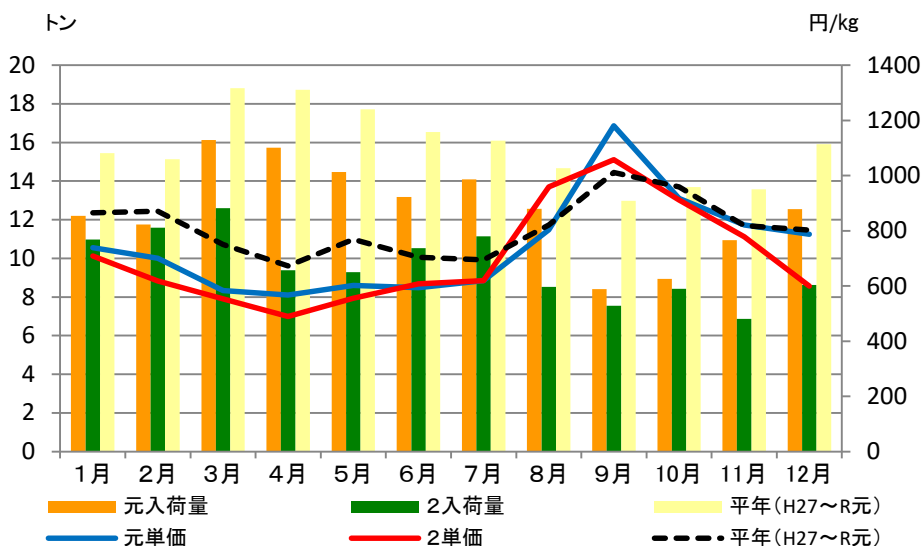
- 令和2年の東京都中央卸売市場の卸売価格は、1 kg当たり489～1,058円（年平均687円）の幅で推移している。平成26年までは天候不順で高くなった平成22年を除いて600円前後で推移。近年は生産数量の減少もあり、平成22年と同水準の820円/kg前後で推移。令和2年はコロナの影響で業務用需要の減少もあり、過去5年で最低の価格となった。
- 生産量の多い西日本の産地は、大阪以西の市場への出荷が中心で、東京市場の価格が高くなったときに入荷が増える。

○ わけぎの価格の比較（年別・月別）



○ わけぎの出回り時期

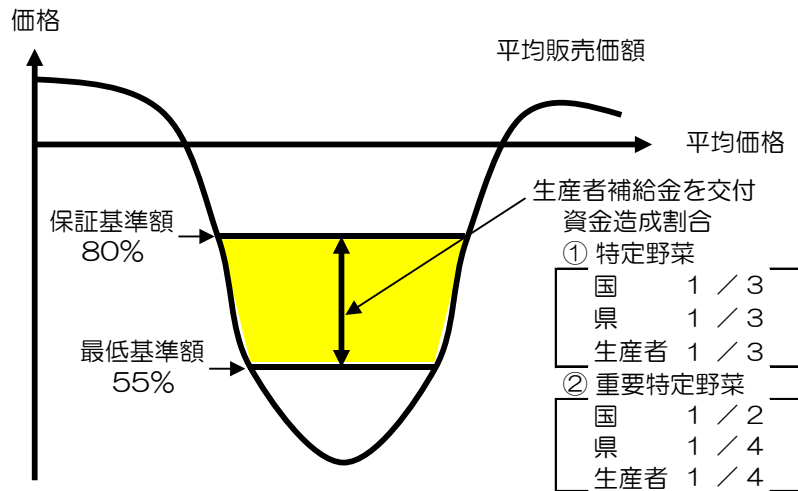
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
広島県	←			→						←		→
群馬県	←											→
福岡県	←		→									
神奈川県			↔									
愛知県	←			→						←		→



(参考) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の概要（昭和51年創設）

- 都道府県知事が「特定野菜等（35品目）」を消費地に安定供給する集団産地を「特定産地（全国で629産地）」として指定し、生産者・県・国が積み立てた資金をもとに、特定産地から対象市場に出荷された特定野菜等の販売価格が過去6年平均価格の80%を下回った場合にその差額の8割を価格差補給交付金として交付。
- 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業は各都道府県に所在する野菜価格安定法人が運営。

○ 特定野菜等供給産地育成価格差補給の仕組み



※ 特定野菜等（35品目）

① 特定野菜（29品目）

アスパラガス、いちご、えだまめ、かぶ、かぼちゃ、カリフラワー、かんしょ、グリーンピース、ごぼう、こまつな、さやいんげん、さやえんどう、しゅんぎく、しょうが、すいか、スイートコーン、セルリー、そらまめ（乾燥したものを除く）、ちんげんさい、生しいたけ、にら、にんにく、ふき、ブロッコリー、みずな、みつば、メロン（温室メロンを除く）、やまのいも、れんこん

② 特認野菜（6品目）

オクラ、ししとうがらし、にがうり、みょうが、らっきょう、わけぎ
特認野菜とは、県知事からの申請により「特にその供給の安定を図る必要がある野菜」として農林水産大臣が定める野菜

○ 特定産地の位置付け

	全国 (A)	特定産地 (B)	(B)/(A)
特定野菜の出荷数量	281 万t	69 万t	25%
特定野菜の作付面積	19.0 万ha	4.3 万ha	23%
特定野菜の農家戸数(延べ)	- 万戸	6 万戸	-
野菜農家の経営規模(1戸当たり)	- ha/戸	0.72 ha/戸	-
ブロッコリー農家の経営規模	0.27 ha/戸	0.76 ha/戸	281%
すいか農家の経営規模	0.33 ha/戸	0.91 ha/戸	276%

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」「地域特産野菜生産状況調査」等、機構調べ